MIZUHO

One MIZUHO

# 2014

## 中間期ディスクロージャー誌

2014年（平成26年）4月1日～2014年（平成26年）9月30日

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ／みずほ銀行／みずほ信託銀行

## 〈みずほ〉のブランド戦略

〈みずほ〉は『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ』を実現するため、
ブランドスローガン『One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに』を掲げました。
スローガンに込めた〈みずほ〉の決意を全役職員が共有し、〈みずほ〉のめざすべき姿の実現に向け、
グループ一丸となって取り組んでまいります。

# 2014　中間期ディスクロージャー誌　目次


ページ

ごあいさつ …… 2
株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役 執行役社長 グループCEO ／
株式会社みずほ銀行 取締役頭取 ／みずほ信託銀行株式会社 取締役社長 ／
みずほ証券株式会社 取締役社長

〈みずほ〉の主なグループ会社 …… 7

〈みずほ〉のネットワーク …… 10

平成26年度中間期決算の概要 …… 12

中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』の進捗 …… 14

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み …… 16

事業への取り組み …… 18
個人のお客さま向けビジネス ／ 法人のお客さま向けビジネス ／ グローバルビジネス ／
アセットマネジメントビジネス ／ マーケットビジネス

金融円滑化への取り組み …… 33

中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み …… 34

東日本大震災復興支援への取り組み …… 36

CSR（企業の社会的責任）への取り組み …… 37

金融犯罪防止への取り組み …… 38

CS（お客さま満足）向上への取り組み …… 40

業績と財務の状況 …… 41

自己資本の充実の状況 …… 181

みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内 …… 326

ディスクロージャー方針 …… 327

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー …… 328

ウェブサイトのご案内 …… 329


本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

# ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

## 国内外の経済情勢

さて、最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いていますが、一部には弱さもみられ、地政学的リスクの高まりや資源価格の動向にも注視を要する状況です。

米国経済は景気回復が続いており、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しがみられます。

欧州経済は、英国の回復が続く一方、ユーロ圏は回復力の弱い状況が続いています。先行きについても債務問題の帰趨や高水準の失業率、ロシア経済減速の影響にも留意する必要があります。

中国経済は高成長ながら、景気下振れリスクも意識され、アジア経済全体としては、輸出の持ち直しがみられた一方で、一部地域での政情不安などもあり、成長に勢いを欠く状況が続いています。

日本経済は、消費増税後の落ち込みが続き、先行きに不透明感が増していますが、雇用所得環境が改善基調を維持する中、生産や個人消費の持ち直しから緩やかな回復軌道に復することが期待されます。

## 中期経営計画の進捗

当グループの中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』は、スタートから1年半が経過し、折り返し点を迎えました。この間当グループが実行してきたさまざまな構造改革が、着実な成果につながっておりますことを、ご報告申しあげます。

平成25年には旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行、旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券の統合をそれぞれ完了するとともに、グループ横断の顧客セグメントおよびプロダクツセグメント別の組織体制へ移行いたしました。続く今年度には委員会設置会社への移行や持株会社機能の強化等、グループ・ガバナンス態勢の高度化を進めております。

業績面でも、持株会社のもと、銀行・信託・証券が一体となった顧客セグメント別のユニット運営を通じてOne MIZUHOシナジー効果を実現する等、顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換を着実に進めてまいりました。

## 平成26年度中間期決算の概要

今年度上期業績につきましても、連結中間純利益が3,552億円と、年度計画に対する進捗率は64%となり、順調な結果となりました。

銀行部門（みずほ銀行・みずほ信託銀行）では、市場部門が好調であったことに加え、顧客部門におきましても、個人向け投資運用商品の販売が好調に推移する等、収益基盤は着実に強化されてきています。みずほ証券も、純営業収益ベースで増収、経常利益ベースでも増益となりました。こうした順調な実績は、中期経営計画で掲げた戦略の成果と考えており、今後も引き続き、〈みずほ〉ならではの独自戦略を通じて、年度計画の達成に向け、着実に実績を積み上げてまいる所存です。

また、自己資本の状況につきましては、普通株式等Tier1比率（完全施行ベース、第十一回第十一種優先株式を含む*）は、中期経営計画の目標である8%を上回る水準となっております。

＊バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

## 『One MIZUHO』のさらなる進化に向けて

当グループは、今後もグループ一体運営の強化に向けた変革を着実に推進し、『One MIZUHO』のさらなる進化を目指してまいります。

今後、新しい体制を適切に運営することで、銀行・信託・証券の一体戦略を加速し、みなさまにしっかりと成果をお届けするとともに、それを支える強固なコーポレートカルチャーの確立にも継続的に取り組んでまいります。

また、グローバルで開かれた総合金融グループとして、多様なお客さまのニーズにお応えするとともに、新産業の育成や成長資金の供給等にも積極的に取り組むことで幅広く経済・社会に貢献し、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力してまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成27年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

## みずほ銀行

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

### みずほ銀行が提供するサービス

みずほ銀行は、国内最大級の顧客基盤を有するリーディングバンクとして、『One MIZUHO』のもと、これまで培ってきた強みや特長をさらに高め、当グループ最大の強みであるグループ総合力を最大限に活かし、〈みずほ〉ならではの取り組みを通じてお客さまの幅広いニーズにお応えしていくとともに、内外の経済・社会の健全な発展に貢献してまいります。また、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力し、金融円滑化につきましても、お客さまへの円滑な資金供給にこれまで同様努めてまいります。

### お客さまから最も信頼される銀行へ

平成25年に、みずほフィナンシャルグループが策定しました中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン』を踏まえ、当行は、グループ最大の金融機関として、銀行・信託・証券一体戦略の推進を通じて、すべての個人・法人のお客さまに対して多面的・有機的な総合金融サービスをご提供することにより、一段の利便性向上に努めてまいりました。中期経営計画も折り返し点を過ぎましたが、こうした取り組みを通じ、国内・海外ともに対顧部門の収益・取引基盤が着実に拡大するとともに、『One MIZUHO』の推進によるシナジー効果も大きく伸びる等、これまで順調に進捗しています。

今後も、「『One MIZUHO』のさらなる進化」に向け、銀行・信託・証券一体での差別化された戦略に基づく収益力強化と、海外も含めたビジネス拡大を支える営業基盤の強化・拡充を図ってまいります。具体的には、これまで推進してきたみずほ信託・みずほ証券との共同店舗化等銀行・信託・証券の連携深化や現場力の強化への取り組み等を通じ、多様なお客さまニーズにお応えするサービス提供力の向上に努め、個人のお客さまには、銀行・信託・証券の各商品・サービス等をシームレスにご提供してまいります。また、法人のお客さまには、高度なリスクテイク能力の発揮による資金供給機能の強化や産業知見・新商品開発能力等の独自性・優位性に立脚したソリューション提供能力の強化に取り組んでまいります。海外においては、お客さまのグローバルなニーズが近年ますます高まっていることを踏まえ、海外拠点ネットワークの拡大と、日系のお客さまの海外展開サポートや非日系のお客さまとの一層のリレーション強化等に取り組んでまいります。

当行は、お客さまから「最も信頼される銀行」を目指し、銀行・信託・証券の一体運営をさらに加速し、役職員が思いを1つに、最適な金融サービスを提供してお客さまの夢の実現を全力でサポートしてまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年1月

株式会社みずほ銀行
取締役頭取
林 信秀

## みずほ信託銀行

平素より、みずほ信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

### みずほ信託銀行がご提供するサービス

当行は、信託機能を提供する〈みずほ〉の唯一の信託銀行として、お客さまのさまざまなニーズに対し、信託の専門性を活かした商品・サービスでお応えするとともに、「銀行・信託・証券」グループ一体運営を推進しております。

個人のお客さまには、金銭信託等の資産運用、不動産、資産承継・事業承継コンサルティング等の信託ならではの高い専門性を活かした総合的なサービスを提供しております。

法人のお客さまには、当行の強みである不動産、資産流動化等の信託機能、高度なコンサルティング提案を通じた証券代行業務等、お客さまの経営課題に最適な信託ソリューションを提供しております。また、年金・資産運用部門においても、お客さまのニーズにお応えする先進的プロダクツの開発やソリューション提供力をさらに拡充してまいります。

### 「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指して

当行は、平成25年4月に策定したグループ中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』の実現に向けて、「銀行・信託・証券」一体戦略を徹底的に推進し、〈みずほ〉全体のお客さまに、総合金融サービスを提供できるよう、グループ一体運営と信託機能・コンサルティング力の強化に努めてまいりました。

これまでの具体的な取り組みとしては、みずほ銀行、みずほ証券との共同店舗化の推進、みずほ銀行における教育資金贈与信託・後見制度支援信託の取扱開始、みずほ銀行全店への「相続コンサルタント」の配置、みずほ証券における遺言関連業務の全支店への拡大等、各分野におけるグループ一体運営が大きく進展し、着実に成果もあがってきております。

今後も、『One MIZUHO』のさらなる進化に向け、グループ力を活かした〈みずほ〉ならではの取り組みを加速させてまいります。

また、お客さまのさまざまなニーズを起点とした信託商品・サービスの開発体制を強化するために、今年度よりコンサルティング・開発グループを設置しております。引き続き、「信託フロンティア領域の開拓」に注力することで、経済・社会・地域の発展に貢献してまいります。

当行は、『One MIZUHO』の旗印のもと、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

今後もみなさまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年1月

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長
中野武夫

## みずほ証券

平素より、みずほ証券をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

### みずほ証券がご提供するサービス

当社は、『One MIZUHO』のスローガンのもと、平成25年度から27年度にかけて、当グループの中期経営計画『One MIZUHO New Frontier プラン ～〈みずほ〉の挑戦～』に沿い、当社「中期経営計画」を策定し、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供するため、銀行・信託・証券の一体運営を推進しております。

個人のお客さまには、業界トップの国内店舗ネットワークのほか、インターネット、コールセンター等を通じて、株式、債券、投資信託、ラップ等の多様な金融商品をご提案するとともに、質の高い投資情報をタイムリーにご提供しております。また、お客さまの中長期的な資産形成に貢献するため、平成26年度より全店にて、営業姿勢を預かり資産型へ大きく変革し、お客さま本位の営業を徹底する取り組みを進めております。『One MIZUHO』の取り組みとしては、これまで進めてきたみずほ銀行・みずほ信託銀行との共同店舗化の推進や、みずほ信託銀行の遺言関連業務に関する信託代理店業務の全支店への拡大、みずほ銀行からの証券ニーズを有するお客さまの紹介に加え、みずほ銀行が平成26年5月から国内全店舗において金融商品仲介業を開始する等、お客さまに対し銀行・信託・証券の一体運営を通じたさらなるサービスの向上にグループ一丸となって取り組んでおります。

法人のお客さまには、株式や債券等の引受、株式上場支援、各種財務・資本政策アドバイザリー、M&Aアドバイザリー、ストラクチャードファイナンス等、お客さまの事業戦略に的確にお応えするソリューションの提供に努めております。

機関投資家のお客さまには、投資戦略に即した的確な商品および多様なリサーチレポートを提供するとともに、IRサービスの拡充、執行力の強化等に努め、お客さまの高度化するニーズにお応えしてまいります。

### 「目指す姿・将来像」の実現に向けて

当社は、「金融・資本市場の参加者の一員として、市場を通じた成長資金の供給に努め、その健全な発展を通じて、日本、アジア、ひいては世界の経済成長に資すること」と「お客さまの資産形成や企業価値向上に貢献し、喜びを共に分かち合える存在となること」の2つを「目指す姿」として掲げております。この目指す姿の実現に向けて、スピーディーかつ高度な証券サービスの提供に一層努めるとともに、これまで進めてきた銀行・信託・証券の一体運営をさらに加速させ、これまで以上に付加価値の高い商品・サービスをタイムリーにお客さまに提供できるよう取り組んでまいります。

今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

平成27年1月

みずほ証券株式会社
取締役社長
本山博史

# 〈みずほ〉の主なグループ会社

〈みずほ〉では、銀行業務、信託業務、証券業務等のさまざまな金融機能を結集して、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

## 〈みずほ〉のグループストラクチャー

## 格付情報（平成26年12月31日現在）

| | R&I | | JCR | | Moody's | | Standard & Poor's | | Fitch | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 長期 | 短期 | 長期 | 短期 | 長期 | 短期 | 長期 | 短期 | 長期 | 短期 |
| みずほフィナンシャルグループ | A+ | a−1 | A+ | − | − | P−1 | A | − | A⁻ | F1 |
| みずほ銀行 | AA⁻ | a−1+ | AA⁻ | − | A1 | P−1 | A+ | A−1 | A⁻ | F1 |
| みずほ信託銀行 | AA⁻ | a−1+ | AA⁻ | − | A1 | P−1 | A+ | A−1 | A⁻ | F1 |
| みずほ証券 | AA⁻ | a−1+ | AA⁻ | J−1+ | A2* | P−1* | − | − | − | − |

＊ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付（当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほフィナンシャルグループおよびみずほ銀行とキープウエル契約を締結しています）。

# 〈みずほ〉の主なグループ会社

## プロフィール（平成26年9月30日現在）

### みずほフィナンシャルグループ

| | |
|---|---|
| 設立日 | 平成15年1月8日 |
| 資本金 | 2兆2,554億円 |
| 発行済株式総数 | 25,307,672,767株<br>普通株式　24,392,920,767株<br>優先株式　914,752,000株 |
| 所在地 | 〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5<br>TEL 03（5224）1111（代表） |
| 代表者 | 執行役社長　佐藤 康博 |
| 従業員数 | 1,103人 |

### みずほ銀行

| | |
|---|---|
| 発足日 | 平成25年7月1日 |
| 資本金 | 1兆4,040億円 |
| 所在地 | 〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5<br>TEL 03（3214）1111（代表） |
| 代表者 | 取締役頭取　林 信秀 |
| 従業員数 | 26,884人 |
| 国内ネットワーク | 本支店　421　　出張所　40 |
| 海外ネットワーク | 支店　24　　出張所　13　　駐在員事務所　7 |

- 本支店は、振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。
- みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
  外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に4カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
- また、店舗外現金自動設備が48,186カ所あります。このうち共同利用ATM（イオン銀行）が4,636カ所、共同利用ATM（イーネット）が13,027カ所、共同利用ATM（ローソン）が10,496カ所、共同利用ATM（セブン銀行）が18,640カ所あります。

### みずほ信託銀行

| | |
|---|---|
| 発足日 | 平成15年3月12日 |
| 資本金 | 2,473億円 |
| 所在地 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1<br>TEL 03（3278）8111（代表） |
| 代表者 | 取締役社長　中野 武夫 |
| 従業員数 | 3,174人 |
| 国内ネットワーク | 本支店　36<br>出張所　17（うちトラストラウンジ 16） |
| 海外ネットワーク | 現地法人　2 |

### みずほ証券

| | |
|---|---|
| 発足日 | 平成25年1月4日 |
| 資本金 | 1,251億円 |
| 所在地 | 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1<br>大手町ファーストスクエア<br>TEL 03（5208）3210（代表） |
| 代表者 | 取締役社長　本山 博史 |
| 従業員数 | 7,007人 |
| 国内ネットワーク | 本支社　3　　支店・営業所　104<br>プラネットブース　165　　FA営業部　1 |
| 海外ネットワーク | 現地法人　7　　駐在員事務所　2 |

### 資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、平成26年3月末の預り資産残高は370兆円強と国内最大規模を有しています。

| | |
|---|---|
| 設立日 | 平成13年1月22日 |
| 資本金 | 500億円 |
| 所在地 | 東京都中央区晴海1-8-12<br>晴海トリトンスクエア タワーZ |
| 代表者 | 取締役社長　森脇 朗 |
| 従業員数 | 588人 |

### みずほ投信投資顧問

個人や金融法人等向けの投資信託業務と、公的・私的年金や金融・事業法人等向けの投資顧問業務の2つを中核業務とし、株式・債券からオルタナティブ投資まで、幅広く資産運用の商品・サービスを提供しています。

| | |
|---|---|
| 発足日 | 平成19年7月1日 |
| 資本金 | 20億円 |
| 所在地 | 東京都港区三田3-5-27 |
| 代表者 | 取締役社長　中村 英剛 |
| 従業員数 | 225人 |

## DIAMアセットマネジメント

第一生命保険と〈みずほ〉が出資する資産運用会社です。欧米、アジアの海外拠点とも連携し、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを行っています。

| | |
|---|---|
| **発足日** | 平成11年10月1日 |
| **資本金** | 20億円 |
| **所在地** | 東京都千代田区丸の内3-3-1<br>新東京ビルヂング5階 |
| **代表者** | 取締役社長　西 惠正 |
| **従業員数** | 433人 |
| **海外ネットワーク** | **現地法人**　4 |

## みずほ総合研究所

ハイレベルなリサーチ部門とソリューション部門に加え、独自の法人会員制度を擁するシンクタンクとして、広くお客さまの繁栄と社会の発展に貢献することを使命としています。

| | |
|---|---|
| **発足日** | 平成14年10月1日 |
| **資本金** | 9億円 |
| **所在地** | 東京都千代田区内幸町1-2-1 |
| **代表者** | 取締役社長　土屋 光章 |
| **従業員数** | 290人 |

## みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

| | |
|---|---|
| **発足日** | 平成16年10月1日 |
| **資本金** | 16億円 |
| **所在地** | 東京都千代田区神田錦町2-3 |
| **代表者** | 取締役社長　西澤 順一 |
| **従業員数** | 4,307人 |

## みずほフィナンシャルストラテジー

持株会社の設立、グループ経営管理の円滑な推進およびグループ情報管理体制の構築等に関する調査・アドバイザリーサービスを提供する会社です。

| | |
|---|---|
| **設立日** | 平成12年9月29日 |
| **資本金** | 1,000万円 |
| **所在地** | 東京都千代田区大手町1-5-5 |
| **代表者** | 取締役社長　真保 順一 |
| **従業員数** | 41人 |

## みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

| | |
|---|---|
| **設立日** | 平成17年10月3日 |
| **資本金** | 5億円 |
| **所在地** | 東京都千代田区内幸町1-1-5 |
| **代表者** | 取締役社長　西島 信竹 |
| **従業員数** | 33人 |

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

# 〈みずほ〉のネットワーク

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開するネットワークを活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

## 国内店舗ネットワーク

（平成26年9月30日現在）

**●国内店舗数**

みずほ銀行：461（本支店421、出張所40）
みずほ信託銀行：53（本支店36、出張所17（うちトラストラウンジ16））
みずほ証券：273（本支社3、支店・営業所104、プラネットブース165、FA営業部1）
みずほ銀行の本支店数は、振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いています。

**●みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。**

外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3カ所、関西国際空港に2カ所、羽田空港に4カ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4カ所設置しています。
また、新宿支店を含む7カ店に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。

**●また、みずほ銀行には店舗外現金自動設備が48,186カ所あります。**

このうち共同利用ATM（イオン銀行）が4,636カ所、
共同利用ATM（イーネット）が13,027カ所、
共同利用ATM（ローソン）が10,496カ所、
共同利用ATM（セブン銀行）が18,640カ所あります。

**●北海道**

みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　1拠点

**●東北**

みずほ銀行　10カ店
みずほ信託銀行　1カ店
みずほ証券　5拠点

**●関東（除く東京）**

みずほ銀行　118カ店／8出張所
（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　9カ店／4出張所
みずほ証券　55拠点
（うちプラネットブース36）

**●東京**

みずほ銀行　173カ店／28出張所
（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　12カ店／10出張所
みずほ証券　110拠点
（うちプラネットブース89）

**●東海**

みずほ銀行　18カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　16拠点
（うちプラネットブース4）

**●近畿（除く大阪）**

みずほ銀行　26カ店／1出張所
（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　22拠点
（うちプラネットブース8）

**●大阪**

みずほ銀行　35カ店／1出張所
（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
みずほ信託銀行　2カ店／2出張所
みずほ証券　26拠点
（うちプラネットブース15）

**●北陸・甲信越**

みずほ銀行　8カ店
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　12拠点
（うちプラネットブース5）

**●中国**

みずほ銀行　9カ店／1出張所
みずほ信託銀行　2カ店
みずほ証券　9拠点
（うちプラネットブース3）

**●四国**

みずほ銀行　6カ店
みずほ信託銀行　1出張所
みずほ証券　6拠点
（うちプラネットブース2）

**●九州**

みずほ銀行　11カ店／1出張所
みずほ信託銀行　3カ店
みずほ証券　11拠点
（うちプラネットブース3）

**●沖縄**

みずほ銀行　1カ店

## 海外拠点ネットワーク

（平成26年12月31日現在）

**みずほ銀行**：80拠点
●海外支店
●海外出張所
●海外駐在員事務所
●現地法人（本支店･出張所･駐在員事務所を含む）

**みずほ信託銀行**：2拠点
■海外現地法人

**みずほ証券**：9拠点
▲海外現地法人（現地法人の支店･出張所･駐在員事務所は含まない）
▲海外駐在員事務所

**DIAMアセットマネジメント**：4拠点
◆海外現地法人

- みずほ銀行は、平成26年8月に現地当局よりアーメダバード（インド）出張所開設認可を取得し、平成27年度の開設を目指して準備しています。
- みずほ銀行は、平成26年9月に現地当局よりイースタンシーボード（タイ王国）出張所開設認可を取得し、年度内の開設を目指して準備しています。
- みずほ銀行は、平成26年9月にニューヨーク支店サンチャゴ出張所を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、平成26年10月にミャンマー当局よりヤンゴンにおける支店開設認可を取得し、平成27年度の開設を目指して準備しています。

# 平成26年度中間期決算の概要

## 収益の状況

平成26年度上期のみずほフィナンシャルグループの連結中間純利益は3,552億円と、年度計画5,500億円に対し64%の順調な進捗となりました。

- 連結業務純益は、4,129億円と前年同期に比べ56億円減少しましたが、みずほ銀行とみずほ信託銀行（2行合算）の業務粗利益、みずほ証券の純営業収益は、いずれも前年同期に比べ増加しました。

〔連結〕

| （億円） | 平成26年度中間期 | 前年同期比 |
|---|---|---|
| 連結粗利益 | 10,670 | +241 |
| **連結業務純益**※1 | **4,129** | **△56** |
| 与信関係費用 | 760 | △9 |
| 株式等関係損益 | 354 | △36 |
| 経常利益 | 5,378 | △294 |
| **中間純利益** | **3,552** | **△744** |

※1. 連結粗利益 − 経費（除く臨時処理分）＋ 持分法による投資損益等連結調整

<ご参考>銀・信・証

銀・信

| （億円、2行合算） | 平成26年度中間期 | 前年同期比 |
|---|---|---|
| 業務粗利益 | 7,926 | +76 |
| 顧客部門 | 6,418 | △134 |
| 市場部門等 | 1,508 | +210 |
| 経費（除く臨時処理分） | △4,440 | △203 |
| **実質業務純益** | **3,485** | **△126** |
| 与信関係費用 | 752 | △38 |
| 株式等関係損益 | 266 | △6 |
| 経常利益 | 4,289 | △368 |
| **中間純利益** | **3,007** | **△709** |

証

| （億円） | 平成26年度中間期 | 前年同期比 |
|---|---|---|
| 純営業収益 | 1,761 | +86 |
| 販管費 | △1,449 | △60 |
| 経常利益 | 320 | +29 |
| **中間純利益** | **233** | **△147** |

## 国内貸出金

平成26年度上期の2行合算の国内貸出は、政府等向け貸出控除後で平成25年度上期に比べ0.5兆円、下期に比べ0.1兆円増加しました。

## 海外貸出金

平成26年度上期のみずほ銀行の海外貸出は、平成25年度上期に比べ137億ドル、下期に比べ61億ドル増加し、1,633億ドルとなりました。

| | 平成23年度上期 | 平成23年度下期 | 平成24年度上期 | 平成24年度下期 | 平成25年度上期 | 平成25年度下期 | 平成26年度上期 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高平残 | 60.8兆円 | 63.8兆円 | 62.5兆円 | 66.5兆円 | 67.1兆円 | 69.3兆円 | 69.6兆円 |
| 国内 | 48.4兆円 | 48.4兆円 | 48.1兆円 | 48.8兆円 | 49.1兆円 | 49.5兆円 | 49.6兆円 |
| 海外 | 1,111億ドル | 1,280億ドル | 1,347億ドル | 1,408億ドル | 1,496億ドル | 1,572億ドル | 1,633億ドル |
| 貸出金利回…a | 1.39% | 1.37% | 1.32% | 1.29% | 1.24% | 1.19% | 1.14% |
| 預貸金利回差…a−b | 1.31% | 1.30% | 1.26% | 1.23% | 1.18% | 1.15% | 1.10% |
| 預金債券等利回…b | 0.07% | 0.06% | 0.06% | 0.06% | 0.05% | 0.04% | 0.04% |

※2. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金、政府等向け貸出金を除く。※3. 国内業務部門。金融機関向け貸出金（みずほフィナンシャルグループ含む）、政府等向け貸出金を除く。※4. みずほ銀行の管理会計計数（中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む）。

## 非金利収支

顧客部門の非金利収支は、2,550億円となりました。
投信・保険関連手数料が好調であった前年をさらに上回る結果を残す等、収益基盤は着実に強化されてきています。

「銀・信」（2行合算、顧客部門、管理会計、概数）

| | 平成24年度上期 | 平成25年度上期 | 平成26年度上期 |
|---|---|---|---|
| 非金利収支 | 2,140億円 | 2,740億円 | 2,550億円 |
| ソリューション関連 | 370億円 | 490億円 | 420億円 |
| 投信・保険関連 | 190億円 | 290億円 | 320億円 |
| 決済・外為関連 | 640億円 | 670億円 | 670億円 |
| 財管業務 | 300億円 | 340億円 | 350億円 |
| 国内その他 | 110億円 | 180億円 | 110億円 |
| 海外非金利 | 530億円 | 770億円 | 680億円 |

※5. みずほ信託銀行の財管部門

## 財務の健全性

平成26年9月末の2行合算の金融再生法開示債権残高は平成26年3月末に比べ減少し、0.83兆円となりました。不良債権比率は1.05%に低下しました。
与信関係費用は752億円の戻り益を計上しました。

「銀・信」（2行合算）

| | 平成24年3月末 | 平成25年3月末 | 平成26年3月末 | 平成26年9月末 |
|---|---|---|---|---|
| 金融再生法開示債権 | 1.16兆円 | 1.29兆円 | 0.95兆円 | 0.83兆円 |
| 不良債権比率 | 1.63% | 1.71% | 1.21% | 1.05% |

連結のその他有価証券評価差額（※6）は、平成26年3月末に比べ増加し、15,859億円となりました。2行合算の日本国債残高は、平成26年3月末とほぼ同水準の22.0兆円となりました。

※6. 純資産直入処理対象分

## 自己資本

平成26年9月末の連結総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は、それぞれ、15.06%、11.85%、9.32%となりました。

当グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

バーゼルⅢに対しては、中期経営計画の最終年度（平成27年度）末において、普通株式等Tier1比率8%（完全施行ベース（※7）、第十一回第十一種優先株式を含む（※8））を安定的に確保することを目指しています。具体的には、中期経営計画の各種施策の着実な実行等を通じ、収益の蓄積による内部留保の積み上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、自己資本の積み上げと財務基盤のさらなる強化に努めます。

また、中長期的には、平成30年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮しながら、十分なレベルの普通株式等Tier1資本を積み上げていきます。これにより、G-SIFIs（グローバルにシステム上重要な金融機関）の選定を含む新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えています。

| | 平成26年9月末 | 平成26年3月末 |
|---|---|---|
| 総自己資本比率 | 15.06% | 14.36% |
| Tier1比率 | 11.85% | 11.35% |
| 普通株式等Tier1比率 | 9.32% | 8.80% |

※7. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。
※8. バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。なお、第十一回第十一種優先株式の平成26年9月末の残高（自己株式を除く）は2,778億円となりました（当初発行総額9,437億円のうち70.5%が転換済）。

**平成26年度上期実績**

| | | 平成27年度計画 | 平成26年度上期実績 |
|---|---|---|---|
| | 連結ROE | 9%程度 | 10.4% |
| | 連結当期純利益RORA | 0.9%程度 | 1.1% |
| | 普通株式等Tier1比率※1（完全施行ベース※2） | 8%以上 | 9.94% |
| 収益性 | 連結当期純利益 | 5,500億円レベル | 3,552億円 |
| 効率性 | グループ経費率※3 | 50%台半ば | 59.7% |
| | 経費率（銀行部門）※4 | 50%台前半 | 56.0% |
| 健全性 | 政策保有株式/Tier1※5 | 25%程度 | 27% |

※1. 平成26年9月末における普通株式等Tier1比率は9.32%です。バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。 ※2. 平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。 ※3. 銀・信・証合算。 ※4. 2行合算。 ※5. ヘッジ効果勘案後。なお、バーゼルⅢ上、優先株式は普通株式等Tier1資本には含まれませんが、当該計画値および実績値は、第十一回第十一種優先株式（平成28年7月強制転換）を普通株式等Tier1資本に含むものとした上で算出するものです。

平成26年9月末で中期経営計画3カ年のうち1年半が経過しましたが、「銀行・信託・証券」一体運営によるシナジー効果の発揮に加え、顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造への転換が着実に進展し、中期経営計画の達成に向け、概ね順調に進捗しています。引き続き、「銀行・信託・証券」一体戦略のさらなる加速と、『One MIZUHO』を支える経営基盤の進化に向けた取り組みを推進し、中期経営計画達成に向けグループ一丸となって邁進していきます。

## 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービス強化

〈みずほ〉は、あらゆるお客さまのニーズに対応するため、「銀行・信託・証券」一体による総合金融サービスの提供を強化しています。例えば、企業オーナーを中心とした個人の富裕層のお客さまには、「銀行・信託・証券」が一体となって、プライベートバンキング体制を構築し、「事業の成長・拡大」、「個人資産の安定運用」、「事業承継・資産承継」といった多様なニーズにお応えしています。また、大企業のお客さまには、みずほ銀行とみずほ証券の職員が、国内営業部門の一部で兼職して一体運営を図り、お客さまの事業戦略等に即したソリューションを提供しています。

## フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用したコンサルティング機能の発揮

〈みずほ〉は、ミャンマー・ティラワ経済特区開発といった国家的プロジェクトへの参画や、インドネシアにおける世界最大級の地熱発電プロジェクトでの財務アドバイザーへの就任およびファイナンスの組成等、フォワード・ルッキングな視点と産業・業種への深い知見をベースに、高度なコンサルティング機能をグローバルベースで発揮しています。

## 日本の個人金融資産の形成支援と活性化

〈みずほ〉では、NISAの開始を受け、お客さまの幅広い運用ニーズにお応えするために、投資信託等の商品ラインアップの拡充に努めてきました。また、約1,600兆円の国内個人金融資産活性化のためのプロジェクトチームを通じて、勤労世代を中心とした「貯蓄から長期投資へ」の推進やリタイヤ層の資産運用を含めた総合的金融ニーズへの対応に取り組んでいます。

## 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化

〈みずほ〉では、お客さまの成長基盤強化に資する各種融資ファンドの創設を通じて、幅広いお客さまの成長資金ニーズに積極的に対応するとともに、金融・公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドの設立、官民連携ファンドの活用等を通じて、成長分野へのリスクマネー供給にも取り組んでいます。

## 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大

〈みずほ〉は、世界中の拠点が連携し各地でお客さまを支援する体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートしてきました。また、拠点ネットワークの拡

大にも力を入れるとともに、海外の主要な金融機関や政府系機関等と提携関係を結ぶことにより、情報提供や進出支援、現地での金融サービスの提供等、お客さまのニーズに幅広く応える体制づくりを進めています。

### 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕

〈みずほ〉は、グローバルベースでお客さまのニーズに合わせた高度な資金管理サービスを提供しているほか、エマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証、海外売掛債権流動化、貿易金融やECAファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

### 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化

顧客部門や非金利収支を軸とした安定的・持続的な収益構造への質的転換が着実に進展するとともに、自己資本は平成26年9月末時点において十分な水準を確保しています。

### 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立

グループベースでの人材の活用や育成、業務最適化に加え、次期システムの開発を含めシステムの安定的で堅確な運用と基盤整備に努めています。

### 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化

みずほフィナンシャルグループは、グループガバナンス態勢の一層の高度化を図るため、持株会社機能の強化に加え、委員会設置会社へと移行しました。この委員会設置会社への移行によるガバナンス強化のポイントは、監督と経営の分離を徹底することにより、取締役会が経営の監督に最大限専念し、ガバナンスの実効性を確保することや、取締役会が経営を担う執行役に対し業務執行の決定を最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現することに加え、社外取締役を中心とした委員会等の活用により、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保することがあげられます。今後ともガバナンスに関しグローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に採用していきます。さらに、グローバル規制動向も踏まえたリスクガバナンスの高度化についても引き続き取り組んでいきます。

### グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み

『One MIZUHO』を支える強固なコーポレートカルチャーの確立に向け、役職員一人ひとりの「みずほValue（役職員共通の価値観・行動軸）」実践を後押しする「One MIZUHO推進プロジェクトチーム」が中心となって各種施策を推進しています。具体的には、各部拠点が目指すべき姿として策定した「自部店ビジョン」の実現に向けたサポートや経営陣が職員と意見交換する「役員懇談会」、国内外の部店長を対象にカルチャーについて議論する「部店長オフサイト」等を開催しており、今後とも各種取り組みを継続・強化していきます。

**〈みずほ〉のビジョン**　『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

**＜5つの基本方針＞**

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靭な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHOとしての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

**＜10の戦略軸＞**

| | |
|---|---|
| 事業戦略 | ① 個人・法人のきめ細かなセグメントに応じた、「銀・信・証」一体による総合金融サービス強化<br>② フォワード・ルッキングな視点と産業・業種知見を活用した、コンサルティング機能の発揮<br>③ 日本の個人金融資産の形成支援と活性化<br>④ 成長産業・企業への積極的なリスクテイク能力の強化<br>⑤ 日本そして世界でのアジア関連ビジネスの強化・拡大<br>⑥ 加速するグローバルな資金流・商流の捕捉による重層的な取引深耕 |
| 経営管理・経営基盤等 | ⑦ 潤沢な流動性と適切な資本水準を背景とした安定的な財務基盤の強化<br>⑧ 事業戦略を支える最適な経営基盤（人材、業務インフラ）の確立<br>⑨ 自律的なガバナンスとリスク管理のさらなる強化<br>⑩ グループ共通のカルチャー確立に向けた新しい『〈みずほ〉の企業理念』の浸透と「サービス提供力No.1」に向けた取り組み |

## 委員会設置会社への移行について

〈みずほ〉はグローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすため、ビジネスモデルの進化のさらなる加速とともに、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、その取り組みの一環として、みずほフィナンシャルグループ（以下、本項目では「当社」とします）は、平成26年6月24日の定時株主総会の承認をもって、委員会設置会社へ移行しました。

委員会設置会社としての当社における企業統治システムの基本的な考え方および主な特徴は、次の通りです。

### 当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

#### 監督と経営の分離

監督と経営の分離を徹底し、取締役会が執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、ガバナンスの実効性を確保。

#### 執行役への業務執行の決定の委任

取締役会が業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現。

#### 監督における独立性確保

〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした指名委員会・報酬委員会・監査委員会等を活用し、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保。

#### グローバルスタンダードの採用

グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用。

### 当社の企業統治システムの主な特徴

#### 取締役会の構成

取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、非業務執行取締役（社外取締役および社内非業務執行取締役）の人数を取締役会の過半数とする一方、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通した取締役による専門性も含めた意思決定における質の確保と実効性のある監督を目的として、十分な数の社内取締役を構成員とすることとしています。

委員会設置会社への移行時点では、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、危機管理、リスク管理、経営戦略、グローバル経営ならびに経営改革（組織・カルチャー）等における豊富な経験や高い知見をお持ちの社外取締役3名を追加的に招聘し、社外取締役を6名としました。また、執行役を兼務する取締役には、グループCEOである執行役社長に加え、財務・主計グループ長、リスク管理グループ長、コンプライアンス統括グループ長および企画グループ長の計5名が就任しており、これに2名の社内非執行取締役を加えた合計13名にて取締役会を構成しています。

#### 業務執行統括と取締役会議長の分離

取締役会議長は、取締役会の監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非業務執行取締役）とすることとし、委員会設置会社への移行時点では、社外取締役から取締役会議長を選定し、加えて、社外取締役である議長の運営を補佐する者として、社内非業務執行取締役から副議長1名を選定しました。

#### 法定3委員会の構成

株主総会に提出する取締役の選解任に関する議案内容の決定やグループ中核3社（みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券）各社の取締役の選解任に関する当社における承認等を行う指名委員会、および、取締役や執行役の報酬の決定やグループ中核3社の取締役の報酬の承認等を行う報酬委員会については、委員長を含む全委員を社外取締役（少なくとも非業務執行取締役）から選定することとし、委員会設置会社への移行時点では、全委員を社外取締役から選定しました。

また、取締役や執行役の職務執行について、適法性・妥当性の監査を行う監査委員会は、委員5名以上で組織し、その過半数は社外取締役とすることとし、委員会設置会社への移行時点では、社外取締役3名と常勤の監査委員となる社内非業務執行取締役2名で構成し、委員長を常勤の監査委員の中から選定しました。

### 執行役の構成

執行役は、当社の経営者として取締役会から委任された業務執行の決定および業務執行の統括的な役割を担う者が選任されるべきとの考え方に基づき、グループCEOである執行役社長、および、原則として、その指揮命令の下でプロフィット部門を構成するユニットを統括する最上位の者、グループ長および内部監査部門長を選任することとし、委員会設置会社への移行時点では、12名を選任しました。

## 委員会設置会社への移行後の運営について

取締役会では、社外取締役による高い目線での意見・提言を含め、自由闊達で本質的な議論・意見交換が実施され、取締役会による経営に対するアドバイジング機能およびモニタリング機能が発揮されています。

運営上は、論点・課題を明確にした資料作成、取締役会資料の事前配付・説明、取締役が経営全般を俯瞰して把握できることを目的とした、経営戦略の執行状況や業績・重要課題等の定期的な報告等の工夫を実施しています。

さらに、監査委員会が、取締役会の付議・報告事項の事前モニタリングを実施することにより、取締役会のモニタリング機能が一層強化されています。

また、役員の人事や処遇については、法定の指名・報酬委員会のほか、任意の仕組みとして設置された人事検討会議等を通じ、社外取締役との決定プロセスの共有や協働による決定等を実現しています。

なお、当社における企業統治システムの基本的な考え方、枠組み、運営方針を定めた「コーポレート・ガバナンスガイドライン」につきましては、当社のウェブサイトをご参照ください。

http://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf

個人のお客さまに生涯を通じてご満足いただけるよう、〈みずほ〉では、お客さまのライフステージや生活シーンに応じたマネープランを設計し、お客さま一人ひとりにあった商品・サービスを提案しています。

## 資産運用ニーズへの対応

### NISA（少額投資非課税制度）に対する取り組み

〈みずほ〉では、お客さまのさまざまな資産運用ニーズをお伺いしながらNISA口座を活用した資産づくりを提案しています。

NISA向けファンドラインアップの拡充やセミナーの開催など、グループ総合力を活かした取り組みを進めており、グループ全体で約50万人の方にNISA口座をご利用いただいています。（平成26年9月末）

NISAポスター

### 投資信託・保険商品

〈みずほ〉では、投資信託等の資産運用商品を多数取り揃えています。

みずほ銀行・みずほ証券では、世界最大級の資産運用会社ブラックロックとインターネット専用のノーロード投資信託22ファンドを「i-mizuhoインデックスシリーズ」として用意しているほか、市場環境に応じて資産の配分比率を機動的に変更するアロケーションファンド「みずほインデックス投資戦略ファンド（愛称：iパズル）」を平成26年5月より取り扱う等、投資信託のラインアップを拡充しています。

また、お客さまの将来への備えに対応し、年金保険や一時払終身保険、医療・介護保険等、さまざまな保険商品も用意しています。

### 株式・債券等

みずほ証券では、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、仕組債等の商品をご用意しています。また、金融商品仲介・顧客紹介業務を通じ、全国各地で強固な顧客基盤を有する地方銀行等の登録金融機関と連携し、各地域のお客さまに各種商品を提供しています。

みずほ銀行では、従来から証券投資ニーズのあるお客さまにみずほ証券を紹介する取り組みを行っていますが、これに加え、平成26年5月にみずほ銀行の各店でみずほ証券の金融商品仲介業務の取り扱いを開始し、みずほ証券が取り扱う一部商品（債券）を提供できるようになりました。

### 信託機能を活用した資産運用商品

みずほ信託銀行では実績配当型の金銭信託「貯蓄の達人」を提供しています。「貯蓄の達人」はみずほ銀行の各店（法人専用の拠点等を除く）でも取り扱っており、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、みずほ信託銀行では、有価証券（株式や債券）等をお預りし、お客さまごとに単独で信託を設定する信託商品「アセット・マネジメント・トラスト」を取り扱っています。信託銀行としての資産管理業務で培ったノウハウを駆使し、資産の管理・運用のサポートから、特別な注意を要する自社株への対応まで、さまざまなニーズにお応えしています。

## お借り入れニーズへの対応

### 住宅ローン

みずほ銀行では、平日夕方や土日もご相談いただけるよう、住宅ローン相談会を開催するとともに、ご相談やご契約を承るローンコンサルティングスクエアを設置しています。

また、ライフイベントで変化する家計収支に応じ、住宅ローンをご利用中のお客さまが返済額を増減できるサービス「ライフステージ応援プラン」をご用意する等、サービスの向上に努めています。

### リバースモーゲージローン・ホームエクイティローン

みずほ銀行では、ご高齢のお客さまがご自宅の資産価値を活用してお借り入れいただける使途自由のリバースモーゲージローン「みずほプライムエイジ」を取り扱っています。有料老人ホーム事業、不動産管理事業、警備・セキュリティサービス事業大手の各企業と連携し、リバースモーゲージローンをご利用のお客さまに各種特典をご用意しています。

また、お子さまの就学・自宅のリフォームなど、さまざまな資金ニーズにお応えするために、ご自宅を担保に、あらかじめ設定した金額の範囲内で随時お借り入れいただくことが可能なホームエクイティローン「みずほプレジャーエイジ」の取り扱いを、平成26年8月に開始しました。

「みずほプレジャーエイジ」ポスター

TOPICS

### 「太陽光発電住宅ローン」

政府による再生可能エネルギーの普及促進支援や、環境意識の高まりとともに、太陽光発電システムを搭載した新築戸建て住宅を検討されるお客さまが増えています。みずほ銀行では、お客さまのニーズにお応えするとともに、再生可能エネルギーの普及促進を金融面からサポートするため、ハウスメーカーと提携して「太陽光発電住宅ローン」の取り扱いを平成26年9月に開始しました。太陽光発電システムの費用も住宅ローンとしてお借り入れいただくことができ、また、売電収入をお客さまの年収に加算して審査する新しい住宅ローンです。

### 賃貸マンション・アパートローン

みずほ信託銀行では、不動産の有効活用をお考えのお客さまに、ご融資金額最高10億円（首都圏・近畿圏）、ご返済期間最長35年（鉄筋コンクリート構造）の賃貸マンション・アパート専用のローン「プロデュース」をご用意しています。

また、みずほ銀行では、専門部署としてウェルスマーケティング部を設置し、グループ各社とも連携のうえ、資産承継・事業承継コンサルティングを通じて、各種賃貸用不動産の新築・建替え・改修・購入費用等のご提案・ご融資を行っています。

## 会員制サービス・チャネルの拡充

### みずほマイレージクラブ

みずほ銀行の会員制サービス「みずほマイレージクラブ」は、平成26年9月末時点で会員数が1,060万人を超えました。

みずほマイレージクラブ会員のお客さまは、一定のお取引条件を満たすとATM時間外手数料無料等、「うれしい特典」をご利用いただけます。また、みずほ証券・みずほ信託銀行とお取引のあるお客さまは、それぞれのお取引残高もこのお取引条件の対象となり、両社とお取引のあるお客さまは、より便利にみずほ銀行をご利用いただくことができます。

## 店舗・ATMネットワーク

〈みずほ〉では、店舗・ATMネットワークの拡充を進めています。

銀行・信託・証券の共同店舗化を進めると同時に、みずほ銀行の店舗と同じ建物内に、みずほ信託銀行の相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほ証券の店舗「プラネットブース」を設置しています。

また、駅・商業施設等へのATMの新規設置を進めています。〈みずほ〉のお客さまがイオン銀行のATMをみずほ銀行ATMと同様の手数料でご利用いただけるようにする等、他行とのATM提携も積極的に進めています。

拠点数は平成26年9月現在

### TOPICS

### ATM画面をリニューアルし、使いやすさ検証済認証を取得

お客さまより寄せられているご意見をもとに、みずほ銀行ではATMの画面をリニューアルしました。

レイアウト・配色・ボタン・画面遷移などユニバーサルデザインの要素を取り込むことで、「見やすさ」、「わかりやすさ」、「使いやすさ」に配慮したATM画面を実現し、このたび、日本ユニバーサルデザイン機構の「使いやすさ検証済認証」を取得しました。

「使いやすさ検証済認証」は、真にお客さまの目線に立って製品が作られているかという観点から、「使いやすい」と認められた製品のみが取得できる認証であり、金融業界では初の取得となります。

## インターネット等を通じたサービス

〈みずほ〉では、インターネット等のサービスを拡充しています。みずほ銀行の「みずほダイレクト」は、平成26年9月末現在、約1,000万人の方にご契約いただいています。

また、スマートフォン・タブレット端末向けバンキングのご利用者数は100万人を突破し、「みずほ銀行アプリ」も約50万件のダウンロードをいただく等（平成26年9月末現在）、多くのお客さまにご利用いただいています。より快適にご利用いただけるよう、各種レベルアップを実施しています。

### TOPICS

### 人工知能『ワトソン』の活用

みずほ銀行と日本アイ・ビー・エムは、音声認識技術とWatsonテクノロジー※や関連技術を組み合わせ、コールセンターや銀行窓口でお客さまのお問い合わせに適切にお答えするシステムを共同で構築することに合意しました。

第1弾として、お客さまとオペレーターの会話を人工知能で解析しウェブサイトの情報などから最適なご案内ができるようなオペレーター支援システムを、みずほ銀行のコールセンター業務に導入する予定です。

※Watsonテクノロジー：質問や対話に基づいて情報を分析し、タイムリーに的確な回答を導き出すコンピュータ技術。学習機能を備えており、経験を重ねる中で自律的に回答の精度を高めていくことができる。

## 職域マーケットへの取り組み

就業時の給与受取のための口座作成、財産形成に役立つ情報の提供、住宅を購入される際の住宅ローンのご相談、退職後の生活設計や退職金の運用に関する総合的な提案等、〈みずほ〉とお取引をいただいている企業等の役職員のみなさまに対し、ライフイベントに応じたさまざまな商品・サービスを提供しています。

## 資産承継ニーズへの対応

### 遺言信託業務

みずほ信託銀行の遺言信託業務には、遺言書作成のご相談から遺言の執行までトータルなサービスを提供する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書を安全・確実にお預りする「遺言書管理信託」、相続人のみなさまから委任を受け、相続開始後に必要な手続きの代行を行う「遺産整理業務」があります。平成26年9月末現在、みずほ銀行・みずほ証券を含む計26社の金融機関と遺言信託業務の信託代理店契約を締結し、ご相談の窓口が広がっています。

### 信託機能を活用した資産承継サポート

みずほ信託銀行では、一定の要件のもと、祖父母さま等から贈与される教育資金の贈与税が非課税となる「教育資金贈与信託（愛称:学びの贈りもの）」や、相続が発生した場合に当面の必要資金や将来の生活資金を信託財産としてご指定の受取人にお渡しする「〈みずほ〉の家族信託」等を取り扱っています。

また、将来の財産（金銭）の渡し方をオーダーメイドで設計できる特約付金銭信託「財産承継信託（愛称:やすらぎ）」をご用意し、遺言信託の機能と組みあわせて、財産の承継に関するさまざまなご要望にお応えしています。

「教育資金贈与信託」および「財産承継信託」は信託代理店としてみずほ銀行でも取り扱っています。

「学びの贈りもの」リーフレット

「〈みずほ〉の家族信託」リーフレット

**T O P I C S**

### 後見制度支援信託の相談窓口拡大

高齢化社会の進展を受け高まる「被後見人の財産の保全」という社会的要請に応えるため、みずほ信託銀行では「財産承継信託（後見制度支援信託タイプ）」を取り扱っています。本商品では、後見人が、家庭裁判所の指示書に基づき契約や被後見人の医療費等の払出を行うため、被後見人の財産を堅確に管理することができます。

平成26年4月から信託代理店としてみずほ銀行でもご相談を受け付けています。

### 不動産を保有するお客さま向けサービス

みずほ信託銀行では、みずほ信不動産販売と連携して、投資用不動産の売買や遊休土地の有効活用等、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

相続税等の税制改正や建物耐震化等の不動産の法制度に関する動向、資産承継・事業承継への対策を踏まえ、お客さまの不動産取引をトータルにサポートしています。

### 『One MIZUHO』での日本版プライベートバンキング

企業オーナーを中心とした富裕層のお客さまには、「事業の成長・拡大」、「個人資産の安定運用」、「事業承継・資産承継」といった法人・個人（法個）両面において多岐にわたるニーズが存在しています。特に、欧米と異なる我が国の税環境を踏まえた「事業承継・資産承継」が、法個両面の永続的な発展のための重要課題となります。

〈みずほ〉では、富裕層のお客さまの法個両面における、あらゆるニーズに対応していくことで、オーナーの「事業をつなぎ、資産をつなぐ」、永きにわたるビジネスパートナーを目指し、銀行・信託・証券が一体となったプライベートバンキング体制を構築しています。

みずほプライベートウェルスマネジメントでは、超富裕層のお客さまに対し、金融サービスのみならず、非金融サービスを含めた総合的なプライベートバンキングサービスを提供しています。

加えて、不動産を保有する富裕層のお客さま向けに、銀行・信託・証券が共同でセミナーを開催し、不動産市況や税制改正動向等、最新の情報提供に努めています。

## 大企業のお客さま向けビジネス

大企業のお客さまの金融ニーズは、一層多様化・高度化・グローバル化しており、金融機関には、高度かつ先進的・総合的なソリューションを提供することが求められています。

〈みずほ〉は、大企業のお客さまとの長期にわたる強固なリレーションを背景に、お客さまの資金調達、経営・財務戦略に関するあらゆるニーズに対し、銀・信・証一体でグループの専門機能を結集したフルラインの金融ソリューションをグローバルベースで提供しています。

〈みずほ〉の大企業RMはグループ全体のRMとして、お客さまの経営課題を的確に把握したうえで、国内事業再編やクロスボーダーM&A、日本企業のグローバル展開のサポートまで、お客さまの成長戦略実現のために多様なソリューションを提供しています。

### 銀・信・証一体

〈みずほ〉では、みずほ銀行とみずほ証券の国内の営業部門の一部で、職員が兼職して一体運営を図っています。みずほ銀行とみずほ証券が国内外で連携し、お客さまの資本政策・事業戦略・財務戦略に即したソリューションを、グローバルベースで提供しています。

また、みずほ銀行とみずほ信託銀行は、双方のRMが一体となって、資産運用や資産圧縮など多様化するお客さまのニーズに対し、業界トップクラスの実績を誇る不動産をはじめ、年金、資産流動化、証券管理、証券代行、コンサルティングといった最適な信託ソリューションを提供しています。

### 〈みずほ〉の産業調査

〈みずほ〉の産業調査部は、産業構造がグローバルベースで変化し、企業戦略の多様化が見込まれるなか、「産業への深い理解」をベースにお客さまに対してグローバルかつ総合的なソリューションを提供する調査部隊です。①産業に関する情報・分析を提供する「アナリスト機能」、②事業戦略立案を支援する「ストラテジスト機能」、③財務・経営戦略の策定をサポートする「コーポレートファイナンス機能」を中心として業務を行っています。

## 中堅・中小企業のお客さま向けビジネス

### 資金調達ニーズへの取り組み

〈みずほ〉では、幅広いお客さまの成長資金ニーズに積極的に対応しています。

環境分野では、環境問題に前向きに取り組むお客さまに対し、「みずほエコアシスト」、「みずほエコ私募債」を提供するとともに、少子高齢化分野では、高齢者や障がい者の雇用促進等に積極的に取り組むお客さまに対し、「みずほハートフルローン」、「みずほハートフル私募債」を提供しています。

また、医療分野における2025年問題を見据え、「みずほクリニックアシスト」を開発し、クリニックの新規開業や設備投資等を積極的に支援しています。

このほか、新たな決済手段である「でんさい」を活用した「〈みずほ〉でんさいABL」も平成26年2月より取り扱いを開始しています。

### 成長企業に対する資金供給に向けた取り組み

平成25年1月、みずほ銀行・みずほキャピタル共同で「みずほ成長支援ファンド」を組成し、事業に強みを持つ成長企業に対しエクイティ面からの成長資金支援を進めています。

また、「成長企業支援ラボ」を設置し、貸出金供給の面からも積極的に成長企業への支援に取り組んでいます。

### ビジネスマッチング

お客さまのあらゆる事業ニーズに適した「〈みずほ〉のお客さま」を紹介するビジネスマッチングサービスを展開しています。平成26年8月、働く女性支援をテーマとした「ビジネスマッチングフォーラム働く女性支援編」を開催し、保育園、通信教育分野から、家事代行・リラクゼーション用品などに関連する企業が参加しました。

### 海外進出支援

邦銀最大級の〈みずほ〉のアジアネットワークを活用して、海外事業に精通した国内外の専門スタッフが、お客さま

の海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等の各ステージにあわせて、最適な情報とサービスを提供しています。

### IPO（新規株式上場）支援

IPOを展望されるお客さまのニーズに対して、証券会社として幅広い上場支援を行うみずほ証券、ベンチャーキャピタルとして投資および上場に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、株式実務のアドバイス・代行を行うみずほ信託銀行等、グループ横断的なサービスを提供しています。

### ビジネス金融センター

融資業務専門子会社である「みずほビジネス金融センター」に小規模法人のお客さまに対する融資業務全般を集約し、貸出業務に取り組んでいます。

TOPICS

### 成長基盤強化に向けた取り組み

〈みずほ〉は、『日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』を標榜し、日本産業の競争力の強化に貢献するため、お客さまへの積極的な資金供給や、成長戦略に対するサポート等を行っています。

みずほ銀行では、成長事業に取り組む大企業・中堅中小企業のお客さまをより一層支援する観点から、平成26年度下期より、新たな融資枠を設定しました。

TOPICS

### Gulf Japan Food Fund の組成

みずほ銀行は、日本から中東地域に向けた食品・農林水産物ならびに関連技術等の輸出促進支援等を目的としたプライベート・エクイティ・ファンド「Gulf Japan Food Fund」の組成を行っています。平成27年春から夏頃を目処に投資業務を開始する予定です。この取り組みは中東6カ国政府共同出資の投資会社 Gulf Investment Corporation との業務協力覚書（平成25年8月締結）に基づくもので、相互協力によって「日本の食関連産業の成長」と「中東地域の食糧安全保障の向上」を支援していきます。

## 金融・公共法人のお客さま向けビジネス

〈みずほ〉は、金融法人のお客さまに、財務戦略やリスク管理等に関する助言、海外業務支援、各種運用商品の提案等、お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案を行っています。また、公共法人のお客さまには、公共債の受託・引受等の資金調達サポート、指定金業務、PFI・PPP等の総合的な金融サービスを展開しています。さらに、金融・公共法人のお客さまと連携し、農林漁業6次産業化ファンドの設立、官民連携ファンドの活用等を通じ、成長分野へのリスクマネー供給を通じた地方創生にも取り組んでいます。

TOPICS

### 農林漁業6次産業化ビジネス

〈みずほ〉は、我が国にとって農林漁業の成長産業化が内需拡大・国内雇用創出・地方創生等の重要な課題解決の鍵を握る分野と捉え、豊富な投資経験、全国に広がる顧客基盤を活かし、農林漁業の成長産業化をサポートしています。具体的には、農林漁業成長産業化支援機構や地域金融機関、地方公共団体と連携し、全国に10を超える「農林漁業6次産業化ファンド」に出資・参画し、6次産業化に取り組む事業体に対し、複数件の投資を実行しています。

また、みずほ銀行内に「農林漁業6次化支援デスク」を設置し、「リスクマネーの供給」、「ビジネスモデルの構築」、「産業知見を活かした政策提言」等幅広いサポートを通じて、今後も日本の農林漁業の成長産業化と地方創生に貢献していきます。

但馬・養父6次産業化支援ファンド調印式

〈みずほ〉が連携する農林漁業6次産業化ファンド一覧

## 投資銀行プロダクツ

〈みずほ〉は投資銀行ビジネスにおいても高度な金融ソリューションを提供しています。大企業から中堅・中小企業に至るお客さまの幅広いニーズに対し、「銀・信・証」一体となってワンストップでお応えします。また、一体運営を加速させるべく、M&Aアドバイザリー・不動産ファイナンス・電子記録債権・不動産アレンジメント・ストラクチャードファイナンスの各種業務において、兼職体制を導入しています。

### M&A

〈みずほ〉は、お客さまの企業価値向上のため、国内外の拠点やグループ会社が連携し、高度なM&Aソリューションを提供しています。

みずほ銀行では、クロスボーダーM&A、LBOの手法を用いた企業買収、株式非公開化を伴うMBO等、お客さまのM&A戦略に係るファイナンス組成等の取り組みを強化しています。また、事業承継を中心とするアドバイザリー業務も実施しています。

みずほ証券では、アドバイザリー業務に関する最先端の知識とノウハウを駆使して、国内企業同士のM&A案件のみならず、グローバルベースでアドバイザリーサービスを提供することにより、業界トップクラスの実績を獲得しています。

### 不動産

〈みずほ〉は、不動産を活用した資金調達や不動産投資戦略等、さまざまな不動産のニーズに対し、総合的なサービスでサポートしています。銀・信・証が持つ、豊富な経験・ノウハウを活かし、お客さまの事業再編・海外展開・財務体質強化・BCP策定・資金調達多様化や不動産の建替・有効活用・CRE戦略・不動産M&A等に至るまで、不動産の幅広い課題に対し、多様なソリューションを提供しています。

なお、みずほ信託銀行は、信託銀行固有業務として、不動産の仲介、不動産の鑑定評価、土地信託、不動産管理処分信託の受託、アセットマネジメント、J-REITの資産保管・会計事務の受託等も行っています。

また、みずほ証券は、不動産を裏付けとした負債性の投

資商品（CMBS）から資本性の投資商品（J-REIT、私募REIT、不動産私募ファンド）まで多様な方法による資本市場へのアクセスの機会を提供しています。

## アセットファイナンス

〈みずほ〉は、銀・信・証が一体となって、国内外における短期金銭債権・リース・クレジット債権・住宅ローン等の流動化アレンジ、設備・在庫・船舶・航空機等に対する動産ファイナンスやリースファイナンス等のアレンジ、事業証券化、電子記録債権を活用した決済サービス（電ペイ、e-Noteless（イーノートレス））等、高度なソリューションを提供し、お客さまの財務戦略をサポートしています。

なお、みずほ信託銀行では、ローンの担保権を管理する信託（セキュリティトラスト）、決済資金の保全を図るエスクロー信託等、信託の財産管理機能を活用したソリューションも提供しています。

また、みずほ証券では、各種債権を裏付けにした証券化商品の組成・販売のみならず、投資家の多様なプロダクツニーズと企業のソリューション提供ニーズを結びつけた多様なソリューションを提供し、国内の主要な案件を数多く手掛けています。

## プロジェクトファイナンス

みずほ銀行は、海外での資源開発や国内外の発電事業、公共インフラ整備のための長期資金調達を可能にするプロジェクトファイナンスの組成およびアドバイザリー業務において、世界のトッププレーヤーとして活躍しています。国内においても、「みずほメガソーラーファンド」の活用等による再生可能エネルギー普及に向けたサポートや、新たな専門部署の設置を通じたPFI／PPP案件の推進等、幅広い取り組みを行っています。

TOPICS

### 環境に配慮した資源開発事業に対する融資組成

みずほ銀行は、JX日鉱日石開発およびNRG Energyが米国テキサス州にて行う「石炭火力発電所の排ガスを活用した原油増進回収事業」への融資を単独主幹事として組成いたしました。本事業は、既存の火力発電所の排ガスから$CO_2$を回収し、原油生産が減退した油田に圧入することで原油の回収を増進する、画期的なものです。

今後もみずほ銀行は資源確保と環境ビジネスの発展に貢献していきます。

石炭火力発電所の排ガスを活用した原油増進回収案件　仕組み

## コーポレートファイナンス

### シンジケートローン

みずほ銀行は、クロスボーダーファイナンス、買収ファイナンス（M&A、LBO等）、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス、事業再生ファイナンス等、広範かつ多様なファイナンスにおいてシンジケートローンを活用しています。

海外ではグローバルシンジケーション体制のもと、アジアや欧米のグローバル企業・国際機関等の多様化する資金ニーズに対応しています。これらの取り組みにより、平成26年度上半期のリーグテーブルでは、当グループは日本国内において43.8%のシェアを占め、最大のプレゼンスを維持しました。また、グローバルリーグテーブルは8位となりました。

**国内シンジケートローン市場の組成額推移と〈みずほ〉のシェア**

「国内シンジケートローン市場の組成額推移」
（出典）全国銀行協会貸出債権市場取引動向
「国内シンジケートローンブックランナーシェア（平成26年度上期）」
（出典）トムソン・ロイター

### 私募債

みずほ銀行は、多様化する資金調達ニーズにお応えするために、一定の財務水準を有すると認められるお客さまに対して、直接金融としての私募債により、計画的かつ安定した長期資金の調達をサポートしています。

### 債券引受

みずほ証券は、債券引受業務において、市場環境と発行体のニーズを捉えた提案力、投資家の需要を的確に反映したプライシング能力や市場変化への迅速な対応力、強力な債券販売力等により、業界トップクラスの実績を堅持しています。

### 株式引受

みずほ証券は、株式引受業務において、卓越した株式引受ノウハウの活用と国内外での強力なエクイティ販売力等により、大型の主幹事案件を着実に獲得し、業界トップクラスの実績をあげるとともに、株式上場を展望されるお客さまへは、幅広い支援を行う株式上場支援業務を行っています。

**国内公募債総合リーグテーブル**
※引受金額ベース（普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券の合算）
（平成26年4月～平成26年9月、条件決定日ベース）

| 順位 | 会社名 | 引受金額(億円) | 引受シェア(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 野村證券 | 17,408 | 19.3 |
| 2 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 16,607 | 18.4 |
| 3 | みずほ証券 | 16,306 | 18.0 |

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

**国内エクイティ総合リーグテーブル**
※引受金額ベース（新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む））
（平成26年4月～平成26年9月、条件決定日ベース）

| 順位 | 会社名 | 引受金額(億円) | 引受シェア(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 野村證券 | 2,877 | 28.1 |
| 2 | SMBC日興証券 | 1,806 | 17.6 |
| 3 | 大和証券 | 1,616 | 15.8 |
| 4 | みずほ証券 | 1,329 | 13.0 |

（出典）アイ・エヌ情報センターの情報を元に、みずほ証券にて作成

**公表案件M&Aアドバイザリーランキング**
※件数ベース（日本企業関連、不動産案件除く）
（平成26年4月～平成26年9月）

| 順位 | 会社名 | 件数(件) | 取引金額(億円) |
|---|---|---|---|
| 1 | みずほフィナンシャルグループ | 65 | 5,548 |
| 2 | 三井住友フィナンシャルグループ | 46 | 2,921 |
| 3 | 野村 | 40 | 12,100 |

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

**総合ABS主幹事**
※取引金額ベース
（平成26年4月～平成26年9月、払込日ベース）

| 順位 | 会社名 | 件数(件) | 取引金額(億円) |
|---|---|---|---|
| 1 | みずほフィナンシャルグループ | 89 | 4,767 |
| 2 | モルガン・スタンレー | 9 | 2,189 |
| 3 | 三井住友フィナンシャルグループ | 4 | 1,785 |

（出典）トムソン・ロイターを元に、みずほ証券にて作成

## トランザクション・ビジネス

### 国内決済サービス

全都道府県を網羅する店舗ネットワークやみずほe-ビジネスサイト等のネットバンキングを通じて、振込、外為取引、電子記録債権等をご利用いただけるほか、デビットカード、Pay-easy、ネット振込決済等の支払・回収にかかわる多様な決済サービスを提供しています。

## 資金管理サービス

国内ではMizuho Advanced CMSを軸にプーリング・支払代行等、海外ではみずほグローバルe-バンキングやクロスボーダープーリング等、グローバルベースでお客さまのニーズにあわせた高度な資金管理サービス等を提供しています。

## 外為・トレードファイナンス

人民元やエマージング通貨を含む各種通貨のクロスボーダー決済、為替リスクヘッジ、外為関連保証のほか、海外売掛債権流動化、L/Cを利用した貿易金融やECA（公的輸出信用機関）ファイナンス等、先進的なソリューションを提供しています。

TOPICS

### シンガポールに新部署を設置

平成26年10月1日、シンガポールにアジアトランザクション営業部を設置。香港にも駐在を置き、お客さまの海外展開ステージに合わせて、テーラーメードのソリューション提案からシステム導入、導入後のサポートまでを一元的に対応します。

## 円決済・非居住者向けカストディ業務

みずほ銀行は、コルレス円決済、非居住者向けカストディ等の資金・証券決済サービスを提供しており、災害等に備えた二拠点体制のほか、カストディ業務では投資家資産管理手法でビジネスモデル特許を保有しています。

## グローバルカストディ業務

みずほ信託銀行は、グローバル化が進むお客さまの投資ニーズにお応えするため、資産管理サービス信託銀行および海外現地法人である米国みずほ信託銀行やルクセンブルグみずほ信託銀行によるネットワークを構築し、全世界の市場を対象とした「グローバルカストディ業務（海外有価証券管理業務）」を展開しています。本業務においては、各国の税務・法務等の知識や豊富な業務経験を有するスタッフを揃え、日系カストディアンとしての特色を活かしたきめ細かなサービスを提供するとともに、有価証券レンディングや為替・資金取引等、付加価値の高いサービスも提供しています。

米国みずほ信託銀行、ルクセンブルグみずほ信託銀行は、外国籍投資信託の管理業務も展開しており、運用会社様の高度なファンド管理ニーズにお応えしています。

資産管理サービス信託銀行は、資産管理専業の信託銀行として〈みずほ〉各社とも連携し、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供しています。

## 資産管理業務

みずほ信託銀行は、特定金銭信託・特定金外信託をはじめ、有価証券信託、投資信託の受託等、大量かつ複雑な有価証券の管理を行い、高い専門性に基づくサービスを提供しています。

## 証券代行業務

みずほ信託銀行は、株主名簿管理人として株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送、議決権の集計等、株式に関するさまざまな事務を発行会社に代って行うほか、株主分析システムの活用やグループ内のIRコンサルティング会社との連携等によるIR支援サービス・コンサルティングを提供しています。平成26年4月に、株式戦略コンサルティング部を新設しており、IR支援サービス・コンサルティング機能の一層の向上に取り組んでいます。

また、みずほ銀行においても払渡（支払）期間経過後の株式配当金支払業務を取り扱っており、グループ一体となって株主様の利便性向上に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、海外市場における豊富な経験、充実したグループネットワーク、最先端の銀行・信託・証券の金融サービス等を有機的に組みあわせ、お客さまの多様なニーズに対応するベストソリューションの提供を行っています。また、ネットワークの拡充や地場金融機関・政府系機関との業務提携等にも積極的に取り組んでおり、お客さまに対する海外でのサポート体制の一層の強化に努めています。

## アジア・オセアニア地域

今後も継続的な経済成長が見込まれるアジアを最重要エリアと位置づけ、お客さまのサポート体制の強化に取り組んでいます。

アセアン地域やインド、中国等、日系企業の集積が進んでいる地域や、今後進出が見込まれる地域に拠点を開設し、お客さまの近くでサービスを提供することで、貸出のみでなくアドバイザリーや資金管理サービス等のソリューションをきめ細かく提供しています。日系企業の支援に加え、アジアに進出する欧米等の非日系企業に対しても、アドバイザリーノウハウや決済サービス等によるサポートを強化しています。さらに、アジアのグローバル企業がアジアの他地域や、アジア以外の地域に進出する動きに対して、世界中の〈みずほ〉の拠点が連携して各地でサポートする体制を整えることで、お客さまのグローバルな事業展開をサポートしています。

ネットワークの拡充では、平成26年5月に、みずほ銀行が、中国現地法人の常熟出張所を新たに開設しました。政府系機関とは、日系企業の進出支援を目的とした提携関係を構築しており、平成26年9月にはスリランカ投資委員会、11月にはベトナム国営ファンドState Capital Investment Corporationと業務協力覚書を締結しました。また、各国の地場大手金融機関とは、進出後の日系企業に対する、現地通貨建て金融サービス・現地ネットワークの提供等を目的とした提携関係を結んでおり、平成26年7月にスリランカの最大手国営銀行Bank of Ceylonと業務協力協定を、平成26年11月にタイ最大の民間銀行The Siam Commercial Bankと業務協力覚書を締結しました。

TOPICS

### ますます充実するアジア拠点ネットワーク

〈みずほ〉は、アジアにおける拠点ネットワークをさらに拡充し、お客さまの海外進出や事業拡大をサポートしていきます。

**● インド**

みずほ銀行は、インド現地当局より、インド北西部グジャラート州最大都市であるアーメダバード市内における拠点開設認可を平成26年8月に受領し、平成27年度の拠点開設に向けて準備を進めています。同州での拠点開設は邦銀初、〈みずほ〉としてはインドで5番目の拠点となります。

アーメダバードは首都デリーと商都ムンバイの中間に位置し、石油化学をはじめ自動車、金属加工、機械、セメント、バイオ等各種産業が発達しています。また、大型港湾も複数有しており、中近東や欧州、アフリカへの貿易拠点としても注目されています。近年では、日印政府関連のインフラ整備プロジェクトが多数計画され、日系企業進出が拡大する等今後さらなる発展が期待されています。

**● タイ**

みずほ銀行は、タイ現地当局より、東南部ラヨーン県イースタンシーボード工業団地における拠点開設認可を平成26年9月に受領し、平成26年度中の拠点開設に向けて準備を進めています。タイにおける〈みずほ〉の拠点は、バンコック支店に続き2番目となります。

同地域は、首都バンコックから南東200kmに位置し、タイ最大の貨物取扱量を誇るレムチャバン港への良好なアクセス、政府による投資税制優遇の適用等を背景に、自動車産業を中心とした国内有数の工業地帯が形成されており、約600社の日系企業が進出しています。

**● ミャンマー**

みずほ銀行は、ミャンマー現地当局より、ミャンマー最大都市ヤンゴンにおける支店開設認可を平成26年10月に受領し、平成27年度の支店開設に向けて準備を進めています。

ミャンマーは、豊富な天然資源と優れた労働力等、投資先としての数々の魅力から、企業進出の飛躍的増加が想定されています。また、人口規模の大きさ等から消費市場としても期待されており、ASEANの一員としてさらなる経済成長が見込まれます。

TOPICS

### タイ最大の民間銀行との業務提携

みずほ銀行は、平成26年11月にタイ最大の民間銀行The Siam Commercial Bank（以下「SCB」）と、商業銀行業務・投資銀行業務に係る広範な分野での業務協力覚書を締結しました。SCBが邦銀と業務協力覚書を締結するのは初めてです。SCBは、タイ国内に1,173支店、ATM9,142台（平成25年12月末現在）と最大のネットワークを有し、ユニバーサルバンクとして、高度なプロダクツラインを強みとした幅広い金融サービスを提供しています。SCBとの本覚書締結により、両社が長年にわたり培った金融サービスのノウハウを融合させ、タイおよび周辺諸国におけるお客さまの進出・事業拡大をより幅広くサポートしていきます。

SCBとの調印式

## 米州地域

〈みずほ〉は、経済規模が大きく、またシェールガスなどにより相対的に安定的な成長が見込まれる北米地域や、将来的な経済発展が見込まれる中南米地域において、フォーチュン1000®企業や金融機関、公的機関、ファンド等の多様なお客さまに対し、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン等のコーポレートファイナンスや投資銀行業務の分野で、高付加価値の金融サービスを提供しています。また、例えば、M&Aの資金調達に際し、借入についてみずほ銀行が、債券発行においては米国みずほ証券が対応する等、みずほ銀行と米国みずほ証券が連携してお客さまの各種ニーズに対応しています。このように、〈みずほ〉のグループネットワークを最大限に活用したソリューションの提案等により、同地域において高い実績をあげています。

また、経済成長が見込まれる地域を中心に、拠点ネットワークの拡充を行っています。中南米諸国では、世界有数の資源大国であるブラジルにおいて、平成25年7月にブラジルみずほ銀行が営業を開始しました。また、チリにおいて、平成26年9月にサンチャゴ出張所を開設しました。

TOPICS

### 中南米 チリでの取り組み

チリは、豊富な資源を基盤に安定したビジネス環境と貿易開放政策により高成長を継続しており、中南米においてはブラジル・メキシコに次ぐ第3の経済圏を形成する等今後も持続的な成長が期待されています。また、近年その経済力を背景に、チリを基点とした商流が中南米域内に広がる勢いを見せています。

〈みずほ〉は、平成26年9月にサンチャゴ出張所を開設し、中南米ビジネスへのアクセスを強化しています。また、平成26年11月に、チリ最大手民間銀行Banco Santander Chileと商業銀行業務に係る広範な分野での業務協力協定を締結しました。これらの取り組みを通じて、チリの経済発展に貢献するとともに、チリにおけるビジネス機会の提供を通じてお客さまの事業拡大をサポートしていきます。

## 欧州・中近東・アフリカ地域

〈みずほ〉は、欧州や、高成長が見込まれるロシア、中近東、アフリカ等の地域において、お客さまの各種ニーズに対応した幅広い金融サービスを提供しています。みずほ銀行と、みずほ証券の英国現地法人であるみずほインターナショナルが密接に連携し、キャピタル・マーケッツやM&A等の投資銀行業務分野等にも取り組んでいます。また、欧州多国籍企業のアジアでのビジネス展開に対して、アジアの現地通貨を含めた為替取引・決済サービスの提供や、アジアのマーケットでのIPO支援等を、地域を超えた連携体制でサポートする等、〈みずほ〉のグローバルネットワークとグループネットワークを活用し、多様なサービスを提供しています。

拠点ネットワークの拡充では南アフリカ共和国に、ヨハネスブルグ出張所を平成25年12月に開設しました。また、平成26年11月には、ハンガリー共和国投資促進公社と業務協力に関する覚書を締結しました。

〈みずほ〉は、総合金融グループとしての強みを活かし、アセットマネジメントビジネスにおける企画・開発・販売を一体的に運営することにより、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのニーズにあった最適な商品・サービスを提供しています。

## 年金関連ビジネス

〈みずほ〉では、企業年金制度の設計から加入者・受給者の管理、資産運用および資産管理にいたるまで、企業年金制度において求められるサービス・プロダクツをパッケージとして提供しています。

多様化・高度化するお客さまの運用ニーズ等にお応えするため、グループ一体となって運用ソリューション・年金制度見直し等の提案を行っています。

### 確定拠出年金への取り組み

企業年金制度の抜本的な見直しが進むなか、企業の規模を問わず、確定拠出年金制度の導入、運営等への関心が高まっています。そのような状況のもと、〈みずほ〉は、確定拠出年金の運営管理機関受託で国内トップの実績をあげています。また、制度導入のサポートとともに、資産管理業務や、信託商品の提供を行っています。

確定拠出年金加入者数（運営管理機関受託先）

※各年3月末までに承認を得た規約分の加入者数実績

## 資産運用ビジネス

〈みずほ〉では、グループの総力を結集してポートフォリオ全体に対する分析・評価を行うことにより、お客さまの多様なニーズにあわせたサービスを提供しています。制度変更や国際会計基準対応、変動の激しい市場環境、財務面を考慮した資産運用へのお客さまの取り組み等を踏まえ、基本的な資産配分や、運用戦略の組みあわせに関するアドバイス等を行っています。この取り組みは、年金のお客さまのみならず、金融法人、学校法人等のお客さまにも導入しています。

また、年金運用等を扱う公的機関や企業年金等、幅広いお客さまに対して、さまざまな運用戦略のファンドを提供しています。ヘッジファンドをはじめ、不動産私募ファンドや集中株投資ファンド、マクロ経済・資本市場環境の分析・予測を用いて機動的に資産配分を行うパッケージ商品等、新たな投資対象・手法を活用した商品を順次導入しています。外部運用機関のファンドについても、徹底したデューデリジェンスと厳格なモニタリングにより、国内外の優良な商品を提供しています。

## 1,600兆円の国内金融資産活性化

〈みずほ〉では、我が国の10年後のアセットマネジメントビジネスの将来像を展望し、1,600兆円の国内金融資産活性化のためのプロジェクトチームを立ち上げています。国益や金融機関としての社会的使命を踏まえた長期のビジネスプランとして、金融機関の「チャネル」、「コンサルティング」、「プロダクツ」等を切り口に、勤労世代を中心とした「貯蓄から長期投資へ」の推進や、リタイヤ層の資産運用を含めた総合的な金融ニーズへの対応について取り組んでいます。

また、10年後を展望しつつ、社会環境の変化等を踏まえ、長期投資が行われる環境の実現に向けて、税制・金融制度に対する政策提言、高齢者資産の次世代への移転の仕組み、年金等機関投資家の運用手法を長期のリスク性資産（PE・インフラ等）へ分散投資させる施策等についても取り組んでいます。

## 日本版ESOPへの取り組み

自社株式を活用した新しい福利厚生サービスである株式給付信託（日本版ESOP）について、企業の関心が高まっています。〈みずほ〉は従業員持株会処分型、退職給付型および国内の役員を対象とした報酬制度である役員等株式給付信託をご用意し、多様なお客さまのニーズにお応えしています。

## 資産運用会社の取り組み

みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメント、新光投信は、投資信託・投資顧問の両分野で常に最良の投資効果を追求し、多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えしています。運用の専門性や商品の独自性に対しては、評価機関より高い評価を受けており、さまざまな賞を受賞しています。

## オルタナティブ資産運用ビジネス

オルタナティブ商品は、株式・債券等の伝統的な運用資産との相関性が相対的に低い資産（アセットクラス）として認知されています。資産運用の多様化・分散化が求められる機関投資家の多様なニーズに的確に対応するため、〈みずほ〉は、世界の優良なヘッジファンド等の選定・提供を行う運用子会社「みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ」（東京）やヘッジファンドの運用を行う米国子会社「みずほオルタナティブインベストメンツ」、シンガポールのヘッジファンド調査・情報提供子会社「ユーリカヘッジ」等グループ会社と連携し、より最適な商品・サービスを提供しています。

TOPICS

### 「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れ表明

みずほ信託銀行、みずほ投信投資顧問、DIAMアセットマネジメントおよび新光投信は、「責任ある投資家」として投資先との「目的を持った対話」（議決権行使をはじめとする幅広い対話を指す）等を通じ、投資先の企業価値向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るという、本コードの趣旨に賛同し、受け入れを表明するとともに具体的な取り組み方針を策定しています。各社は、その取り組み方針に基づきスチュワードシップ活動を行い、さらなる高度化にも努めていきます。

〈みずほ〉では、銀行・信託・証券の総合力を結集しマーケットビジネスを一体的に推進することにより、お客さまの多様なニーズやグローバルな展開にきめ細かく対応する商品・サービスを提供しています。

## マーケットビジネス

みずほ銀行では、セールス&トレーディング分野において、多様化・高度化・グローバル化するお客さまの財務・事業リスクコントロールニーズにお応えできるよう、最先端の金融技術を駆使した最適な金融ソリューションを提供しています。

商品ラインアップは、金利・為替というベーシックなものから、原油・金属等のコモディティデリバティブ取引や各国の地場通貨建取引までカバーしています。特に、お客さまの海外事業展開に際して、マーケット環境を踏まえた最適なヘッジ・ファイナンス手法を提供しているほか、アジア・新興国の通貨については、各国の規制や市場に精通した専門チームと現地拠点ネットワークの連携により、国内外それぞれの市場特性を活かした商品スキームを開発し、ヘッジの効率化や市場リスク管理の高度化といったニーズにお応えしています。

また、グループの金融技術開発専門会社であるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと連携して、相場観や恣意性を排除した為替リスクの統計的・確率的ヘッジ手法である「為替ダイナミックヘッジ」を開発し、これまで大企業を中心とした多くのお客さまにご利用いただいています。

みずほ証券では、国内外のお客さまに満足していただける多様な運用商品・サービスの提供を行っています。今後もお客さまとのお取引を中心に据えたセールス&トレーディング体制を一層強化し、ソリューション提案型業務に注力していきます。

マーケットリーダーとしてのステータスを確立している債券業務では、お客さまの投資戦略に即したタイムリーな商品・情報の提供、積極的なマーケットメイクを行っています。株式業務では、セールス&トレーディング体制の強化に加えて、パン・アジアベースでのリサーチ体制の強化、国内外向けのIRサービスの拡充、電子取引における注文執行力の強化等により、お客さまの高度化するニーズに的確にお応えしています。

グローバルな機関投資家に対しても、執行力のさらなる強化、高付加価値商品の提供等、国内外でマーケットプレゼンスの拡大に努めています。また、海外現地法人のネットワークを活用した内外一体的なビジネス展開にも注力しています。

## リサーチ

債券リサーチ業務では、国内有数の充実したリサーチャー陣が、内外の景気・金利見通しの提供、発行会社のクレジット分析、内外の金融政策の影響評価、債券投資戦略等の提案を行っています。また、海外拠点のエコノミストとも緊密に連携し、グローバルマクロレポートを刊行する等、グローバルに情報提供を行っています。

株式リサーチ業務では、国内外の機関投資家のニーズを踏まえて、日本を含むパン・アジアベースでのリサーチ体制強化に努めています。トップクラスのストラテジスト、セクターアナリスト陣が、業界動向調査、株式投資ストラテジー、クォンツ分析、個別企業の株式評価等を提供する等、多様なリサーチニーズにお応えしています。

TOPICS

### みずほインベストメントコンファレンス

みずほ証券は、平成19年度から毎年度1回、企業と投資家による1on1ミーティングとワークショップからなる国内外の機関投資家向けセミナー「みずほインベストメントコンファレンス」を開催しています。8回目となる平成26年度は、過去最大規模だった前年度を上回る約2,000名の国内外の投資家と、約550社の企業をお招きして、9月3日から9日の5日間開催しました。大臣・知識人等の講演を主体とするワークショップには、3日間で延べ4,000名超の方々にご参加いただきました。

みずほ証券は、パン・アジア株式リサーチ体制とIRアレンジ機能の強化を通じて、グローバルな機関投資家に付加価値の高いサービスを提供し、株式販売力の増強に努めています。

# 金融円滑化への取り組み

当グループでは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申込等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努める等、グループをあげて取り組んでいます。

## 基本的な考え方について

当グループは、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当グループの業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます。

## 組織・体制について

当グループでは、グループ統一的に金融円滑化管理に取り組むため、金融円滑化管理に関する審議・調整機関として「金融円滑化管理委員会」、推進責任者として「金融円滑化管理責任者」を設置する等、組織・体制を整備しています。

加えて、みずほ銀行・みずほ信託銀行（以下、2行）では、お客さまからのご相談に迅速かつ丁寧に対応するため、本部に専門部署や専用の苦情相談窓口を設置するとともに、国内各営業部店に「金融円滑化推進責任者」を任命しています。

## 貸付条件の変更等の実施状況について

貸付条件の変更等への2行の実施状況（平成21年12月～平成26年9月）は以下の通りです。

**貸付けの条件の変更等の実施状況（2行合算値）**

（件）

| | 申込み | 実　行 | 謝　絶 | 審査中 | 取下げ |
|---|---|---|---|---|---|
| 中小企業者向け | 158,036 | 148,101 | 6,048 | 1,712 | 2,175 |
| 住宅資金借入者向け | 19,848 | 17,089 | 1,584 | 145 | 1,030 |
| 合計 | 177,884 | 165,190 | 7,632 | 1,857 | 3,205 |

注）対象期間は平成21年12月～平成26年9月、各行数値は各行ウェブサイトに掲載。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みについて

当グループは、平成25年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」（事務局:日本商工会議所・全国銀行協会）から公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまからの相談等に対し、適切に対応するための態勢を整備しています。

今後につきましても、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまより保証契約見直しのお申し出があった場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、適切に対応するよう努めていきます。

# 中小企業のお客さまの経営改善・地域の活性化に向けた取り組み

## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組方針

当グループでは、新規融資や貸付条件の変更等に関する相談・申込みから、対応後のフォローアップ、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や経営改善、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する態勢整備の状況について

当グループでは、お客さまのライフステージ等に応じた最適なソリューションの提案や経営相談・経営支援について、営業部店・本部が一体となって取り組んでいます。

特に、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については、審査部門内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、企業金融サポート室・金融円滑化推進室が、外部機関や外部専門家、他の金融機関との連携に係る営業部店への相談・指導を行っています。

また、ソリューション支援部署が金融ソリューションやグループ会社の専門機能の活用について、営業部店のサポートを行う等、中小企業のお客さまの経営支援に関する態勢を整備しています。

## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する具体的な取り組みについて

当グループでは、お客さまの資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、お客さまの資金調達ニーズへの対応力を強化しています。また、グループの情報機能やネットワーク等を活用し、お客さまのライフステージの各段階に応じたコンサルティング機能（創業・新事業支援、経営課題支援、事業再生支援、事業承継支援）を積極的に発揮し、経営相談・経営支援に取り組んでいます。

### お客さまの資金ニーズへの対応

当グループでは、創業・新事業や成長分野事業等に取り組むお客さまへの資金支援に積極的に取り組んでいます。具体的には、環境・高齢者ビジネス等の成長分野や創業者に対する多様なニーズに応じた融資商品を拡充しており、代表的な取り組みは以下の通りです。

● **環境配慮型融資**

環境問題に前向きに取り組むお客さまを金融面から支援するため、環境に配慮するお客さまや環境良化・改善を目的とする設備投資を行うお客さまの環境配慮型経営の状況を、独自の基準により評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行う「みずほエコアシスト＜プラス＞」を取り扱っています。

● 高齢者・障がい者関連融資

高齢者・障がい者向けの商品・サービスを提供したり、高齢者・障がい者の雇用を促進している「ハートフル企業」を金融面から積極的にサポートする融資制度として、「みずほハートフルローン」を取り扱っています。

● 創業・新事業支援

投資子会社・エクイティファンド等を活用した創業・起業、新事業による企業の成長等に対する支援を推進しています。具体的には、みずほ銀行とみずほキャピタルが協働で「みずほ成長支援ファンド」を組成することで、リスクマネーを供給し、創業時支援からメザニン・MBOニーズ等まで幅広く対応しています。

● 東京都「政策特別融資」

中小の成長企業の事業展開や経営課題解決を支援するため、当行独自のノウハウを活用した東京都「政策特別融資」(「海外販路開拓」、「医療・介護」、「創業・成長事業」の3商品)を取り扱っています。

### コンサルティング機能の発揮

お客さまと信頼関係を構築したうえで、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決策の提案と実行の支援に努めています。具体的には、お客さまのさまざまな経営課題に対応するために、財務診断レポートやウェブサイトによる情報配信等の独自のツールを活用して、営業部店の担当者がお客さまへサポートを実施しているほか、みずほ信託銀行の不動産業務、事業承継等の信託機能やみずほ総合研究所の調査研究、情報提供、経営全般に関するコンサルティング機能も活用し、ソリューションの提供に努めています。

さらに、東京都をはじめ、各地の中小企業診断士協会と提携し、同協会会員の中小企業診断士がお客さまの「経営改善計画」の策定を支援する取り組みを強化しています。

今後も、外部機関とも積極的に連携しながら、経営相談・経営支援等、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

## 地域の活性化に関する取り組みについて

当グループは、国内全都道府県に展開するネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給および経営相談・経営支援への取り組みや「みずほ東北産業育成ファンド」、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資等を通じて、地域経済・産業の活性化に取り組んでいます。

TOPICS

### 伊豆大島の災害復興

伊豆大島の大島町に特別出張所を構えるみずほ銀行築地支店では、昨年見舞われた台風災害の復興のため、地元行政や商工会議所、東京信用保証協会等と連携し、島内金融機関では唯一、町役場内に特別相談窓口を設置し、復興に向けたお問い合わせに丁寧に対応しました。

制度融資を活用した安定・低利なご融資やグループ各社と連携したさまざまなサービスの提供を通じ、復興に向けた法人・個人のお客さまのあらゆるニーズに総合金融グループとして対応しています。

観光、建設、生活関連事業等多くのお客さまに当グループをご利用いただき、道路等のインフラ復旧や生活の回復に向けた支援はもちろん、観光事業の振興等を通じ、一層魅力的な伊豆大島の実現に向けて、地元唯一のメガバンクとして全力でお手伝いをしていきます。

災害復興工事の様子

安全で安心して暮らせる町へ

# 東日本大震災復興支援への取り組み

〈みずほ〉は、東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、専門組織「東北復興デスク」を設置する等、グループの総力をあげて取り組んでいます。

## 「官民連携」

〈みずほ〉は、被災地の復興を担う復興庁と緊密に連携し、復興支援に取り組んでいます。平成25年12月には、復興庁が立ち上げた「『新しい東北』官民連携推進協議会」に発起人として参画するとともに、みずほ総合研究所が同協議会の事務局運営業務を受託しました。この協議会は、被災地の抱える課題を、行政機関、企業、大学、NPO等幅広い主体が担っていくための情報共有の場として立ち上げられたもので、現在の会員数は700団体を超えています。〈みずほ〉は、会員限定のウェブサイトの構築支援、会員団体による交流会やビジネスコンテストの運営サポート等を通じ、さまざまな主体による連携のきっかけづくりに取り組んでいます。

## 「雇用創出・産業育成」

〈みずほ〉は農林漁業の6次産業化に取り組む生産者および事業者へのサポートを行っています。東北地方では「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」と、「とうほくのみらい応援ファンド」の2件のファンドに出資しており、平成26年5月には、「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」から、福島県いわき市の農産物加工会社への資金供給を実施しました。〈みずほ〉は、リスクマネーの供給を通じて農林漁業の成長産業化を支援していきます。

また、平成26年8月には、東北経済産業局、一般社団法人日本立地センターとともに、東北地区での自動車関連企業の育成に向け、東北地区と中部地区の自動車関連企業の連携を促す「とうほく企業間連携プラットフォーム」を設立しました。東北企業と連携し東北での生産を実現したい愛知県の企業と、自動車部品事業を強化したい東北企業の連携を進めることにより、東北地区での自動車産業の集積を図っていきます。

## 社会貢献活動としての被災地支援

〈みずほ〉は、津波により甚大な被害を受けた福島県の海岸防災林の再生を目的とした「みずほの森プロジェクト」を開始しました。平成25年4月に福島県、いわき市、防災林所有者と協定を締結、平成26年秋より社員ボランティアによる植樹を開始し、平成31年3月まで福島県いわき市の海岸防災林約1.3ヘクタールの再生に取り組みます。平成26年11月には、第1回目の植樹活動として社員ボランティア約120名を派遣し、地元自治体関係者や地域住民とともに、約4,500本のクロマツの苗を植樹しました。

継続的な取り組みとして、平成23年夏以降、職員によるボランティア活動を実施し、農地の瓦礫撤去等を行っているほか、被災地の特産品を職員向けに展示販売する物産フェアを、これまでに計25回開催しました。平成24年5月からは、東京都が福島県の復旧・復興のために展開している「ふくしま⇔東京キャンペーン」への協力を通じ、福島県産品と観光の支援を行っています。

また平成24年10月より、宮城県・福島県が発行する被災者向け情報誌等をみずほ銀行の店頭ロビーに設置し、県外に避難されている被災者に対する情報提供を行っています。

「みずほの森プロジェクト」第1回植樹活動

# CSR（企業の社会的責任）への取り組み

〈みずほ〉は、CSRへの取り組みが、「社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらには〈みずほ〉の新たな企業価値の創造と発展を実現する基盤になる」との考えのもと、CSRへの取り組みを企業行動の主軸と位置づけ、CSRの中長期取り組み方針を定めて推進しています。

**CSRの中長期取り組み方針**

本　業：社会の持続可能な発展に貢献するビジネス推進の強化
基　盤：社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化
社会貢献：地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の推進

ここでは「社会貢献」についてご紹介します。CSRへの取り組み全般等については、みずほフィナンシャルグループのウェブサイトをご参照ください。
http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html

## 金融教育の支援

● **大学への寄付講座・寄付講義の開設**

実務経験豊かな役職員を講師に派遣し、最先端の金融実務等を伝えています。

開設先：京都大学・慶應義塾大学・東京大学・一橋大学・早稲田大学

● **小・中・高校への金融教育の実践**

〈みずほ〉は、東京学芸大学との金融教育に関する共同研究の成果を踏まえ、社員が学校の授業に参加する「出張授業」や「職場体験の受け入れ」を行っています。また、平成23年度からは、金融教育の支援と地域社会への貢献を目的として「子どもサマー・スクール」を開催しています。平成26年度は、44カ所の会場に約800名の子どもたちが参加し、クイズやゲーム、職場体験等を通じてお金や金融について学びました。

「子どもサマー・スクール」での講義の様子

● **海外での取り組み**

国内での取り組みに加え、海外でも各国のニーズに応じて幅広い取り組みを実施しています。みずほ銀行は、ミャンマーの金融人材育成と裾野拡大への貢献を目的として、ヤンゴン経済大学やミャンマー銀行協会に対して「みずほ寄付講座」を開催しています。さらに、平成26年度からは、経済的な理由により学業継続が困難となる可能性のある優秀な学生に対して、〈みずほ〉が運営するアジア人材育成基金を通じ奨学金を支給することにしました。

奨学金支給に関する覚書の調印式の様子

## 社会貢献活動

〈みずほ〉は、「良き企業市民」として、存立基盤である地域社会に貢献するため、グループ全体で地域の自治体やNPO法人等と協働してさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。その一環として、平成18年度からは毎年「みずほボランティア・デー」を設定し、グループ各社の役職員が一体となって地域や社会に密着した活動を行っています。9回目となる平成26年度は、7月から11月の間に国内外約190の部店等が、清掃や植樹、自治体主催イベントへのボランティア参加、老人ホームでの福祉活動等、地域に根ざした取り組みを行いました。

「みずほボランティア・デー」での活動の様子

# 金融犯罪防止への取り組み

当グループでは、銀行が果たすべき社会的責任の一環として、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、キャッシュカードやインターネットバンキング等を悪用した預金の不正払い戻し被害、オレオレ詐欺をはじめとした振り込め詐欺被害について、さまざまな対策を積極的に実施しています。

## マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけています。営業店での口座開設受付時における、法令※1に基づく取引時確認の徹底や、専門部署を設置してシステムによる疑わしい取引・不正取引のモニタリングを行う等、金融犯罪の防止に取り組んでいます。

その代表例として、平成20年12月、欧米主要銀行で多くの実績をもつ「アンチ・マネー・ローンダリング（AML）モニタリングシステム」を日本の銀行として初めて導入しました。多数の口座を網羅的・継続的にモニタリングできるこのシステムは、取引額や取引件数等一定の規則に基づく異常取引を自動検知するのに加えて、統計的な手法により、同一口座の過去の取引パターンを比較・分析する等により、マネー・ローンダリング等の懸念のある口座を検知する機能を有しています。調査の結果、不正利用等の可能性が高いと判断される場合、法令※1に基づき適切に対処しています。当グループではモニタリングを通じ、マネー・ローンダリング等への取り組みを一層強化しています。

※1. 犯罪収益移転防止法
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（平成25年4月改正）。

## 預金の不正払い戻し被害防止への取り組み

### キャッシュカードのICカード化

みずほ銀行では、みずほマイレージクラブカードをはじめとして、ICキャッシュカードのラインアップを大幅に拡充しており、従来の磁気ストライプカードよりも偽造が困難とされているICキャッシュカードの発行を積極的に進めています。

### 指静脈生体認証

みずほ銀行では、一人ひとり異なる指の静脈パターンの認証で本人確認を行う指静脈認証方式による生体認証を導入しています。みずほ銀行では、より多くのお客さまにご利用いただくために、すべてのATMコーナーに生体認証を利用できるATMを設置しています。

ICキャッシュカード

生体認証対応ATMステッカー

### インターネットバンキング

昨今、不正プログラムによるインターネットバンキング不正利用被害が増加しています。

個人のお客さまについては、トークン方式ワンタイムパスワードに加え、メール方式ワンタイムパスワード等を導入しているほか、24時間365日体制で不審な取引がないかモニタリングを行う（いずれもみずほ銀行）等、より安心してご利用いただけるよう努めています。

法人のお客さまについては、振込データの作成権限と承認権限を分離する機能や、2名の承認権限者による承認操作が必要な「ダブル承認」機能に加え、マルウェア対策ソフトの無償提供、電子証明書のICカード化、ワンタイムパス

ワードの導入（いずれもみずほ銀行）等、より安心してご利用いただけるようセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

▶ メール方式ワンタイムパスワード

登録振込先以外への振込時、ご本人さま以外からのアクセスの可能性があると当行のシステムが判断した場合、当行より認証用暗証番号等を登録したメールアドレスに送信します。振込を実行するには、認証用暗証番号の入力が必要なため、不正利用防止に有効な対策となります（前ページのフロー図をご参照ください）。

## 振り込め詐欺被害未然防止への取り組み

最近、「息子や孫を装い、金銭の手渡しや振込を要求する手口」、「警察官や銀行協会職員等を名乗り、現金やキャッシュカードをだまし取る手口」、「社会保険事務所等を装い、医療費の還付手続等とだまし、金銭を振り込ませる手口」、「未公開株や社債等の購入を勧め、金銭をだまし取る手口」が増加しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行では、振り込め詐欺被害未然防止のため、窓口、ATMコーナーでのお声掛けや、ポスター、チラシ、ウェブサイト、ATM画面への表示等を通じたお客さまへの注意喚起を強化しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行の各店舗では、こうした取り組みを継続することにより、被害の未然防止に努めていきます。

みずほ銀行の広告宣伝物「金融犯罪対策ガイド」より

## 被害に遭われた方への対応

当グループでは、各種法令等に基づき、被害の補償や分配金のお支払いを行っています。

### 預金の不正払い戻し被害への補償対応（個人のお客さま）

「預金者保護法」※2に基づき、偽造・盗難カード被害の補償を行っています。

また、全国銀行協会から公表された申し合わせ※3に基づき、盗難通帳や、インターネットバンキングの不正利用による被害についても補償を行っています。

### 振り込め詐欺被害への取り組み

「振り込め詐欺救済法」※4に基づき、犯罪利用預金口座に滞留している被害回復分配金を、被害に遭われたお客さまへ返還しています。みずほ銀行では返還にあたって、各店舗に「振り込め詐欺救済法対応責任者」を配置し、円滑な対応に取り組んでいます。

※2. 預金者保護法
「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」（平成18年2月施行）。

※3. 全国銀行協会から公表された申し合わせ
盗難通帳・インターネットバンキング不正利用被害への補償に関する申し合わせ（平成20年2月公表）。

※4. 振り込め詐欺救済法
「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」（平成20年6月施行）。

### ご相談窓口

※各店舗の窓口のほか、下記専門窓口へお問い合わせください。

**預金の不正払い戻し被害の補償について**

- みずほ銀行のお客さま
  「セキュリティサポートセンター」
  0120-868-715(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224(注)

**振り込め詐欺の被害回復分配金のお支払について**

- みずほ銀行のお客さま
  「振り込め詐欺資金返還コールセンター」
  0120-233-862(注)
- みずほ信託銀行のお客さま
  「セキュリティ対策室」　03-3274-3224(注)

注）＜受付時間＞月曜日～金曜日9:00～17:00（銀行休業日を除きます）

# CS（お客さま満足）向上への取り組み

## 「お客さま第一」の実践

当グループは、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、常にお客さまのニーズを満たす最高水準の金融サービスをグローバルに提供することを目指しています。

また、〈みずほ〉の「お客さまに対する基本姿勢」に従って行動するとともに、すべての社員のすべての業務が、お客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、お客さまとの心の絆（きずな）を大切にした中長期的な信頼関係を築いていきます。

## 「お客さまの声」の積極的な活用

お客さまから寄せられるご不満やご批判等の「お客さまの声」については、これを真摯に受け止め、迅速かつ適切に対応して問題解決を図ります。

こうした「お客さまの声」は、経営資源の1つとしてとらえ、問題の原因調査・分析を行い、課題を明確化し、グループ全体の経営品質向上、商品・サービスの改善につなげていきます。

## 多様なニーズ・期待に的確に対応

当グループは、「お客さまの声」を的確に受け止めるため、グループ全社員のCS意識向上への取り組みを継続しています。CS教育研修の充実やグループ横断的なCS向上ツールの活用等を実施しています。お客さまの立場に立ち、それぞれのお客さまの多様なニーズや期待について的確にとらえ、グループ各社の高い専門性を活かし、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供していきます。

**お客さまに対する基本姿勢**

- お客さまの満足と信頼を得るため常に努力し、中長期的な信頼関係を築きます。
- お客さまを良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- お客さまに十分な情報を提供し、最高水準の金融サービスをグローバルに提供します。
- お客さまの資産を厳正に管理します。
- お客さまに役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

# 業績と財務の状況

財務ハイライト ……42
■財務ハイライト

平成26年度中間期決算の状況 ……44
■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

資産の状況 ……47
○平成26年度中間期の不良債権処理について
○不良債権残高について
○不良債権のオフバランス化への取り組みについて
○与信関係費用
○平成26年度中間期の開示債権と引当・保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○不良債権のオフバランス化の実績

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況……63

みずほ銀行の業績と財務の状況 ……97

みずほ信託銀行の業績と財務の状況 ……139

みずほ証券の財務諸表 ……178

● 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

## ■財務ハイライト

### みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総資産 | 1,655,996 | 1,774,110 | 1,821,492 | 1,758,228 | 1,874,874 |
| 貸出金残高 | 636,502 | 675,368 | 674,352 | 693,014 | 701,935 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 914,083 | 995,687 | 1,016,377 | 1,018,112 | 1,076,140 |
| 連結粗利益 | 11,040 | 21,717 | 10,429 | 20,352 | 10,670 |
| 連結経常利益 | 2,857 | 7,503 | 5,673 | 9,875 | 5,378 |
| 連結中間（当期）純利益 | 1,842 | 5,605 | 4,297 | 6,884 | 3,552 |
| 連結自己資本比率（第一基準） | 15.45% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準） | ／ | 14.19% | 14.97% | 14.36% | 15.06% |

### みずほ銀行

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 総資産 | 1,497,758 | 1,484,091 | 1,547,892 |
| 貸出金残高 | 647,083 | 668,365 | 676,858 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 976,846 | 979,033 | 1,021,935 |
| 実質業務純益 | 3,376 | 5,929 | 3,233 |
| 経常利益 | 4,358 | 7,310 | 3,981 |
| 中間（当期）純利益 | 3,445 | 5,302 | 2,655 |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準） | 16.48% | 15.48% | 16.02% |

### 旧みずほ銀行

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 | 平成24年度 |
|---|---|---|
| 総資産 | 758,195 | 775,570 |
| 貸出金残高 | 315,026 | 322,742 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 590,775 | 612,934 |
| 実質業務純益 | 1,690 | 3,030 |
| 経常利益 | 601 | 2,751 |
| 中間（当期）純利益 | 208 | 2,345 |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 15.35% | 15.04% |
| （参考）連結自己資本比率（国際統一基準） | 15.43% | 15.37% |
| （参考）連結総自己資本比率（国際統一基準） | ／ | 14.08% |

### 旧みずほコーポレート銀行

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 | 平成24年度 |
|---|---|---|
| 総資産 | 741,664 | 834,588 |
| 貸出金残高 | 284,403 | 311,878 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 301,700 | 334,649 |
| 実質業務純益 | 2,722 | 4,940 |
| 経常利益 | 950 | 2,596 |
| 中間（当期）純利益 | 904 | 2,508 |
| 連結自己資本比率（国際統一基準） | 17.94% | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準） | ／ | 13.91% |

## みずほ信託銀行

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総資産 | 62,318 | 65,226 | 66,925 | 65,342 | 64,771 |
| 貸出金残高 | 34,809 | 37,261 | 33,243 | 31,378 | 30,541 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 31,247 | 30,368 | 29,865 | 31,512 | 32,220 |
| 信託財産残高 | 502,907 | 499,927 | 505,604 | 539,189 | 547,581 |
| 実質業務純益 | 221 | 492 | 236 | 496 | 252 |
| 経常利益 | 28 | 348 | 299 | 706 | 308 |
| 中間（当期）純利益 | 19 | 258 | 272 | 522 | 352 |
| 連結自己資本比率（国際統一基準） | 17.80% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準） | ／ | 17.21% | 18.60% | 17.80% | 19.06% |

## みずほ証券（単体）

（単位：億円）

| | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 2,211 | 1,500 | 2,790 | 1,352 |
| 経常利益 | 390 | 363 | 543 | 212 |
| 中間（当期）純利益 | 313 | 422 | 601 | 175 |

## 旧みずほ証券（単体）

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 |
|---|---|
| 営業収益 | 929 |
| 経常利益 | 103 |
| 中間純利益 | 46 |

## 旧みずほインベスターズ証券（単体）

（単位：億円）

| | 平成24年度中間期 |
|---|---|
| 営業収益 | 241 |
| 経常利益 | 21 |
| 中間純利益 | 9 |

# 平成26年度中間期決算の状況



## ■みずほフィナンシャルグループ連結決算の状況

### 1. 連結及び持分法適用の範囲

（社）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 連結子会社 | 161 | 156 | △5 |
| 持分法適用の関連会社 | 22 | 21 | △1 |

### 2. 損益の状況

#### 損益の状況

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **連結粗利益** | **10,429** | **10,670** | **241** |
| 資金利益 | 5,539 | 5,413 | △126 |
| 信託報酬 | 257 | 256 | △1 |
| うち信託勘定与信関係費用 | — | — | — |
| 役務取引等利益 | 2,753 | 2,581 | △172 |
| 特定取引利益 | 1,071 | 1,131 | 60 |
| その他業務利益 | 807 | 1,288 | 480 |
| 営業経費 | △6,143 | △6,483 | △340 |
| 不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額） | △158 | △119 | 38 |
| 貸倒引当金戻入益等 | 928 | 879 | △48 |
| 株式等関係損益 | 390 | 354 | △36 |
| 持分法による投資損益 | 136 | 137 | 1 |
| その他 | 89 | △61 | △150 |
| **経常利益** | **5,673** | **5,378** | **△294** |
| 特別損益 | △40 | △27 | 12 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,633 | 5,351 | △282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △674 | △1,185 | △510 |
| 法人税等調整額 | △241 | △246 | △5 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 4,717 | 3,918 | △799 |
| 少数株主損益 | △420 | △366 | 54 |
| **中間純利益** | **4,297** | **3,552** | **△744** |
| **1株当たり中間純利益** | **17.62円** | **14.51円** | **△3.11円** |
| **与信関係費用** | **770** | **760** | **△9** |
| **（参考）連結業務純益** | **4,186** | **4,129** | **△56** |

注）1. 与信関係費用=不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用
2. 連結業務純益=連結粗利益−経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

## 資金利益の状況

（単位：億円）

| | 利息 | | |
|---|---|---|---|
| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
| **資金運用勘定** | **7,102** | **6,985** | **△117** |
| うち貸出金 | 4,604 | 4,538 | △66 |
| 有価証券 | 1,630 | 1,598 | △31 |
| コールローン及び買入手形 | 26 | 41 | 15 |
| 買現先勘定 | 177 | 121 | △55 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 39 | 33 | △5 |
| 預け金 | 144 | 224 | 79 |
| **資金調達勘定** | **1,562** | **1,571** | **9** |
| うち預金 | 506 | 559 | 53 |
| 譲渡性預金 | 141 | 141 | 0 |
| コールマネー及び売渡手形 | 36 | 37 | 1 |
| 売現先勘定 | 166 | 124 | △42 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 54 | 48 | △6 |
| コマーシャル・ペーパー | 9 | 7 | △1 |
| 借用金 | 134 | 100 | △33 |

## 役務取引等利益の内訳

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **役務取引等利益** | **2,753** | **2,581** | **△172** |
| **役務取引等収益** | **3,399** | **3,287** | **△112** |
| うち預金・債券・貸出業務 | 844 | 764 | △80 |
| 為替業務 | 538 | 547 | 8 |
| 証券関連業務 | 900 | 808 | △91 |
| 代理業務 | 143 | 172 | 28 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 26 | 25 | △0 |
| 保証業務 | 141 | 148 | 7 |
| 信託関連業務 | 225 | 230 | 5 |
| **役務取引等費用** | **△645** | **△706** | **△60** |
| うち為替業務 | △202 | △195 | 6 |

# 3. 資産・負債等の状況

## 主な資産・負債等の状況

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **資産の部** | **1,821,492** | **1,874,874** | **53,382** |
| うち現金預け金 | 181,334 | 232,606 | 51,272 |
| 特定取引資産 | 139,424 | 148,142 | 8,717 |
| 有価証券 | 466,013 | 458,821 | △7,191 |
| 貸出金 | 674,352 | 701,935 | 27,583 |
| **負債の部** | **1,740,486** | **1,787,729** | **47,243** |
| うち預金 | 867,207 | 911,099 | 43,891 |
| 譲渡性預金 | 149,169 | 165,040 | 15,870 |
| コールマネー及び売渡手形 | 56,081 | 61,412 | 5,331 |
| **純資産の部** | **81,006** | **87,144** | **6,138** |
| 株主資本 | 54,927 | 59,605 | 4,678 |
| その他の包括利益累計額 | 7,939 | 11,350 | 3,411 |
| 新株予約権 | 17 | 20 | 2 |
| 少数株主持分 | 18,122 | 16,167 | △1,954 |

# 平成26年度中間期決算の状況



## その他有価証券の評価差額等の状況（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除く）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| **その他有価証券** | **422,973** | **433,478** | **10,505** | **14,122** | **3,617** | **395,175** | **411,488** | **16,313** | **18,652** | **2,339** |
| 株式 | 20,350 | 31,692 | 11,341 | 12,304 | 962 | 19,881 | 34,701 | 14,819 | 15,477 | 658 |
| 債券 | 288,633 | 288,859 | 225 | 492 | 267 | 253,202 | 253,540 | 337 | 453 | 116 |
| その他 | 113,989 | 112,927 | △1,061 | 1,324 | 2,386 | 122,090 | 123,246 | 1,155 | 2,720 | 1,564 |

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成25年度中間期336億円（利益）、平成26年度中間期453億円（利益）です。この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成25年度中間期10,168億円、平成26年度中間期15,859億円となります。

（単位：億円）

| | 増減 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額（時価） | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| **その他有価証券** | **△27,798** | **△21,990** | **5,807** | **4,529** | **△1,278** |
| 株式 | △468 | 3,009 | 3,478 | 3,173 | △304 |
| 債券 | △35,431 | △35,319 | 112 | △39 | △151 |
| その他 | 8,101 | 10,318 | 2,217 | 1,395 | △822 |

## （参考）評価差額（純資産直入処理対象分）

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額（純資産直入処理の対象となったもの）は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **その他有価証券** | **10,168** | **15,859** | **5,691** |
| 株式 | 11,343 | 14,767 | 3,423 |
| 債券 | 225 | 337 | 112 |
| その他 | △1,400 | 754 | 2,155 |

## 連結総自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **連結総自己資本比率（国際統一基準）** | **14.97%** | **15.06%** | **0.09%** |
| Tier1比率 | 11.70% | 11.85% | 0.15% |
| 普通株式等Tier1比率 | 8.78% | 9.32% | 0.54% |
| **総自己資本の額** | **88,066** | **91,675** | **3,608** |
| Tier1資本の額 | 68,812 | 72,172 | 3,359 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 51,666 | 56,772 | 5,105 |
| **リスク・アセットの額** | **587,901** | **608,659** | **20,757** |

## ■資産の状況

### ○平成26年度中間期の不良債権処理について

与信関係費用は、お取引先に対する再生支援等の取り組みを通じた債務者区分の改善等の結果、2行合算では752億円の戻入益となりました。また、連結ベースでは760億円の戻入益となりました。

### ○不良債権残高について

**〈開示債権の状況〉**

金融再生法開示債権は、2行合算で平成26年3月末に比べ1,141億円減少し、残高は8,372億円となりました。債権区分毎の内訳はみずほ銀行については50ページ、みずほ信託銀行については51～52ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、2行合算では平成26年3月末に比べ521億円減少し、残高は4,871億円となりました。

また、要管理債権については、平成26年3月末に比べ620億円減少し、残高は3,500億円となりました。

**〈不良債権比率の状況〉**

平成26年9月末時点における2行合算の不良債権比率は、平成26年3月末に比べ0.16%低下し、1.05%となりました。

### ○不良債権のオフバランス化への取り組みについて

不良債権のオフバランス化については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや回収努力を継続して行っています。

とりわけ、企業の再生努力をサポートすることは、金融機関にとっての重大な使命であると考えており、再生に取り組む企業の事業計画の検証、再建手法のアドバイス、並びに営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用等にグループの総力をあげて取り組み、着実に実績をあげてきています。

その他、不良債権一括売却（バルクセール）やグループのサービサーであるみずほ債権回収株式会社の活用等により、不良債権の最終処理に効率的かつ迅速に取り組んでいます。

**〈オフバランス化の実績〉**

平成26年度中間期のオフバランス化の実績は、2行合算で1,146億円となりました。

今後とも、アセットクオリティの改善を進める観点から不良債権処理を着実に行っていく予定です。

**信託勘定について**

信託勘定については、業種別貸出金残高及び地域別貸出金残高を除き、元本補塡契約のある信託勘定を示しています。

# 資産の状況



## ○与信関係費用

### 与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **与信関係費用** | 770 | 760 | △9 |
| **不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）** | △158 | △119 | 38 |
| うち貸出金償却 | △158 | △104 | 53 |
| **貸倒引当金戻入益等** | 928 | 879 | △48 |
| **信託勘定与信関係費用** | — | — | — |

### 与信関係費用（2行）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ銀行 | みずほ信託銀行 | みずほ銀行 | みずほ信託銀行 |
| **与信関係費用** | 779 | 11 | 716 | 35 |
| 信託勘定与信関係費用 | ／ | — | ／ | — |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | 705 | 1 | 512 | 38 |
| 貸出金償却 | 16 | △2 | 21 | △0 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | 30 | 11 | 203 | △2 |
| 特定海外債権引当勘定純繰入額 | 0 | 0 | 2 | △0 |
| 偶発損失引当金純繰入額 | 29 | 0 | △14 | — |
| その他債権売却損等 | △3 | — | △7 | — |

注）平成25年度中間期のみずほ銀行の計数は、旧みずほ銀行平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

## ○平成26年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）

注）1.「要管理債権」は、個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

## ○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

### 金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,460 | 713 | △747 |
| 危険債権 | 4,646 | 4,405 | △241 |
| 要管理債権 | 5,445 | 4,311 | △1,133 |
| **合計** | **11,553** | **9,430** | **△2,122** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,479 | 1,654 | △824 |

### 金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | — | — | — |
| 危険債権 | 30 | 30 | △0 |
| 要管理債権 | — | — | — |
| **合計** | **30** | **30** | **△0** |

### 金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,460 | 713 | △747 |
| 危険債権 | 4,677 | 4,436 | △241 |
| 要管理債権 | 5,445 | 4,311 | △1,133 |
| **合計** | **11,583** | **9,460** | **△2,122** |

# 資産の状況



《みずほ銀行》

## 金融再生法開示債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,009 | 555 |
| 危険債権 | 4,367 | 4,124 |
| 要管理債権 | 4,353 | 3,471 |
| **小計** | **9,731** | **8,151** |
| 正常債権 | 714,431 | 756,177 |
| **合計** | **724,162** | **764,328** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,188 | 1,471 |

## 不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | ① | 0.13 | 0.07 |
| 危険債権 | ② | 0.60 | 0.53 |
| 要管理債権 | ③ | 0.60 | 0.45 |
| **（①+②+③）／金融再生法開示債権** | | **1.34** | **1.06** |
| 正常債権 | ④ | 98.65 | 98.93 |
| **（①+②+③+④）／金融再生法開示債権** | | **100.00** | **100.00** |

## 金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** | **1,009** | **555** |
| うち担保・保証等 | 985 | 548 |
| 引当金 | 24 | 7 |
| **危険債権** | **4,367** | **4,124** |
| うち担保・保証等 | 2,029 | 2,080 |
| 引当金 | 1,584 | 1,400 |
| **要管理債権** | **4,353** | **3,471** |
| うち担保・保証等 | 1,687 | 1,509 |
| 引当金 | 687 | 409 |
| **合計** | **9,731** | **8,151** |
| うち担保・保証等 | 4,702 | 4,139 |
| 引当金 | 2,296 | 1,817 |

## 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **保全額** | **6,999** | **5,956** |
| 貸倒引当金 | 2,296 | 1,817 |
| 担保・保証等 | 4,702 | 4,139 |
| **保全率** | **71.9%** | **73.0%** |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 82.7% | 84.3% |
| 要管理債権 | 54.5% | 55.2% |
| （要管理先債権） | 58.0% | 59.1% |
| **信用部分に対する引当率** | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 67.7% | 68.5% |
| 要管理債権 | 25.8% | 20.8% |
| （要管理先債権） | 29.0% | 23.7% |
| **（参考）債権全体に対する引当率** | | |
| 要管理先債権 | 17.14% | 12.73% |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 6.92% | 7.23% |
| 正常先債権 | 0.11% | 0.09% |

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

## 金融再生法開示債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 300 | 13 |
| 危険債権 | 129 | 147 |
| 要管理債権 | 69 | 29 |
| **小計** | **499** | **190** |
| 正常債権 | 33,837 | 31,419 |
| **合計** | **34,337** | **31,610** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 38 | 18 |

## 不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | ① | 0.87 | 0.04 |
| 危険債権 | ② | 0.37 | 0.46 |
| 要管理債権 | ③ | 0.20 | 0.09 |
| **（①+②+③）／金融再生法開示債権** | | **1.45** | **0.60** |
| 正常債権 | ④ | 98.54 | 99.39 |
| **（①+②+③+④）／金融再生法開示債権** | | **100.00** | **100.00** |

## 金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** | **300** | **13** |
| うち担保・保証等 | 176 | 12 |
| 引当金 | 124 | 0 |
| **危険債権** | **129** | **147** |
| うち担保・保証等 | 86 | 94 |
| 引当金 | 36 | 44 |
| **要管理債権** | **69** | **29** |
| うち担保・保証等 | 20 | 12 |
| 引当金 | 11 | 3 |
| **合計** | **499** | **190** |
| うち担保・保証等 | 283 | 119 |
| 引当金 | 172 | 48 |

## 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **保全額** | **455** | **168** |
| 貸倒引当金 | 172 | 48 |
| 担保・保証等 | 283 | 119 |
| **保全率** | **91.2%** | **88.1%** |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 95.3% | 94.0% |
| 要管理債権 | 45.9% | 53.5% |
| （要管理先債権） | 41.1% | 57.6% |
| **信用部分に対する引当率** | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 85.8% | 83.5% |
| 要管理債権 | 22.7% | 19.9% |
| （要管理先債権） | 21.3% | 19.7% |
| **（参考）債権全体に対する引当率** | | |
| 要管理先債権 | 15.94% | 10.43% |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 5.84% | 4.09% |
| 正常先債権 | 0.09% | 0.07% |

# 資産の状況



（信託勘定）

## 金融再生法開示債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | — | — |
| 危険債権 | 30 | 30 |
| 要管理債権 | — | — |
| **小計** | **30** | **30** |
| 正常債権 | 152 | 137 |
| **合計** | **183** | **168** |

## 不良債権比率等

（単位：%）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | ① | — | — |
| 危険債権 | ② | 16.66 | 18.05 |
| 要管理債権 | ③ | — | — |
| **（①+②+③）／金融再生法開示債権** | | **16.66** | **18.05** |
| 正常債権 | ④ | 83.33 | 81.94 |
| **（①+②+③+④）／金融再生法開示債権** | | **100.00** | **100.00** |

## （参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** | — | — |
| うち担保･保証等 | — | — |
| **危険債権** | **30** | **30** |
| うち担保･保証等 | 30 | 30 |
| **要管理債権** | — | — |
| うち担保･保証等 | — | — |
| **合計** | **30** | **30** |
| うち担保･保証等 | 30 | 30 |

## ○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 194 | 112 | △82 |
| 延滞債権 | 5,262 | 4,595 | △667 |
| 3カ月以上延滞債権 | 23 | 45 | 21 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,421 | 4,266 | △1,155 |
| **合計** | **10,902** | **9,018** | **△1,883** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,145 | 1,430 | △714 |

### 貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 0.02 | 0.01 | △0.01 |
| 延滞債権 | 0.78 | 0.65 | △0.12 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.80 | 0.60 | △0.19 |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **1.61** | **1.28** | **△0.33** |

### 貸倒引当金の状況

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| **貸倒引当金** | **6,450** | **5,245** | **△1,205** |
| 一般貸倒引当金 | 4,333 | 3,360 | △973 |
| 個別貸倒引当金 | 2,106 | 1,879 | △226 |
| 特定海外債権引当勘定 | 10 | 5 | △4 |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,486 | 1,660 | △825 |

### リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施後 | 59.16 | 58.15 | △1.01 |

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

# 資産の状況



## （信託勘定）

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | — | — | — |
| 延滞債権 | 30 | 30 | △0 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — | — |
| **合計** | **30** | **30** | **△0** |

### 貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | — | — | — |
| 延滞債権 | 16.66 | 18.05 | 1.38 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — | — |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **16.66** | **18.05** | **1.38** |

## （連結＋信託勘定）

### リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 194 | 112 | △82 |
| 延滞債権 | 5,293 | 4,626 | △667 |
| 3カ月以上延滞債権 | 23 | 45 | 21 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,421 | 4,266 | △1,155 |
| **合計** | **10,932** | **9,049** | **△1,883** |

### 貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 0.02 | 0.01 | △0.01 |
| 延滞債権 | 0.78 | 0.65 | △0.12 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.80 | 0.60 | △0.19 |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **1.62** | **1.28** | **△0.33** |

## 《みずほ銀行連結》

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 193 | 111 | △82 |
| 延滞債権 | 5,114 | 4,432 | △681 |
| 3カ月以上延滞債権 | 23 | 43 | 20 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,333 | 4,222 | △1,111 |
| **合計** | **10,664** | **8,809** | **△1,855** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,103 | 1,410 | △693 |

## 《みずほ信託銀行連結》

### （連結）

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 1 | 1 | △0 |
| 延滞債権 | 148 | 162 | 14 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0 | 1 | 1 |
| 貸出条件緩和債権 | 87 | 43 | △44 |
| **合計** | **237** | **209** | **△28** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 41 | 20 | △21 |

### （連結＋信託勘定）

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 破綻先債権 | 1 | 1 | △0 |
| 延滞債権 | 178 | 193 | 14 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0 | 1 | 1 |
| 貸出条件緩和債権 | 87 | 43 | △44 |
| **合計** | **267** | **239** | **△28** |

# 資産の状況



## 《みずほ銀行》

### リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 161 | 70 |
| 延滞債権 | 4,908 | 4,286 |
| 3カ月以上延滞債権 | 23 | 43 |
| 貸出条件緩和債権 | 4,330 | 3,427 |
| **合計** | **9,423** | **7,827** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 1,860 | 1,252 |

### 貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 0.02 | 0.01 |
| 延滞債権 | 0.75 | 0.63 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.66 | 0.50 |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **1.45** | **1.15** |

### 貸倒引当金の状況

（単位：億円）

| | | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|
| **貸倒引当金（部分直接償却実施後）** | | | **5,367** | **4,290** |
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | | 2,546 | 3,422 |
| | | （為替換算差額） | (37) | (22) |
| | 中間増加額 | | 3,745 | 2,875 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | — | 12 |
| | | その他 | 2,546 | 3,409 |
| | 中間期末残高 | | 3,745 | 2,875 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | | 846 | 1,711 |
| | | （為替換算差額） | (32) | (12) |
| | 中間増加額 | | 1,611 | 1,409 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | 101 | 98 |
| | | その他 | 744 | 1,612 |
| | 中間期末残高 | | 1,611 | 1,409 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | | 10 | 8 |
| | | （為替換算差額） | (0) | (0) |
| | 中間増加額 | | 10 | 5 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | — | — |
| | | その他 | 10 | 8 |
| | 中間期末残高 | | 10 | 5 |
| 合計 | 期首残高 | | 3,403 | 5,141 |
| | | （為替換算差額） | (70) | (34) |
| | 中間増加額 | | 5,367 | 4,290 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | 101 | 110 |
| | | その他 | 3,302 | 5,030 |
| | 中間期末残高 | | 5,367 | 4,290 |

注）1. 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 2,188 | 1,471 |

### リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施後 | 56.96 | 54.81 |

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

## リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 0 | 0 |
| 延滞債権 | 146 | 160 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0 | 1 |
| 貸出条件緩和債権 | 69 | 28 |
| **合計** | **216** | **190** |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 36 | 17 |

## 貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 0.00 | 0.00 |
| 延滞債権 | 0.44 | 0.52 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.00 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 0.20 | 0.09 |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **0.65** | **0.62** |

## 貸倒引当金の状況

（単位：億円）

| | | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|
| **貸倒引当金（部分直接償却実施後）** | | | **149** | **91** |
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | | 114 | 84 |
| | 中間増加額 | | 112 | 46 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | — | — |
| | | その他 | 114 | 84 |
| | 中間期末残高 | | 112 | 46 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | | 53 | 42 |
| | 中間増加額 | | 37 | 44 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | 4 | 0 |
| | | その他 | 48 | 42 |
| | 中間期末残高 | | 37 | 44 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | | 0 | 0 |
| | 中間増加額 | | 0 | 0 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | — | — |
| | | その他 | 0 | 0 |
| | 中間期末残高 | | 0 | 0 |
| 合計 | 期首残高 | | 168 | 127 |
| | 中間増加額 | | 149 | 91 |
| | 中間減少額 | 目的使用 | 4 | 0 |
| | | その他 | 163 | 127 |
| | 中間期末残高 | | 149 | 91 |

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施額 | 41 | 21 |

## リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 部分直接償却実施後 | 69.03 | 48.05 |

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

# 資産の状況



（信託勘定）

## リスク管理債権

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | — | — |
| 延滞債権 | 30 | 30 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| **合計** | **30** | **30** |

## 貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | — | — |
| 延滞債権 | 16.66 | 18.05 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| **リスク管理債権合計／貸出金残高** | **16.66** | **18.05** |

## ○業種別貸出状況

### 《みずほ銀行》

### 業種別貸出金

（単位：億円、%）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| **国内（除く特別国際金融取引勘定分）** | **522,143** | **100.00** | **523,560** | **100.00** |
| 製造業 | 71,426 | 13.68 | 73,647 | 14.06 |
| 農業、林業 | 352 | 0.07 | 422 | 0.08 |
| 漁業 | 21 | 0.00 | 10 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,268 | 0.44 | 2,450 | 0.47 |
| 建設業 | 7,281 | 1.39 | 6,937 | 1.33 |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | 19,653 | 3.76 | 21,560 | 4.12 |
| 情報通信業 | 11,060 | 2.12 | 11,417 | 2.18 |
| 運輸業、郵便業 | 22,666 | 4.34 | 22,143 | 4.23 |
| 卸売業、小売業 | 46,032 | 8.82 | 47,405 | 9.05 |
| 金融業、保険業 | 54,924 | 10.52 | 61,874 | 11.82 |
| 不動産業 | 54,194 | 10.38 | 53,122 | 10.15 |
| 物品賃貸業 | 13,453 | 2.58 | 13,825 | 2.64 |
| 各種サービス業 | 23,565 | 4.51 | 24,595 | 4.70 |
| 地方公共団体 | 11,474 | 2.20 | 10,272 | 1.96 |
| 政府等 | 54,128 | 10.37 | 44,538 | 8.51 |
| その他 | 129,638 | 24.82 | 129,337 | 24.70 |
| **海外及び特別国際金融取引勘定分** | **124,940** | **100.00** | **153,298** | **100.00** |
| 政府等 | 5,547 | 4.44 | 5,874 | 3.83 |
| 金融機関 | 43,289 | 34.65 | 49,545 | 32.32 |
| その他 | 76,102 | 60.91 | 97,878 | 63.85 |
| **合計** | **647,083** | ／ | **676,858** | ／ |

# 資産の状況



## 《みずほ信託銀行》

### 業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| **国内（除く特別国際金融取引勘定分）** | **33,181** | **100.00** | **30,476** | **100.00** |
| 製造業 | 5,776 | 17.41 | 5,254 | 17.24 |
| 農業、林業 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 25 | 0.08 | 26 | 0.09 |
| 建設業 | 513 | 1.55 | 508 | 1.67 |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | 2,450 | 7.38 | 2,882 | 9.46 |
| 情報通信業 | 772 | 2.33 | 725 | 2.38 |
| 運輸業、郵便業 | 2,081 | 6.27 | 2,052 | 6.73 |
| 卸売業、小売業 | 1,584 | 4.77 | 1,608 | 5.28 |
| 金融業、保険業 | 3,045 | 9.18 | 2,537 | 8.33 |
| 不動産業 | 9,753 | 29.40 | 9,584 | 31.45 |
| 物品賃貸業 | 2,025 | 6.10 | 2,163 | 7.10 |
| 各種サービス業 | 716 | 2.16 | 629 | 2.06 |
| 地方公共団体 | 162 | 0.49 | 136 | 0.45 |
| 政府等 | 1,752 | 5.28 | — | — |
| その他 | 2,521 | 7.60 | 2,366 | 7.76 |
| **海外及び特別国際金融取引勘定分** | **61** | **100.00** | **64** | **100.00** |
| 政府等 | 5 | 8.72 | 5 | 7.94 |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | 56 | 91.28 | 59 | 92.06 |
| **合計** | **33,243** | ／ | **30,541** | ／ |

### 業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 製造業 | — | — | — | — |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | — | — | — |
| 電気･ガス･熱供給･水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — | — | — |
| 金融業、保険業 | 2,444 | 25.82 | 2,138 | 22.34 |
| 不動産業 | 2 | 0.03 | 2 | 0.03 |
| 物品賃貸業 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 地方公共団体 | 104 | 1.11 | 98 | 1.02 |
| 政府等 | — | — | — | — |
| その他 | 6,915 | 73.04 | 7,331 | 76.61 |
| **合計** | **9,468** | ／ | **9,570** | ／ |

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

## ○地域別貸出状況

### 《みずほ銀行》

#### 特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| エジプト | 50 | エジプト | 50 |
| アルゼンチン | 0 | アルゼンチン | 0 |
| エクアドル | 0 | エクアドル | 0 |
| **合計** | **50** | **合計** | **50** |
| 対象国数 | 3 | 対象国数 | 3 |

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

### 《みずほ信託銀行》

#### 特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| アルゼンチン | 0 | アルゼンチン | 0 |
| エクアドル | 0 | エクアドル | 0 |
| **合計** | **0** | **合計** | **0** |
| 対象国数 | 2 | 対象国数 | 2 |

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

# 資産の状況



## ○不良債権のオフバランス化の実績

### 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

| | 平成23年度末 | 平成24年度末 | 平成25年度末 | 平成26年度上期末 | | | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | (a) | みずほ銀行 | みずほ信託銀行 | 2行合算 (b) | (b)－(a) |
| 破産更生等債権 | 1,570 | 1,078 | 383 | 304 | 8 | 312 | △70 |
| 危険債権 | 5,215 | 3,312 | 2,236 | 1,795 | 63 | 1,858 | △377 |
| **23年度以前発生分** | **6,786** | **4,391** | **2,620** | **2,099** | **71** | **2,171** | **△448** |
| （うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額） | (1,136) | (693) | (344) | (265) | (8) | (274) | (△70) |
| 破産更生等債権 | | 513 | 84 | 50 | 1 | 51 | △32 |
| 危険債権 | | 2,220 | 1,201 | 830 | 47 | 877 | △324 |
| **24年度発生分** | | **2,733** | **1,286** | **880** | **48** | **929** | **△356** |
| （うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額） | | (251) | (84) | (50) | (1) | (51) | (△32) |
| 破産更生等債権 | | | 205 | 96 | 1 | 98 | △106 |
| 危険債権 | | | 1,281 | 998 | 48 | 1,047 | △234 |
| **25年度発生分** | | | **1,487** | **1,095** | **50** | **1,146** | **△340** |
| （うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額） | | | (185) | (95) | (1) | (97) | (△87) |
| 破産更生等債権 | | | | 105 | 1 | 106 | 106 |
| 危険債権 | | | | 499 | 18 | 518 | 518 |
| **26年度発生分** | | | | **605** | **20** | **625** | **625** |
| （うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額） | | | | (105) | (1) | (106) | (106) |
| 破産更生等債権 | 1,570 | 1,591 | 672 | 555 | 13 | 569 | △103 |
| 危険債権 | 5,215 | 5,532 | 4,720 | 4,124 | 178 | 4,302 | △417 |
| **合計** | **6,786** | **7,124** | **5,393** | **4,680** | **191** | **4,871** | **△521** |
| （うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額） | (1,136) | (945) | (614) | (517) | (13) | (530) | (△84) |

注）1. 信託勘定は元本補塡契約のある信託勘定を示しています。
2. 平成24年度末までは、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の計数合算を記載しています。

### オフバランス化実績内訳（2行合算）（銀行勘定＋信託勘定）

（単位：億円）

| | 平成26年度上期末 | | |
|---|---|---|---|
| | みずほ銀行 | みずほ信託銀行（銀行勘定+信託勘定） | 2行合算（銀行勘定+信託勘定） |
| 清算型処理 | △97 | △0 | △97 |
| 再建型処理 | △48 | △2 | △51 |
| 再建型処理に伴う業況改善 | — | △0 | △0 |
| 債権流動化 | △377 | — | △377 |
| 直接償却 | 283 | 1 | 285 |
| その他 | △885 | △19 | △905 |
| 回収・返済等 | △465 | △8 | △474 |
| 業況改善 | △420 | △11 | △431 |
| **合計** | **△1,126** | **△20** | **△1,146** |

### 貸出金の償却（銀行勘定）

〈みずほ銀行〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **貸出金償却** | △59 | △72 |

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

〈みずほ信託銀行〉（銀行勘定）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **貸出金償却** | △2 | △0 |

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

## みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目　次


経営指標 ……64
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……66
■中間連結財務諸表 ……66
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■セグメント情報等……77
（5）セグメント情報

■時価情報 ……82
（6）金融商品の時価等
（7）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（8）デリバティブ取引の時価等

単体決算データファイル ……90
■中間財務諸表 ……90
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■資本 ……95
（4）資本金の推移
（5）発行済株式総数
（6）普通株式の状況
（7）大株主の状況
（8）上場証券取引所名

# 経営指標

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 14,478 | 29,130 | 15,405 | 29,277 | 15,126 |
| 連結経常利益 | 2,857 | 7,503 | 5,673 | 9,875 | 5,378 |
| 連結中間（当期）純利益 | 1,842 | 5,605 | 4,297 | 6,884 | 3,552 |
| 連結（中間）包括利益 | 1,817 | 12,708 | 5,198 | 8,329 | 7,448 |
| 連結純資産額 | 67,518 | 77,362 | 81,006 | 83,045 | 87,144 |
| 連結総資産額 | 1,655,996 | 1,774,110 | 1,821,492 | 1,758,228 | 1,874,874 |
| 有価証券残高 | 485,519 | 534,723 | 466,013 | 439,975 | 458,821 |
| 貸出金残高 | 636,502 | 675,368 | 674,352 | 693,014 | 701,935 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 914,083 | 995,687 | 1,016,377 | 1,018,112 | 1,076,140 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額（注1） | 189.79円 | 229.70円 | 246.11円 | 253.25円 | 279.52円 |
| 連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 7.49円 | 22.96円 | 17.62円 | 28.18円 | 14.51円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 7.24円 | 22.05円 | 16.92円 | 27.12円 | 14.00円 |
| 連結自己資本比率（第一基準）（注2） | 15.45% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 14.19% | 14.97% | 14.36% | 15.06% |
| 連結Tier1比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 11.03% | 11.70% | 11.35% | 11.85% |
| 連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 8.16% | 8.78% | 8.80% | 9.32% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △12,391 | 58,586 | △13,283 | △22,860 | 43,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,057 | △7,496 | 74,127 | 106,074 | △9,235 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,702 | △2,838 | △2,174 | △3,057 | △6,860 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 72,827 | 113,475 | 172,605 | 194,324 | 221,101 |
| 従業員数（注3） | 56,487人 | 55,492人 | 55,712人 | 54,911人 | 55,380人 |

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当社は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 2,472 | 2,621 | 3,009 | 3,168 | 3,609 |
| 経常利益 | 2,343 | 2,359 | 2,870 | 2,890 | 3,467 |
| 中間（当期）純利益 | 2,340 | 2,413 | 2,862 | 2,858 | 3,462 |
| 資本金 | 22,549 | 22,549 | 22,549 | 22,549 | 22,554 |
| （発行済株式総数） | | | | | |
| 普通株式 | 24,056,154,457株 | 24,164,864,477株 | 24,198,773,747株 | 24,263,885,187株 | 24,392,920,767株 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 | 914,752,000株 | 914,752,000株 | 914,752,000株 | 914,752,000株 |
| 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 | 36,690,000株 | —株 | —株 | —株 |
| 純資産額 | 48,428 | 47,889 | 49,651 | 49,004 | 51,647 |
| 総資産額 | 61,694 | 62,021 | 62,289 | 62,513 | 63,694 |
| 1株当たり配当額 | | | | | |
| 普通株式 | 3円 | 6円 | 3円 | 6.5円 | 3.5円 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 10円 | 20円 | 10円 | 20円 | 10円 |
| 第十三回第十三種優先株式 | 15円 | 30円 | —円 | —円 | —円 |
| 従業員数（注） | 1,065人 | 1,061人 | 1,074人 | 1,108人 | 1,103人 |

注）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

# 連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 18,133,429 | 23,260,682 |
| コールローン及び買入手形 | 361,000 | 459,627 |
| 買現先勘定 | 12,157,183 | 9,522,012 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,586,262 | 5,052,663 |
| 買入金銭債権 | 2,978,895 | 2,987,066 |
| 特定取引資産 | 13,942,483 | 14,814,203 |
| 金銭の信託 | 128,874 | 161,215 |
| 有価証券 | 46,601,342 | 45,882,148 |
| 貸出金 | 67,435,232 | 70,193,539 |
| 外国為替 | 1,338,201 | 1,637,857 |
| 金融派生商品 | 3,318,853 | 3,463,332 |
| その他資産 | 5,058,186 | 3,701,827 |
| 有形固定資産 | 906,531 | 911,529 |
| 無形固定資産 | 488,626 | 565,180 |
| 退職給付に係る資産 | — | 462,781 |
| 繰延税金資産 | 147,872 | 42,004 |
| 支払承諾見返 | 4,211,350 | 4,894,301 |
| 貸倒引当金 | △645,063 | △524,517 |
| 投資損失引当金 | △28 | △3 |
| 資産の部合計 | 182,149,236 | 187,487,454 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 86,720,758 | 91,109,933 |
| 譲渡性預金 | 14,916,975 | 16,504,073 |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,608,146 | 6,141,288 |
| 売現先勘定 | 20,494,636 | 19,522,006 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 7,306,493 | 6,291,776 |
| コマーシャル・ペーパー | 619,956 | 707,010 |
| 特定取引負債 | 7,169,893 | 9,909,523 |
| 借用金 | 9,360,535 | 6,854,268 |
| 外国為替 | 233,507 | 386,694 |
| 短期社債 | 568,197 | 823,380 |
| 社債 | 5,131,982 | 5,613,659 |
| 信託勘定借 | 1,253,759 | 1,203,915 |
| 金融派生商品 | 3,463,391 | 3,584,221 |
| その他負債 | 6,715,045 | 4,794,647 |
| 賞与引当金 | 36,325 | 38,986 |
| 退職給付引当金 | 40,659 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 44,534 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,323 | 1,296 |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 |
| 偶発損失引当金 | 19,111 | 7,990 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 16,654 | 15,755 |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 |
| 特別法上の引当金 | 1,049 | 1,446 |
| 繰延税金負債 | 29,470 | 186,720 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 |
| 支払承諾 | 4,211,350 | 4,894,301 |
| 負債の部合計 | 174,048,615 | 178,772,984 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 2,254,972 | 2,255,404 |
| 資本剰余金 | 1,109,508 | 1,110,007 |
| 利益剰余金 | 2,132,117 | 2,598,997 |
| 自己株式 | △3,846 | △3,840 |
| 株主資本合計 | 5,492,751 | 5,960,569 |
| その他有価証券評価差額金 | 729,899 | 1,075,153 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,990 | 1,887 |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 |
| 為替換算調整勘定 | △72,440 | △66,828 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △15,871 |
| その他の包括利益累計額合計 | 793,929 | 1,135,081 |
| 新株予約権 | 1,733 | 2,024 |
| 少数株主持分 | 1,812,207 | 1,616,793 |
| 純資産の部合計 | 8,100,621 | 8,714,469 |
| 負債及び純資産の部合計 | 182,149,236 | 187,487,454 |

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **経常収益** | **1,540,570** | **1,512,631** |
| 資金運用収益 | 710,234 | 698,534 |
| （うち貸出金利息） | (460,427) | (453,824) |
| （うち有価証券利息配当金） | (163,044) | (159,874) |
| 信託報酬 | 25,735 | 25,603 |
| 役務取引等収益 | 339,972 | 328,710 |
| 特定取引収益 | 111,399 | 113,185 |
| その他業務収益 | 150,010 | 178,687 |
| その他経常収益 | 203,217 | 167,910 |
| **経常費用** | **973,192** | **974,735** |
| 資金調達費用 | 156,249 | 157,179 |
| （うち預金利息） | (50,635) | (55,961) |
| 役務取引等費用 | 64,594 | 70,602 |
| 特定取引費用 | 4,268 | — |
| その他業務費用 | 69,264 | 49,853 |
| 営業経費 | 614,304 | 648,319 |
| その他経常費用 | 64,510 | 48,780 |
| **経常利益** | **567,377** | **537,895** |
| **特別利益** | **529** | **69** |
| **特別損失** | **4,532** | **2,862** |
| **税金等調整前中間純利益** | **563,374** | **535,102** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,443 | 118,518 |
| 法人税等調整額 | 24,134 | 24,692 |
| **法人税等合計** | **91,577** | **143,210** |
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **471,797** | **391,891** |
| **少数株主利益** | **42,051** | **36,601** |
| **中間純利益** | **429,745** | **355,290** |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **471,797** | **391,891** |
| **その他の包括利益** | **48,077** | **352,916** |
| その他有価証券評価差額金 | 117,890 | 339,797 |
| 繰延ヘッジ損益 | △89,792 | 8,435 |
| 土地再評価差額金 | 21 | — |
| 為替換算調整勘定 | 11,818 | △1,963 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 7,268 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8,140 | △621 |
| **中間包括利益** | **519,875** | **744,808** |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 472,047 | 709,280 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 47,827 | 35,528 |

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで) 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 2,254,972 | 1,109,508 | 1,814,782 | △4,661 | 5,174,601 |
| **当中間期変動額** | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △76,392 | | △76,392 |
| 中間純利益 | | | 429,745 | | 429,745 |
| 自己株式の取得 | | | | △37,238 | △37,238 |
| 自己株式の処分 | | | △27 | 1,055 | 1,028 |
| 自己株式の消却 | | | △36,997 | 36,997 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 905 | | 905 |
| 連結範囲の変動 | | | △3 | | △3 |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高 | | | 104 | | 104 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | 317,334 | 814 | 318,149 |
| **当中間期末残高** | 2,254,972 | 1,109,508 | 2,132,117 | △3,846 | 5,492,751 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで) その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| **当期首残高** | 615,883 | 84,634 | 142,345 | △90,329 | — | 752,533 | 2,687 | 1,806,407 | 7,736,230 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △76,392 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 429,745 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △37,238 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 1,028 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 905 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | | △3 |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高 | | | | | | | | | 104 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 114,015 | △89,624 | △884 | 17,889 | — | 41,396 | △954 | 5,799 | 46,241 |
| **当中間期変動額合計** | 114,015 | △89,624 | △884 | 17,889 | — | 41,396 | △954 | 5,799 | 364,391 |
| **当中間期末残高** | 729,899 | △4,990 | 141,461 | △72,440 | — | 793,929 | 1,733 | 1,812,207 | 8,100,621 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 2,254,972 | 1,109,508 | 2,315,608 | △3,874 | 5,676,215 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 16,107 | | 16,107 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 2,254,972 | 1,109,508 | 2,331,715 | △3,874 | 5,692,322 |
| **当中間期変動額** | | | | | |
| 新株の発行 | 431 | 431 | | | 863 |
| 剰余金の配当 | | | △88,012 | | △88,012 |
| 中間純利益 | | | 355,290 | | 355,290 |
| 自己株式の取得 | | | | △265 | △265 |
| 自己株式の処分 | | 67 | | 298 | 365 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | 431 | 498 | 267,282 | 33 | 268,246 |
| **当中間期末残高** | 2,255,404 | 1,110,007 | 2,598,997 | △3,840 | 5,960,569 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） その他の包括利益累計額 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| **当期首残高** | 733,522 | △6,677 | 140,745 | △63,513 | △22,979 | 781,096 | 3,179 | 1,844,057 | 8,304,549 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 573 | 16,681 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 733,522 | △6,677 | 140,745 | △63,513 | △22,979 | 781,096 | 3,179 | 1,844,631 | 8,321,230 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | 863 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △88,012 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 355,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △265 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 365 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 341,630 | 8,565 | △4 | △3,314 | 7,108 | 353,985 | △1,155 | △227,837 | 124,992 |
| **当中間期変動額合計** | 341,630 | 8,565 | △4 | △3,314 | 7,108 | 353,985 | △1,155 | △227,837 | 393,239 |
| **当中間期末残高** | 1,075,153 | 1,887 | 140,740 | △66,828 | △15,871 | 1,135,081 | 2,024 | 1,616,793 | 8,714,469 |

# 連結決算データファイル

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 563,374 | 535,102 |
| 減価償却費 | 75,361 | 76,668 |
| 減損損失 | 1,025 | 699 |
| のれん償却額 | 1,727 | 1,842 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △13,680 | △13,784 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △105,227 | △96,377 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | △12 | △24 |
| 貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少） | 297 | 476 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | △2,716 | 1,532 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △10,766 | △14,570 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,884 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | — | △19,125 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | — | 1,874 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △290 | △250 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 190 | △696 |
| 債券払戻損失引当金の増減（△） | 12,170 | △2,196 |
| 資金運用収益 | △710,234 | △698,534 |
| 資金調達費用 | 156,249 | 157,179 |
| 有価証券関係損益（△） | △76,145 | △113,792 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △39 | △63 |
| 為替差損益（△は益） | △438,437 | △257,289 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 2,031 | 1,920 |
| 特定取引資産の純増（△）減 | 216,147 | △3,210,045 |
| 特定取引負債の純増減（△） | △649,965 | 1,620,659 |
| 金融派生商品資産の純増（△）減 | 1,233,043 | △599,900 |
| 金融派生商品負債の純増減（△） | △1,006,531 | 539,718 |
| 貸出金の純増（△）減 | △762,603 | △296,368 |
| 預金の純増減（△） | 1,840,771 | 1,640,853 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | △571,533 | 3,525,506 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 1,674,558 | △944,602 |
| 預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減 | 289,454 | 223,906 |
| コールローン等の純増（△）減 | △2,093,685 | △423,793 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増（△）減 | △42,348 | △41,922 |
| コールマネー等の純増減（△） | 1,570,530 | 722,913 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減（△） | △130,517 | △13,431 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | △4,018,945 | 206,444 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 123,848 | △10,347 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 50,786 | 63,176 |
| 短期社債（負債）の純増減（△） | 90,797 | 238,812 |
| 普通社債発行及び償還による増減（△） | 1,233 | 617,263 |
| 信託勘定借の純増減（△） | 133,062 | △96,740 |
| 資金運用による収入 | 796,054 | 731,141 |
| 資金調達による支出 | △186,892 | △159,985 |
| その他 | 737,054 | 507,965 |
| 小計 | △1,248,914 | 4,401,812 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △79,453 | △97,296 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **△1,328,368** | **4,304,515** |

（右上へ続く）

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △29,290,708 | △48,269,241 |
| 有価証券の売却による収入 | 31,455,142 | 44,209,590 |
| 有価証券の償還による収入 | 5,391,852 | 3,225,360 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △34,635 | △2,620 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 1,785 | 9,771 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,769 | △14,827 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49,986 | △81,556 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,398 | 8 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △30,292 | — |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **7,412,786** | **△923,514** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △18,000 | △40,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | — | 100,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △37,500 | △385,075 |
| 株式の発行による収入 | — | 6 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 295 | 504 |
| 少数株主への払戻による支出 | — | △232,532 |
| 配当金の支払額 | △76,368 | △88,146 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △48,861 | △40,824 |
| 自己株式の取得による支出 | △37,004 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 9 | 2 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△217,429** | **△686,071** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **45,981** | **△17,159** |
| **現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | **5,912,970** | **2,677,769** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **11,347,537** | **19,432,425** |
| **連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | **0** | **—** |
| **現金及び現金同等物の中間期末残高** | **17,260,508** | **22,110,195** |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　156社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

（連結の範囲の変更）

Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.他2社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合他5社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　21社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 1月末日 | 1社 |
| 6月29日 | 18社 |
| 6月末日 | 56社 |
| 9月末日 | 81社 |

（2）6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能

期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（6）繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（7）貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166,050百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（8）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（9）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（10）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（11）貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

（12）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

（13）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（14）債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（15）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（16）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（17）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（18）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引

等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,199百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は1,018百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が19,795百万円増加し、退職給付に係る負債が2,787百万円減少し、利益剰余金が16,107百万円増加し、少数株主持分が573百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,108百万円増加しております。

## 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△4,393百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

## 中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 280,332百万円 |
| 出資金 | 421百万円 |

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 11,056,249百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 1,204,323百万円 |

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 11,221百万円 |
| 延滞債権額 | 459,560百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 4,500百万円 |

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 426,614百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 901,897百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,367,813百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 特定取引資産 | 6,370,591百万円 |
| 有価証券 | 11,528,505百万円 |
| 貸出金 | 7,284,319百万円 |
| その他資産 | 9,992百万円 |
| 計 | 25,193,408百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|---|---|
| 預金 | 936,485百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,497,600百万円 |
| 売現先勘定 | 8,045,264百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 6,212,108百万円 |
| 借用金 | 5,140,069百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 25,437百万円 |
| 特定取引資産 | 201,464百万円 |
| 有価証券 | 3,839,860百万円 |
| 貸出金 | 145,376百万円 |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 先物取引差入証拠金 | 134,589百万円 |
| 保証金 | 119,706百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 719,301百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 70,991,533百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 58,430,485百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 減価償却累計額 | 828,451百万円 |

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 516,000百万円 |

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 1,390,119百万円 |

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金銭信託 | 669,768百万円 |

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,005,309百万円

## 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 79,110百万円 |
| 株式等売却益 | 39,884百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸出金償却 | 10,449百万円 |
| 未払債券の払戻に係る損失 | 5,550百万円 |
| 本店移転に伴う移転費用 | 5,260百万円 |

3. 特別利益は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 固定資産処分益 | 69百万円 |

4. 特別損失は、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 固定資産処分損 | 1,989百万円 |
| 減損損失 | 699百万円 |

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 24,263,885 | 129,035 | — | 24,392,920 | 注1 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 914,752 | — | — | 914,752 | |
| 合計 | 25,178,637 | 129,035 | — | 25,307,672 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 13,817 | 1,205 | 2,309 | 12,713 | 注2 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 602,100 | 34,752 | — | 636,853 | 注3 |
| 合計 | 615,918 | 35,957 | 2,309 | 649,566 | |

(注)1. 増加は取得請求（122,845千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,190千株）によるものであります。
2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,997千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（312千株）によるものであります。
3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首 | 当中間連結会計期間 増加 | 当中間連結会計期間 減少 | 当中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末残高（百万円） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | 新株予約権（自己新株予約権） | — | —<br>(—) | —<br>(—) | —<br>(—) | —<br>(—) | —<br>(—) | |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | | | | | 2,024 | |
| 連結子会社（自己新株予約権） | | — | | | | | —<br>(—) | |
| 合計 | | — | | | | | 2,024<br>(—) | |

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年6月24日定時株主総会 | 普通株式 | 84,886 | 3.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 3,126 | 10 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年11月14日取締役会 | 普通株式 | 85,344 | 利益剰余金 | 3.5 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 2,778 | 利益剰余金 | 10 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 23,260,682百万円 |
| 中央銀行預け金を除く預け金 | △1,150,487百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 22,110,195百万円 |

## リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 1年内 | 44,744 |
| 1年超 | 184,625 |
| 合計 | 229,369 |

（2）貸手側　（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 1年内 | 760 |
| 1年超 | 3,903 |
| 合計 | 4,664 |

## ストック・オプション等関係

該当ありません。

## 1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 279円52銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 純資産の部の合計額 | 8,714,469百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,899,496百万円 |
| うち優先株式払込金額 | 277,898百万円 |
| うち優先配当額 | 2,778百万円 |
| うち新株予約権 | 2,024百万円 |
| うち少数株主持分 | 1,616,793百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 6,814,973百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 24,380,207千株 |

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| （1）1株当たり中間純利益金額 | 14円51銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 中間純利益 | 355,290百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 2,778百万円 |
| うち中間優先配当額 | 2,778百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 352,511百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,279,780千株 |
| （2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 14円00銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 中間純利益調整額 | 2,778百万円 |
| うち中間優先配当額 | 2,778百万円 |
| 普通株式増加数 | 1,097,550千株 |
| うち優先株式 | 1,081,903千株 |
| うち新株予約権 | 15,647千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## ■セグメント情報等

### (5) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | 証券業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | | |
| **経常収益** | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 1,264,600 | 198,860 | 77,109 | 1,540,570 | — | 1,540,570 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 11,593 | 8,203 | 79,116 | 98,913 | (98,913) | — |
| **計** | **1,276,194** | **207,063** | **156,226** | **1,639,483** | **(98,913)** | **1,540,570** |
| **経常費用** | **778,116** | **153,908** | **135,861** | **1,067,886** | **(94,693)** | **973,192** |
| **経常利益** | **498,078** | **53,155** | **20,364** | **571,597** | **(4,219)** | **567,377** |
| **資産** | **157,899,716** | **27,164,468** | **428,279** | **185,492,464** | **(3,343,227)** | **182,149,236** |

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | 証券業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | | |
| **経常収益** | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 1,238,278 | 178,090 | 96,262 | 1,512,631 | — | 1,512,631 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 37,578 | 10,873 | 105,716 | 154,168 | (154,168) | — |
| **計** | **1,275,857** | **188,964** | **201,978** | **1,666,800** | **(154,168)** | **1,512,631** |
| **経常費用** | **770,213** | **150,502** | **177,496** | **1,098,212** | **(123,476)** | **974,735** |
| **経常利益** | **505,644** | **38,461** | **24,482** | **568,588** | **(30,692)** | **537,895** |
| **資産** | **164,016,619** | **26,451,064** | **716,046** | **191,183,729** | **(3,696,275)** | **187,487,454** |

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

### (参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

#### (A) 報告セグメントの概要

当社グループは、子会社を通じて銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスを提供しており、当該子会社が異なる業界・規制環境下にあることから、現在及び将来のキャッシュフローを適切に評価頂くため、本報告セグメントにおいては、以下の主要子会社を報告セグメントとしています。

みずほ銀行　：銀行業務
みずほ信託銀行：信託業務・銀行業務
みずほ証券　：証券業務

また、みずほ銀行については、顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融・公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場・その他」に分類して記載しており、6つの顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人　：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー・地権者等の個人、中小企業
大企業法人　：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人　：国内上場企業に準ずる中堅・中小企業
金融・公共法人　：金融法人、国、地方公共団体
国際　：海外進出日系企業及び非日系企業

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

## (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行(単体)(注4) | その他 | みずほ銀行(連結) |
| **業務粗利益(信託勘定償却前)** | | | | | | | | | | |
| 金利収支 | 55,200 | 20,400 | 80,900 | 25,700 | 12,400 | 64,600 | 88,249 | 347,449 | 54,266 | 401,715 |
| 非金利収支 | 8,500 | 12,500 | 70,600 | 20,400 | 8,900 | 76,500 | △6,297 | 191,102 | 1,086 | 192,188 |
| **計** | **63,700** | **32,900** | **151,500** | **46,100** | **21,300** | **141,100** | **81,951** | **538,551** | **55,352** | **593,904** |
| **経費(除く臨時処理分)** | **56,600** | **29,400** | **40,500** | **19,800** | **10,500** | **42,900** | **54,961** | **254,661** | **21,089** | **275,750** |
| **その他** | — | — | — | — | — | — | — | — | **△22,278** | **△22,278** |
| **業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)** | **7,100** | **3,500** | **111,000** | **26,300** | **10,800** | **98,200** | **26,990** | **283,890** | **11,984** | **295,874** |

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行(連結) | みずほ証券(連結) | その他(注4) | みずほフィナンシャルグループ(連結) |
| **業務粗利益(信託勘定償却前)** | | | | |
| 金利収支 | 18,999 | 1,326 | 131,944 | 553,985 |
| 非金利収支 | 53,793 | 148,070 | 94,937 | 488,990 |
| **計** | **72,792** | **149,397** | **226,881** | **1,042,975** |
| **経費(除く臨時処理分)** | **45,590** | **120,142** | **158,242** | **599,726** |
| **その他** | **△1,550** | **18** | **△822** | **△24,633** |
| **業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)** | **25,652** | **29,272** | **67,816** | **418,616** |

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成26年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を記載しており、「その他」は合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数を含んでいます。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算 |
| **業務粗利益(信託勘定償却前)** | | | | | | | | |
| 金利収支 | 108,600 | 40,700 | 83,500 | 50,900 | 17,200 | 64,600 | 105,593 | 471,093 |
| 非金利収支 | 16,700 | 24,300 | 75,600 | 34,700 | 11,300 | 76,500 | 14,163 | 253,263 |
| **計** | **125,300** | **65,000** | **159,100** | **85,600** | **28,500** | **141,100** | **119,756** | **724,356** |
| **経費(除く臨時処理分)** | **111,700** | **58,300** | **43,900** | **38,700** | **14,400** | **42,900** | **76,849** | **386,749** |
| **その他** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)** | **13,600** | **6,700** | **115,200** | **46,900** | **14,100** | **98,200** | **42,906** | **337,606** |

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を単純合算しています。

（単位：百万円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| **業務粗利益（信託勘定償却前）** | | | | | | | | | | |
| 金利収支 | 108,800 | 39,400 | 87,200 | 49,800 | 16,200 | 71,600 | 77,821 | 450,821 | 71,471 | 522,292 |
| 非金利収支 | 20,300 | 24,700 | 57,100 | 33,300 | 12,800 | 68,300 | 63,152 | 279,652 | 12,583 | 292,235 |
| **計** | 129,100 | 64,100 | 144,300 | 83,100 | 29,000 | 139,900 | 140,973 | 730,473 | 84,054 | 814,528 |
| **経費（除く臨時処理分）** | 115,000 | 59,500 | 47,000 | 38,300 | 14,800 | 46,800 | 85,689 | 407,089 | 29,949 | 437,038 |
| **その他** | — | — | — | — | — | — | — | — | △17,249 | △17,249 |
| **業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）** | 14,100 | 4,600 | 97,300 | 44,800 | 14,200 | 93,100 | 55,284 | 323,384 | 36,855 | 360,239 |

（単位：百万円）

| | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行（連結） | みずほ証券（連結） | その他 | みずほフィナンシャルグループ（連結） |
| **業務粗利益（信託勘定償却前）** | | | | |
| 金利収支 | 18,948 | 390 | △275 | 541,355 |
| 非金利収支 | 55,726 | 147,387 | 30,380 | 525,730 |
| **計** | 74,675 | 147,777 | 30,104 | 1,067,085 |
| **経費（除く臨時処理分）** | 45,969 | 125,862 | 23,940 | 632,811 |
| **その他** | △1,786 | 4 | △2,322 | △21,354 |
| **業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）** | 26,918 | 21,919 | 3,841 | 412,919 |

注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しています。
2.「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

## （D）報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 （単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務粗利益（信託勘定償却前）** | | |
| 報告セグメント計 | 1,042,975 | 1,067,085 |
| その他経常収益 | 203,217 | 167,910 |
| 営業経費 | △614,304 | △648,319 |
| その他経常費用 | △64,510 | △48,780 |
| **中間連結損益計算書の経常利益** | 567,377 | 537,895 |

〈報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 （単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）** | | |
| 報告セグメント計 | 418,616 | 412,919 |
| 信託勘定与信関係費用 | — | — |
| 経費（臨時処理分） | △14,578 | △15,507 |
| 不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額） | △15,837 | △11,962 |
| 貸倒引当金戻入益等 | 92,848 | 87,994 |
| 株式等関係損益 | 39,032 | 35,423 |
| 特別損益 | △4,003 | △2,792 |
| その他 | 47,297 | 29,028 |
| **中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益** | 563,374 | 535,102 |

## (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
| 経常収益 | 1,217,253 | 93,816 | 103,232 | 126,267 | 1,540,570 |

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
| 経常収益 | 1,161,436 | 113,280 | 81,897 | 156,016 | 1,512,631 |

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社（海外店を除く）、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 557 | 557 | — | 557 |

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行（連結） | みずほ証券（連結） | その他 | みずほフィナンシャルグループ（連結） |
| 減損損失 | 319 | 148 | — | 1,025 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 649 | 649 | — | 649 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行（連結） | みずほ証券（連結） | その他 | みずほフィナンシャルグループ（連結） |
| 減損損失 | 49 | — | — | 699 |

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 197 | 197 |
| 当中間期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 11,100 | 11,100 |

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行（連結） | みずほ証券（連結） | その他 | みずほフィナンシャルグループ（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | 1,530 | 1,727 |
| 当中間期末残高 | — | — | 52,432 | 63,533 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 385 | 385 |
| 当中間期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 11,064 | 11,064 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | みずほ信託銀行（連結） | みずほ証券（連結） | その他 | みずほフィナンシャルグループ（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | 1,456 | 1,842 |
| 当中間期末残高 | — | — | 49,519 | 60,584 |

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当事項はありません。

## ■時価情報

### (6) 金融商品の時価等

平成25年及び平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、83ページをご覧ください。

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金預け金 (注1) | 18,132,100 | 18,132,100 | — | 23,259,496 | 23,259,496 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 (注1) | 360,528 | 360,528 | — | 459,303 | 459,303 | — |
| (3) 買現先勘定 (注1) | 12,157,113 | 12,157,113 | — | 9,522,012 | 9,522,012 | — |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 5,586,262 | 5,586,262 | — | 5,052,663 | 5,052,663 | — |
| (5) 買入金銭債権 (注1) | 2,978,484 | 2,976,915 | △1,569 | 2,986,885 | 2,985,480 | △1,404 |
| (6) 特定取引資産 | | | | | | |
| 売買目的有価証券 | 9,554,488 | 9,554,488 | — | 9,246,632 | 9,246,632 | — |
| (7) 金銭の信託 (注1) | 128,872 | 128,872 | — | 161,213 | 161,213 | — |
| (8) 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,600,317 | 3,615,074 | 14,756 | 4,867,111 | 4,889,052 | 21,941 |
| その他有価証券 | 42,273,575 | 42,273,575 | — | 40,341,187 | 40,341,187 | — |
| (9) 貸出金 | 67,435,232 | | | 70,193,539 | | |
| 貸倒引当金 (注1) | △581,654 | | | △472,085 | | |
| | 66,853,578 | 67,969,209 | 1,115,631 | 69,721,454 | 70,909,378 | 1,187,923 |
| **資産計** | **161,625,321** | **162,754,140** | **1,128,818** | **165,617,960** | **166,826,420** | **1,208,460** |
| (1) 預金 | 86,720,758 | 86,674,356 | △46,402 | 91,109,933 | 91,074,663 | △35,269 |
| (2) 譲渡性預金 | 14,916,975 | 14,915,898 | △1,077 | 16,504,073 | 16,502,799 | △1,274 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 5,608,146 | 5,608,146 | — | 6,141,288 | 6,141,288 | — |
| (4) 売現先勘定 | 20,494,636 | 20,494,636 | — | 19,522,006 | 19,522,006 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 7,306,493 | 7,306,493 | — | 6,291,776 | 6,291,776 | — |
| (6) 特定取引負債 | | | | | | |
| 売付商品債券等 | 3,490,608 | 3,490,608 | — | 4,766,079 | 4,766,079 | — |
| (7) 借用金 | 9,360,535 | 9,376,309 | 15,773 | 6,854,268 | 6,853,182 | △1,085 |
| (8) 社債 | 5,131,982 | 5,221,505 | 89,522 | 5,613,659 | 5,726,544 | 112,885 |
| **負債計** | **153,030,137** | **153,087,954** | **57,817** | **156,803,085** | **156,878,340** | **75,255** |
| デリバティブ取引 (注2) | | | | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 857,102 | | | 548,698 | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (389,386) | | | (309,838) | | |
| 貸倒引当金 (注1) | △14,848 | | | △11,494 | | |
| **デリバティブ取引計** | **452,867** | **452,867** | — | **227,365** | **227,365** | — |

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、平成25年度中間期において、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。また、平成26年度中間期において、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しています。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっています。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっています。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しています。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しています。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっています。投資信託は、公表されている基準価格等によっています。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。

一部の証券化商品は、裏付資産の分析に基づく将来キャッシュ・フローの見積額を市場実勢と考えられる割引率で割り引いて時価を算定しています。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)においては、合理的に算定された価額によっています。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等です。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等です。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しています。

（9） 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

2. 負債

（1） 預金、及び（2） 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としています。

（3） コールマネー及び売渡手形、（4） 売現先勘定、及び（5） 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（6） 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっています。

（7） 借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（8） 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しています。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」、「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(注1) | 217,861 | 187,386 |
| 組合出資金(注2) | 132,155 | 105,431 |
| その他(注3) | 100,315 | 100,279 |
| 合計(注4) | 450,332 | 393,098 |

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
3. その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
4. 前中間連結会計期間において、1,793百万円、当中間連結会計期間において、898百万円減損処理を行っています。

## (7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

### ○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

### (A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| **時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの** | | | | | | |
| 国債 | 3,099,952 | 3,116,424 | 16,471 | 4,190,493 | 4,213,504 | 23,010 |
| 外国債券 | — | — | — | 164,218 | 164,712 | 494 |
| **小計** | **3,099,952** | **3,116,424** | **16,471** | **4,354,711** | **4,378,216** | **23,504** |
| **時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの** | | | | | | |
| 国債 | 500,364 | 498,650 | △1,714 | 89,810 | 89,773 | △37 |
| 外国債券 | — | — | — | 422,589 | 421,062 | △1,526 |
| **小計** | **500,364** | **498,650** | **△1,714** | **512,399** | **510,835** | **△1,563** |
| **合計** | **3,600,317** | **3,615,074** | **14,756** | **4,867,111** | **4,889,052** | **21,941** |

### (B) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| **中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの** | | | | | | |
| **株式** | **2,763,953** | **1,533,513** | **1,230,439** | **3,133,857** | **1,586,057** | **1,547,799** |
| **債券** | **16,519,910** | **16,470,619** | **49,291** | **11,825,849** | **11,780,462** | **45,387** |
| 国債 | 14,470,805 | 14,452,531 | 18,274 | 9,450,992 | 9,438,189 | 12,802 |
| 地方債 | 166,209 | 163,542 | 2,667 | 224,427 | 220,707 | 3,720 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 1,882,895 | 1,854,545 | 28,349 | 2,150,430 | 2,121,566 | 28,864 |
| **その他** | **3,013,027** | **2,880,532** | **132,494** | **6,263,780** | **5,991,764** | **272,016** |
| 外国債券 | 1,753,997 | 1,735,992 | 18,005 | 4,233,594 | 4,185,006 | 48,587 |
| 買入金銭債権 | 231,606 | 225,710 | 5,896 | 221,209 | 216,226 | 4,983 |
| その他 | 1,027,423 | 918,829 | 108,593 | 1,808,977 | 1,590,531 | 218,445 |
| **小計** | **22,296,891** | **20,884,665** | **1,412,225** | **21,223,488** | **19,358,285** | **1,865,203** |
| **中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの** | | | | | | |
| **株式** | **405,276** | **501,524** | **△96,248** | **336,325** | **402,129** | **△65,803** |
| **債券** | **12,365,992** | **12,392,770** | **△26,778** | **13,528,150** | **13,539,786** | **△11,636** |
| 国債 | 11,486,109 | 11,497,181 | △11,071 | 12,902,683 | 12,905,506 | △2,823 |
| 地方債 | 84,178 | 84,440 | △262 | 17,234 | 17,246 | △12 |
| 短期社債 | 99 | 99 | — | 99 | 99 | — |
| 社債 | 795,603 | 811,048 | △15,444 | 608,132 | 616,933 | △8,800 |
| **その他** | **8,279,724** | **8,518,400** | **△238,676** | **6,060,843** | **6,217,305** | **△156,462** |
| 外国債券 | 6,784,999 | 6,992,213 | △207,214 | 4,809,217 | 4,949,164 | △139,946 |
| 買入金銭債権 | 649,034 | 652,983 | △3,949 | 349,367 | 351,126 | △1,758 |
| その他 | 845,690 | 873,203 | △27,512 | 902,257 | 917,015 | △14,758 |
| **小計** | **21,050,992** | **21,412,695** | **△361,702** | **19,925,319** | **20,159,222** | **△233,902** |
| **合計** | **43,347,884** | **42,297,360** | **1,050,523** | **41,148,807** | **39,517,507** | **1,631,300** |

注）評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度中間期33,688百万円（利益）、平成26年度中間期45,346百万円（利益）です。

### (C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間連結会計期間における減損処理額は、10,846百万円です。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,242百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

### (D) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 1,509 | 1,509 | — | — | — |

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 2,413 | 2,413 | — | — | — |

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ○その他有価証券評価差額金

### (F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 評価差額 | 1,016,836 | 1,585,877 |
| その他有価証券 | 1,016,836 | 1,585,877 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 281,827 | 465,175 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 735,008 | 1,120,701 |
| (△)少数株主持分相当額 | 18,845 | 50,431 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 13,736 | 4,882 |
| その他有価証券評価差額金 | 729,899 | 1,075,153 |

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(平成25年度中間期33,688百万円(利益)、平成26年度中間期45,346百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しています。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

## (8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 10,264,514 | 4,782,420 | △27,604 | △27,604 |
| | | 買建 | 13,698,381 | 5,062,572 | 30,042 | 30,042 |
| | 金利オプション | 売建 | 2,868,961 | 223,719 | △11,285 | △9,068 |
| | | 買建 | 4,221,564 | 621,521 | 3,255 | △76 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 11,173,182 | 802,379 | △11,919 | △11,919 |
| | | 買建 | 13,726,978 | 1,019,630 | 5,974 | 5,974 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 378,276,553 | 279,658,320 | 7,024,268 | 7,024,268 |
| | | 受取変動・支払固定 | 379,292,540 | 275,777,355 | △6,832,801 | △6,832,801 |
| | | 受取変動・支払変動 | 67,124,652 | 45,093,730 | 17,252 | 17,252 |
| | | 受取固定・支払固定 | 503,662 | 497,988 | 9,707 | 9,707 |
| | 金利オプション | 売建 | 12,041,404 | 8,287,270 | △155,262 | △155,262 |
| | | 買建 | 10,310,298 | 6,639,751 | 147,151 | 147,151 |
| 連結会社間取引及び内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,383,450 | 4,218,884 | 68,624 | 68,624 |
| | | 受取変動・支払固定 | 8,898,686 | 7,770,258 | △34,120 | △34,120 |
| | | 受取変動・支払変動 | 33,176 | 33,176 | △1 | △1 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 233,282 | 232,167 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 17,054,463 | 9,836,058 | △24,066 | △24,066 |
| | | 買建 | 14,972,475 | 8,012,221 | 22,024 | 22,024 |
| | 金利オプション | 売建 | 2,911,670 | 428,478 | △3,297 | 1,400 |
| | | 買建 | 3,681,614 | 506,336 | 3,589 | △2,475 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 10,561,255 | 1,351,093 | △3,167 | △3,167 |
| | | 買建 | 10,636,828 | 1,096,341 | 2,876 | 2,876 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 418,458,532 | 320,648,697 | 7,941,758 | 7,941,758 |
| | | 受取変動・支払固定 | 412,865,745 | 313,814,420 | △7,782,818 | △7,782,818 |
| | | 受取変動・支払変動 | 78,601,319 | 52,696,845 | 14,107 | 14,107 |
| | | 受取固定・支払固定 | 593,512 | 546,691 | 10,955 | 10,955 |
| | 金利オプション | 売建 | 12,273,257 | 7,596,229 | △145,100 | △145,100 |
| | | 買建 | 9,297,974 | 5,527,046 | 136,749 | 136,749 |
| 連結会社間取引及び内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,722,502 | 4,420,622 | 63,529 | 63,529 |
| | | 受取変動・支払固定 | 10,832,080 | 9,802,844 | △54,987 | △54,987 |
| | | 受取変動・支払変動 | 44,113 | 34,310 | △2 | △2 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 182,151 | 180,785 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | 6,289 | — | △4 | △4 |
| | | 買建 | 35,856 | — | 16 | 16 |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 39,636,329 | 24,899,033 | 68,799 | 57,112 |
| | 為替予約 | 売建 | 44,460,948 | 2,113,762 | △342,146 | △342,146 |
| | | 買建 | 21,577,059 | 1,489,430 | 467,555 | 467,555 |
| | 通貨オプション | 売建 | 4,774,572 | 2,281,470 | △269,262 | △50,044 |
| | | 買建 | 4,394,046 | 2,072,923 | 209,877 | △13,111 |
| 連結会社間取引及び内部取引 | 通貨スワップ | | 2,839,728 | 1,524,933 | 426,709 | 13,780 |
| | 為替予約 | 買建 | 115,255 | — | 3,062 | 3,062 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **564,606** | **136,220** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

（単位：百万円）

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | 28,021 | 4,008 | △14 | △14 |
| | | 買建 | 32,821 | — | 47 | 47 |
| | 通貨オプション | 売建 | 2,147 | — | — | 12 |
| | | 買建 | 1,454 | — | 0 | △11 |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 39,604,947 | 24,418,606 | △11,235 | 16,769 |
| | 為替予約 | 売建 | 59,383,694 | 3,120,775 | △994,488 | △994,488 |
| | | 買建 | 24,400,712 | 1,673,502 | 1,153,739 | 1,153,739 |
| | 通貨オプション | 売建 | 4,177,320 | 1,792,428 | △284,770 | △128,300 |
| | | 買建 | 3,958,619 | 1,565,717 | 133,460 | △21,745 |
| 連結会社間取引及び内部取引 | 通貨スワップ | | 2,110,416 | 1,213,239 | 328,670 | 3,773 |
| | 為替予約 | 買建 | 145,124 | — | 4,633 | 4,633 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **330,044** | **34,416** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

# 連結決算データファイル

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 389,598 | — | △20 | △20 |
| | | 買建 | 10,372 | — | 670 | 670 |
| | 株式指数先物オプション | 売建 | 714,362 | 153,905 | △63,664 | △36,631 |
| | | 買建 | 674,454 | 135,330 | 65,293 | 32,877 |
| 店頭 | 株リンクスワップ | | 542,150 | 276,818 | 4,557 | 4,557 |
| | 有価証券店頭オプション | 売建 | 660,552 | 386,317 | △143,811 | △113,165 |
| | | 買建 | 545,835 | 355,276 | 163,320 | 143,270 |
| | その他 | 買建 | 62,751 | 36,500 | 2,318 | 2,318 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 28,665 | 33,876 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 598,665 | 15,647 | △7,393 | △7,393 |
| | | 買建 | 15,794 | — | 50 | 50 |
| | 株式指数先物オプション | 売建 | 896,508 | 194,457 | △51,724 | △22,840 |
| | | 買建 | 856,459 | 145,972 | 57,441 | 29,402 |
| 店頭 | 株リンクスワップ | | 293,489 | 285,539 | 4,909 | 4,909 |
| | 有価証券店頭オプション | 売建 | 480,007 | 281,997 | △130,838 | △110,594 |
| | | 買建 | 469,273 | 269,193 | 143,100 | 126,868 |
| | その他 | 買建 | 136,413 | 119,918 | 264 | 264 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 15,810 | 20,667 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (D) 債券関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 1,275,012 | 3,302 | △10,089 | △10,089 |
| | | 買建 | 1,140,060 | 16,512 | 13,547 | 13,547 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 352,578 | — | △734 | △155 |
| | | 買建 | 218,926 | — | 745 | 157 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | 711,658 | 25,960 | △5,988 | △1,614 |
| | | 買建 | 903,769 | 25,960 | 8,364 | 4,510 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 5,846 | 6,355 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 1,648,703 | — | △2,644 | △2,644 |
| | | 買建 | 1,600,763 | 68,118 | 3,904 | 3,904 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 785,008 | — | △553 | 110 |
| | | 買建 | 347,593 | — | 578 | △100 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | 620,638 | 67,013 | △9,065 | △6,131 |
| | | 買建 | 672,154 | 67,041 | 10,119 | 8,214 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 2,337 | 3,351 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

## (E) 商品関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | 売建 | 107,199 | 2,737 | △531 | △531 |
| | | 買建 | 100,500 | 2,651 | 266 | 266 |
| | 商品先物オプション | 売建 | 358 | — | △1 | 0 |
| | | 買建 | 358 | — | 1 | △0 |
| 店頭 | 商品スワップ | | — | — | — | — |
| | 商品オプション | 売建 | 182,374 | 95,019 | △15,746 | △15,746 |
| | | 買建 | 164,069 | 78,071 | 24,329 | 24,329 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **8,317** | **8,317** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | 売建 | 15,298 | 1,461 | 489 | 489 |
| | | 買建 | 15,518 | 1,544 | △547 | △547 |
| | 商品先物オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 商品スワップ | | 158 | — | 12 | 12 |
| | 商品オプション | 売建 | 179,171 | 88,490 | △12,916 | △12,916 |
| | | 買建 | 163,664 | 75,571 | 18,530 | 18,530 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **5,568** | **5,568** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

## (F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デリバティブ | 売建 | 2,171,199 | 1,843,525 | 19,714 | 19,714 |
| | | 買建 | 2,588,682 | 2,139,606 | △3,330 | △3,330 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **16,383** | **16,383** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デリバティブ | 売建 | 2,310,553 | 1,988,505 | 33,132 | 33,132 |
| | | 買建 | 2,535,577 | 2,176,403 | △20,347 | △20,347 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **12,785** | **12,785** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

# 単体決算データファイル

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年9月30日現在） | 平成26年度中間期（平成26年9月30日現在） |
|---|---|---|
| **(資産の部)** | | |
| **流動資産** | | |
| 現金及び預金 | 13,365 | 14,573 |
| その他 | 68,846 | 78,951 |
| 流動資産合計 | 82,211 | 93,524 |
| **固定資産** | | |
| 有形固定資産 | 7,605 | 7,387 |
| 無形固定資産 | 3,421 | 3,898 |
| 投資その他の資産 | 6,135,726 | 6,264,608 |
| 関係会社株式 | 6,023,433 | 6,023,433 |
| その他 | 112,293 | 241,174 |
| 固定資産合計 | 6,146,753 | 6,275,894 |
| **資産合計** | **6,228,964** | **6,369,419** |
| **(負債の部)** | | |
| **流動負債** | | |
| 短期借入金 | 478,875 | 454,725 |
| 短期社債 | 500,000 | 500,000 |
| 未払法人税等 | 123 | 144 |
| 賞与引当金 | 261 | 265 |
| その他 | 7,695 | 6,958 |
| 流動負債合計 | 986,954 | 962,093 |
| **固定負債** | | |
| 社債 | 240,000 | 198,800 |
| 退職給付引当金 | 2,558 | 2,446 |
| 資産除去債務 | 644 | — |
| その他 | 33,626 | 41,295 |
| 固定負債合計 | 276,828 | 242,542 |
| **負債合計** | **1,263,783** | **1,204,635** |
| **(純資産の部)** | | |
| **株主資本** | | |
| 資本金 | 2,254,972 | 2,255,404 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,194,864 | 1,195,296 |
| その他資本剰余金 | — | 67 |
| 資本剰余金合計 | 1,194,864 | 1,195,363 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,350 | 4,350 |
| その他利益剰余金 | 1,491,821 | 1,674,927 |
| 繰越利益剰余金 | 1,491,821 | 1,674,927 |
| 利益剰余金合計 | 1,496,171 | 1,679,277 |
| 自己株式 | △3,310 | △3,006 |
| 株主資本合計 | 4,942,698 | 5,127,039 |
| **評価・換算差額等** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,749 | 35,719 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,749 | 35,719 |
| **新株予約権** | **1,733** | **2,024** |
| **純資産合計** | **4,965,181** | **5,164,784** |
| **負債純資産合計** | **6,228,964** | **6,369,419** |

### (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **営業収益** | **300,911** | **360,988** |
| **営業費用** | | |
| 販売費及び一般管理費 | 10,972 | 13,040 |
| 営業費用合計 | 10,972 | 13,040 |
| **営業利益** | **289,938** | **347,948** |
| **営業外収益** | **6,268** | **5,477** |
| **営業外費用** | **9,178** | **6,641** |
| **経常利益** | **287,028** | **346,784** |
| **特別損失** | **350** | **66** |
| **税引前中間純利益** | **286,677** | **346,717** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 253 | 340 |
| 法人税等調整額 | 133 | 146 |
| **法人税等合計** | **387** | **487** |
| **中間純利益** | **286,290** | **346,230** |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| **当期首残高** | 2,254,972 | 1,194,864 | — | 1,194,864 | 4,350 | 1,318,948 | 1,323,298 | △4,295 | 4,768,840 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △76,392 | △76,392 | | △76,392 |
| 中間純利益 | | | | | | 286,290 | 286,290 | | 286,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △37,004 | △37,004 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △27 | △27 | 991 | 963 |
| 自己株式の消却 | | | | | | △36,997 | △36,997 | 36,997 | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | — | — | — | 172,873 | 172,873 | 984 | 173,858 |
| **当中間期末残高** | 2,254,972 | 1,194,864 | — | 1,194,864 | 4,350 | 1,491,821 | 1,496,171 | △3,310 | 4,942,698 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） | | |
|---|---|---|---|
| | 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 | 新株予約権 | 純資産合計 |
| **当期首残高** | 17,395 | 2,687 | 4,788,923 |
| **当中間期変動額** | | | |
| 剰余金の配当 | | | △76,392 |
| 中間純利益 | | | 286,290 |
| 自己株式の取得 | | | △37,004 |
| 自己株式の処分 | | | 963 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,353 | △954 | 2,399 |
| **当中間期変動額合計** | 3,353 | △954 | 176,257 |
| **当中間期末残高** | 20,749 | 1,733 | 4,965,181 |

# 単体決算データファイル

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| **当期首残高** | 2,254,972 | 1,194,864 | — | 1,194,864 | 4,350 | 1,415,516 | 1,419,866 | △3,233 | 4,866,470 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 1,193 | 1,193 | | 1,193 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 2,254,972 | 1,194,864 | — | 1,194,864 | 4,350 | 1,416,709 | 1,421,059 | △3,233 | 4,867,663 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 431 | 431 | | 431 | | | | | 863 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △88,012 | △88,012 | | △88,012 |
| 中間純利益 | | | | | | 346,230 | 346,230 | | 346,230 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | | 67 | 67 | | | | 233 | 300 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | 431 | 431 | 67 | 498 | — | 258,217 | 258,217 | 227 | 259,375 |
| **当中間期末残高** | 2,255,404 | 1,195,296 | 67 | 1,195,363 | 4,350 | 1,674,927 | 1,679,277 | △3,006 | 5,127,039 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | |
|---|---|---|---|
| | 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 | 新株予約権 | 純資産合計 |
| **当期首残高** | 30,766 | 3,179 | 4,900,417 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,193 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 30,766 | 3,179 | 4,901,610 |
| **当中間期変動額** | | | |
| 新株の発行 | | | 863 |
| 剰余金の配当 | | | △88,012 |
| 中間純利益 | | | 346,230 |
| 自己株式の取得 | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | 300 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,952 | △1,155 | 3,797 |
| **当中間期変動額合計** | 4,952 | △1,155 | 263,173 |
| **当中間期末残高** | 35,719 | 2,024 | 5,164,784 |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：6年～50年

器具及び備品：2年～15年

（2）無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が1,087百万円増加し、退職給付引当金が767百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

# 単体決算データファイル

## 中間貸借対照表関係

1．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

投資その他の資産　20,353百万円

2．社債は、劣後特約付社債であります。

3．偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,207,620百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman) 2 LimitedおよびMizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited

165,545百万円

Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited

164,194百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

43,262百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ･ミディアム･ターム･ノート･プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

724,677百万円

## 中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 448百万円 |
| 無形固定資産 | 585百万円 |

2．営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 受入手数料 | 3,571百万円 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,251百万円 |
| 貸付金利息 | 197百万円 |

3．営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 社債利息 | 3,755百万円 |
| 支払利息 | 1,191百万円 |
| 短期社債利息 | 513百万円 |

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 子会社株式 | 6,019,437 |
| 関連会社株式 | 3,996 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ■資本

### (4) 資本金の推移（平成15年1月8日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

| 年月日 | 増資額 | 増資後資本金 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 平成15年 1 月 8 日 | 500 | 500 | 設立 |
| 平成15年 3 月12日 | 999,500 | 1,000,000 | グループ経営体制の再編 |
| 平成15年 3 月29日 | 540,965 | 1,540,965 | 第三者割当増資 |
| 平成21年 7 月23日 | 247,348 | 1,788,313 | 一般募集による増資 |
| 平成21年 8 月 5 日 | 17,252 | 1,805,565 | 第三者割当増資 |
| 平成22年 7 月21日 | 351,320 | 2,156,885 | 一般募集による増資 |
| 平成22年 7 月30日 | 24,490 | 2,181,375 | 第三者割当増資 |
| 平成23年 5 月 2 日 | 272 | 2,181,647 | 新株予約権の権利行使 |
| 平成23年 7 月 8 日 | 79 | 2,181,726 | 新株予約権の権利行使 |
| 平成23年 8 月29日 | 73,247 | 2,254,972 | 第三者割当増資 |
| 平成26年 5 月 1 日 | 431 | 2,255,404 | 新株予約権の権利行使 |

### (5) 発行済株式総数（平成26年9月30日現在）

（単位：株）

| | 発行済株式数 |
|---|---|
| 普通株式 | 24,392,920,767 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000 |

注）1. 平成26年4月1日から平成26年9月30日までに、第十一回第十一種優先株式34,752,900株の取得請求により、普通株式122,845,580株が増加しました。
2. 平成26年4月1日から平成26年9月30日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,190,000株が増加しました。

### (6) 普通株式の状況（平成26年9月30日現在）

#### （所有者別状況）

| | 株主数（人） | 所有株式数（単元） | (%) |
|---|---|---|---|
| 政府及び地方公共団体 | 294 | 84,153 | 0.03 |
| 金融機関 | 402 | 62,270,246 | 25.54 |
| 証券会社 | 118 | 12,206,903 | 5.01 |
| その他の法人 | 15,464 | 29,726,420 | 12.19 |
| 外国法人等 | 1,533 | 66,601,707 | 27.31 |
| （うち個人） | (673) | (83,662) | (0.03) |
| 個人その他 | 874,545 | 72,948,609 | 29.92 |
| **合計** | **892,356** | **243,838,038** | **100.00** |
| 単元未満株式の状況（株） | — | 9,116,967 | — |

#### （所有数別状況）

| | 株主数（人） | (%) | 所有株式数（単元） | (%) |
|---|---|---|---|---|
| 5,000単元以上 | 1,998 | 0.22 | 170,218,602 | 69.81 |
| 1,000単元以上 | 10,193 | 1.14 | 17,862,220 | 7.33 |
| 500単元以上 | 15,724 | 1.76 | 10,037,848 | 4.12 |
| 100単元以上 | 159,151 | 17.84 | 28,652,870 | 11.75 |
| 50単元以上 | 128,456 | 14.40 | 8,046,001 | 3.30 |
| 10単元以上 | 410,061 | 45.95 | 8,430,386 | 3.45 |
| 5単元以上 | 67,574 | 7.57 | 395,651 | 0.16 |
| 1単元以上 | 99,199 | 11.12 | 194,460 | 0.08 |
| **合計** | **892,356** | **100.00** | **243,838,038** | **100.00** |
| 単元未満株式の状況（株） | — | — | 9,116,967 | — |

## (7) 大株主の状況 (平成26年9月30日現在)

### (普通株式)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数(株) | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 874,881,900 | 3.58 |
| 2 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 829,262,400 | 3.40 |
| 3 | JP MORGAN CHASE BANK 380055 | 465,869,559 | 1.91 |
| 4 | THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 | 405,106,891 | 1.66 |
| 5 | 野村證券株式会社 | 308,705,159 | 1.26 |
| 6 | STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY | 278,309,816 | 1.14 |
| 7 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 270,668,300 | 1.11 |
| 8 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 269,799,900 | 1.10 |
| 9 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 269,592,100 | 1.10 |
| 10 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 266,689,000 | 1.09 |

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(8,666,934株)を除外して算定しています。

### (第十一回第十一種優先株式)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数(株) | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 丸紅株式会社 | 14,500,000 | 5.21 |
| 2 | 清水建設株式会社 | 10,000,000 | 3.59 |
| 2 | 電源開発株式会社 | 10,000,000 | 3.59 |
| 4 | ANAホールディングス株式会社 | 6,000,000 | 2.15 |
| 4 | JFEスチール株式会社 | 6,000,000 | 2.15 |
| 4 | 第一三共株式会社 | 6,000,000 | 2.15 |
| 7 | 九州電力株式会社 | 5,000,000 | 1.79 |
| 7 | 株式会社資生堂 | 5,000,000 | 1.79 |
| 7 | 中部電力株式会社 | 5,000,000 | 1.79 |
| 7 | 東日本旅客鉄道株式会社 | 5,000,000 | 1.79 |

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(636,853,600株)を除外して算定しています。また、自己株式については、上記大株主からは除外しています。

## (8) 上場証券取引所名 (平成26年9月30日現在)

| 国内 | 海外 |
|---|---|
| 東京(第一部) | ニューヨーク |

注) 優先株式は証券取引所に上場されていません。

## みずほ銀行の業績と財務の状況

目　次


経営指標 ……98
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル……101
■中間連結財務諸表 ……101
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■セグメント情報等……112
（5）セグメント情報

単体決算データファイル……116
■中間財務諸表 ……116
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■時価情報 ……123
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 ……129
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析

■預金 ……132
（9）預金の種類別残高
（10）定期預金の残存期間別残高

■貸出 ……133
（11）貸出金の科目別残高
（12）貸出金の残存期間別残高
（13）貸出金の担保別内訳
（14）支払承諾見返の担保別内訳
（15）貸出金の使途別残高
（16）中小企業等に対する貸出金残高

■証券 ……135
（17）有価証券の種類別残高
（18）有価証券の残存期間別残高
（19）商品有価証券の種類別残高（平均残高）

■諸比率 ……137
（20）利益率
（21）利鞘
（22）貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）
（23）有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

■店舗等 ……138
（24）店舗の状況
（25）自動機器設置台数

■資本 ……138
（26）大株主の状況

# 経営指標

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 7,486 | 15,476 | 9,412 | 20,209 | 11,984 |
| 連結経常利益 | 1,445 | 3,583 | 4,111 | 7,655 | 4,649 |
| 連結中間（当期）純利益 | 1,074 | 2,598 | 2,715 | 4,886 | 2,944 |
| 連結（中間）包括利益 | 861 | 8,097 | 4,021 | 6,583 | 6,363 |
| 連結純資産額 | 45,310 | 53,595 | 76,557 | 78,961 | 81,337 |
| 連結総資産額 | 962,149 | 1,040,516 | 1,500,085 | 1,490,432 | 1,551,032 |
| 有価証券残高 | 218,567 | 262,536 | 439,248 | 416,623 | 434,636 |
| 貸出金残高 | 292,097 | 321,365 | 647,234 | 668,809 | 678,126 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 308,420 | 343,019 | 981,984 | 986,937 | 1,029,875 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額（注1） | 211,497.14円 | 254,226.60円 | 380,298.68円 | 393,262.23円 | 413,465.69円 |
| 連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 6,649.85円 | 16,091.18円 | 16,810.45円 | 30,255.76円 | 18,230.45円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 6,649.84円 | 16,091.16円 | 16,810.42円 | 30,255.72円 | 18,230.42円 |
| 連結自己資本比率（国際統一基準）（注2） | 17.94% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 13.91% | 16.48% | 15.48% | 16.02% |
| 連結Tier1比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 11.04% | 13.02% | 12.35% | 12.69% |
| 連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2） | ／ | 8.66% | 10.55% | 10.19% | 10.59% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △10,141 | 19,020 | 2,743 | △3,252 | 24,826 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,543 | △11,267 | 44,530 | 73,444 | △9,360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,614 | △1,615 | △1,784 | △1,603 | △7,212 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 43,335 | 47,025 | 160,197 | 183,508 | 191,604 |
| 従業員数（注3） | 18,022人 | 20,117人 | 35,269人 | 34,748人 | 34,963人 |

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度中間期以降については、みずほ銀行の計数を記載しています。

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 |
|---|---|---|
| 連結経常収益 | 6,149 | 12,121 |
| 連結経常利益 | 873 | 3,283 |
| 連結中間（当期）純利益 | 359 | 2,786 |
| 連結（中間）包括利益 | 1,059 | 5,338 |
| 連結純資産額 | 26,122 | 30,420 |
| 連結総資産額 | 766,666 | 781,180 |
| 有価証券残高 | 246,674 | 254,767 |
| 貸出金残高 | 314,681 | 322,235 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 587,326 | 609,447 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額（注1） | 223,159.91円 | 265,096.63円 |
| 連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 3,589.91円 | 27,845.72円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 3,589.91円 | 27,845.66円 |
| 連結自己資本比率（国内基準・バーゼルII）（注2） | 15.35% | 15.04% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,018 | 22,719 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,733 | △1,356 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,511 | △1,688 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 28,494 | 42,936 |
| 従業員数（注3） | 27,128人 | 24,109人 |

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 5,758 | 11,603 | 8,850 | 18,797 | 10,977 |
| 実質業務純益 | 2,722 | 4,940 | 2,838 | 5,392 | 3,233 |
| 業務純益 | 2,691 | 4,020 | 2,838 | 5,392 | 3,233 |
| 経常利益 | 950 | 2,596 | 3,650 | 6,602 | 3,981 |
| 中間（当期）純利益 | 904 | 2,508 | 2,595 | 4,452 | 2,655 |
| 資本金 | 14,040 | 14,040 | 14,040 | 14,040 | 14,040 |
| （発行済株式総数 千株） | | | | | |
| 普通株式 | 16,151千株 | 16,151千株 | 16,151千株 | 16,151千株 | 16,151千株 |
| 第二回第四種優先株式 | 64千株 | 64千株 | 64千株 | 64千株 | 64千株 |
| 第八回第八種優先株式 | 85千株 | 85千株 | 85千株 | 85千株 | 85千株 |
| 第十一回第十三種優先株式 | 3,609千株 | 3,609千株 | 3,609千株 | 3,609千株 | 3,609千株 |
| 純資産額 | 35,325 | 41,523 | 61,035 | 62,684 | 65,445 |
| 総資産額 | 741,664 | 834,588 | 1,497,758 | 1,484,091 | 1,547,892 |
| 有価証券残高 | 226,028 | 269,855 | 444,495 | 421,747 | 439,536 |
| 貸出金残高 | 284,403 | 311,878 | 647,083 | 668,365 | 676,858 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 301,700 | 334,649 | 976,846 | 979,033 | 1,021,935 |
| 1株当たり配当額 | | | | | |
| 普通株式 | —円 | 8,046円 | —円 | 17,878円 | —円 |
| 第二回第四種優先株式 | —円 | 42,000円 | —円 | 42,000円 | —円 |
| 第八回第八種優先株式 | —円 | 47,600円 | —円 | 47,600円 | —円 |
| 第十一回第十三種優先株式 | —円 | 16,000円 | —円 | 16,000円 | —円 |
| 単体自己資本比率（国際統一基準）(注1) | 20.37% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 15.33% | 16.57% | 15.58% | 16.14% |
| 単体Tier1比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 12.18% | 12.93% | 12.29% | 12.61% |
| 単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 9.16% | 10.43% | 10.15% | 10.52% |
| 従業員数 (注2) | 8,341人 | 8,263人 | 26,839人 | 26,250人 | 26,884人 |

注）1. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度までは旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度中間期以降については、みずほ銀行の計数を記載しています。

# 経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 |
|---|---|---|
| 経常収益 | 5,570 | 11,070 |
| 実質業務純益 | 1,690 | 3,030 |
| 業務純益 | 1,690 | 3,030 |
| 経常利益 | 601 | 2,751 |
| 中間（当期）純利益 | 208 | 2,345 |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| （発行済株式総数 千株） | | |
| 普通株式 | 10,006千株 | 10,006千株 |
| 第四回第四種優先株式 | 64千株 | 64千株 |
| 第五回第五種優先株式 | 85千株 | 85千株 |
| 第十回第十三種優先株式 | 1,800千株 | 1,800千株 |
| 純資産額 | 22,133 | 25,975 |
| 総資産額 | 758,195 | 775,570 |
| 有価証券残高 | 249,364 | 256,096 |
| 貸出金残高 | 315,026 | 322,742 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 590,775 | 612,934 |
| 1株当たり配当額 | | |
| 普通株式 | —円 | 13,923円 |
| 第四回第四種優先株式 | —円 | 47,600円 |
| 第五回第五種優先株式 | —円 | 42,000円 |
| 第十回第十三種優先株式 | —円 | 16,000円 |
| 単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注1) | 15.38% | 15.46% |
| 従業員数(注2) | 18,890人 | 18,301人 |

注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

# 連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 16,745,104 | 20,184,016 |
| コールローン及び買入手形 | 426,650 | 508,611 |
| 買現先勘定 | 1,336,891 | 1,036,650 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,102,640 | 41,325 |
| 買入金銭債権 | 2,918,760 | 2,935,632 |
| 特定取引資産 | 5,815,935 | 6,250,854 |
| 金銭の信託 | 2,837 | 2,779 |
| 有価証券 | 43,924,877 | 43,463,696 |
| 貸出金 | 64,723,442 | 67,812,696 |
| 外国為替 | 1,333,653 | 1,597,228 |
| 金融派生商品 | 3,321,733 | 3,478,551 |
| その他資産 | 3,537,214 | 1,791,174 |
| 有形固定資産 | 820,255 | 827,998 |
| 無形固定資産 | 317,107 | 397,204 |
| 退職給付に係る資産 | — | 387,747 |
| 繰延税金資産 | 115,664 | 22,616 |
| 支払承諾見返 | 4,189,765 | 4,873,387 |
| 貸倒引当金 | △623,924 | △508,951 |
| 投資損失引当金 | △16 | △2 |
| 資産の部合計 | 150,008,592 | 155,103,219 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 85,146,511 | 88,724,581 |
| 譲渡性預金 | 13,051,972 | 14,262,975 |
| コールマネー及び売渡手形 | 4,228,169 | 4,566,047 |
| 売現先勘定 | 7,597,722 | 9,459,024 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,979,685 | 2,654,626 |
| コマーシャル・ペーパー | 619,956 | 707,010 |
| 特定取引負債 | 2,958,894 | 3,819,283 |
| 借用金 | 8,668,459 | 6,480,219 |
| 外国為替 | 301,361 | 464,403 |
| 短期社債 | 114,797 | 102,280 |
| 社債 | 4,140,432 | 4,375,608 |
| 金融派生商品 | 3,464,607 | 3,595,281 |
| その他負債 | 4,702,727 | 2,540,122 |
| 賞与引当金 | 15,792 | 16,077 |
| 退職給付引当金 | 5,775 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 5,727 |
| 役員退職慰労引当金 | 326 | 349 |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 |
| 偶発損失引当金 | 5,620 | 7,990 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15,532 | 14,635 |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 |
| 繰延税金負債 | 15,294 | 164,236 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 |
| 支払承諾 | 4,189,765 | 4,873,387 |
| **負債の部合計** | **142,352,796** | **146,969,423** |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 |
| 利益剰余金 | 1,733,401 | 1,964,229 |
| **株主資本合計** | **5,424,262** | **5,655,090** |
| その他有価証券評価差額金 | 617,373 | 919,009 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,947 | 3,090 |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 |
| 為替換算調整勘定 | △38,723 | △35,443 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △4,361 |
| **その他の包括利益累計額合計** | **718,163** | **1,023,035** |
| 少数株主持分 | 1,513,370 | 1,455,669 |
| **純資産の部合計** | **7,655,796** | **8,133,795** |
| **負債及び純資産の部合計** | **150,008,592** | **155,103,219** |

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) |
|---|---|---|
| **経常収益** | **941,248** | **1,198,468** |
| 資金運用収益 | 525,970 | 661,925 |
| （うち貸出金利息） | (341,937) | (440,224) |
| （うち有価証券利息配当金） | (124,637) | (149,946) |
| 役務取引等収益 | 162,256 | 219,423 |
| 特定取引収益 | 40,022 | 32,050 |
| その他業務収益 | 75,545 | 140,048 |
| その他経常収益 | 137,453 | 145,020 |
| **経常費用** | **530,070** | **733,494** |
| 資金調達費用 | 124,255 | 139,633 |
| （うち預金利息） | (43,319) | (55,285) |
| 役務取引等費用 | 31,629 | 56,036 |
| 特定取引費用 | 3,528 | 1,840 |
| その他業務費用 | 50,478 | 41,410 |
| 営業経費 | 282,384 | 448,516 |
| その他経常費用 | 37,794 | 46,057 |
| **経常利益** | **411,177** | **464,973** |
| **特別利益** | **266** | **3** |
| **特別損失** | **985** | **2,222** |
| **税金等調整前中間純利益** | **410,458** | **462,754** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,765 | 110,462 |
| 法人税等調整額 | 83,992 | 27,887 |
| **法人税等合計** | **108,758** | **138,350** |
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **301,700** | **324,403** |
| **少数株主利益** | **30,184** | **29,953** |
| **中間純利益** | **271,515** | **294,450** |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) |
|---|---|---|
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **301,700** | **324,403** |
| **その他の包括利益** | **100,411** | **311,987** |
| その他有価証券評価差額金 | 136,256 | 302,443 |
| 繰延ヘッジ損益 | △52,409 | 6,634 |
| 土地再評価差額金 | 21 | — |
| 為替換算調整勘定 | 8,793 | △2,648 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 5,605 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7,750 | △46 |
| **中間包括利益** | **402,111** | **636,391** |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 369,064 | 607,806 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 33,047 | 28,584 |

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 1,404,065 | 1,039,244 | 1,169,101 | 3,612,411 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | △383,919 | △170,509 | △554,429 |
| 中間純利益 | | | 271,515 | 271,515 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 905 | 905 |
| 合併による増加 | | 1,631,471 | 489,644 | 2,121,115 |
| 連結範囲の変動 | | | △27,256 | △27,256 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | 1,247,551 | 564,299 | 1,811,851 |
| **当中間期末残高** | 1,404,065 | 2,286,795 | 1,733,401 | 5,424,262 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| **当期首残高** | 468,397 | 84,315 | 27,375 | △86,335 | — | 493,752 | 1,253,365 | 5,359,529 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △554,429 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 271,515 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 905 |
| 合併による増加 | | | | | | | | 2,121,115 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △27,256 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 148,976 | △86,262 | 114,085 | 47,612 | — | 224,410 | 260,004 | 484,415 |
| **当中間期変動額合計** | 148,976 | △86,262 | 114,085 | 47,612 | — | 224,410 | 260,004 | 2,296,266 |
| **当中間期末残高** | 617,373 | △1,947 | 141,461 | △38,723 | — | 718,163 | 1,513,370 | 7,655,796 |

# 連結決算データファイル

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 1,404,065 | 2,286,795 | 1,951,263 | 5,642,124 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 7,268 | 7,268 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 1,404,065 | 2,286,795 | 1,958,532 | 5,649,393 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △288,757 | △288,757 |
| 中間純利益 | | | 294,450 | 294,450 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | 5,697 | 5,697 |
| **当中間期末残高** | 1,404,065 | 2,286,795 | 1,964,229 | 5,655,090 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| **当期首残高** | 614,488 | △3,673 | 140,745 | △32,054 | △9,822 | 709,683 | 1,544,310 | 7,896,118 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 7,268 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 614,488 | △3,673 | 140,745 | △32,054 | △9,822 | 709,683 | 1,544,310 | 7,903,386 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △288,757 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 294,450 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 304,520 | 6,764 | △4 | △3,388 | 5,460 | 313,351 | △88,640 | 224,711 |
| **当中間期変動額合計** | 304,520 | 6,764 | △4 | △3,388 | 5,460 | 313,351 | △88,640 | 230,408 |
| **当中間期末残高** | 919,009 | 3,090 | 140,740 | △35,443 | △4,361 | 1,023,035 | 1,455,669 | 8,133,795 |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 410,458 | 462,754 |
| 減価償却費 | 35,928 | 59,172 |
| 減損損失 | 557 | 649 |
| のれん償却額 | 197 | 385 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △7,328 | △12,827 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △88,450 | △92,917 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | △13 | △14 |
| 貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少） | 297 | 476 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | △2,662 | 1,532 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 5,854 | △6,004 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 186 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | — | △14,492 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | — | 100 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △4 | △51 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 1,523 | △671 |
| 債券払戻損失引当金の増減（△） | 5,415 | △2,196 |
| 資金運用収益 | △525,970 | △661,925 |
| 資金調達費用 | 124,255 | 139,633 |
| 有価証券関係損益（△） | △40,087 | △93,195 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △8 | △4 |
| 為替差損益（△は益） | △273,861 | △247,911 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 161 | 1,569 |
| 特定取引資産の純増（△）減 | △41,260 | △1,428,186 |
| 特定取引負債の純増減（△） | △532,664 | 841,357 |
| 金融派生商品資産の純増（△）減 | 1,112,664 | △607,129 |
| 金融派生商品負債の純増減（△） | △933,249 | 545,766 |
| 貸出金の純増（△）減 | △1,184,604 | △335,840 |
| 預金の純増減（△） | 351,221 | 1,349,306 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 145,919 | 2,293,790 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 2,839,025 | △867,787 |
| 預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減 | 253,679 | 238,543 |
| コールローン等の純増（△）減 | 181,569 | △23,491 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増（△）減 | △116,362 | 346,734 |
| コールマネー等の純増減（△） | 1,527,998 | △125,688 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減（△） | △128,690 | △13,431 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | △3,761,775 | △504,948 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 130,041 | 18,313 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 52,200 | 47,717 |
| 短期社債（負債）の純増減（△） | 69,151 | △10,187 |
| 普通社債発行及び償還による増減（△） | △58,610 | 545,400 |
| 資金運用による収入 | 593,564 | 698,462 |
| 資金調達による支出 | △148,500 | △151,810 |
| その他 | 319,653 | 157,356 |
| 小計 | 317,418 | 2,548,307 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △43,073 | △65,667 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **274,345** | **2,482,640** |

（右上へ続く）

（単位：百万円）

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △19,211,158 | △46,126,236 |
| 有価証券の売却による収入 | 21,852,693 | 42,195,612 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,881,733 | 3,074,411 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △0 | △0 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 8 | 30 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △17,147 | △10,573 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24,401 | △69,292 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,601 | 8 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △30,292 | — |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **4,453,036** | **△936,038** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △8,000 | △204,175 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △2,000 | △201,600 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 262 | 504 |
| 少数株主への払戻による支出 | — | △93,032 |
| 配当金の支払額 | △129,955 | △288,757 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △38,790 | △34,196 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△178,483** | **△721,257** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **42,292** | **△15,675** |
| **現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | **4,591,191** | **809,668** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **4,702,553** | **18,350,815** |
| **合併に伴う現金及び現金同等物の増加額** | **6,806,412** | **—** |
| **連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額** | **△80,394** | **—** |
| **現金及び現金同等物の中間期末残高** | **16,019,762** | **19,160,484** |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　99社
主要な会社名
Mizuho Bank Nederland N.V.
Mizuho Bank (USA)
みずほ信用保証株式会社
（連結の範囲の変更）
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.他2社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合他5社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
（2）非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　11社
主要な会社名
株式会社オリエントコーポレーション
株式会社千葉興業銀行
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
（3）持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Asian-American Merchant Bank Limited
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 1月末日 | 1社 |
| 6月29日 | 11社 |
| 6月末日 | 44社 |
| 9月末日 | 43社 |

（2）6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
（1）売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
（2）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
（3）有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
（5）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自

社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,583百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎

にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,199百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,018百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,187百万円増加し、利益剰余金が7,268百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,656百万円増加しております。

## 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,030百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

## 中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 277,128百万円 |
| 出資金 | 421百万円 |

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,017百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 2,630,562百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 729,759百万円 |

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 11,102百万円 |
| 延滞債権額 | 443,293百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 4,322百万円 |

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 422,258百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 880,976百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,367,618百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 特定取引資産 | 1,753,562百万円 |
| 有価証券 | 10,141,680百万円 |
| 貸出金 | 7,272,319百万円 |
| その他資産 | 9,992百万円 |
| 計 | 19,177,555百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|---|---|
| 預金 | 926,479百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,301,600百万円 |
| 売現先勘定 | 6,769,079百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,654,626百万円 |
| 借用金 | 4,793,120百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 25,437百万円 |
| 特定取引資産 | 7,842百万円 |
| 有価証券 | 3,631,811百万円 |
| 貸出金 | 145,376百万円 |

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 先物取引差入証拠金 | 23,281百万円 |
| 保証金 | 93,824百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 537,350百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 68,294,183百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 56,007,612百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|---|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 減価償却累計額 | 718,806百万円 |

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 894,350百万円 |

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 920,400百万円 |

14. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行

は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

724,677百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,005,309百万円

## 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 75,730百万円 |
| 株式等売却益 | 24,412百万円 |

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸出金償却 | 10,443百万円 |
| 未払債券の払戻に係る損失 | 5,550百万円 |
| 本店移転に伴う移転費用 | 5,475百万円 |

3. 特別利益は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 固定資産処分益 | 3百万円 |

4. 特別損失は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 固定資産処分損 | 1,572百万円 |
| 減損損失 | 649百万円 |

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 16,151 | — | — | 16,151 | |
| 第二回第四種優先株式 | 64 | — | — | 64 | |
| 第八回第八種優先株式 | 85 | — | — | 85 | |
| 第十一回第十三種優先株式 | 3,609 | — | — | 3,609 | |
| 合計 | 19,911 | — | — | 19,911 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 第二回第四種優先株式 | 64 | — | — | 64 | |
| 第八回第八種優先株式 | 85 | — | — | 85 | |
| 第十一回第十三種優先株式 | 3,609 | — | — | 3,609 | |
| 合計 | 3,759 | — | — | 3,759 | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年6月23日定時株主総会 | 普通株式 | 288,757 | 17,878 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| | 第二回第四種優先株式 | 0 | 42,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| | 第八回第八種優先株式 | 0 | 47,600 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| | 第十一回第十三種優先株式 | 0 | 16,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 20,184,016百万円 |
| 中央銀行預け金を除く預け金 | △1,023,532百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,160,484百万円 |

## リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 1年内 | 32,869 |
| 1年超 | 134,683 |
| 合計 | 167,552 |

（2）貸手側　（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 1年内 | 716 |
| 1年超 | 3,845 |
| 合計 | 4,561 |

## 1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 413,465円69銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 純資産の部の合計額 | 8,133,795百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,455,674百万円 |
| うち優先株式払込金額 | 4百万円 |
| うち優先配当額 | —百万円 |
| うち少数株主持分 | 1,455,669百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 6,678,121百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 16,151千株 |

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| （1）1株当たり中間純利益金額 | 18,230円45銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 中間純利益 | 294,450百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 294,450百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 16,151千株 |
| （2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 18,230円42銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 0千株 |
| うち優先株式 | 0千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## ■セグメント情報等

### (5) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | |
| **経常収益** | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 912,601 | 28,646 | 941,248 | — | 941,248 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 920 | 2,276 | 3,197 | (3,197) | — |
| **計** | **913,522** | **30,923** | **944,445** | **(3,197)** | **941,248** |
| **経常費用** | **524,320** | **8,545** | **532,865** | **(2,795)** | **530,070** |
| **経常利益** | **389,202** | **22,377** | **411,580** | **(402)** | **411,177** |
| **資産** | **150,398,461** | **220,498** | **150,618,960** | **(610,368)** | **150,008,592** |

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | |
| **経常収益** | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 1,143,233 | 55,235 | 1,198,468 | — | 1,198,468 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 2,391 | 3,492 | 5,884 | (5,884) | — |
| **計** | **1,145,624** | **58,728** | **1,204,352** | **(5,884)** | **1,198,468** |
| **経常費用** | **709,247** | **28,527** | **737,775** | **(4,280)** | **733,494** |
| **経常利益** | **436,376** | **30,201** | **466,577** | **(1,603)** | **464,973** |
| **資産** | **155,284,143** | **475,177** | **155,759,320** | **(656,101)** | **155,103,219** |

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

### (参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

#### (A) 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品･サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しています。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則して、主に業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を用いています。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを顧客マーケットに応じた「個人」「リテールバンキング」「大企業法人」「事業法人」「金融･公共法人」「国際」の6つの顧客セグメントと「市場･その他」に分類して記載しています。

**[みずほ銀行]**

みずほ銀行は、個人、中堅･中小企業、大企業、金融法人、公共法人、海外の日系･非日系企業等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っており、各顧客セグメントの概要は以下のとおりです。

個人：個人(リテールバンキングセグメントの個人を除く)
リテールバンキング：企業オーナー･地権者等の個人、中小企業
大企業法人：国内大企業法人ならびにそのグループ会社
事業法人：国内上場企業に準ずる中堅･中小企業
金融･公共法人：金融法人、国、地方公共団体
国際：海外進出日系企業及び非日系企業

**[その他]**

当行の子会社等により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品･サービスを提供しています。

### (B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計です。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいています。

### (C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行(単体) | その他 | みずほ銀行(連結) |
| 業務粗利益 | 63,700 | 32,900 | 151,500 | 46,100 | 21,300 | 141,100 | 81,951 | 538,551 | 55,352 | 593,904 |
| 経費(除く臨時処理分) | 56,600 | 29,400 | 40,500 | 19,800 | 10,500 | 42,900 | 54,961 | 254,661 | 21,089 | 275,750 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | △22,278 | △22,278 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 7,100 | 3,500 | 111,000 | 26,300 | 10,800 | 98,200 | 26,990 | 283,890 | 11,984 | 295,874 |

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。
3. 平成26年4月より顧客セグメント間の配分方法を変更したことに伴い、上表については、当該変更を反映させるための組替えを行っています。
4. 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、「みずほ銀行(単体)」はみずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を記載しています。

(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行合算 |
| 業務粗利益 | 125,300 | 65,000 | 159,100 | 85,600 | 28,500 | 141,100 | 119,756 | 724,356 |
| 経費(除く臨時処理分) | 111,700 | 58,300 | 43,900 | 38,700 | 14,400 | 42,900 | 76,849 | 386,749 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 13,600 | 6,700 | 115,200 | 46,900 | 14,100 | 98,200 | 42,906 | 337,606 |

注) 平成25年7月にみずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合併しています。上表については、合併前のみずほ銀行の第1四半期の計数、みずほコーポレート銀行の第1四半期の計数及び合併後のみずほ銀行の第2四半期の計数を単純合算しています。

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行(単体) | その他 | みずほ銀行(連結) |
| 業務粗利益 | 129,100 | 64,100 | 144,300 | 83,100 | 29,000 | 139,900 | 140,973 | 730,473 | 84,054 | 814,528 |
| 経費(除く臨時処理分) | 115,000 | 59,500 | 47,000 | 38,300 | 14,800 | 46,800 | 85,689 | 407,089 | 29,949 | 437,038 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | △17,249 | △17,249 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 14,100 | 4,600 | 97,300 | 44,800 | 14,200 | 93,100 | 55,284 | 323,384 | 36,855 | 360,239 |

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しています。
2. 「その他」には各子会社間の内部取引として消去すべきものが含まれています。

## (D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務粗利益** | | |
| 報告セグメント計 | 593,904 | 814,528 |
| その他経常収益 | 137,453 | 145,020 |
| 営業経費 | △282,384 | △448,516 |
| その他経常費用 | △37,794 | △46,057 |
| **中間連結損益計算書の経常利益** | **411,177** | **464,973** |

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務純益(一般貸倒引当金繰入前)** | | |
| 報告セグメント計 | 295,874 | 360,239 |
| 経費(臨時処理分) | △6,634 | △11,477 |
| 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額) | △7,939 | △11,955 |
| 貸倒引当金戻入益等 | 78,210 | 84,613 |
| 株式等関係損益 | 17,934 | 21,314 |
| 特別損益 | △718 | △2,219 |
| その他 | 33,731 | 22,239 |
| **中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益** | **410,458** | **462,754** |

## (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
| **経常収益** | 656,508 | 67,077 | 93,851 | 123,810 | 941,248 |

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
| **経常収益** | 891,173 | 84,841 | 69,296 | 153,157 | 1,198,468 |

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 557 | 557 | — | 557 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 649 | 649 | — | 649 |

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 197 | 197 |
| 当中間期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 11,100 | 11,100 |

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人 | リテールバンキング | 大企業法人 | 事業法人 | 金融・公共法人 | 国際 | 市場・その他 | みずほ銀行（単体） | その他 | みずほ銀行（連結） |
| 当中間期償却額 | — | — | — | — | — | — | — | — | 385 | 385 |
| 当中間期末残高 | — | — | — | — | — | — | — | — | 11,064 | 11,064 |

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当事項はありません。

# 単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 16,597,464 | 19,934,577 |
| コールローン | 403,267 | 489,672 |
| 買現先勘定 | 1,327,936 | 1,021,922 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,102,640 | 41,325 |
| 買入金銭債権 | 508,266 | 423,715 |
| 特定取引資産 | 5,779,965 | 6,555,562 |
| 金銭の信託 | 2,836 | 2,778 |
| 有価証券 | 44,449,583 | 43,953,689 |
| 貸出金 | 64,708,374 | 67,685,858 |
| 外国為替 | 1,287,970 | 1,556,947 |
| 金融派生商品 | 4,160,207 | 4,432,970 |
| その他資産 | 3,528,109 | 1,537,996 |
| その他の資産 | 3,528,109 | 1,537,996 |
| 有形固定資産 | 814,449 | 821,774 |
| 無形固定資産 | 300,397 | 379,782 |
| 前払年金費用 | — | 401,096 |
| 繰延税金資産 | 90,164 | — |
| 支払承諾見返 | 5,252,233 | 5,978,617 |
| 貸倒引当金 | △536,748 | △429,081 |
| 投資損失引当金 | △1,233 | △0 |
| 資産の部合計 | 149,775,888 | 154,789,206 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 84,423,029 | 87,731,799 |
| 譲渡性預金 | 13,261,670 | 14,461,751 |
| コールマネー | 4,216,880 | 4,553,279 |
| 売現先勘定 | 7,509,503 | 9,439,934 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,979,685 | 2,654,626 |
| 特定取引負債 | 2,999,956 | 4,111,825 |
| 借用金 | 10,204,425 | 7,944,241 |
| 外国為替 | 323,080 | 488,727 |
| 短期社債 | 25,000 | 25,000 |
| 社債 | 4,061,782 | 4,318,208 |
| 金融派生商品 | 4,305,211 | 4,550,497 |
| その他負債 | 3,950,414 | 1,699,822 |
| 未払法人税等 | 7,078 | 76,631 |
| リース債務 | 20,917 | 21,408 |
| 資産除去債務 | 8,325 | 7,688 |
| その他の負債 | 3,914,094 | 1,594,092 |
| 賞与引当金 | 13,891 | 13,963 |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 |
| 偶発損失引当金 | 652 | 1,679 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15,532 | 14,635 |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 |
| 繰延税金負債 | — | 120,496 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 |
| 支払承諾 | 5,252,233 | 5,978,617 |
| 負債の部合計 | 143,672,340 | 148,244,659 |

(右上へ続く)

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 |
| 資本準備金 | 655,324 | 655,324 |
| その他資本剰余金 | 1,631,471 | 1,631,471 |
| 利益剰余金 | 1,654,394 | 1,822,851 |
| 利益準備金 | 63,545 | 121,296 |
| その他利益剰余金 | 1,590,849 | 1,701,554 |
| 繰越利益剰余金 | 1,590,849 | 1,701,554 |
| 株主資本合計 | 5,345,255 | 5,513,712 |
| その他有価証券評価差額金 | 596,082 | 901,152 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,748 | △11,058 |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 |
| 評価・換算差額等合計 | 758,292 | 1,030,834 |
| 純資産の部合計 | 6,103,548 | 6,544,547 |
| 負債及び純資産の部合計 | 149,775,888 | 154,789,206 |

### (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 885,014 | 1,097,799 |
| 資金運用収益 | 489,255 | 605,686 |
| (うち貸出金利息) | (310,092) | (397,614) |
| (うち有価証券利息配当金) | (129,459) | (151,074) |
| 役務取引等収益 | 163,507 | 214,957 |
| 特定取引収益 | 33,994 | 24,072 |
| その他業務収益 | 76,052 | 125,889 |
| その他経常収益 | 122,204 | 127,193 |
| 経常費用 | 519,961 | 699,655 |
| 資金調達費用 | 141,808 | 154,867 |
| (うち預金利息) | (32,883) | (42,339) |
| 役務取引等費用 | 30,061 | 47,953 |
| 特定取引費用 | 3,664 | 2,710 |
| その他業務費用 | 48,725 | 34,602 |
| 営業経費 | 261,235 | 418,479 |
| その他経常費用 | 34,467 | 41,042 |
| 経常利益 | 365,052 | 398,143 |
| 特別利益 | 259 | 1 |
| 特別損失 | 976 | 2,209 |
| 税引前中間純利益 | 364,335 | 395,935 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,953 | 100,841 |
| 法人税等調整額 | 86,847 | 29,553 |
| 法人税等合計 | 104,801 | 130,395 |
| 中間純利益 | 259,533 | 265,540 |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| **当期首残高** | 1,404,065 | 578,540 | 460,703 | 1,039,244 | 29,443 | 1,072,845 | 1,102,288 | 3,545,598 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 76,783 | △460,703 | △383,919 | 34,101 | △204,611 | △170,509 | △554,429 |
| 中間純利益 | | | | | | 259,533 | 259,533 | 259,533 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 905 | 905 | 905 |
| 合併による増加 | | | 1,631,471 | 1,631,471 | | 462,175 | 462,175 | 2,093,647 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | 76,783 | 1,170,767 | 1,247,551 | 34,101 | 518,003 | 552,105 | 1,799,657 |
| **当中間期末残高** | 1,404,065 | 655,324 | 1,631,471 | 2,286,795 | 63,545 | 1,590,849 | 1,654,394 | 5,345,255 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| **当期首残高** | 459,836 | 119,539 | 27,375 | 606,752 | 4,152,350 |
| **当中間期変動額** | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △554,429 |
| 中間純利益 | | | | | 259,533 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 905 |
| 合併による増加 | | | | | 2,093,647 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 136,246 | △98,791 | 114,085 | 151,540 | 151,540 |
| **当中間期変動額合計** | 136,246 | △98,791 | 114,085 | 151,540 | 1,951,197 |
| **当中間期末残高** | 596,082 | 20,748 | 141,461 | 758,292 | 6,103,548 |

# 単体決算データファイル

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| **当期首残高** | 1,404,065 | 655,324 | 1,631,471 | 2,286,795 | 63,545 | 1,777,242 | 1,840,787 | 5,531,648 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 5,277 | 5,277 | 5,277 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 1,404,065 | 655,324 | 1,631,471 | 2,286,795 | 63,545 | 1,782,519 | 1,846,064 | 5,536,925 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 57,751 | △346,509 | △288,757 | △288,757 |
| 中間純利益 | | | | | | 265,540 | 265,540 | 265,540 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 4 | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | — | — | 57,751 | △80,964 | △23,213 | △23,213 |
| **当中間期末残高** | 1,404,065 | 655,324 | 1,631,471 | 2,286,795 | 121,296 | 1,701,554 | 1,822,851 | 5,513,712 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| **当期首残高** | 597,410 | △1,337 | 140,745 | 736,818 | 6,268,466 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 5,277 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 597,410 | △1,337 | 140,745 | 736,818 | 6,273,744 |
| **当中間期変動額** | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △288,757 |
| 中間純利益 | | | | | 265,540 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 303,742 | △9,720 | △4 | 294,016 | 294,016 |
| **当中間期変動額合計** | 303,742 | △9,720 | △4 | 294,016 | 270,803 |
| **当中間期末残高** | 901,152 | △11,058 | 140,740 | 1,030,834 | 6,544,547 |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 重要な会計方針

1．売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2．特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6．繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ･フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は147,187百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計

算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（8）債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,199百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,018百万円（同前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が8,187百万円増加し、繰越利益剰余金が5,277百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,702百万円増加しております。

## 表示方法の変更

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた△3,030百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

## 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 897,072百万円 |
| 出資金 | 151,487百万円 |

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,017百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 2,623,595百万円 |
| 当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 726,729百万円 |

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 7,077百万円 |
| 延滞債権額 | 428,611百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 4,318百万円 |

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 342,785百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 782,792百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,226,390百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 1,742,733百万円 |
| 有価証券 | 10,136,451百万円 |
| 貸出金 | 7,272,319百万円 |
| その他資産 | 9,992百万円 |
| 計 | 19,161,497百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 926,479百万円 |
| コールマネー | 1,301,600百万円 |
| 売現先勘定 | 6,749,988百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,654,626百万円 |
| 借用金 | 4,793,120百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 25,437百万円 |
| 有価証券 | 3,628,083百万円 |
| その他資産 | 6,096百万円 |

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 先物取引差入証拠金 | 23,281百万円 |
| 保証金 | 79,823百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 547,340百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 70,592,493百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 58,148,820百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 2,369,796百万円 |

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 863,000百万円 |

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA

Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

724,677百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,005,309百万円

## 中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 24,478百万円 |
| 無形固定資産 | 32,762百万円 |

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 74,015百万円 |
| 株式等売却益 | 24,425百万円 |

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸出金償却 | 7,263百万円 |
| 未払債券の払戻に係る損失 | 5,550百万円 |
| 本店移転に伴う移転費用 | 5,497百万円 |

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 関連会社株式 | 118,376 | 290,878 | 172,502 |

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 子会社株式 | 796,781 |
| 関連会社株式 | 133,401 |
| 合計 | 930,183 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

## ■時価情報

### (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

### ○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

### (A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| **時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの** | | | | | | |
| 国債 | 3,099,952 | 3,116,424 | 16,471 | 4,190,493 | 4,213,504 | 23,010 |
| その他 | — | — | — | 164,218 | 164,712 | 494 |
| **小計** | **3,099,952** | **3,116,424** | **16,471** | **4,354,711** | **4,378,216** | **23,504** |
| **時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの** | | | | | | |
| 国債 | 500,364 | 498,650 | △1,714 | 89,810 | 89,773 | △37 |
| その他 | — | — | — | 422,589 | 421,062 | △1,526 |
| **小計** | **500,364** | **498,650** | **△1,714** | **512,399** | **510,835** | **△1,563** |
| **合計** | **3,600,317** | **3,615,074** | **14,756** | **4,867,111** | **4,889,052** | **21,941** |

### (B)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| **中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの** | | | | | | |
| **株式** | **2,465,301** | **1,382,412** | **1,082,889** | **2,797,069** | **1,432,278** | **1,364,791** |
| **債券** | **15,559,248** | **15,512,322** | **46,925** | **10,735,008** | **10,691,333** | **43,674** |
| 国債 | 13,602,960 | 13,585,305 | 17,655 | 8,482,741 | 8,470,883 | 11,857 |
| 地方債 | 162,387 | 159,879 | 2,508 | 220,694 | 217,143 | 3,551 |
| 社債 | 1,793,900 | 1,767,138 | 26,762 | 2,031,572 | 2,003,306 | 28,266 |
| **その他** | **2,566,529** | **2,478,310** | **88,219** | **5,528,738** | **5,376,852** | **151,885** |
| **小計** | **20,591,080** | **19,373,045** | **1,218,034** | **19,060,815** | **17,500,464** | **1,560,351** |
| **中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの** | | | | | | |
| **株式** | **414,845** | **512,510** | **△97,664** | **355,634** | **424,267** | **△68,633** |
| **債券** | **11,760,622** | **11,785,977** | **△25,355** | **13,266,581** | **13,277,825** | **△11,244** |
| 国債 | 10,979,172 | 10,989,351 | △10,179 | 12,715,957 | 12,718,531 | △2,574 |
| 地方債 | 84,178 | 84,440 | △262 | 17,234 | 17,246 | △12 |
| 社債 | 697,272 | 712,185 | △14,913 | 533,389 | 542,047 | △8,657 |
| **その他** | **7,200,310** | **7,430,999** | **△230,689** | **5,460,049** | **5,613,315** | **△153,266** |
| **小計** | **19,375,778** | **19,729,487** | **△353,709** | **19,082,264** | **19,315,408** | **△233,143** |
| **合計** | **39,966,858** | **39,102,533** | **864,324** | **38,143,080** | **36,815,873** | **1,327,207** |

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、平成25年度中間期33,688百万円(利益)、平成26年度中間期45,346百万円(利益)です。

### (C)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **子会社及び関連会社株式** | | |
| 子会社株式 | 774,495 | 796,781 |
| 関連会社株式 | 138,613 | 133,401 |
| **その他有価証券** | | |
| 非上場株式 | 167,814 | 141,972 |
| 組合出資金 | 73,563 | 66,353 |
| その他 | 100,177 | 100,134 |

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

### (D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連会社株式 | 118,376 | 320,835 | 202,459 | 118,376 | 290,878 | 172,502 |
| **合計** | **118,376** | **320,835** | **202,459** | **118,376** | **290,878** | **172,502** |

### (E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

前中間会計期間における減損処理額は、7,722百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、1,151百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

### (F) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (G) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○その他有価証券評価差額金

### (H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **評価差額** | | |
| その他有価証券 | 830,636 | 1,281,861 |
| (△) 繰延税金負債 | 234,553 | 380,708 |
| その他有価証券評価差額金 | 596,082 | 901,152 |

## (5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 8,081,246 | 3,539,422 | △27,641 | △27,641 |
| | | 買建 | 11,394,991 | 3,939,150 | 29,521 | 29,521 |
| | 金利オプション | 売建 | 2,163,696 | — | △517 | 179 |
| | | 買建 | 3,169,939 | — | 845 | △381 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 356,534 | 13,204 | 169 | 169 |
| | | 買建 | 264,099 | 26,409 | 18 | 18 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 209,882,734 | 164,931,109 | 4,328,962 | 4,328,962 |
| | | 受取変動・支払固定 | 207,443,439 | 161,752,017 | △4,104,091 | △4,104,091 |
| | | 受取変動・支払変動 | 34,312,676 | 22,441,484 | 3,785 | 3,785 |
| | | 受取固定・支払固定 | 234,094 | 232,197 | 1,035 | 1,035 |
| | 金利オプション | 売建 | 7,444,013 | 4,639,663 | △71,739 | △71,739 |
| | | 買建 | 6,537,635 | 3,759,934 | 86,990 | 86,990 |
| 内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 738,438 | 699,740 | 19,282 | 19,282 |
| | | 受取変動・支払固定 | 3,171,693 | 2,376,590 | △43,572 | △43,572 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 223,047 | 222,518 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 12,688,473 | 6,518,283 | △19,140 | △19,140 |
| | | 買建 | 11,956,370 | 6,477,789 | 20,147 | 20,147 |
| | 金利オプション | 売建 | 1,555,870 | — | △571 | 612 |
| | | 買建 | 1,463,732 | 34,530 | 517 | △499 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 43,848 | 43,848 | △15 | △15 |
| | | 買建 | 322,056 | 153,470 | △10 | △10 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 245,523,139 | 193,651,959 | 4,579,628 | 4,579,628 |
| | | 受取変動・支払固定 | 241,819,914 | 191,704,368 | △4,455,052 | △4,455,052 |
| | | 受取変動・支払変動 | 39,362,616 | 27,886,394 | 3,117 | 3,117 |
| | | 受取固定・支払固定 | 321,927 | 290,241 | 2,917 | 2,917 |
| | 金利オプション | 売建 | 7,186,110 | 4,396,478 | △69,360 | △69,360 |
| | | 買建 | 5,397,528 | 3,240,375 | 89,648 | 89,648 |
| 内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 603,079 | 547,631 | 17,393 | 17,393 |
| | | 受取変動・支払固定 | 2,990,161 | 2,471,688 | △32,022 | △32,022 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 137,196 | 137,363 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | 5,717 | — | △8 | △8 |
| | | 買建 | 7,517 | — | 18 | 18 |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 31,856,922 | 21,792,367 | △152,291 | △163,977 |
| | 為替予約 | 売建 | 44,067,218 | 2,416,214 | △418,664 | △418,664 |
| | | 買建 | 22,240,702 | 2,492,661 | 696,257 | 696,257 |
| | 通貨オプション | 売建 | 4,493,310 | 2,085,879 | △256,241 | △21,057 |
| | | 買建 | 4,146,583 | 1,932,742 | 195,764 | △31,729 |
| 内部取引 | 通貨スワップ | | 2,599,843 | 1,375,866 | 417,029 | 4,100 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **481,864** | **64,937** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | 9,577 | — | △14 | △14 |
| | | 買建 | 8,070 | — | 47 | 47 |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 33,602,658 | 21,216,978 | △244,422 | △204,083 |
| | 為替予約 | 売建 | 59,127,345 | 3,414,874 | △1,110,545 | △1,110,545 |
| | | 買建 | 25,485,948 | 2,326,225 | 1,484,583 | 1,484,583 |
| | 通貨オプション | 売建 | 3,933,775 | 1,606,994 | △277,298 | △111,959 |
| | | 買建 | 3,808,648 | 1,470,940 | 131,750 | △27,975 |
| 内部取引 | 通貨スワップ | | 1,767,771 | 961,358 | 340,691 | 3,460 |
| 合計 | | | ／ | ／ | **324,792** | **33,513** |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 株式指数先物オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 株リンクスワップ | | 226,800 | 226,800 | — | — |
| | 有価証券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | — | — |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 16,155 | — | △24 | △24 |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 株式指数先物オプション | 売建 | 188,000 | — | △552 | △114 |
| | | 買建 | 133,000 | — | 341 | △10 |
| 店頭 | 株リンクスワップ | | 152,800 | 152,800 | — | — |
| | 有価証券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | △236 | △149 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

## (D) 債券関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 656,360 | — | △9,455 | △9,455 |
| | | 買建 | 976,333 | — | 13,502 | 13,502 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 322,876 | — | △692 | △137 |
| | | 買建 | 203,231 | — | 709 | 130 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 4,063 | 4,040 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 1,194,788 | — | △2,235 | △2,235 |
| | | 買建 | 1,167,298 | — | 2,114 | 2,114 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 600,057 | — | △513 | 131 |
| | | 買建 | 176,233 | — | 401 | △44 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | △232 | △35 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

# 単体決算データファイル

## (E) 商品関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | 売建 | 107,199 | 2,737 | △531 | △531 |
| | | 買建 | 100,500 | 2,651 | 266 | 266 |
| | 商品先物オプション | 売建 | 358 | — | △1 | 0 |
| | | 買建 | 358 | — | 1 | △0 |
| 店頭 | 商品オプション | 売建 | 182,152 | 95,019 | △15,761 | △15,761 |
| | | 買建 | 163,848 | 78,071 | 24,343 | 24,343 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 8,317 | 8,317 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | 売建 | 15,298 | 1,461 | 489 | 489 |
| | | 買建 | 15,518 | 1,544 | △547 | △547 |
| | 商品先物オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 商品オプション | 売建 | 179,171 | 88,490 | △12,916 | △12,916 |
| | | 買建 | 163,664 | 75,571 | 18,530 | 18,530 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 5,555 | 5,555 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

## (F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デリバティブ | 売建 | 355,881 | 283,581 | 2,140 | 2,140 |
| | | 買建 | 587,392 | 441,459 | 17,361 | 17,361 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 19,502 | 19,502 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デリバティブ | 売建 | 290,888 | 227,108 | 3,778 | 3,778 |
| | | 買建 | 385,620 | 273,775 | 10,680 | 10,680 |
| 合計 | | | ／ | ／ | 14,458 | 14,458 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

## ■損益

平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を合算しています。

### (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **資金運用収支** | **3,247** | **1,463** | **4,710** | **2,952** | **1,555** | **4,508** |
| 資金運用収益 | [26] | | | [14] | | |
| | 3,865 | 2,490 | 6,328 | 3,413 | 2,657 | 6,056 |
| 資金調達費用 | | [26] | | | [14] | |
| | 617 | 1,027 | 1,617 | 461 | 1,101 | 1,548 |
| **役務取引等収支** | **1,153** | **562** | **1,715** | **1,078** | **591** | **1,670** |
| 役務取引等収益 | 1,524 | 661 | 2,185 | 1,453 | 695 | 2,149 |
| 役務取引等費用 | 370 | 99 | 470 | 375 | 104 | 479 |
| **特定取引収支** | **△77** | **310** | **233** | **168** | **44** | **213** |
| 特定取引収益 | 25 | 407 | 348 | 186 | 54 | 240 |
| 特定取引費用 | 102 | 97 | 114 | 17 | 9 | 27 |
| **その他業務収支** | **120** | **463** | **583** | **318** | **594** | **912** |
| その他業務収益 | 432 | 802 | 1,201 | 408 | 859 | 1,258 |
| その他業務費用 | 311 | 339 | 618 | 90 | 264 | 346 |
| **業務粗利益** | **4,444** | **2,799** | **7,243** | **4,518** | **2,786** | **7,304** |
| **業務粗利益率** | **0.43%** | **0.84%** | **0.55%** | **0.46%** | **0.73%** | **0.55%** |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（0億円）を控除して表示しています。
3. [　　] 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝（業務粗利益／資金運用勘定平均残高）×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **資金運用勘定** | 平均残高 | [41,829] | | | [32,905] | | |
| | | 1,017,014 | 332,478 | 1,307,663 | 979,626 | 381,463 | 1,328,184 |
| | 利息 | [26] | | | [14] | | |
| | | 3,865 | 2,490 | 6,328 | 3,413 | 2,657 | 6,056 |
| | 利回り | 0.75 | 1.49 | 0.96 | 0.69 | 1.38 | 0.90 |
| うち貸出金 | 平均残高 | 487,732 | 153,503 | 641,236 | 486,609 | 184,787 | 671,396 |
| | 利息 | 2,751 | 1,349 | 4,100 | 2,564 | 1,411 | 3,976 |
| | 利回り | 1.12 | 1.75 | 1.27 | 1.05 | 1.52 | 1.18 |
| うち有価証券 | 平均残高 | 339,287 | 104,012 | 443,300 | 311,726 | 110,116 | 421,842 |
| | 利息 | 877 | 708 | 1,586 | 654 | 856 | 1,510 |
| | 利回り | 0.51 | 1.35 | 0.71 | 0.41 | 1.55 | 0.71 |
| うちコールローン及び買入手形 | 平均残高 | 50,616 | 3,289 | 53,905 | 1,093 | 3,781 | 4,875 |
| | 利息 | 65 | 23 | 88 | 1 | 34 | 35 |
| | 利回り | 0.25 | 1.40 | 0.32 | 0.24 | 1.81 | 1.46 |
| うち預け金 | 平均残高 | 79,485 | 41,677 | 121,163 | 137,574 | 51,245 | 188,819 |
| | 利息 | 39 | 73 | 113 | 68 | 100 | 169 |
| | 利回り | 0.09 | 0.35 | 0.18 | 0.09 | 0.39 | 0.17 |
| **資金調達勘定** | 平均残高 | | [41,829] | | | [32,905] | |
| | | 1,017,442 | 337,539 | 1,313,153 | 975,842 | 381,690 | 1,324,626 |
| | 利息 | | [26] | | | [14] | |
| | | 617 | 1,027 | 1,617 | 461 | 1,101 | 1,548 |
| | 利回り | 0.12 | 0.60 | 0.24 | 0.09 | 0.57 | 0.23 |
| うち預金 | 平均残高 | 692,092 | 128,937 | 821,029 | 704,700 | 156,238 | 860,938 |
| | 利息 | 174 | 230 | 404 | 131 | 291 | 423 |
| | 利回り | 0.05 | 0.35 | 0.09 | 0.03 | 0.37 | 0.09 |
| うち譲渡性預金 | 平均残高 | 99,284 | 37,370 | 136,655 | 98,111 | 46,234 | 144,345 |
| | 利息 | 46 | 85 | 131 | 43 | 90 | 133 |
| | 利回り | 0.09 | 0.45 | 0.19 | 0.08 | 0.38 | 0.18 |
| うち債券 | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 平均残高 | 89,216 | 6,362 | 95,578 | 40,090 | 8,541 | 48,631 |
| | 利息 | 81 | 10 | 91 | 16 | 12 | 28 |
| | 利回り | 0.18 | 0.32 | 0.19 | 0.08 | 0.29 | 0.11 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 利息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | 平均残高 | 67,939 | 29,318 | 97,258 | 54,801 | 32,023 | 86,825 |
| | 利息 | 93 | 436 | 529 | 79 | 397 | 476 |
| | 利回り | 0.27 | 2.97 | 1.08 | 0.28 | 2.47 | 1.09 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **受取利息** | 残高による増減 | △155 | 416 | 63 | △138 | 349 | 98 |
| | 利率による増減 | △856 | △99 | △746 | △313 | △181 | △369 |
| | 純増減 | △1,011 | 317 | △683 | △451 | 167 | △271 |
| うち貸出金 | 残高による増減 | 20 | 342 | 267 | △6 | 253 | 187 |
| | 利率による増減 | △670 | △24 | △599 | △180 | △190 | △311 |
| | 純増減 | △649 | 317 | △332 | △186 | 62 | △124 |
| うち有価証券 | 残高による増減 | △124 | 46 | △152 | △67 | 43 | △76 |
| | 利率による増減 | 7 | △89 | △7 | △156 | 104 | 0 |
| | 純増減 | △117 | △42 | △159 | △223 | 147 | △76 |
| うちコールローン及び買入手形 | 残高による増減 | △51 | 11 | △58 | △60 | 3 | △138 |
| | 利率による増減 | △66 | △8 | △56 | △3 | 7 | 85 |
| | 純増減 | △117 | 2 | △115 | △64 | 11 | △52 |
| うち預け金 | 残高による増減 | 26 | 6 | 65 | 29 | 18 | 60 |
| | 利率による増減 | △1 | △14 | △49 | 0 | 9 | △4 |
| | 純増減 | 24 | △8 | 16 | 29 | 27 | 56 |
| **支払利息** | 残高による増減 | △24 | 200 | 34 | △24 | 129 | 14 |
| | 利率による増減 | △228 | △185 | △261 | △131 | △54 | △83 |
| | 純増減 | △252 | 14 | △226 | △156 | 74 | △69 |
| うち預金 | 残高による増減 | 11 | 48 | 33 | 3 | 50 | 19 |
| | 利率による増減 | △60 | △25 | △59 | △45 | 10 | △1 |
| | 純増減 | △49 | 23 | △26 | △42 | 61 | 18 |
| うち譲渡性預金 | 残高による増減 | 2 | 25 | 15 | △0 | 18 | 7 |
| | 利率による増減 | △7 | △35 | △29 | △2 | △13 | △5 |
| | 純増減 | △4 | △9 | △14 | △3 | 4 | 1 |
| うち債券 | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純増減 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 残高による増減 | △46 | △1 | △49 | △32 | 3 | △35 |
| | 利率による増減 | △42 | △1 | △43 | △32 | △1 | △27 |
| | 純増減 | △89 | △3 | △93 | △65 | 2 | △63 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純増減 | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | 残高による増減 | △36 | 34 | △131 | △18 | 37 | △57 |
| | 利率による増減 | 4 | △31 | 101 | 4 | △77 | 4 |
| | 純増減 | △32 | 2 | △29 | △13 | △39 | △53 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## ■預金

### (9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | 平均残高 | 692,092 | 128,937 | 821,029 | 704,700 | 156,238 | 860,938 |
| | (%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 中間期末残高 | 709,630 | 134,600 | 844,230 | 727,437 | 149,880 | 877,317 |
| | (%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| 流動性預金 | 平均残高 | 430,362 | 11,715 | 442,078 | 447,978 | 17,993 | 465,971 |
| | (%) | (62.1) | (9.0) | (53.8) | (63.6) | (11.5) | (54.1) |
| | 中間期末残高 | 440,862 | 12,997 | 453,859 | 461,132 | 18,129 | 479,262 |
| | (%) | (62.1) | (9.6) | (53.7) | (63.4) | (12.1) | (54.6) |
| 定期性預金 | 平均残高 | 256,796 | 82,360 | 339,157 | 251,509 | 103,531 | 355,041 |
| | (%) | (37.1) | (63.8) | (41.3) | (35.7) | (66.3) | (41.3) |
| | 中間期末残高 | 254,985 | 89,559 | 344,544 | 252,891 | 99,475 | 352,367 |
| | (%) | (35.9) | (66.5) | (40.8) | (34.8) | (66.4) | (40.2) |
| うち固定金利定期預金 | 平均残高 | 245,051 | — | 245,051 | 239,867 | — | 239,867 |
| | 中間期末残高 | 233,961 | — | 233,961 | 237,764 | — | 237,764 |
| うち変動金利定期預金 | 平均残高 | 198 | — | 198 | 236 | — | 236 |
| | 中間期末残高 | 209 | — | 209 | 245 | — | 245 |
| その他預金 | 平均残高 | 4,933 | 34,860 | 39,793 | 5,212 | 34,713 | 39,925 |
| | (%) | (0.7) | (27.0) | (4.8) | (0.7) | (22.2) | (4.6) |
| | 中間期末残高 | 13,782 | 32,043 | 45,826 | 13,413 | 32,275 | 45,688 |
| | (%) | (1.9) | (23.8) | (5.4) | (1.8) | (21.5) | (5.2) |
| 譲渡性預金 | 平均残高 | 99,284 | 37,370 | 136,655 | 98,111 | 46,234 | 144,345 |
| | 中間期末残高 | 93,016 | 39,599 | 132,616 | 89,186 | 55,430 | 144,617 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金=定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 平成25年度中間期の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

### (10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3カ月未満 | 3カ月以上6カ月未満 | 6カ月以上1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 186,723 | 56,267 | 64,515 | 17,203 | 11,630 | 8,183 | 344,524 |
| うち固定金利定期預金 | 99,565 | 47,565 | 58,555 | 13,247 | 7,392 | 7,635 | 233,961 |
| 変動金利定期預金 | 11 | 8 | 21 | 71 | 96 | 0 | 209 |
| その他の定期預金 | 87,147 | 8,693 | 5,938 | 3,884 | 4,141 | 548 | 110,353 |

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3カ月未満 | 3カ月以上6カ月未満 | 6カ月以上1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 201,191 | 53,783 | 61,150 | 16,067 | 11,986 | 8,167 | 352,348 |
| うち固定金利定期預金 | 108,405 | 45,408 | 56,085 | 12,270 | 7,806 | 7,786 | 237,764 |
| 変動金利定期預金 | 18 | 13 | 33 | 88 | 90 | 0 | 245 |
| その他の定期預金 | 92,766 | 8,361 | 5,030 | 3,708 | 4,089 | 380 | 114,337 |

注）積立定期預金を含みません。

## ■貸出

### (11)貸出金の科目別残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 平均残高 | 6,675 | 19,570 | 26,245 | 6,357 | 23,400 | 29,758 |
| | 中間期末残高 | 6,323 | 16,500 | 22,824 | 6,361 | 20,744 | 27,105 |
| 証書貸付 | 平均残高 | 390,729 | 133,050 | 523,779 | 386,967 | 160,271 | 547,239 |
| | 中間期末残高 | 390,312 | 135,636 | 525,948 | 383,781 | 162,306 | 546,088 |
| 当座貸越 | 平均残高 | 88,915 | 415 | 89,330 | 91,763 | 456 | 92,219 |
| | 中間期末残高 | 92,426 | 3,927 | 96,354 | 97,324 | 4,212 | 101,537 |
| 割引手形 | 平均残高 | 1,412 | 467 | 1,880 | 1,520 | 658 | 2,178 |
| | 中間期末残高 | 1,506 | 450 | 1,956 | 1,487 | 640 | 2,127 |
| **合計** | **平均残高** | **487,732** | **153,503** | **641,236** | **486,609** | **184,787** | **671,396** |
| | **中間期末残高** | **490,568** | **156,515** | **647,083** | **488,954** | **187,903** | **676,858** |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平成25年度中間期の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

### (12)貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| **貸出金** | **274,552** | **121,407** | **95,472** | **42,609** | **107,343** | **5,698** | **647,083** |
| うち変動金利 | ／ | 96,329 | 80,655 | 35,946 | 84,037 | 5,698 | ／ |
| 固定金利 | ／ | 25,078 | 14,816 | 6,662 | 23,306 | — | ／ |

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| **貸出金** | **282,505** | **135,316** | **100,847** | **45,191** | **106,808** | **6,189** | **676,858** |
| うち変動金利 | ／ | 107,483 | 82,966 | 37,404 | 83,321 | 6,189 | ／ |
| 固定金利 | ／ | 27,832 | 17,880 | 7,787 | 23,486 | — | ／ |

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## (13)貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 有価証券 | 5,325 | 4,931 |
| 債権 | 6,067 | 5,371 |
| 商品 | 22 | 16 |
| 不動産 | 45,740 | 45,632 |
| その他 | 4,494 | 5,126 |
| **計** | **61,650** | **61,078** |
| 保証 | 195,951 | 204,622 |
| 信用 | 389,481 | 411,157 |
| **合計** | **647,083** | **676,858** |

## (14)支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 有価証券 | 95 | 45 |
| 債権 | 1,343 | 1,250 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 247 | 281 |
| その他 | — | 9 |
| **計** | **1,686** | **1,586** |
| 保証 | 4,198 | 4,391 |
| 信用 | 46,636 | 53,807 |
| **合計** | **52,522** | **59,786** |

## (15)貸出金の使途別残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **貸出金** | **647,083** | **676,858** |
| **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| 設備資金 | 212,853 | 217,663 |
| (%) | (32.8) | (32.2) |
| 運転資金 | 434,229 | 459,195 |
| (%) | (67.1) | (67.8) |

## (16)中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 総貸出金残高(A) | 522,143 | 523,560 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 297,271 | 301,280 |
| $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ | 56.9% | 57.5% |

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## ■証券

### (17)有価証券の種類別残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **有価証券残高** | **平均残高** | **339,287** | **104,012** | **443,300** | **311,726** | **110,116** | **421,842** |
| | **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| | **中間期末残高** | **347,808** | **96,687** | **444,495** | **324,695** | **114,841** | **439,536** |
| | **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| 国債 | 平均残高 | 282,525 | — | 282,525 | 254,867 | — | 254,867 |
| | (%) | (83.3) | — | (63.7) | (81.7) | — | (60.4) |
| | 中間期末残高 | 281,824 | — | 281,824 | 254,790 | — | 254,790 |
| | (%) | (81.0) | — | (63.4) | (78.5) | — | (58.0) |
| 地方債 | 平均残高 | 2,516 | — | 2,516 | 2,404 | — | 2,404 |
| | (%) | (0.7) | — | (0.6) | (0.8) | — | (0.6) |
| | 中間期末残高 | 2,465 | — | 2,465 | 2,379 | — | 2,379 |
| | (%) | (0.7) | — | (0.5) | (0.7) | — | (0.5) |
| 短期社債 | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | (%) | — | — | — | — | — | — |
| | 中間期末残高 | — | — | — | — | — | — |
| | (%) | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 平均残高 | 25,179 | 41 | 25,221 | 25,303 | 38 | 25,341 |
| | (%) | (7.4) | (0.1) | (5.7) | (8.1) | (0.1) | (6.0) |
| | 中間期末残高 | 24,845 | 66 | 24,911 | 25,622 | 27 | 25,649 |
| | (%) | (7.2) | (0.1) | (5.6) | (7.9) | (0.1) | (5.8) |
| 株式 | 平均残高 | 24,681 | — | 24,681 | 23,924 | — | 23,924 |
| | (%) | (7.3) | — | (5.6) | (7.7) | — | (5.7) |
| | 中間期末残高 | 34,050 | — | 34,050 | 36,494 | — | 36,494 |
| | (%) | (9.8) | — | (7.7) | (11.2) | — | (8.3) |
| その他の証券 | 平均残高 | 4,385 | 103,970 | 108,356 | 5,225 | 110,078 | 115,303 |
| | (%) | (1.3) | (99.9) | (24.4) | (1.7) | (99.9) | (27.3) |
| | うち外国債券 | — | 86,877 | 86,877 | — | 88,677 | 88,677 |
| | 外国株式 | — | 5,582 | 5,582 | — | 5,890 | 5,890 |
| | 中間期末残高 | 4,621 | 96,621 | 101,243 | 5,409 | 114,814 | 120,223 |
| | (%) | (1.3) | (99.9) | (22.8) | (1.7) | (99.9) | (27.4) |
| | うち外国債券 | — | 78,321 | 78,321 | — | 90,318 | 90,318 |
| | 外国株式 | — | 6,521 | 6,521 | — | 6,583 | 6,583 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 平成25年度中間期の平均残高は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の平均残高を含めて算出しています。

## (18)有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| 国債 | 90,161 | 81,698 | 83,453 | 12,417 | 12,767 | — | — | 280,496 |
| 地方債 | 306 | 536 | 909 | 120 | 554 | 8 | — | 2,436 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 3,829 | 5,892 | 3,723 | 1,165 | 1,175 | 8,824 | — | 24,610 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 34,050 | 34,050 |
| その他の証券 | 12,159 | 11,029 | 20,254 | 11,786 | 5,565 | 17,685 | 11,475 | 89,955 |
| うち外国債券 | 12,134 | 10,923 | 20,068 | 11,615 | 5,458 | 17,663 | — | 77,863 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 6,521 | 6,521 |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| 国債 | 55,884 | 102,492 | 76,607 | 5,457 | 13,264 | — | — | 253,704 |
| 地方債 | 335 | 541 | 602 | 151 | 703 | 7 | — | 2,341 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 3,657 | 6,122 | 4,314 | 1,227 | 907 | 9,039 | — | 25,270 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 36,494 | 36,494 |
| その他の証券 | 16,022 | 16,085 | 17,132 | 11,326 | 6,460 | 22,587 | 12,264 | 101,879 |
| うち外国債券 | 16,001 | 15,931 | 16,891 | 11,022 | 6,080 | 22,525 | — | 88,453 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 6,583 | 6,583 |

## (19)商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 商品国債 | 1,828 | 2,827 |
| 商品地方債 | 14 | 12 |
| 商品政府保証債 | 1 | 1 |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| **合計** | **1,844** | **2,841** |

注) 平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度(平成25年4月1日～6月30日)の平均残高を含めて算出しています。

## ■諸比率

平成25年度中間期は、旧みずほ銀行の平成25年度（平成25年4月1日～6月30日）の計数を含めて算出しています。

### (20) 利益率

（単位：%）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| ROA | 総資産業務純利益率 | 0.4 | 0.4 |
| | 総資産経常利益率 | 0.5 | 0.5 |
| | 総資産中間純利益率 | 0.4 | 0.3 |
| ROE | 自己資本業務純利益率 | 10.4 | 10.0 |
| | 自己資本経常利益率 | 13.5 | 12.3 |
| | 自己資本中間純利益率 | 10.6 | 8.2 |

注）
1. 総資産業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}}{\text{（総資産期首残高＋総資産中間期末残高）÷2}} \times 100$
2. 自己資本業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額）｝÷2}} \times 100$

   ※1　中間業務純（経常、純）利益×365日／183日

   ※2　剰余金の配当による優先配当額等
3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

### (21) 利鞘

（単位：%）

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 0.75 | 1.49 | 0.96 | 0.69 | 1.38 | 0.90 |
| 資金調達原価 | 0.74 | 0.97 | 0.81 | 0.75 | 0.97 | 0.83 |
| 総資金利鞘 | 0.01 | 0.52 | 0.14 | △0.06 | 0.41 | 0.07 |

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

### (22) 貸出金の預金・債券に対する比率（預貸率）

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | (A) | 490,568 | 156,515 | 647,083 | 488,954 | 187,903 | 676,858 |
| 預金・債券 | (B) | 802,647 | 174,199 | 976,846 | 816,624 | 205,311 | 1,021,935 |
| 比率 | (A／B) | 61.11% | 89.84% | 66.24% | 59.87% | 91.52% | 66.23% |
| | 期中平均 | 61.63% | 92.30% | 66.95% | 60.61% | 91.26% | 66.78% |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

### (23) 有価証券の預金・債券に対する比率（預証率）

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 有価証券 | (A) | 347,808 | 96,687 | 444,495 | 324,695 | 114,841 | 439,536 |
| 預金・債券 | (B) | 802,647 | 174,199 | 976,846 | 816,624 | 205,311 | 1,021,935 |
| 比率 | (A／B) | 43.33% | 55.50% | 45.50% | 39.76% | 55.93% | 43.01% |
| | 期中平均 | 42.87% | 62.54% | 46.28% | 38.82% | 54.38% | 41.96% |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

## ■店舗等

### (24) 店舗の状況

(単位：店)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 国内本支店 | 418 | 421 |
| 海外支店 | 23 | 24 |

注）1. みずほ銀行の国内本支店には出張所40、インストアブランチ2、振込専用支店36、口座振替専用支店2、共同利用ATM管理専門支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. みずほ銀行の海外支店には出張所13、駐在員事務所7を含みません。

### (25) 自動機器設置台数

(単位：台)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| ATM | 5,643 | 5,623 |
| 通帳記帳機 | 477 | 479 |
| **合計** | **6,120** | **6,102** |

## ■資本

### (26) 大株主の状況（平成26年9月30日現在）

#### (普通株式)

(単位：株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 16,151,573 | 100.0 |

#### (第二回第四種優先株式)

(単位：株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 1 | 100.0 |

#### (第八回第八種優先株式)

(単位：株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 1 | 100.0 |

#### (第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 1 | 100.0 |

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

# みずほ信託銀行の業績と財務の状況

目　次


経営指標 …… 140
■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

連結決算データファイル …… 142
■中間連結財務諸表 …… 142
（1）中間連結貸借対照表
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（3）中間連結株主資本等変動計算書
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■セグメント情報等 …… 152
（5）セグメント情報

単体決算データファイル …… 155
■中間財務諸表 …… 155
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書
（3）中間株主資本等変動計算書
○注記事項（平成26年度中間期）

■時価情報 …… 162
（4）有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
（5）デリバティブ取引の時価等

■損益 …… 166
（6）国内業務部門・国際業務部門別収支（業務粗利益）の内訳
（7）資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
（8）受取・支払利息の分析
（9）信託財産残高表
（10）金銭信託等の受入残高
（11）金銭信託等の運用残高
（12）元本補塡契約のある信託

■預金等 …… 170
（13）総資金量の推移
（14）預金の種類別残高
（15）定期預金の残存期間別残高
（16）信託期間別元本残高

■貸出 …… 172
（17）貸出金の科目別残高
（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）
（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）
（20）貸出金の契約期間別残高（信託勘定）
（21）支払承諾見返の担保別内訳
（22）貸出金の使途別残高（銀行勘定・信託勘定）
（23）中小企業等に対する貸出金残高（銀行勘定・信託勘定）

■証券 …… 174
（24）有価証券の種類別残高
（25）有価証券の残存期間別残高（銀行勘定）
（26）商品有価証券の種類別残高（平均残高）（銀行勘定）

■諸比率 …… 176
（27）利益率
（28）利鞘
（29）貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）
（30）有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

■店舗等 …… 177
（31）店舗の状況
（32）自動機器設置台数

■資本 …… 177
（33）大株主の状況

# 経営指標

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 948 | 1,987 | 1,093 | 2,301 | 1,094 |
| うち連結信託報酬 | 235 | 477 | 254 | 514 | 253 |
| 連結経常利益 | 25 | 358 | 317 | 750 | 324 |
| 連結中間（当期）純利益 | 9 | 252 | 279 | 541 | 357 |
| 連結（中間）包括利益 | △94 | 652 | 362 | 604 | 674 |
| 連結純資産額 | 3,495 | 4,243 | 4,480 | 4,620 | 5,028 |
| 連結総資産額 | 63,533 | 66,402 | 68,483 | 66,508 | 66,173 |
| 有価証券残高 | 17,143 | 18,135 | 22,421 | 18,228 | 17,302 |
| 貸出金残高 | 34,721 | 37,183 | 33,152 | 31,286 | 30,449 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 32,365 | 31,348 | 31,226 | 32,568 | 33,277 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額（注1） | 43.87円 | 53.26円 | 56.21円 | 57.91円 | 63.01円 |
| 連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（注1） | 0.12円 | 3.19円 | 3.52円 | 6.84円 | 4.51円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）（注2） | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 連結自己資本比率（国際統一基準）（注3） | 17.80% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 連結総自己資本比率（国際統一基準）（注3） | ／ | 17.21% | 18.60% | 17.80% | 19.06% |
| 連結Tier1比率（国際統一基準）（注3） | ／ | 13.24% | 14.43% | 14.76% | 16.37% |
| 連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注3） | ／ | 13.24% | 14.43% | 14.76% | 16.37% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,363 | △3,924 | 6,479 | 8,266 | 2,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,388 | 3,935 | △3,895 | 580 | 1,401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △98 | △98 | △126 | △298 | △464 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 852 | 865 | 3,359 | 9,470 | 13,079 |
| 従業員数（注4） | 4,673人 | 4,662人 | 4,695人 | 4,638人 | 4,717人 |
| 信託財産額（注5） | 502,907 | 499,927 | 505,604 | 539,189 | 547,581 |

注）1. 連結ベースの「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。
3. 連結自己資本比率、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
4. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

## ■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

| 科目 | 平成24年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 824 | 1,700 | 923 | 1,929 | 920 |
| うち信託報酬 | 235 | 477 | 254 | 514 | 253 |
| 実質業務純益 | 221 | 492 | 236 | 496 | 252 |
| 業務純益 | 221 | 492 | 236 | 496 | 252 |
| 経常利益 | 28 | 348 | 299 | 706 | 308 |
| 中間（当期）純利益 | 19 | 258 | 272 | 522 | 352 |
| 資本金 | 2,473 | 2,473 | 2,473 | 2,473 | 2,473 |
| （発行済株式総数） | | | | | |
| 普通株式 | 7,914,784千株 | 7,914,784千株 | 7,914,784千株 | 7,914,784千株 | 7,914,784千株 |
| 第一回第一種優先株式 | 155,717千株 | 155,717千株 | 155,717千株 | 155,717千株 | 155,717千株 |
| 第二回第三種優先株式 | 800,000千株 | 800,000千株 | 800,000千株 | 800,000千株 | 800,000千株 |
| 純資産額 | 3,488 | 4,218 | 4,428 | 4,645 | 5,039 |
| 総資産額 | 62,318 | 65,226 | 66,925 | 65,342 | 64,771 |
| 有価証券残高 | 17,299 | 18,290 | 22,574 | 18,375 | 17,447 |
| 貸出金残高 | 34,809 | 37,261 | 33,243 | 31,378 | 30,541 |
| 預金残高（含む譲渡性預金） | 31,247 | 30,368 | 29,865 | 31,512 | 32,220 |
| 1株当たり配当額 | | | | | |
| 普通株式 | —円 | 1.60円 | —円 | 3.43円 | —円 |
| 第一回第一種優先株式 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 第二回第三種優先株式 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 単体自己資本比率（国際統一基準）(注1) | 18.09% | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 17.43% | 18.67% | 17.79% | 19.03% |
| 単体Tier1比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 13.45% | 14.51% | 14.76% | 16.36% |
| 単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1) | ／ | 13.45% | 14.51% | 14.76% | 16.36% |
| 従業員数(注2) | 3,165人 | 3,117人 | 3,119人 | 3,098人 | 3,174人 |
| 信託財産額 | 502,907 | 499,927 | 505,604 | 539,189 | 547,581 |
| 信託勘定貸出金残高 | 8,850 | 9,835 | 10,278 | 10,204 | 10,338 |
| 信託勘定有価証券残高 | 9,483 | 9,515 | 9,495 | 10,306 | 9,779 |

注）1. 単体自己資本比率、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
なお、当行は平成24年度より新規制を適用しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

# 連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 921,192 | 1,483,327 |
| コールローン及び買入手形 | 13,683 | 8,833 |
| 買入金銭債権 | 60,135 | 51,433 |
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 |
| 金銭の信託 | 1,509 | 2,413 |
| 有価証券 | 2,242,166 | 1,730,231 |
| 貸出金 | 3,315,213 | 3,044,954 |
| 外国為替 | 328 | 1,200 |
| その他資産 | 143,455 | 107,192 |
| 有形固定資産 | 30,435 | 30,631 |
| 無形固定資産 | 21,486 | 21,658 |
| 退職給付に係る資産 | — | 30,802 |
| 繰延税金資産 | 12,616 | 2,881 |
| 支払承諾見返 | 43,429 | 41,688 |
| 貸倒引当金 | △16,836 | △10,910 |
| 投資損失引当金 | △11 | △1 |
| **資産の部合計** | **6,848,314** | **6,617,391** |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在) | 平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在) |
|---|---|---|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 2,042,825 | 2,543,461 |
| 譲渡性預金 | 1,079,820 | 784,290 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,129,285 | 1,030,814 |
| 売現先勘定 | — | 10,945 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 549,085 | 440,751 |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 |
| 借用金 | 307,636 | 160,170 |
| 社債 | 78,700 | 42,200 |
| 信託勘定借 | 1,050,061 | 932,263 |
| その他負債 | 41,564 | 54,527 |
| 賞与引当金 | 2,770 | 2,721 |
| 退職給付引当金 | 557 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 683 |
| 役員退職慰労引当金 | 295 | 264 |
| 偶発損失引当金 | 13,490 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,121 | 1,119 |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 支払承諾 | 43,429 | 41,688 |
| **負債の部合計** | **6,400,277** | **6,114,563** |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 247,369 | 247,369 |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 |
| 利益剰余金 | 115,813 | 151,086 |
| **株主資本合計** | **378,688** | **413,961** |
| その他有価証券評価差額金 | 71,182 | 96,904 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 |
| 為替換算調整勘定 | △632 | △307 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △9,327 |
| **その他の包括利益累計額合計** | **66,210** | **84,771** |
| 少数株主持分 | 3,138 | 4,095 |
| **純資産の部合計** | **448,036** | **502,827** |
| **負債及び純資産の部合計** | **6,848,314** | **6,617,391** |

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **経常収益** | **109,337** | **109,484** |
| 信託報酬 | 25,446 | 25,301 |
| 資金運用収益 | 25,479 | 24,296 |
| （うち貸出金利息） | (17,372) | (15,643) |
| （うち有価証券利息配当金） | (7,251) | (7,646) |
| 役務取引等収益 | 36,170 | 35,901 |
| 特定取引収益 | 1,596 | 1,035 |
| その他業務収益 | 5,811 | 9,391 |
| その他経常収益 | 14,832 | 13,559 |
| **経常費用** | **77,567** | **77,018** |
| 資金調達費用 | 6,480 | 5,347 |
| （うち預金利息） | (974) | (839) |
| 役務取引等費用 | 12,771 | 12,537 |
| 特定取引費用 | 147 | — |
| その他業務費用 | 2,312 | 3,365 |
| 営業経費 | 47,305 | 47,986 |
| その他経常費用 | 8,549 | 7,781 |
| **経常利益** | **31,770** | **32,466** |
| **特別利益** | **86** | — |
| **特別損失** | **1,521** | **107** |
| **税金等調整前中間純利益** | **30,335** | **32,358** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,935 | 629 |
| 法人税等調整額 | △8,870 | △4,349 |
| **法人税等合計** | **2,064** | **△3,720** |
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **28,270** | **36,078** |
| **少数株主利益** | **347** | **344** |
| **中間純利益** | **27,923** | **35,734** |

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **少数株主損益調整前中間純利益** | **28,270** | **36,078** |
| **その他の包括利益** | **7,980** | **31,417** |
| その他有価証券評価差額金 | 9,625 | 29,160 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,200 | 1,801 |
| 為替換算調整勘定 | 1,555 | △527 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 983 |
| **中間包括利益** | **36,251** | **67,496** |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 35,898 | 67,092 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 353 | 403 |

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで) 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 100,483 | 363,358 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,663 | △12,663 |
| 中間純利益 | | | 27,923 | 27,923 |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高 | | | 70 | 70 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | 15,330 | 15,330 |
| **当中間期末残高** | 247,369 | 15,505 | 115,813 | 378,688 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで) その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| **当期首残高** | 61,553 | △1,139 | △2,187 | — | 58,226 | 2,720 | 424,305 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △12,663 |
| 中間純利益 | | | | | | | 27,923 |
| 決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高 | | | | | | | 70 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,628 | △3,200 | 1,555 | — | 7,984 | 417 | 8,401 |
| **当中間期変動額合計** | 9,628 | △3,200 | 1,555 | — | 7,984 | 417 | 23,731 |
| **当中間期末残高** | 71,182 | △4,339 | △632 | — | 66,210 | 3,138 | 448,036 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| **当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 142,057 | 404,932 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 442 | 442 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 142,499 | 405,374 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △27,147 | △27,147 |
| 中間純利益 | | | 35,734 | 35,734 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | 8,586 | 8,586 |
| **当中間期末残高** | 247,369 | 15,505 | 151,086 | 413,961 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| **当期首残高** | 67,816 | △4,300 | 220 | △10,324 | 53,412 | 3,731 | 462,076 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △35 | 406 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 67,816 | △4,300 | 220 | △10,324 | 53,412 | 3,695 | 462,483 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △27,147 |
| 中間純利益 | | | | | | | 35,734 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 29,087 | 1,801 | △527 | 996 | 31,358 | 399 | 31,757 |
| **当中間期変動額合計** | 29,087 | 1,801 | △527 | 996 | 31,358 | 399 | 40,344 |
| **当中間期末残高** | 96,904 | △2,499 | △307 | △9,327 | 84,771 | 4,095 | 502,827 |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 30,335 | 32,358 |
| 減価償却費 | 4,754 | 4,283 |
| 減損損失 | 319 | 49 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △132 | 5 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △1,972 | △3,651 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | 5 | △9 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | △53 | — |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △20 | △223 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 27 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | — | △1,158 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | — | 84 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 12 | △57 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 24 | △24 |
| 資金運用収益 | △25,479 | △24,296 |
| 資金調達費用 | 6,480 | 5,347 |
| 有価証券関係損益（△） | △10,415 | △9,840 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △30 | △58 |
| 為替差損益（△は益） | △24,656 | △5,677 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 1,115 | 57 |
| 特定取引資産の純増（△）減 | 12,865 | △10,133 |
| 特定取引負債の純増減（△） | △8,147 | 7,341 |
| 貸出金の純増（△）減 | 403,093 | 83,659 |
| 預金の純増減（△） | △71,142 | 246,690 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 41,980 | △170,740 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | △215,315 | △8,392 |
| 預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減 | 72,644 | 28,395 |
| コールローン等の純増（△）減 | 3,613 | 199,382 |
| コールマネー等の純増減（△） | 244,097 | 35,423 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | 71,396 | △6,195 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 32 | 379 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | — | △8 |
| 信託勘定借の純増減（△） | 131,606 | △152,674 |
| 資金運用による収入 | 24,848 | 25,027 |
| 資金調達による支出 | △9,203 | △7,352 |
| その他 | △23,776 | 13,076 |
| 小計 | 658,905 | 281,068 |
| 法人税等の支払額 | △10,967 | △12,637 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **647,937** | **268,430** |

（右上へ続く）

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1,817,417 | △1,860,355 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,229,766 | 1,997,451 |
| 有価証券の償還による収入 | 203,184 | 9,555 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △2,100 | △1,500 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 600 | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △578 | △1,043 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,352 | △8,428 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 730 | — |
| 無形固定資産の売却による収入 | 2,655 | 3,859 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△389,511** | **140,139** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | — | △19,300 |
| 配当金の支払額 | △12,663 | △27,147 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △4 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△12,664** | **△46,452** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **3,609** | **△1,184** |
| **現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | **249,370** | **360,933** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **86,548** | **947,014** |
| **連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）** | **0** | **—** |
| **現金及び現金同等物の中間期末残高** | **335,919** | **1,307,948** |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　10社

主要な会社名

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

（2）非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日　3社

9月末日　7社

（2）中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定

結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は2,466百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が629百万円増加し、利益剰余金が442百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ419百万円増加しております。

## 中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,119百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。

130,416百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 118百万円 |
| 延滞債権額 | 16,267百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 3カ月以上延滞債権額 | 178百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,356百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 20,920百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

195百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,021,024百万円 |
| 貸出金 | 12,000百万円 |
| 計 | 1,033,024百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,005百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 160,000百万円 |
| 売現先勘定 | 10,945百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 440,751百万円 |
| 借用金 | 140,170百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 有価証券 | 120,496百万円 |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 先物取引差入証拠金 | 2,559百万円 |
| 保証金 | 8,475百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 13,358百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 1,290,004百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,042,316百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じ

て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 減価償却累計額 | 33,358百万円 |

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |

12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 42,200百万円 |

13. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金銭信託 | 669,591百万円 |

## 中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 3,576百万円 |
| 株式等売却益 | 3,420百万円 |
| 償却債権取立益 | 58百万円 |

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 株式等売却損 | 35百万円 |
| 株式等償却 | 15百万円 |
| 貸出金償却 | 6百万円 |

3. 「特別損失」は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 固定資産処分損 | 57百万円 |
| 減損損失 | 49百万円 |

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,914,784 | — | — | 7,914,784 | |
| 第一回第一種優先株式 | 155,717 | — | — | 155,717 | |
| 第二回第三種優先株式 | 800,000 | — | — | 800,000 | |
| 合計 | 8,870,501 | — | — | 8,870,501 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 第一回第一種優先株式 | 155,717 | — | — | 155,717 | |
| 第二回第三種優先株式 | 800,000 | — | — | 800,000 | |
| 合計 | 955,717 | — | — | 955,717 | |

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年6月23日定時株主総会 | 普通株式 | 27,147 | 3.43 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 1,483,327百万円 |
| 中央銀行預け金を除く預け金 | △175,379百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,307,948百万円 |

## リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引

所有権移転外ファイナンス･リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器･備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引

オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）　（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 1年内 | 3,036 |
| 1年超 | 2,253 |
| 合計 | 5,290 |

## 1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 63円1銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 純資産の部の合計額 | 502,827百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 4,095百万円 |
| うち少数株主持分 | 4,095百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 498,732百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 7,914,784千株 |

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|---|---|
| 1株当たり中間純利益金額 | 4円51銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 中間純利益 | 35,734百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 35,734百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,914,784千株 |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## ■セグメント情報等

### (5) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 信託銀行業 | 金融関連業・その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | |
| **経常収益** | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 100,515 | 8,822 | 109,337 | — | 109,337 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 51 | 1,654 | 1,705 | (1,705) | — |
| **計** | **100,567** | **10,476** | **111,043** | **(1,705)** | **109,337** |
| **経常費用** | **69,725** | **9,547** | **79,272** | **(1,705)** | **77,567** |
| **経常利益** | **30,842** | **929** | **31,771** | **(0)** | **31,770** |
| **資産** | **6,840,760** | **15,144** | **6,855,905** | **(7,590)** | **6,848,314** |

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業……信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

(単位：百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 信託銀行業 | 金融関連業・その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| **経常収益及び経常損益** | | | | | |
| **経常収益** | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 100,555 | 8,929 | 109,484 | — | 109,484 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 31 | 1,484 | 1,515 | (1,515) | — |
| **計** | **100,586** | **10,413** | **111,000** | **(1,515)** | **109,484** |
| **経常費用** | **69,055** | **9,476** | **78,531** | **(1,512)** | **77,018** |
| **経常利益** | **31,531** | **937** | **32,468** | **(2)** | **32,466** |
| **資産** | **6,610,581** | **17,693** | **6,628,275** | **(10,883)** | **6,617,391** |

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)信託銀行業……信託銀行業
(2)金融関連業・その他‥‥信用保証業、その他

### (参考:マネジメント・アプローチに基づくセグメント情報等)

#### (A) 報告セグメントの概要

当行グループは、商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき事業セグメントを分類しており、事業セグメントを基礎として報告セグメントを定めています。

以下に示す報告セグメント情報は、当行グループの各事業セグメントの業績を評価するために経営者が使用している内部管理報告を基礎としています。

経営者は、業績を評価するために、主に「業務粗利益(信託勘定償却前)」・「業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)」を用いています。

当行グループは、当行の「個人部門」、「法人部門」及び「市場部門・その他」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりです。

(個人部門)

個人の顧客に対する資産全体の運用・管理に関するコンサルティング、遺言書の管理・執行、アパートローン、預金・投資信託のほか、信託機能を活用した資産運用商品等のサービスです。

(法人部門)

法人の顧客に対する不動産の媒介に加え、不動産の鑑定・流動化等のサービスをご提供する不動産業務、金銭債権を中心とした資産流動化に加え、信託スキームを活用した新商品等をご提供するストラクチャードプロダクツ業務、投資信託の受託等の資産管理業務、株主名簿の管理・配当金計算等を行う証券代行に加え、株式実務等に関するアドバイザリーをご提供する株式戦略業務、確定給付年金・確定拠出年金等年金信託の受託や資産運用、年金コンサルティング、年金数理・管理等の年金・資産運用業務、その他、預金・融資等のサービスです。

(市場部門・その他)

債券取引等の自己売買、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等の業務です。なお、本セグメントには、本部等を含んでいます。

### (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としています。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、信託勘定与信関係費用控除前の信託報酬、資金利益、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計額です。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等の調整)を控除等したものです。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいています。

### (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人部門 | 法人部門 | 市場部門その他 | 報告セグメント(当行) | その他(注3) | 合計 |
| 業務粗利益(信託勘定償却前) | 10,375 | 41,234 | 9,076 | 60,686 | 12,106 | 72,792 |
| 経費(除く臨時処理分) | — | — | — | 36,998 | 8,591 | 45,590 |
| その他 | — | — | — | — | △1,550 | △1,550 |
| 業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) | — | — | — | 23,688 | 1,963 | 25,652 |

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益18,915百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人部門 | 法人部門 | 市場部門その他 | 報告セグメント(当行) | その他(注3) | 合計 |
| 業務粗利益(信託勘定償却前) | 10,010 | 40,647 | 11,526 | 62,184 | 12,491 | 74,675 |
| 経費(除く臨時処理分) | — | — | — | 36,970 | 8,999 | 45,969 |
| その他 | — | — | — | — | △1,786 | △1,786 |
| 業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) | — | — | — | 25,213 | 1,704 | 26,918 |

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しています。
2. 報告セグメント(当行)に係る業務粗利益(信託勘定償却前)には、各部門合計で資金利益18,883百万円を含んでいます。
3. 「その他」の区分は、報告セグメント(当行)に含まれない事業セグメントであり、連結子会社が営む不動産仲介業、カストディ業務等を含んでいます。なお、「その他」には、親子会社間の内部取引消去等の調整を含めています。

### (D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書に計上されている経常利益及び税金等調整前中間純利益は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務粗利益(信託勘定償却前)** | | |
| 報告セグメント(当行)計 | 60,686 | 62,184 |
| 「その他」の区分の業務粗利益(信託勘定償却前) | 12,106 | 12,491 |
| 信託勘定与信関係費用 | — | — |
| その他経常収益 | 14,832 | 13,559 |
| 営業経費 | △47,305 | △47,986 |
| その他経常費用 | △8,549 | △7,781 |
| **中間連結損益計算書の経常利益** | **31,770** | **32,466** |

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)** | | |
| 報告セグメント(当行)計 | 23,688 | 25,213 |
| 「その他」の区分の業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) | 1,963 | 1,704 |
| 信託勘定与信関係費用 | — | — |
| 経費(臨時処理分) | △1,715 | △2,016 |
| 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額) | △261 | △6 |
| 貸倒引当金戻入益等 | 1,454 | 3,576 |
| 株式等関係損益 | 6,952 | 3,352 |
| 特別損益 | △1,434 | △107 |
| その他 | △311 | 642 |
| **中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益** | **30,335** | **32,358** |

### (E) 関連情報

#### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

#### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

### (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、記載を省略しています。

### (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当事項はありません。

### (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当事項はありません。

# 単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## ■中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年9月30日現在） | 平成26年度中間期（平成26年9月30日現在） |
|---|---|---|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 767,702 | 1,332,593 |
| コールローン | 13,683 | 8,833 |
| 買入金銭債権 | 60,135 | 51,433 |
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 |
| 金銭の信託 | 1,509 | 2,413 |
| 有価証券 | 2,257,488 | 1,744,726 |
| 貸出金 | 3,324,314 | 3,054,146 |
| 外国為替 | 328 | 1,200 |
| その他資産 | 124,571 | 92,435 |
| その他の資産 | 124,571 | 92,435 |
| 有形固定資産 | 26,216 | 26,484 |
| 無形固定資産 | 15,528 | 14,731 |
| 前払年金費用 | — | 44,621 |
| 繰延税金資産 | 13,173 | — |
| 支払承諾見返 | 43,351 | 41,627 |
| 貸倒引当金 | △14,958 | △9,161 |
| 投資損失引当金 | △11 | △1 |
| 資産の部合計 | 6,692,544 | 6,477,137 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,902,546 | 2,433,549 |
| 譲渡性預金 | 1,084,020 | 788,490 |
| コールマネー | 1,129,285 | 1,030,814 |
| 売現先勘定 | — | 10,945 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 549,085 | 440,751 |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 |
| 借用金 | 307,635 | 160,170 |
| 社債 | 78,700 | 42,200 |
| 信託勘定借 | 1,050,061 | 932,263 |
| その他負債 | 28,895 | 19,512 |
| 未払法人税等 | 10,042 | 253 |
| その他の負債 | 18,853 | 19,259 |
| 賞与引当金 | 1,899 | 1,927 |
| 偶発損失引当金 | 13,490 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,121 | 1,119 |
| 繰延税金負債 | — | 1,179 |
| 支払承諾 | 43,351 | 41,627 |
| 負債の部合計 | 6,249,726 | 5,973,212 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 247,369 | 247,369 |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 |
| 資本準備金 | 15,505 | 15,505 |
| 利益剰余金 | 113,270 | 146,928 |
| 利益準備金 | 12,041 | 17,471 |
| その他利益剰余金 | 101,229 | 129,457 |
| 繰越利益剰余金 | 101,229 | 129,457 |
| 株主資本合計 | 376,145 | 409,803 |
| その他有価証券評価差額金 | 71,010 | 96,620 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 |
| 評価・換算差額等合計 | 66,671 | 94,121 |
| 純資産の部合計 | 442,817 | 503,924 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,692,544 | 6,477,137 |

### (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 92,323 | 92,006 |
| 信託報酬 | 25,446 | 25,301 |
| 資金運用収益 | 25,343 | 24,188 |
| （うち貸出金利息） | (17,420) | (15,704) |
| （うち有価証券利息配当金） | (7,262) | (7,662) |
| 役務取引等収益 | 24,692 | 23,820 |
| 特定取引収益 | 1,596 | 1,035 |
| その他業務収益 | 5,759 | 9,311 |
| その他経常収益 | 9,484 | 8,349 |
| 経常費用 | 62,372 | 61,204 |
| 資金調達費用 | 6,429 | 5,306 |
| （うち預金利息） | (954) | (826) |
| 役務取引等費用 | 13,230 | 12,785 |
| 特定取引費用 | 147 | — |
| その他業務費用 | 2,346 | 3,381 |
| 営業経費 | 38,587 | 38,904 |
| その他経常費用 | 1,631 | 825 |
| 経常利益 | 29,950 | 30,801 |
| 特別利益 | 86 | — |
| 特別損失 | 1,517 | 106 |
| 税引前中間純利益 | 28,520 | 30,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,306 | 24 |
| 法人税等調整額 | △8,997 | △4,565 |
| 法人税等合計 | 1,309 | △4,540 |
| 中間純利益 | 27,211 | 35,236 |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| **当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 15,505 | 9,508 | 89,214 | 98,723 | 361,598 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 2,532 | △15,196 | △12,663 | △12,663 |
| 中間純利益 | | | | | 27,211 | 27,211 | 27,211 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | — | 2,532 | 12,014 | 14,547 | 14,547 |
| **当中間期末残高** | 247,369 | 15,505 | 15,505 | 12,041 | 101,229 | 113,270 | 376,145 |

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期（平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| **当期首残高** | 61,399 | △1,139 | 60,260 | 421,858 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △12,663 |
| 中間純利益 | | | | 27,211 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,611 | △3,200 | 6,411 | 6,411 |
| **当中間期変動額合計** | 9,611 | △3,200 | 6,411 | 20,958 |
| **当中間期末残高** | 71,010 | △4,339 | 66,671 | 442,817 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| **当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 15,505 | 12,041 | 126,315 | 138,356 | 401,231 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 482 | 482 | 482 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 247,369 | 15,505 | 15,505 | 12,041 | 126,797 | 138,839 | 401,714 |
| **当中間期変動額** | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 5,429 | △32,577 | △27,147 | △27,147 |
| 中間純利益 | | | | | 35,236 | 35,236 | 35,236 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| **当中間期変動額合計** | — | — | — | 5,429 | 2,659 | 8,088 | 8,088 |
| **当中間期末残高** | 247,369 | 15,505 | 15,505 | 17,471 | 129,457 | 146,928 | 409,803 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年度中間期（平成26年4月 1 日から平成26年9月30日まで） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| **当期首残高** | 67,616 | △4,300 | 63,316 | 464,548 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 482 |
| **会計方針の変更を反映した当期首残高** | 67,616 | △4,300 | 63,316 | 465,030 |
| **当中間期変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △27,147 |
| 中間純利益 | | | | 35,236 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 29,003 | 1,801 | 30,805 | 30,805 |
| **当中間期変動額合計** | 29,003 | 1,801 | 30,805 | 38,893 |
| **当中間期末残高** | 96,620 | △2,499 | 94,121 | 503,924 |

## ○注記事項（平成26年度中間期）

### 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は2,169百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の

取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

（i）相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

（ii）キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が749百万円増加し、利益剰余金が482百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ424百万円増加しております。

## 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
18,802百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
125,027百万円
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。
130,416百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 40百万円 |
| 延滞債権額 | 16,042百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 3カ月以上延滞債権額 | 178百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,804百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 19,066百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
195百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,021,024百万円 |
| 貸出金 | 12,000百万円 |
| 計 | 1,033,024百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,005百万円 |
| コールマネー | 160,000百万円 |
| 売現先勘定 | 10,945百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 440,751百万円 |
| 借用金 | 140,170百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 有価証券 | 120,258百万円 |

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 先物取引差入証拠金 | 2,559百万円 |
| 保証金 | 6,492百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 13,358百万円 |

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 1,296,209百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,048,521百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 42,200百万円 |

12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金銭信託 | 669,591百万円 |

## 中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金戻入益 | 3,540百万円 |
| 株式等売却益 | 3,420百万円 |

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 622百万円 |
| 無形固定資産 | 3,168百万円 |

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | |
|---|---|
| 子会社株式 | 16,052 |
| 関連会社株式 | 2,750 |
| 合計 | 18,802 |

## ■時価情報

### (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

### ○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

### (A) 満期保有目的の債券

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (B) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| **中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの** | | | | | | |
| **株式** | 188,041 | 100,081 | 87,960 | 216,587 | 103,417 | 113,170 |
| **債券** | 845,705 | 844,169 | 1,536 | 776,216 | 774,640 | 1,575 |
| 国債 | 786,298 | 785,708 | 590 | 718,763 | 717,875 | 887 |
| 地方債 | 3,821 | 3,663 | 158 | 3,732 | 3,563 | 168 |
| 社債 | 55,585 | 54,798 | 787 | 53,720 | 53,201 | 519 |
| **その他** | 317,085 | 306,977 | 10,107 | 440,860 | 425,683 | 15,176 |
| **小計** | 1,350,832 | 1,251,228 | 99,603 | 1,433,664 | 1,303,742 | 129,922 |
| **中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの** | | | | | | |
| **株式** | 22,539 | 26,434 | △3,895 | 19,773 | 22,541 | △2,767 |
| **債券** | 485,504 | 486,540 | △1,036 | 122,026 | 122,330 | △303 |
| 国債 | 476,640 | 477,531 | △891 | 120,033 | 120,275 | △242 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 8,864 | 9,009 | △145 | 1,993 | 2,055 | △61 |
| **その他** | 375,391 | 381,570 | △6,179 | 142,948 | 145,675 | △2,727 |
| **小計** | 883,435 | 894,546 | △11,111 | 284,749 | 290,547 | △5,798 |
| **合計** | 2,234,267 | 2,145,775 | 88,492 | 1,718,413 | 1,594,289 | 124,123 |

### (C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **子会社及び関連会社株式** | | |
| 子会社株式 | 16,052 | 16,052 |
| 関連会社株式 | 2,750 | 2,750 |
| **その他有価証券** | | |
| 非上場株式 | 12,856 | 11,432 |
| 外国証券 | 6 | 6 |
| その他 | 6,612 | 5,217 |

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

### (D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前中間会計期間、当中間会計期間とも、減損処理については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

### (F) 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 1,509 | 1,509 | — | — | — |

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 2,413 | 2,413 | — | — | — |

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ○その他有価証券評価差額金

### (H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 評価差額 | | |
| その他有価証券 | 88,492 | 124,124 |
| (△)繰延税金負債 | 17,481 | 27,503 |
| その他有価証券評価差額金 | 71,010 | 96,620 |

## (5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 17,662 | 12,557 | 12 | 12 |
| | | 買建 | 6,092 | 6,092 | 6 | 6 |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 5,675,054 | 4,425,006 | 53,732 | 53,732 |
| | | 受取変動・支払固定 | 5,689,939 | 3,734,585 | △54,693 | △54,693 |
| | | 受取変動・支払変動 | 2,001,700 | 1,186,400 | 674 | 674 |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 136,548 | 136,548 | 2,283 | 2,283 |
| | | 受取変動・支払固定 | 220,000 | 215,000 | △401 | △401 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 1,615 | 1,615 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 32,854 | 8,844 | △3 | △3 |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 5,854,734 | 4,837,096 | 69,224 | 69,224 |
| | | 受取変動・支払固定 | 5,654,035 | 4,047,501 | △67,295 | △67,295 |
| | | 受取変動・支払変動 | 1,644,490 | 923,030 | 379 | 379 |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 内部取引 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 311,457 | 286,457 | 4,874 | 4,874 |
| | | 受取変動・支払固定 | 534,700 | 534,700 | △4,906 | △4,906 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 2,272 | 2,272 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

## (B) 通貨関連取引

（単位：百万円）

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 売建 | 2,950 | — | 38 | 38 |
| | | 買建 | 5,211 | — | △38 | △38 |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | △0 | △0 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

（単位：百万円）

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 売建 | 4,368 | — | △1 | △1 |
| | | 買建 | 7,439 | — | △2 | △2 |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | △3 | △3 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

## (C) 株式関連取引

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## (D) 債券関連取引

（単位：百万円）

| | | | 平成25年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 922 | — | △3 | △3 |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 債券先物オプション | 売建 | 1,374 | — | △3 | — |
| | | 買建 | 1,374 | — | 18 | 8 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | 11 | 4 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

（単位：百万円）

| | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 3,536 | — | △15 | △15 |
| | | 買建 | 662 | — | 2 | 2 |
| | 債券先物オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | ／ | ／ | △12 | △12 |

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

### (E) 商品関連取引

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### (F) クレジット・デリバティブ取引

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ■損益

### (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **信託報酬** | 254 | — | 254 | 253 | — | 253 |
| **資金運用収支** | 155 | 33 | 189 | 154 | 34 | 188 |
| 資金運用収益 | [3] | | | [0] | | |
| | 214 | 42 | 253 | 201 | 41 | 241 |
| 資金調達費用 | | [3] | | | [0] | |
| | 58 | 9 | 64 | 46 | 7 | 53 |
| **役務取引等収支** | 116 | △1 | 114 | 113 | △3 | 110 |
| 役務取引等収益 | 243 | 3 | 246 | 236 | 1 | 238 |
| 役務取引等費用 | 127 | 4 | 132 | 122 | 4 | 127 |
| **特定取引収支** | △23 | 37 | 14 | △13 | 23 | 10 |
| 特定取引収益 | — | 37 | 15 | 0 | 23 | 10 |
| 特定取引費用 | 23 | — | 1 | 13 | — | — |
| **その他業務収支** | 35 | △0 | 34 | 18 | 40 | 59 |
| その他業務収益 | 41 | 16 | 57 | 21 | 72 | 93 |
| その他業務費用 | 6 | 17 | 23 | 2 | 31 | 33 |
| **業務粗利益** | 538 | 68 | 606 | 526 | 94 | 621 |
| **業務粗利益率** | 0.94% | 0.57% | 0.97% | 0.95% | 1.16% | 1.00% |

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期は0億円、平成26年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

## (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **資金運用勘定** | 平均残高 | [6,454] | | | [1,780] | | |
| | | 56,680 | 12,033 | 62,259 | 55,338 | 8,158 | 61,716 |
| | 利息 | [3] | | | [0] | | |
| | | 214 | 42 | 253 | 201 | 41 | 241 |
| | 利回り | 0.75 | 0.70 | 0.81 | 0.72 | 1.01 | 0.78 |
| うち貸出金 | 平均残高 | 34,689 | 1,131 | 35,821 | 29,185 | 1,430 | 30,615 |
| | 利息 | 169 | 5 | 174 | 149 | 7 | 157 |
| | 利回り | 0.97 | 0.90 | 0.96 | 1.02 | 1.00 | 1.02 |
| うち有価証券 | 平均残高 | 13,705 | 5,568 | 19,274 | 11,170 | 6,083 | 17,254 |
| | 利息 | 38 | 33 | 72 | 42 | 33 | 76 |
| | 利回り | 0.56 | 1.20 | 0.75 | 0.76 | 1.11 | 0.88 |
| うちコールローン | 平均残高 | 0 | 109 | 110 | 257 | 51 | 308 |
| 及び買入手形 | 利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 利回り | 0.10 | 0.30 | 0.30 | 0.11 | 0.09 | 0.11 |
| うち預け金 | 平均残高 | 1,144 | 5,208 | 6,353 | 12,291 | 563 | 12,854 |
| | 利息 | 0 | 3 | 4 | 6 | 0 | 6 |
| | 利回り | 0.09 | 0.14 | 0.13 | 0.10 | 0.12 | 0.10 |
| **資金調達勘定** | 平均残高 | | [6,454] | | | [1,780] | |
| | | 54,469 | 12,089 | 60,104 | 53,014 | 8,242 | 59,476 |
| | 利息 | | [3] | | | [0] | |
| | | 58 | 9 | 64 | 46 | 7 | 53 |
| | 利回り | 0.21 | 0.15 | 0.21 | 0.17 | 0.17 | 0.17 |
| うち預金 | 平均残高 | 18,615 | 407 | 19,023 | 21,471 | 334 | 21,805 |
| | 利息 | 8 | 0 | 9 | 7 | 0 | 8 |
| | 利回り | 0.09 | 0.30 | 0.10 | 0.07 | 0.28 | 0.07 |
| うち譲渡性預金 | 平均残高 | 10,767 | — | 10,767 | 9,378 | — | 9,378 |
| | 利息 | 5 | — | 5 | 4 | — | 4 |
| | 利回り | 0.10 | — | 0.10 | 0.09 | — | 0.09 |
| うちコールマネー | 平均残高 | 9,104 | 349 | 9,454 | 9,607 | 550 | 10,157 |
| 及び売渡手形 | 利息 | 4 | 0 | 5 | 4 | 1 | 5 |
| | 利回り | 0.09 | 0.35 | 0.10 | 0.09 | 0.38 | 0.10 |
| うちコマーシャル | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| ・ペーパー | 利息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | 平均残高 | 4,546 | 248 | 4,795 | 1,211 | 316 | 1,527 |
| | 利息 | 4 | 0 | 4 | 2 | 0 | 3 |
| | 利回り | 0.18 | 0.45 | 0.20 | 0.42 | 0.35 | 0.40 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　] 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **受取利息** | 残高による増減 | 2 | △0 | 5 | △4 | △13 | △2 |
| | 利率による増減 | △46 | 15 | △32 | △8 | 12 | △9 |
| | 純増減 | △43 | 14 | △27 | △13 | △1 | △11 |
| うち貸出金 | 残高による増減 | 9 | 1 | 11 | △26 | 1 | △25 |
| | 利率による増減 | △33 | 0 | △33 | 7 | 0 | 8 |
| | 純増減 | △23 | 1 | △22 | △19 | 2 | △17 |
| うち有価証券 | 残高による増減 | △3 | 0 | △4 | △7 | 2 | △7 |
| | 利率による増減 | △13 | 14 | 1 | 10 | △2 | 11 |
| | 純増減 | △17 | 14 | △2 | 3 | 0 | 3 |
| うちコールローン | 残高による増減 | △0 | 0 | △0 | 0 | △0 | 0 |
| 及び買入手形 | 利率による増減 | △0 | △0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| | 純増減 | △0 | 0 | △0 | 0 | △0 | 0 |
| うち預け金 | 残高による増減 | 0 | △0 | 0 | 5 | △3 | 3 |
| | 利率による増減 | 0 | △1 | △1 | 0 | △0 | △1 |
| | 純増減 | 0 | △1 | △1 | 5 | △3 | 2 |
| **支払利息** | 残高による増減 | 0 | △0 | 0 | △1 | △2 | △0 |
| | 利率による増減 | △3 | △2 | △5 | △10 | 1 | △10 |
| | 純増減 | △3 | △3 | △4 | △12 | △1 | △11 |
| うち預金 | 残高による増減 | △1 | 0 | △1 | 1 | △0 | 1 |
| | 利率による増減 | △5 | △0 | △5 | △2 | △0 | △2 |
| | 純増減 | △6 | 0 | △6 | △1 | △0 | △1 |
| うち譲渡性預金 | 残高による増減 | 0 | — | 0 | △0 | — | △0 |
| | 利率による増減 | △1 | — | △1 | △0 | — | △0 |
| | 純増減 | △0 | — | △0 | △0 | — | △0 |
| うちコールマネー | 残高による増減 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 及び売渡手形 | 利率による増減 | △0 | △ 0 | △0 | △0 | 0 | △0 |
| | 純増減 | 0 | 0 | 0 | △0 | 0 | 0 |
| うちコマーシャル | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| ・ペーパー | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純増減 | — | — | — | — | — | — |
| うち借用金 | 残高による増減 | △1 | 0 | △1 | △3 | 0 | △3 |
| | 利率による増減 | 0 | △0 | 0 | 1 | △0 | 1 |
| | 純増減 | △1 | 0 | △0 | △1 | 0 | △1 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## (9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| **資産** | 貸出金 | 1,027,847 | 1,033,851 |
| | 有価証券 | 949,546 | 977,967 |
| | 信託受益権 | 36,829,373 | 41,417,060 |
| | 受託有価証券 | 659,721 | 551,504 |
| | 金銭債権 | 4,380,211 | 3,993,167 |
| | 有形固定資産 | 4,833,631 | 5,063,407 |
| | 無形固定資産 | 221,964 | 317,618 |
| | その他債権 | 160,339 | 100,892 |
| | 銀行勘定貸 | 1,050,061 | 932,263 |
| | 現金預け金 | 447,787 | 370,416 |
| | **合計** | **50,560,482** | **54,758,151** |
| **負債** | 金銭信託 | 14,681,912 | 15,762,989 |
| | 年金信託 | 4,375,098 | 4,399,688 |
| | 財産形成給付信託 | 4,842 | 5,021 |
| | 投資信託 | 11,100,416 | 11,819,161 |
| | 金銭信託以外の金銭の信託 | 1,471,361 | 1,534,269 |
| | 有価証券の信託 | 5,481,698 | 7,833,336 |
| | 金銭債権の信託 | 3,718,903 | 3,286,978 |
| | 土地及びその定着物の信託 | 201,801 | 202,496 |
| | 包括信託 | 9,519,681 | 9,909,290 |
| | その他の信託 | 4,766 | 4,919 |
| | **合計** | **50,560,482** | **54,758,151** |
| | 共同信託他社管理財産 | 794,369 | 720,530 |

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

## (10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金銭信託 | 14,681,912 | 15,762,989 |
| 年金信託 | 4,375,098 | 4,399,688 |
| 財産形成給付信託 | 4,842 | 5,021 |
| **合計** | **19,061,852** | **20,167,698** |

## (11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 金銭信託 | 貸出金 | 946,846 | 957,065 |
| | 有価証券 | 918,594 | 947,492 |
| 年金信託 | 貸出金 | — | — |
| | 有価証券 | — | — |
| 財産形成給付信託 | 貸出金 | — | — |
| | 有価証券 | — | — |
| **合計** | **貸出金** | **946,846** | **957,065** |
| | **有価証券** | **918,594** | **947,492** |

### (12) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| | | 金銭信託 | 金銭信託 |
| 資産 | 貸出金 | 18,312 | 16,835 |
| | 有価証券 | 3 | 3 |
| | その他 | 724,933 | 652,933 |
| | 合計 | 743,250 | 669,772 |
| 負債 | 元本 | 743,060 | 669,591 |
| | 債権償却準備金 | 55 | 51 |
| | その他 | 134 | 129 |
| | 合計 | 743,250 | 669,772 |

## ■預金等

### (13) 総資金量の推移

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 預金 | 19,025 | 24,335 |
| 譲渡性預金 | 10,840 | 7,884 |
| 金銭信託 | 146,819 | 157,629 |
| 年金信託 | 43,750 | 43,996 |
| 財産形成給付信託 | 48 | 50 |
| 総資金量 | 220,484 | 233,897 |

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

### (14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | 平均残高 | 18,615 | 407 | 19,023 | 21,471 | 334 | 21,805 |
| | (%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| | 中間期末残高 | 18,600 | 424 | 19,025 | 24,135 | 199 | 24,335 |
| | (%) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| 流動性預金 | 平均残高 | 6,576 | — | 6,576 | 7,964 | — | 7,964 |
| | (%) | (35.3) | — | (34.6) | (37.1) | — | (36.5) |
| | 中間期末残高 | 6,714 | — | 6,714 | 8,112 | — | 8,112 |
| | (%) | (36.1) | — | (35.3) | (33.6) | — | (33.3) |
| 定期性預金 | 平均残高 | 11,812 | — | 11,812 | 13,242 | — | 13,242 |
| | (%) | (63.5) | — | (62.1) | (61.7) | — | (60.7) |
| | 中間期末残高 | 11,601 | — | 11,601 | 15,738 | — | 15,738 |
| | (%) | (62.4) | — | (61.0) | (65.2) | — | (64.7) |
| うち固定金利定期預金 | 平均残高 | 11,702 | — | 11,702 | 13,183 | — | 13,183 |
| | 中間期末残高 | 11,512 | — | 11,512 | 15,691 | — | 15,691 |
| うち変動金利定期預金 | 平均残高 | 109 | — | 109 | 58 | — | 58 |
| | 中間期末残高 | 88 | — | 88 | 47 | — | 47 |
| その他預金 | 平均残高 | 227 | 407 | 634 | 265 | 334 | 599 |
| | (%) | (1.2) | (100.0) | (3.3) | (1.2) | (100.0) | (2.8) |
| | 中間期末残高 | 285 | 424 | 709 | 284 | 199 | 484 |
| | (%) | (1.5) | (100.0) | (3.7) | (1.2) | (100.0) | (2.0) |
| 譲渡性預金 | 平均残高 | 10,767 | — | 10,767 | 9,378 | — | 9,378 |
| | 中間期末残高 | 10,840 | — | 10,840 | 7,884 | — | 7,884 |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## (15)定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3カ月未満 | 3カ月以上<br>6カ月未満 | 6カ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| **定期預金** | **2,443** | **1,579** | **2,945** | **2,435** | **1,218** | **978** | **11,601** |
| うち固定金利定期預金 | 2,431 | 1,573 | 2,925 | 2,414 | 1,189 | 978 | 11,512 |
| 変動金利定期預金 | 12 | 6 | 19 | 21 | 28 | — | 88 |
| その他の定期預金 | — | — | — | — | — | — | — |

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 3カ月未満 | 3カ月以上<br>6カ月未満 | 6カ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| **定期預金** | **5,330** | **1,924** | **3,137** | **2,602** | **1,752** | **990** | **15,738** |
| うち固定金利定期預金 | 5,324 | 1,919 | 3,128 | 2,576 | 1,752 | 990 | 15,691 |
| 変動金利定期預金 | 6 | 4 | 9 | 26 | — | — | 47 |
| その他の定期預金 | — | — | — | — | — | — | — |

注）積立定期預金を含みません。

## (16)信託期間別元本残高

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>5年未満 | 5年以上 | その他のもの | 合計 |
| **金銭信託** | **0** | **80,664** | **816** | **47,355** | **17,035** | **145,871** |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>5年未満 | 5年以上 | その他のもの | 合計 |
| **金銭信託** | **0** | **88,410** | **349** | **49,963** | **16,540** | **155,264** |

## ■貸出

### (17) 貸出金の科目別残高

#### (銀行勘定)

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 平均残高 | 456 | 4 | 461 | 384 | 5 | 389 |
| | 中間期末残高 | 405 | 4 | 410 | 361 | 5 | 366 |
| 証書貸付 | 平均残高 | 31,670 | 1,126 | 32,796 | 26,641 | 1,425 | 28,066 |
| | 中間期末残高 | 28,938 | 1,152 | 30,091 | 25,904 | 1,760 | 27,664 |
| 当座貸越 | 平均残高 | 2,559 | — | 2,559 | 2,157 | — | 2,157 |
| | 中間期末残高 | 2,737 | — | 2,737 | 2,507 | — | 2,507 |
| 割引手形 | 平均残高 | 3 | — | 3 | 2 | — | 2 |
| | 中間期末残高 | 3 | — | 3 | 1 | — | 1 |
| **合計** | **平均残高** | **34,689** | **1,131** | **35,821** | **29,185** | **1,430** | **30,615** |
| | **中間期末残高** | **32,085** | **1,157** | **33,243** | **28,775** | **1,765** | **30,541** |

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

#### (信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 証書貸付 | 9,465 | 9,568 |
| 手形貸付 | 3 | 2 |
| 当座貸越 | — | — |
| **合計** | **9,468** | **9,570** |

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

### (18) 貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| **貸出金** | **10,372** | **9,554** | **6,491** | **2,494** | **4,066** | **262** | **33,243** |
| うち変動金利 | ／ | 6,157 | 3,791 | 1,410 | 1,864 | 128 | ／ |
| 固定金利 | ／ | 3,397 | 2,699 | 1,084 | 2,201 | 134 | ／ |

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| **貸出金** | **7,776** | **9,598** | **6,035** | **2,657** | **4,197** | **276** | **30,541** |
| うち変動金利 | ／ | 5,942 | 3,597 | 1,495 | 2,245 | 124 | ／ |
| 固定金利 | ／ | 3,655 | 2,437 | 1,162 | 1,951 | 151 | ／ |

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

### (19) 貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 銀行勘定 | 信託勘定 | 銀行勘定 | 信託勘定 |
| 有価証券 | 188 | — | 167 | — |
| 債権 | 1,998 | — | 1,873 | — |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 7,665 | 117 | 6,678 | 108 |
| その他 | 292 | — | 384 | — |
| **計** | **10,144** | **117** | **9,103** | **108** |
| 保証 | 1,954 | 6,842 | 1,595 | 7,266 |
| 信用 | 21,144 | 2,507 | 19,841 | 2,195 |
| **合計** | **33,243** | **9,468** | **30,541** | **9,570** |

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超 | 合計 |
| **貸出金** | 3 | 204 | 85 | 3,100 | 6,074 | 9,468 |

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超 | 合計 |
| **貸出金** | 2 | 216 | 64 | 2,763 | 6,524 | 9,570 |

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | 1 | 0 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 180 | 172 |
| その他 | 7 | 7 |
| **計** | **188** | **181** |
| 保証 | — | — |
| 信用 | 244 | 234 |
| **合計** | **433** | **416** |

## (22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 銀行勘定 | 信託勘定 | 銀行勘定 | 信託勘定 |
| **貸出金** | **33,243** | **9,468** | **30,541** | **9,570** |
| **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| 設備資金 | 9,401 | 147 | 9,259 | 133 |
| (%) | (28.3) | (1.6) | (30.3) | (1.4) |
| 運転資金 | 23,841 | 9,321 | 21,282 | 9,437 |
| (%) | (71.7) | (98.4) | (69.7) | (98.6) |

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 銀行勘定 | 信託勘定 | 銀行勘定 | 信託勘定 |
| 総貸出金残高(A) | 33,181 | 9,468 | 30,476 | 9,570 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 13,837 | 6,918 | 12,730 | 7,334 |
| $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ | 41.7% | 73.0% | 41.7% | 76.6% |

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## ■証券

### (24) 有価証券の種類別残高

#### (銀行勘定)

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| **有価証券残高** | **平均残高** | **13,705** | **5,568** | **19,274** | **11,170** | **6,083** | **17,254** |
| | **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| | **中間期末残高** | **16,141** | **6,432** | **22,574** | **12,210** | **5,236** | **17,447** |
| | **(%)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** | **(100.0)** |
| 国債 | 平均残高 | 11,117 | — | 11,117 | 8,520 | — | 8,520 |
| | (%) | (81.1) | — | (57.7) | (76.3) | — | (49.4) |
| | 中間期末残高 | 12,629 | — | 12,629 | 8,387 | — | 8,387 |
| | (%) | (78.3) | — | (55.9) | (68.7) | — | (48.1) |
| 地方債 | 平均残高 | 37 | — | 37 | 36 | — | 36 |
| | (%) | (0.3) | — | (0.2) | (0.3) | — | (0.2) |
| | 中間期末残高 | 38 | — | 38 | 37 | — | 37 |
| | (%) | (0.2) | — | (0.2) | (0.3) | — | (0.2) |
| 短期社債 | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | (%) | — | — | — | — | — | — |
| | 中間期末残高 | — | — | — | — | — | — |
| | (%) | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 平均残高 | 605 | — | 605 | 609 | — | 609 |
| | (%) | (4.4) | — | (3.1) | (5.5) | — | (3.5) |
| | 中間期末残高 | 644 | — | 644 | 557 | — | 557 |
| | (%) | (4.0) | — | (2.8) | (4.6) | — | (3.2) |
| 株式 | 平均残高 | 1,495 | — | 1,495 | 1,449 | — | 1,449 |
| | (%) | (10.9) | — | (7.8) | (13.0) | — | (8.4) |
| | 中間期末残高 | 2,294 | — | 2,294 | 2,538 | — | 2,538 |
| | (%) | (14.2) | — | (10.2) | (20.8) | — | (14.5) |
| その他の証券 | 平均残高 | 449 | 5,568 | 6,017 | 553 | 6,083 | 6,637 |
| | (%) | (3.3) | (100.0) | (31.2) | (4.9) | (100.0) | (38.5) |
| | うち外国債券 | — | 4,658 | 4,658 | — | 5,166 | 5,166 |
| | 外国株式 | — | 127 | 127 | — | 127 | 127 |
| | 中間期末残高 | 534 | 6,432 | 6,967 | 690 | 5,236 | 5,926 |
| | (%) | (3.3) | (100.0) | (30.9) | (5.6) | (100.0) | (34.0) |
| | うち外国債券 | — | 5,517 | 5,517 | — | 4,308 | 4,308 |
| | 外国株式 | — | 127 | 127 | — | 127 | 127 |

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

#### (信託勘定)（期末残高）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 国債 | 7,193 | 6,682 |
| 地方債 | — | — |
| 短期社債 | — | — |
| 社債 | 514 | 1,999 |
| 株式 | 0 | 0 |
| その他の証券 | 1,477 | 792 |
| **合計** | **9,185** | **9,474** |

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

## (25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| 国債 | 2,775 | 5,700 | 2,050 | 2,050 | — | — | — | 12,575 |
| 地方債 | 1 | 6 | 2 | 15 | 11 | — | — | 36 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 17 | 262 | 278 | 44 | 35 | — | — | 638 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 1,454 | 1,454 |
| その他の証券 | 4 | 1,733 | 3,776 | 108 | 263 | — | 1,255 | 7,142 |
| うち外国債券 | — | 1,666 | 3,738 | 97 | 263 | — | — | 5,766 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 127 | 127 |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定め<br>のないもの | 合計 |
| 国債 | 5,300 | 150 | 850 | 1,500 | 500 | — | — | 8,300 |
| 地方債 | 1 | 6 | 3 | 22 | 2 | — | — | 35 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 67 | 229 | 236 | 6 | 11 | — | — | 552 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 2,538 | 2,538 |
| その他の証券 | 9 | 48 | 1,956 | 1,351 | 664 | 483 | 1,437 | 5,952 |
| うち外国債券 | 5 | — | 1,942 | 1,329 | 664 | 483 | — | 4,425 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — | — | 127 | 127 |

## (26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 商品国債 | 1 | 1 |
| 商品地方債 | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| **合計** | **1** | **1** |

## ■諸比率

### (27) 利益率

(単位：%)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| ROA | 総資産業務純利益率 | 0.7 | 0.7 |
| | 総資産経常利益率 | 0.9 | 0.9 |
| | 総資産中間純利益率 | 0.8 | 1.0 |
| ROE | 自己資本業務純利益率 | 10.9 | 10.3 |
| | 自己資本経常利益率 | 13.8 | 12.6 |
| | 自己資本中間純利益率 | 12.5 | 14.5 |

注）1. 総資産業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1}}{\text{（総資産期首残高＋総資産中間期末残高）}\div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純（経常、中間純）利益率 $= \dfrac{\text{業務純（経常、中間純）利益}^{※1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{※2}}{\text{｛（期首株主資本及び評価・換算差額等 − 期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末株主資本及び評価・換算差額等 − 期末発行済優先株式数×発行価額）｝}\div 2} \times 100$

※1　中間業務純（経常、純）利益×365日／183日

※2　剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

### (28) 利鞘

(単位：%)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 0.75 | 0.70 | 0.81 | 0.72 | 1.01 | 0.78 |
| 資金調達利回り | 0.21 | 0.15 | 0.21 | 0.17 | 0.17 | 0.17 |
| 資金粗利鞘 | 0.53 | 0.55 | 0.59 | 0.54 | 0.84 | 0.60 |

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

### (29) 貸出金の預金に対する比率（預貸率）（銀行勘定）

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 貸出金 | (A) | 32,085 | 1,157 | 33,243 | 28,775 | 1,765 | 30,541 |
| 預金 | (B) | 29,440 | 424 | 29,865 | 32,020 | 199 | 32,220 |
| 比率 | (A／B) | 108.98% | 272.47% | 111.30% | 89.86% | 884.08% | 94.78% |
| | 期中平均 | 118.05% | 277.82% | 120.24% | 94.60% | 428.12% | 98.17% |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

### (30) 有価証券の預金に対する比率（預証率）（銀行勘定）

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 有価証券 | (A) | 16,141 | 6,432 | 22,574 | 12,210 | 5,236 | 17,447 |
| 預金 | (B) | 29,440 | 424 | 29,865 | 32,020 | 199 | 32,220 |
| 比率 | (A／B) | 54.82% | 1,514.15% | 75.58% | 38.13% | 2,621.88% | 54.14% |
| | 期中平均 | 46.64% | 1,367.60% | 64.69% | 36.20% | 1,820.99% | 55.32% |

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## ■店舗等

### (31) 店舗の状況

(単位：店)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 国内本支店 | 36 | 36 |

注) 出張所(平成25年度中間期16、平成26年度中間期17)を含みません。

### (32) 自動機器設置台数

(単位：台)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| ATM | 0 | 0 |
| 通帳記帳機 | 37 | 37 |
| **合計** | **37** | **37** |

## ■資本

### (33) 大株主の状況(平成26年9月30日現在)

### (普通株式)

(単位：株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 1 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 7,914,784,269 | 100.0 |

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

## みずほ証券の財務諸表

目　次

財務諸表（単体）……179
（1）中間貸借対照表
（2）中間損益計算書

# 財務諸表（単体）

## ■財務諸表

### （1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年3月期 第2四半期会計期間（平成25年9月30日現在） | 平成27年3月期 第2四半期会計期間（平成26年9月30日現在） |
|---|---|---|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 215,058 | 174,095 |
| 預託金 | 125,408 | 156,537 |
| トレーディング商品 | 6,549,743 | 6,902,430 |
| 商品有価証券等 | 5,504,187 | 5,452,227 |
| デリバティブ取引 | 1,045,555 | 1,450,202 |
| 営業有価証券等 | 19,278 | 18,859 |
| 営業貸付債権 | 3,800 | 3,480 |
| 信用取引資産 | 76,095 | 76,607 |
| 信用取引貸付金 | 59,470 | 46,635 |
| 信用取引借証券担保金 | 16,625 | 29,972 |
| 有価証券担保貸付金 | 4,795,420 | 5,128,405 |
| 借入有価証券担保金 | 4,620,956 | 5,105,690 |
| 現先取引貸付金 | 174,464 | 22,714 |
| 立替金 | 534 | 413 |
| 有価証券等引渡未了勘定 | 724 | 11,504 |
| 短期貸付金 | 38,285 | 47,849 |
| 繰延税金資産 | 17,846 | 19,075 |
| その他の流動資産 | 123,608 | 215,321 |
| 貸倒引当金 | △17 | △16 |
| 流動資産計 | 11,965,787 | 12,754,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 18,734 | 16,631 |
| 無形固定資産 | 27,150 | 33,024 |
| 投資その他の資産 | 293,463 | 302,067 |
| 投資有価証券 | 214,285 | 232,627 |
| 長期差入保証金 | 17,230 | 13,680 |
| 前払年金費用 | 7,099 | 12,169 |
| 繰延税金資産 | 19,188 | 20,245 |
| その他 | 40,196 | 28,049 |
| 貸倒引当金 | △4,536 | △4,704 |
| 固定資産計 | 339,348 | 351,724 |
| 資産合計 | 12,305,135 | 13,106,288 |

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年3月期 第2四半期会計期間（平成25年9月30日現在） | 平成27年3月期 第2四半期会計期間（平成26年9月30日現在） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 3,562,922 | 4,863,357 |
| 商品有価証券等 | 2,630,504 | 3,496,579 |
| デリバティブ取引 | 932,418 | 1,366,778 |
| 約定見返勘定 | 151,376 | 41,321 |
| 信用取引負債 | 23,371 | 31,367 |
| 信用取引借入金 | 11,498 | 6,778 |
| 信用取引貸証券受入金 | 11,873 | 24,588 |
| 有価証券担保借入金 | 5,791,807 | 5,074,776 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 3,904,179 | 3,283,746 |
| 現先取引借入金 | 1,887,628 | 1,791,029 |
| 預り金 | 158,774 | 181,784 |
| 受入保証金 | 54,976 | 100,751 |
| 有価証券等受入未了勘定 | 1,675 | 4,850 |
| 短期借入金 | 504,197 | 583,113 |
| コマーシャル・ペーパー | 312,400 | 455,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 34,492 | 81,601 |
| リース債務 | 468 | 412 |
| 未払法人税等 | 3,229 | 1,445 |
| 賞与引当金 | 8,851 | 8,082 |
| ポイント引当金 | 701 | 868 |
| その他の流動負債 | 27,825 | 31,575 |
| 流動負債計 | 10,637,069 | 11,460,408 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 437,314 | 471,221 |
| 長期借入金 | 626,400 | 564,800 |
| リース債務 | 1,963 | 1,541 |
| 退職給付引当金 | 15,814 | 16,440 |
| その他の固定負債 | 953 | 2,051 |
| 固定負債計 | 1,082,445 | 1,056,054 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 1,030 | 1,428 |
| 特別法上の準備金計 | 1,030 | 1,428 |
| 負債合計 | 11,720,546 | 12,517,890 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 125,167 | 125,167 |
| 資本剰余金 | 381,649 | 381,649 |
| 利益剰余金 | 73,662 | 85,558 |
| 株主資本合計 | 580,479 | 592,375 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,920 | 18,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12,810 | △22,040 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,109 | △3,977 |
| 純資産合計 | 584,588 | 588,397 |
| 負債純資産合計 | 12,305,135 | 13,106,288 |

# 財務諸表（単体）

## (2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 平成26年3月期 第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで） | 平成27年3月期 第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで） |
|---|---|---|
| **営業収益** | | |
| 受入手数料 | 76,287 | 67,995 |
| トレーディング損益 | 52,986 | 49,544 |
| 営業有価証券等損益 | 635 | 162 |
| 金融収益 | 20,149 | 17,510 |
| **営業収益計** | **150,059** | **135,212** |
| **金融費用** | **13,997** | **12,918** |
| **純営業収益** | **136,061** | **122,293** |
| **販売費・一般管理費** | **101,119** | **102,438** |
| 取引関係費 | 19,819 | 20,590 |
| 人件費 | 43,078 | 41,179 |
| 不動産関係費 | 13,094 | 12,662 |
| 事務費 | 14,433 | 18,168 |
| 減価償却費 | 7,091 | 6,769 |
| 租税公課 | 1,392 | 1,353 |
| 貸倒引当金繰入額 | 38 | 83 |
| その他 | 2,171 | 1,628 |
| **営業利益** | **34,942** | **19,855** |
| **営業外収益** | **1,878** | **1,591** |
| **営業外費用** | **470** | **235** |
| **経常利益** | **36,350** | **21,211** |
| **特別利益** | **3,591** | **377** |
| 固定資産売却益 | — | 65 |
| 投資有価証券売却益 | 3,437 | 311 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 154 | — |
| **特別損失** | **2,171** | **1,326** |
| 固定資産除却損 | 70 | 294 |
| 投資有価証券売却損 | 125 | 6 |
| 関係会社株式売却損 | 24 | — |
| 関係会社株式評価損 | 388 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | — |
| 減損損失 | 148 | — |
| 合併関連費用 | 1,411 | — |
| 本社移転費用 | — | 852 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | — | 173 |
| **税引前四半期純利益** | **37,770** | **20,261** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,789 | 1,072 |
| 法人税等調整額 | △7,286 | 1,682 |
| **法人税等合計** | **△4,496** | **2,754** |
| **四半期純利益** | **42,267** | **17,506** |

# 自己資本の充実の状況


## 自己資本比率ハイライト ……182

■自己資本比率ハイライト

## みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況 ……184

■連結の範囲 ……184
■自己資本の構成 ……185
■自己資本 ……193
■信用リスク ……194
■信用リスク削減手法 ……201
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……202
■証券化エクスポージャー ……203
■マーケット・リスク ……215
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……216

## みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……217

■連結の範囲 ……217
■自己資本の構成 ……218
■自己資本 ……226
■信用リスク ……227
■信用リスク削減手法 ……234
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……235
■証券化エクスポージャー ……236
■マーケット・リスク ……244
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……245

## みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……246

■自己資本の構成 ……246
■自己資本 ……253
■信用リスク ……254
■信用リスク削減手法 ……261
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……262
■証券化エクスポージャー ……263
■マーケット・リスク ……271
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……272

## みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況 ……273

■連結の範囲 ……273
■自己資本の構成 ……274
■自己資本 ……282
■信用リスク ……283
■信用リスク削減手法 ……290
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……291
■証券化エクスポージャー ……292
■マーケット・リスク ……298
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……299

## みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況 ……300

■自己資本の構成 ……300
■自己資本 ……307
■信用リスク ……308
■信用リスク削減手法 ……315
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク ……316
■証券化エクスポージャー ……317
■マーケット・リスク ……323
■銀行勘定における株式等エクスポージャー ……324


● 自己資本の充実の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
● 決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

# 自己資本比率ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号等）に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

## ■自己資本比率ハイライト

### みずほフィナンシャルグループ（連結）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **総自己資本比率（国際統一基準）** | **14.97%** | **15.06%** |
| Tier1比率 | 11.70% | 11.85% |
| 普通株式等Tier1比率 | 8.78% | 9.32% |
| **総自己資本の額** | **88,066** | **91,675** |
| Tier1資本の額 | 68,812 | 72,172 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 51,666 | 56,772 |
| **リスク・アセットの額** | **587,901** | **608,659** |

### みずほ銀行（連結）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **総自己資本比率（国際統一基準）** | **16.48%** | **16.02%** |
| Tier1比率 | 13.02% | 12.69% |
| 普通株式等Tier1比率 | 10.55% | 10.59% |
| **総自己資本の額** | **85,150** | **86,927** |
| Tier1資本の額 | 67,269 | 68,833 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 54,487 | 57,480 |
| **リスク・アセットの額** | **516,432** | **542,302** |

### みずほ銀行（単体）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **総自己資本比率（国際統一基準）** | **16.57%** | **16.14%** |
| Tier1比率 | 12.93% | 12.61% |
| 普通株式等Tier1比率 | 10.43% | 10.52% |
| **総自己資本の額** | **84,927** | **85,876** |
| Tier1資本の額 | 66,261 | 67,070 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 53,469 | 55,950 |
| **リスク・アセットの額** | **512,314** | **531,754** |

## みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **総自己資本比率（国際統一基準）** | **18.60%** | **19.06%** |
| Tier1比率 | 14.43% | 16.37% |
| 普通株式等Tier1比率 | 14.43% | 16.37% |
| **総自己資本の額** | **4,828** | **4,900** |
| Tier1資本の額 | 3,748 | 4,209 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 3,748 | 4,209 |
| **リスク・アセットの額** | **25,957** | **25,698** |

## みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| **総自己資本比率（国際統一基準）** | **18.67%** | **19.03%** |
| Tier1比率 | 14.51% | 16.36% |
| 普通株式等Tier1比率 | 14.51% | 16.36% |
| **総自己資本の額** | **4,791** | **4,836** |
| Tier1資本の額 | 3,725 | 4,158 |
| 普通株式等Tier1資本の額 | 3,725 | 4,158 |
| **リスク・アセットの額** | **25,665** | **25,408** |

## ■連結の範囲

### (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

#### (A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (B) 連結子会社の数

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 連結子会社 | 161社 | 156社 |

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

#### (C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ■自己資本の構成

### (2) 自己資本の構成等について

### (A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目** | (1) | | | | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | | 5,085,365 | ／ | 5,593,716 | ／ | 1a+2−1c−26 |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | | 3,033,410 | ／ | 3,087,513 | ／ | 1a |
| うち利益剰余金の額 | | 2,131,675 | ／ | 2,598,167 | ／ | 2 |
| うち自己株式の額(△) | | 3,846 | ／ | 3,840 | ／ | 1c |
| うち社外流出予定額(△) | | 75,873 | ／ | 88,123 | ／ | 26 |
| うち上記以外に該当するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式に係る新株予約権の額 | | 1,733 | ／ | 2,024 | ／ | 1b |
| その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | | — | 793,929 | 227,016 | 908,065 | 3 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額 | | 10,853 | ／ | 12,250 | ／ | 5 |
| 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 68,743 | ／ | 58,068 | ／ | |
| うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 | | 68,743 | ／ | 58,068 | ／ | |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 5,166,696 | ／ | 5,893,076 | ／ | 6 |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目** | (2) | | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 403,637 | 87,950 | 351,800 | 8+9 |
| うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | | — | 129,776 | 22,833 | 91,332 | 8 |
| うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | | — | 273,861 | 65,117 | 260,468 | 9 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | 21,472 | 6,949 | 27,798 | 10 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | | — | △4,990 | 377 | 1,510 | 11 |
| 適格引当金不足額 | | — | 1,418 | 1,155 | 4,411 | 12 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | 3,570 | 605 | 2,422 | 13 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | 310 | 161 | 646 | 14 |
| 前払年金費用の額 | | — | 279,816 | — | — | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | | — | — | 59,663 | 238,653 | 15 |
| 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | 431 | 1,119 | 4,478 | 16 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | | — | — | — | — | 17 |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | | — | 240,043 | 57,804 | 231,216 | 18 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | — | — | — | — | 19+20+21 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 19 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 20 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | — | — | — | — | 22 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 23 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 24 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 25 |
| その他Tier1資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 27 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 | (ロ) | — | ／ | 215,787 | ／ | 28 |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) | (ハ) | 5,166,696 | ／ | 5,677,289 | ／ | 29 |

(次ページへ続く)

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目** | (3) | | | | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 31a 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 31b 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 32 30 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 30 |
| その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 13,330 | ／ | 27,970 | ／ | 34–35 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,874,825 | ／ | 1,666,511 | ／ | 33+35 |
| うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 1,874,825 | ／ | 1,666,511 | ／ | 33 |
| うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 35 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | △72,440 | ／ | △53,462 | ／ | |
| うち為替換算調整勘定の額 | | △72,440 | ／ | △53,462 | ／ | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | （ニ） | 1,815,716 | ／ | 1,641,019 | ／ | 36 |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 37 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 38 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 1,393 | 175 | 700 | 39 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 95,232 | 23,811 | 95,245 | 40 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 101,185 | ／ | 77,108 | ／ | |
| うちのれん相当額 | | 63,533 | ／ | 48,467 | ／ | |
| うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | 33,208 | ／ | 23,908 | ／ | |
| うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | 3,570 | ／ | 2,422 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 872 | ／ | 2,310 | ／ | |
| Tier2資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 42 |
| その他Tier1資本に係る調整項目の額 | （ホ） | 101,185 | ／ | 101,095 | ／ | 43 |
| **その他Tier1資本** | | | | | | |
| その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ）） | （ヘ） | 1,714,530 | ／ | 1,539,924 | ／ | 44 |
| **Tier1資本** | | | | | | |
| Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） | （ト） | 6,881,226 | ／ | 7,217,214 | ／ | 45 |
| **Tier2資本に係る基礎項目** | (4) | | | | | |
| Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | 100,000 | ／ | 46 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | ／ | 164,175 | ／ | 46 |
| Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 5,344 | ／ | 8,999 | ／ | 48–49 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,518,354 | ／ | 1,196,148 | ／ | 47+49 |
| うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 158,441 | ／ | 164,175 | ／ | 47 |
| うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | 1,359,913 | ／ | 1,031,973 | ／ | 49 |
| 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 5,336 | ／ | 5,462 | ／ | 50 |
| うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 5,336 | ／ | 5,462 | ／ | 50a |
| うち適格引当金Tier2算入額 | | — | ／ | — | ／ | 50b |
| 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 566,150 | ／ | 652,884 | ／ | |
| うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額 | | 465,838 | ／ | 573,037 | ／ | |
| うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | 100,312 | ／ | 79,847 | ／ | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額 | （チ） | 2,095,186 | ／ | 2,127,670 | ／ | 51 |

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 53 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 197,376 | 32,538 | 130,154 | 54 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 55 |
| 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 169,764 | ／ | 144,805 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段の額 | | 168,891 | ／ | 142,494 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 872 | ／ | 2,310 | ／ | |
| Tier2資本に係る調整項目の額 | （リ） | 169,764 | ／ | 177,343 | ／ | 57 |
| **Tier2資本** | | | | | | |
| Tier2資本の額（（チ）－（リ）） | （ヌ） | 1,925,421 | ／ | 1,950,326 | ／ | 58 |
| **総自己資本** | | | | | | |
| 総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） | （ル） | 8,806,648 | ／ | 9,167,540 | ／ | 59 |
| **リスク・アセット** | （5） | | | | | |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | 1,082,718 | ／ | 984,306 | ／ | |
| うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額 | | 240,652 | ／ | 236,560 | ／ | |
| うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額 | | 21,472 | ／ | 27,798 | ／ | |
| うち前払年金費用に関連するものの額 | | 279,816 | ／ | — | ／ | |
| うち退職給付に係る資産に関連するものの額 | | — | ／ | 238,653 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額 | | 540,777 | ／ | 481,294 | ／ | |
| リスク・アセットの額の合計額 | （ヲ） | 58,790,165 | ／ | 60,865,939 | ／ | 60 |
| **連結自己資本比率** | | | | | | |
| 連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ）） | | 8.78% | ／ | 9.32% | ／ | 61 |
| 連結Tier1比率（（ト）／（ヲ）） | | 11.70% | ／ | 11.85% | ／ | 62 |
| 連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ）） | | 14.97% | ／ | 15.06% | ／ | 63 |
| **調整項目に係る参考事項** | （6） | | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | | 518,583 | ／ | 595,308 | ／ | 72 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | | 166,097 | ／ | 145,258 | ／ | 73 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | — | ／ | — | ／ | 74 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | 343,863 | ／ | 130,387 | ／ | 75 |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項** | （7） | | | | | |
| 一般貸倒引当金の額 | | 5,336 | ／ | 5,462 | ／ | 76 |
| 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 53,142 | ／ | 55,029 | ／ | 77 |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 78 |
| 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 274,943 | ／ | 286,545 | ／ | 79 |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項** | （8） | | | | | |
| 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,874,825 | ／ | 1,666,511 | ／ | 82 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 167,483 | ／ | 107,056 | ／ | 83 |
| 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,518,354 | ／ | 1,349,648 | ／ | 84 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 45,905 | ／ | — | ／ | 85 |

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

# みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 平成26年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | |
| 現金預け金 | 18,133,429 | 23,260,682 | | |
| コールローン及び買入手形 | 361,000 | 459,627 | | |
| 買現先勘定 | 12,157,183 | 9,522,012 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,586,262 | 5,052,663 | | |
| 買入金銭債権 | 2,978,895 | 2,987,066 | | |
| 特定取引資産 | 13,942,483 | 14,814,203 | 6−a | |
| 金銭の信託 | 128,874 | 161,215 | | |
| 有価証券 | 46,601,342 | 45,882,148 | 2−b、6−b | |
| 貸出金 | 67,435,232 | 70,193,539 | 6−c | |
| 外国為替 | 1,338,201 | 1,637,857 | | |
| 金融派生商品 | 3,318,853 | 3,463,332 | 6−d | |
| その他資産 | 5,058,186 | 3,701,827 | 3−a、6−e | |
| 有形固定資産 | 906,531 | 911,529 | | |
| 無形固定資産 | 488,626 | 565,180 | 2−a | |
| 退職給付に係る資産 | — | 462,781 | 3−b | |
| 繰延税金資産 | 147,872 | 42,004 | 4−a | |
| 支払承諾見返 | 4,211,350 | 4,894,301 | | |
| 貸倒引当金 | △645,063 | △524,517 | | |
| 投資損失引当金 | △28 | △3 | | |
| **資産の部合計** | **182,149,236** | **187,487,454** | | |
| (負債の部) | | | | |
| 預金 | 86,720,758 | 91,109,933 | | |
| 譲渡性預金 | 14,916,975 | 16,504,073 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,608,146 | 6,141,288 | | |
| 売現先勘定 | 20,494,636 | 19,522,006 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 7,306,493 | 6,291,776 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 619,956 | 707,010 | | |
| 特定取引負債 | 7,169,893 | 9,909,523 | 6−f | |
| 借用金 | 9,360,535 | 6,854,268 | 8−a | |
| 外国為替 | 233,507 | 386,694 | | |
| 短期社債 | 568,197 | 823,380 | | |
| 社債 | 5,131,982 | 5,613,659 | 8−b | |
| 信託勘定借 | 1,253,759 | 1,203,915 | | |
| 金融派生商品 | 3,463,391 | 3,584,221 | 6−g | |
| その他負債 | 6,715,045 | 4,794,647 | | |
| 賞与引当金 | 36,325 | 38,986 | | |
| 退職給付引当金 | 40,659 | — | | |
| 退職給付に係る負債 | — | 44,534 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,323 | 1,296 | | |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 | | |
| 偶発損失引当金 | 19,111 | 7,990 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 16,654 | 15,755 | | |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 | | |
| 特別法上の引当金 | 1,049 | 1,446 | | |
| 繰延税金負債 | 29,470 | 186,720 | 4−b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | 4−c | |
| 支払承諾 | 4,211,350 | 4,894,301 | | |
| **負債の部合計** | **174,048,615** | **178,772,984** | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 2,254,972 | 2,255,404 | 1−a | |
| 資本剰余金 | 1,109,508 | 1,110,007 | 1−b | |
| 利益剰余金 | 2,132,117 | 2,598,997 | 1−c | |
| 自己株式 | △3,846 | △3,840 | 1−d | |
| **株主資本合計** | **5,492,751** | **5,960,569** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 729,899 | 1,075,153 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,990 | 1,887 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 | | |
| 為替換算調整勘定 | △72,440 | △66,828 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △15,871 | | |
| **その他の包括利益累計額合計** | **793,929** | **1,135,081** | | 3 |
| **新株予約権** | **1,733** | **2,024** | | 1b |
| **少数株主持分** | **1,812,207** | **1,616,793** | 7 | |
| **純資産の部合計** | **8,100,621** | **8,714,469** | | |
| **負債及び純資産の部合計** | **182,149,236** | **187,487,454** | | |

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

## 1. 株主資本

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 2,254,972 | 2,255,404 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−a |
| 資本剰余金 | 1,109,508 | 1,110,007 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−b |
| 利益剰余金 | 2,132,117 | 2,598,997 | | 1−c |
| 自己株式 | △3,846 | △3,840 | | 1−d |
| **株主資本合計** | **5,492,751** | **5,960,569** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 5,161,238 | 5,681,840 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,033,410 | 3,087,513 | | 1a |
| うち利益剰余金の額 | 2,131,675 | 2,598,167 | | 2 |
| うち自己株式の額（△） | 3,846 | 3,840 | | 1c |
| うち上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

## 2. 無形固定資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 488,626 | 565,180 | | 2−a |
| 有価証券 | 46,601,342 | 45,882,148 | | 2−b |
| うち持分法適用会社に係るのれん相当額 | 66,243 | 53,580 | 持分法適用会社に係るのれん相当額 | |
| 上記に係る税効果 | △151,231 | △179,010 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　のれんに係るもの | 129,776 | 114,165 | | 8 |
| 無形固定資産　その他の無形固定資産 | 273,861 | 325,585 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

## 3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他資産 | 5,058,186 | ／ | | 3−a |
| うち前払年金費用 | 434,232 | ／ | | |
| 退職給付に係る資産 | — | 462,781 | | 3−b |
| 上記に係る税効果 | △154,415 | △164,464 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 279,816 | — | | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 298,316 | | 15 |

## 4. 繰延税金資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 147,872 | 42,004 | | 4−a |
| 繰延税金負債 | 29,470 | 186,720 | | 4−b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | | 4−c |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 151,231 | 179,010 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 154,415 | — | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | — | 164,464 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 21,472 | 34,748 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 343,863 | 130,387 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 343,863 | 130,387 | | 75 |

## 5. 繰延ヘッジ損益

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | △4,990 | 1,887 | | 5 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △4,990 | 1,887 | | 11 |

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 13,942,483 | 14,814,203 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6−a |
| 有価証券 | 46,601,342 | 45,882,148 | | 6−b |
| 貸出金 | 67,435,232 | 70,193,539 | 劣後ローン等を含む | 6−c |
| 金融派生商品 | 3,318,853 | 3,463,332 | | 6−d |
| その他資産 | 5,058,186 | 3,701,827 | 出資金等を含む | 6−e |
| 特定取引負債 | 7,169,893 | 9,909,523 | 特定取引金融派生商品等を含む | 6−f |
| 金融派生商品 | 3,463,391 | 3,584,221 | | 6−g |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | 431 | 5,597 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 431 | 5,597 | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 957,397 | 1,047,898 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 240,043 | 289,021 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 1,393 | 876 | | 39 |
| Tier2相当額 | 197,376 | 162,692 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 518,583 | 595,308 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 261,330 | 264,314 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | 95,232 | 119,056 | | 40 |
| Tier2相当額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 166,097 | 145,258 | | 73 |

## 7. 少数株主持分

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 少数株主持分 | 1,812,207 | 1,616,793 | | 7 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 10,853 | 12,250 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 30−31ab−32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 13,330 | 27,970 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 34−35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | 164,175 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 5,344 | 8,999 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 48−49 |

## 8. その他資本調達

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 9,360,535 | 6,854,268 | | 8−a |
| 社債 | 5,131,982 | 5,613,659 | | 8−b |
| **合計** | **14,492,518** | **12,467,927** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | 100,000 | | 46 |

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

## ■自己資本

### (3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | EAD | 所要自己資本額 | EAD | 所要自己資本額 |
| **信用リスク** | **1,776,789** | **51,015** | **1,829,233** | **50,676** |
| **内部格付手法** | **1,702,021** | **45,341** | **1,743,858** | **44,926** |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） | 569,494 | 24,048 | 616,993 | 22,094 |
| 事業法人向け（特定貸付債権） | 28,081 | 2,518 | 30,055 | 2,259 |
| ソブリン向け | 780,359 | 718 | 750,836 | 903 |
| 金融機関等向け | 61,031 | 1,518 | 66,798 | 1,475 |
| リテール向け | 135,483 | 6,125 | 134,137 | 5,879 |
| 居住用不動産向け | 103,795 | 4,017 | 102,336 | 3,796 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 4,001 | 343 | 4,663 | 367 |
| その他リテール向け | 27,687 | 1,764 | 27,137 | 1,715 |
| 株式等 | 42,923 | 4,727 | 48,108 | 5,978 |
| PD／LGD方式 | 12,125 | 1,321 | 41,236 | 4,192 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 4,133 | 1,099 | 6,872 | 1,786 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — | — | — |
| 経過措置適用分 | 26,664 | 2,306 | ／ | ／ |
| 信用リスク・アセットのみなし計算 | 14,352 | 2,993 | 21,964 | 4,114 |
| 購入債権 | 16,502 | 524 | 19,113 | 553 |
| 証券化 | 29,204 | 468 | 30,785 | 401 |
| その他 | 24,588 | 1,698 | 25,064 | 1,265 |
| **標準的手法** | **74,767** | **3,401** | **85,374** | **3,521** |
| ソブリン向け | 22,658 | 54 | 31,713 | 56 |
| 金融機関等向け | 15,241 | 383 | 14,716 | 356 |
| 法人等向け | 31,738 | 2,396 | 33,353 | 2,518 |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 証券化 | 239 | 112 | 183 | 95 |
| その他 | 4,889 | 454 | 5,408 | 495 |
| **CVAリスク** | ／ | **2,105** | ／ | **1,984** |
| **中央清算機関関連向け** | ／ | **166** | ／ | **242** |
| **マーケット・リスク** | ／ | **2,281** | ／ | **2,257** |
| **標準的方式** | ／ | **704** | ／ | **909** |
| 金利リスク | ／ | 399 | ／ | 463 |
| 株式リスク | ／ | 218 | ／ | 311 |
| 外国為替リスク | ／ | 72 | ／ | 109 |
| コモディティリスク | ／ | 14 | ／ | 24 |
| オプション取引 | ／ | — | ／ | — |
| **内部モデル方式** | ／ | **1,577** | ／ | **1,348** |
| **オペレーショナル・リスク** | ／ | **2,417** | ／ | **2,479** |
| **先進的計測手法** | ／ | **1,864** | ／ | **2,137** |
| **基礎的手法** | ／ | **553** | ／ | **341** |
| **連結総所要自己資本額** | ／ | **47,032** | ／ | **48,692** |

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度中間期においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度中間期においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## ■信用リスク

### (4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

#### (A) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **741,308** | **351,740** | **12,364** | **169,289** | **1,274,703** | **699,036** | **322,380** | **11,948** | **210,384** | **1,243,750** |
| **海外** | **224,200** | **88,531** | **21,023** | **50,005** | **383,761** | **269,614** | **100,556** | **21,975** | **55,211** | **447,357** |
| アジア | 64,885 | 15,097 | 2,127 | 12,850 | 94,960 | 76,908 | 17,576 | 2,765 | 16,376 | 113,628 |
| 中南米 | 24,245 | 1,458 | 1,448 | 5,576 | 32,728 | 27,148 | 1,333 | 1,335 | 5,853 | 35,670 |
| 北米 | 78,500 | 56,897 | 5,661 | 25,234 | 166,293 | 97,822 | 57,140 | 5,349 | 27,279 | 187,592 |
| 東欧 | 310 | — | 2 | 78 | 391 | 480 | — | 6 | 45 | 532 |
| 西欧 | 36,155 | 12,150 | 10,424 | 5,141 | 63,872 | 42,089 | 20,170 | 11,047 | 3,959 | 77,267 |
| その他の地域 | 20,103 | 2,927 | 1,358 | 1,124 | 25,513 | 25,164 | 4,334 | 1,470 | 1,697 | 32,666 |
| **合計** | **965,508** | **440,271** | **33,388** | **219,295** | **1,658,464** | **968,651** | **422,936** | **33,924** | **265,596** | **1,691,108** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **74,527** | ／ | ／ | ／ | ／ | **85,191** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

#### (B) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 154,176 | 22,215 | 3,298 | 5,536 | 185,226 | 169,021 | 23,586 | 3,847 | 7,064 | 203,520 |
| 建設業 | 13,135 | 1,833 | 92 | 323 | 15,385 | 13,969 | 1,890 | 99 | 376 | 16,336 |
| 不動産業 | 70,904 | 4,595 | 536 | 173 | 76,210 | 73,701 | 5,121 | 619 | 163 | 79,606 |
| 各種サービス業 | 37,314 | 4,165 | 791 | 403 | 42,674 | 38,989 | 4,142 | 810 | 433 | 44,376 |
| 卸売・小売業 | 76,458 | 6,768 | 1,728 | 9,284 | 94,241 | 83,152 | 7,335 | 1,318 | 10,661 | 102,467 |
| 金融・保険業 | 106,447 | 27,085 | 20,213 | 16,558 | 170,303 | 116,310 | 31,385 | 19,868 | 17,131 | 184,695 |
| 個人 | 119,606 | — | 2 | 115 | 119,724 | 119,424 | — | 2 | 107 | 119,534 |
| その他の業種 | 184,898 | 79,144 | 6,478 | 61,918 | 332,440 | 206,431 | 86,282 | 7,273 | 66,619 | 366,606 |
| 日本国・日本銀行 | 202,567 | 294,463 | 246 | 124,980 | 622,258 | 147,650 | 263,191 | 86 | 163,037 | 573,965 |
| **合計** | **965,508** | **440,271** | **33,388** | **219,295** | **1,658,464** | **968,651** | **422,936** | **33,924** | **265,596** | **1,691,108** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **74,527** | ／ | ／ | ／ | ／ | **85,191** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 1年未満 | 287,410 | 107,611 | 4,845 | 34,653 | 434,521 | 288,649 | 79,096 | 7,165 | 50,869 | 425,780 |
| 1年以上3年未満 | 145,023 | 105,339 | 15,866 | 4,153 | 270,382 | 158,326 | 122,636 | 14,336 | 4,468 | 299,768 |
| 3年以上5年未満 | 138,714 | 116,738 | 6,437 | 127 | 262,017 | 150,876 | 106,151 | 5,452 | 148 | 262,628 |
| 5年以上 | 244,252 | 67,643 | 6,238 | 45 | 318,181 | 252,307 | 67,743 | 6,969 | 557 | 327,578 |
| 期間の定めのないもの等 | 150,108 | 42,938 | — | 180,315 | 373,361 | 118,490 | 47,309 | — | 209,552 | 375,352 |
| **合計** | **965,508** | **440,271** | **33,388** | **219,295** | **1,658,464** | **968,651** | **422,936** | **33,924** | **265,596** | **1,691,108** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **74,527** | ／ | ／ | ／ | ／ | **85,191** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **10,890** | **159** | **155** | **398** | **11,603** | **8,821** | **97** | **45** | **254** | **9,218** |
| **海外** | **3,153** | **8** | **298** | **106** | **3,567** | **2,559** | **20** | **261** | **77** | **2,918** |
| アジア | 420 | 0 | 6 | 38 | 465 | 312 | 0 | 6 | 17 | 336 |
| 中南米 | 1,781 | 0 | 210 | 1 | 1,993 | 1,469 | 0 | 193 | 1 | 1,664 |
| 北米 | 51 | 8 | — | 29 | 89 | 33 | 20 | — | 20 | 74 |
| 東欧 | 4 | — | — | — | 4 | 46 | — | — | — | 46 |
| 西欧 | 634 | 0 | 80 | 37 | 752 | 562 | 0 | 61 | 37 | 661 |
| その他の地域 | 260 | — | 0 | 0 | 261 | 135 | — | — | 0 | 136 |
| **合計** | **14,043** | **168** | **454** | **504** | **15,171** | **11,380** | **118** | **306** | **331** | **12,136** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **36** | ／ | ／ | ／ | ／ | **46** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (E) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 2,850 | 61 | 53 | 128 | 3,092 | 1,921 | 29 | 18 | 62 | 2,031 |
| 建設業 | 442 | 28 | 0 | 7 | 478 | 304 | 3 | 0 | 6 | 313 |
| 不動産業 | 1,735 | 36 | 0 | 3 | 1,775 | 1,248 | 32 | 0 | 9 | 1,290 |
| 各種サービス業 | 1,392 | 18 | 52 | 40 | 1,503 | 1,210 | 10 | 64 | 32 | 1,317 |
| 卸売・小売業 | 1,973 | 12 | 76 | 209 | 2,272 | 1,815 | 12 | 8 | 136 | 1,973 |
| 金融・保険業 | 240 | 3 | 29 | 50 | 322 | 161 | 14 | 0 | 38 | 214 |
| 個人 | 1,894 | — | — | 12 | 1,906 | 1,619 | — | — | 11 | 1,631 |
| その他の業種 | 3,514 | 7 | 241 | 54 | 3,818 | 3,099 | 16 | 214 | 34 | 3,364 |
| **合計** | **14,043** | **168** | **454** | **504** | **15,171** | **11,380** | **118** | **306** | **331** | **12,136** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **36** | ／ | ／ | ／ | ／ | **46** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

### (F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 5,030 | 3,987 |
| | 期中増加額 | 4,333 | 3,360 |
| | 期中減少額 | 5,030 | 3,987 |
| | 中間期末残高 | 4,333 | 3,360 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 2,357 | 2,167 |
| | 期中増加額 | 2,106 | 1,879 |
| | 期中減少額 | 2,357 | 2,167 |
| | 中間期末残高 | 2,106 | 1,879 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 10 | 7 |
| | 期中増加額 | 10 | 5 |
| | 期中減少額 | 10 | 7 |
| | 中間期末残高 | 10 | 5 |
| **合計** | **期首残高** | **7,398** | **6,163** |
| | **期中増加額** | **6,450** | **5,245** |
| | **期中減少額** | **7,398** | **6,163** |
| | **中間期末残高** | **6,450** | **5,245** |

注）一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

### (G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

（単位：億円）

| | 平成24年度 (a) | 平成25年度中間期 (b) | 平成25年度 (c) | 平成26年度中間期 (d) | 増減 (b)－(a) | 増減 (d)－(c) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国内** | **1,713** | **1,391** | **1,384** | **1,322** | **△322** | **△61** |
| 製造業 | 351 | 242 | 307 | 319 | △108 | 11 |
| 建設業 | 70 | 74 | 75 | 65 | 3 | △10 |
| 不動産業 | 249 | 115 | 117 | 80 | △133 | △37 |
| 各種サービス業 | 123 | 143 | 120 | 112 | 20 | △8 |
| 卸売･小売業 | 382 | 336 | 321 | 331 | △45 | 9 |
| 金融･保険業 | 1 | 0 | 0 | 6 | △1 | 5 |
| 個人 | 418 | 397 | 359 | 340 | △20 | △19 |
| その他 | 116 | 79 | 81 | 68 | △36 | △12 |
| **海外** | **578** | **647** | **711** | **469** | **68** | **△241** |
| **適用除外分** | **64** | **67** | **71** | **86** | **2** | **14** |
| **合計** | **2,357** | **2,106** | **2,167** | **1,879** | **△251** | **△288** |

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

### (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 製造業 | 27 | 14 |
| 建設業 | 2 | 2 |
| 不動産業 | 5 | 1 |
| 各種サービス業 | 12 | 8 |
| 卸売･小売業 | 40 | 23 |
| 金融･保険業 | 1 | 0 |
| 個人 | 45 | 32 |
| その他 | 22 | 21 |
| **適用除外分** | **0** | **0** |
| **合計** | **158** | **104** |

注）1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり |
| リスク・ウェイト | 0% | 14,201 | 6,871 | 21,072 | 2,330 | 22,655 | 7,057 | 29,713 | 1,324 |
| | 10% | 816 | 0 | 816 | — | 1,285 | 0 | 1,285 | — |
| | 20% | 3,850 | 8,966 | 12,817 | 147 | 5,442 | 6,937 | 12,380 | 212 |
| | 35% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 50% | 484 | 151 | 635 | 457 | 622 | 127 | 749 | 409 |
| | 100% | 25,348 | 13,277 | 38,625 | 310 | 26,393 | 14,119 | 40,513 | 416 |
| | 150% | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | — | 1 | — |
| | 250% | 558 | — | 558 | — | 547 | — | 547 | — |
| | 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 625% | — | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | — |
| | 937.5% | — | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | 0 | 0 | — |
| 合計 | | 45,259 | 29,267 | 74,527 | 3,246 | 56,948 | 28,243 | 85,191 | 2,363 |

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

### (J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | 86 | 69 |

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 50% | 0 | 0 |
| | 70% | 115 | 102 |
| | 90% | 60 | 60 |
| | 95% | 892 | 706 |
| | 115% | 154 | 258 |
| | 120% | — | 236 |
| | 140% | 239 | — |
| | 250% | 1,190 | 768 |
| | デフォルト | 311 | 293 |
| 合計 | | 2,965 | 2,427 |

### (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 300% | 3,467 | 6,103 |
| | 400% | 665 | 768 |
| 合計 | | 4,133 | 6,872 |

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

## (M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均PD(%) | EAD加重平均LGD(%) | EAD加重平均ELdefault(%) | EAD加重平均リスク・ウェイト(%) | EAD(億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **2.69** | **35.55** | ／ | **41.03** | **608,111** | **457,123** | **150,987** | **131,841** | **75.13** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.21 | ／ | 25.99 | 397,307 | 271,818 | 125,489 | 113,346 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 2.64 | 31.71 | ／ | 71.33 | 200,136 | 175,146 | 24,990 | 18,447 | 75.15 |
| デフォルト | 100.00 | 45.65 | 43.17 | 32.83 | 10,666 | 10,158 | 507 | 47 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.39** | ／ | **1.14** | **783,056** | **621,795** | **161,261** | **4,609** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.39 | ／ | 1.03 | 781,937 | 620,727 | 161,210 | 4,576 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.33 | 37.44 | ／ | 75.73 | 1,117 | 1,066 | 51 | 32 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 61.99 | 57.54 | 58.94 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.42** | **36.00** | ／ | **28.31** | **61,336** | **32,634** | **28,702** | **3,629** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 35.92 | ／ | 24.92 | 55,948 | 29,655 | 26,293 | 2,724 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.94 | 35.91 | ／ | 64.23 | 5,230 | 2,875 | 2,354 | 904 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 67.23 | 64.22 | 39.88 | 157 | 102 | 54 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.38** | **90.00** | ／ | **136.20** | **12,125** | **12,125** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 123.79 | 11,120 | 11,120 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 2.05 | 90.00 | ／ | 257.58 | 988 | 988 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 17 | 17 | — | — | — |
| **合計** | **1.14** | **37.54** | ／ | **19.96** | **1,464,629** | **1,123,678** | **340,951** | **140,079** | **75.12** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 38.36 | ／ | 11.16 | 1,246,314 | 933,322 | 312,992 | 120,647 | 75.12 |
| 非投資適格ゾーン | 2.59 | 32.13 | ／ | 72.06 | 207,472 | 180,076 | 27,396 | 19,385 | 75.14 |
| デフォルト | 100.00 | 46.04 | 43.48 | 34.77 | 10,841 | 10,279 | 562 | 47 | 75.00 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均PD(%) | EAD加重平均LGD(%) | EAD加重平均ELdefault(%) | EAD加重平均リスク・ウェイト(%) | EAD(億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **1.92** | **35.61** | ／ | **36.98** | **660,803** | **495,669** | **165,133** | **146,237** | **75.16** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.28 | ／ | 25.34 | 456,674 | 317,211 | 139,462 | 125,387 | 75.12 |
| 非投資適格ゾーン | 1.87 | 31.40 | ／ | 64.35 | 195,534 | 170,245 | 25,289 | 20,790 | 75.43 |
| デフォルト | 100.00 | 42.70 | 40.25 | 32.52 | 8,594 | 8,213 | 381 | 59 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.23** | ／ | **1.49** | **753,444** | **630,448** | **122,996** | **6,083** | **75.44** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.24 | ／ | 1.43 | 752,762 | 629,833 | 122,928 | 6,038 | 75.44 |
| 非投資適格ゾーン | 1.26 | 36.70 | ／ | 69.18 | 681 | 613 | 68 | 44 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 57.74 | 53.17 | 60.50 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.21** | **35.90** | ／ | **26.21** | **67,121** | **39,079** | **28,042** | **3,806** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 35.82 | ／ | 22.84 | 61,493 | 35,802 | 25,690 | 2,874 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.86 | 36.29 | ／ | 63.27 | 5,589 | 3,240 | 2,349 | 932 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 98.14 | 96.16 | 26.24 | 38 | 36 | 2 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.30** | **90.00** | ／ | **127.08** | **41,236** | **40,749** | **486** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 114.73 | 38,065 | 37,579 | 486 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 1.87 | 90.00 | ／ | 264.25 | 3,132 | 3,132 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 37 | 37 | — | — | — |
| **合計** | **0.85** | **38.40** | ／ | **21.38** | **1,522,606** | **1,205,946** | **316,659** | **156,127** | **75.17** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 39.29 | ／ | 14.07 | 1,308,995 | 1,020,426 | 288,569 | 134,299 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 1.84 | 32.45 | ／ | 67.39 | 204,938 | 177,231 | 27,707 | 21,767 | 75.41 |
| デフォルト | 100.00 | 43.16 | 40.50 | 37.58 | 8,671 | 8,288 | 383 | 59 | 75.00 |

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

（ご参考）債務者格付の定義

| 格付表記 | 債務者格付の定義 | 区分 |
|---|---|---|
| A1—A3 | 債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。 | 投資適格ゾーン |
| B1—B2 | 債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。 | |
| C1—C3 | 債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。 | 非投資適格ゾーン |
| D1—D3 | 債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。 | |
| E1 | 金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。 | |
| E2 R* | | |
| F1 | 現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。 | デフォルト |
| G1 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。 | |
| H1 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。 | |

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）を有する債務者。

## （N）資産区分・格付区分別ポートフォリオ（リテール向け）

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD（%） | EAD加重平均 LGD（%） | EAD加重平均 ELdefault（%） | EAD加重平均 リスク・ウェイト（%） | EAD（億円） | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.48** | **42.20** | ／ | **34.20** | **103,795** | **101,472** | **2,322** | **137** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.82 | 42.08 | ／ | 34.34 | 102,049 | 99,771 | 2,278 | 137 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 49.38 | 47.40 | 26.25 | 1,745 | 1,701 | 43 | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.72** | **78.81** | ／ | **70.76** | **4,001** | **2,673** | **1,327** | **14,754** | **9.00** |
| 非デフォルト | 3.42 | 78.82 | ／ | 70.85 | 3,988 | 2,663 | 1,325 | 14,735 | 8.99 |
| デフォルト | 100.00 | 75.92 | 72.75 | 41.99 | 12 | 10 | 2 | 18 | 12.57 |
| **その他リテール向け** | **5.18** | **53.64** | ／ | **49.72** | **27,687** | **27,496** | **190** | **197** | **72.15** |
| 非デフォルト | 1.71 | 53.85 | ／ | 50.37 | 26,710 | 26,556 | 154 | 159 | 66.64 |
| デフォルト | 100.00 | 47.89 | 45.49 | 31.75 | 976 | 939 | 36 | 38 | 95.08 |
| **合計** | **3.07** | **45.62** | ／ | **38.45** | **135,483** | **131,642** | **3,840** | **15,089** | **10.43** |
| 非デフォルト | 1.07 | 45.55 | ／ | 38.66 | 132,748 | 128,990 | 3,758 | 15,032 | 10.21 |
| デフォルト | 100.00 | 48.97 | 46.83 | 28.29 | 2,734 | 2,651 | 82 | 56 | 68.54 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD（%） | EAD加重平均 LGD（%） | EAD加重平均 ELdefault（%） | EAD加重平均 リスク・ウェイト（%） | EAD（億円） | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.18** | **42.14** | ／ | **34.16** | **102,336** | **100,346** | **1,990** | **108** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.79 | 42.05 | ／ | 34.25 | 100,902 | 98,946 | 1,956 | 108 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 48.45 | 46.39 | 27.35 | 1,433 | 1,400 | 33 | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.29** | **78.51** | ／ | **66.38** | **4,663** | **3,089** | **1,573** | **15,335** | **10.26** |
| 非デフォルト | 3.06 | 78.52 | ／ | 66.43 | 4,652 | 3,081 | 1,570 | 15,316 | 10.26 |
| デフォルト | 100.00 | 74.42 | 71.02 | 45.06 | 11 | 8 | 2 | 18 | 13.27 |
| **その他リテール向け** | **4.81** | **53.86** | ／ | **51.56** | **27,137** | **26,964** | **172** | **186** | **70.03** |
| 非デフォルト | 1.69 | 54.09 | ／ | 52.19 | 26,275 | 26,140 | 135 | 148 | 63.48 |
| デフォルト | 100.00 | 46.79 | 44.36 | 32.17 | 861 | 824 | 36 | 38 | 95.38 |
| **合計** | **2.75** | **45.77** | ／ | **38.80** | **134,137** | **130,401** | **3,736** | **15,630** | **11.42** |
| 非デフォルト | 1.05 | 45.74 | ／ | 38.96 | 131,830 | 128,167 | 3,662 | 15,573 | 11.21 |
| デフォルト | 100.00 | 47.95 | 45.75 | 29.23 | 2,306 | 2,233 | 73 | 56 | 68.78 |

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

# みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

| | 平成24年10月～平成25年9月 | 平成25年10月～平成26年9月 |
|---|---|---|
| | 実績値 | 実績値 |
| 事業法人向け | 224 | △356 |
| ソブリン向け | 1 | △134 |
| 金融機関等向け | △27 | △16 |
| 居住用不動産向け | △1 | △46 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 6 | 0 |
| その他リテール向け | 21 | 1 |
| **合計** | **225** | **△552** |

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

［要因分析］

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△777億円の△552億円となりました。

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

| | 平成19年10月～平成20年9月 | | | 平成20年10月～平成21年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 10,605 | 2,020 | 282 | 9,986 | 3,904 | 4,339 |
| ソブリン向け | 22 | △93 | 7 | 16 | △107 | 0 |
| 金融機関等向け | 80 | 42 | 344 | 189 | △184 | 0 |
| 居住用不動産向け | 858 | 186 | 169 | 964 | 229 | 213 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 74 | 25 | 0 | 80 | 31 | 22 |
| その他リテール向け | 501 | 126 | 43 | 532 | 160 | 62 |
| **合計** | **12,143** | **2,307** | **848** | **11,769** | **4,033** | **4,639** |

(単位：億円)

| | 平成21年10月～平成22年9月 | | | 平成22年10月～平成23年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 13,778 | 5,032 | 452 | 11,511 | 4,063 | 411 |
| ソブリン向け | 41 | △83 | 3 | 14 | △115 | 2 |
| 金融機関等向け | 427 | 56 | △31 | 320 | 39 | 0 |
| 居住用不動産向け | 1,078 | 265 | 366 | 1,432 | 388 | 133 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 104 | 36 | 2 | 107 | 38 | 2 |
| その他リテール向け | 546 | 158 | 224 | 786 | 251 | 46 |
| **合計** | **15,977** | **5,466** | **1,018** | **14,172** | **4,665** | **595** |

(単位：億円)

| | 平成23年10月～平成24年9月 | | | 平成24年10月～平成25年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成24年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 9,377 | 3,492 | 280 | 7,826 | 2,717 | 224 |
| ソブリン向け | 13 | △118 | 1 | 25 | △108 | 1 |
| 金融機関等向け | 330 | 51 | △47 | 129 | 53 | △27 |
| 居住用不動産向け | 1,460 | 428 | △120 | 1,340 | 536 | △1 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 107 | 36 | 3 | 110 | 37 | 6 |
| その他リテール向け | 750 | 241 | 15 | 721 | 268 | 21 |
| **合計** | **12,039** | **4,133** | **132** | **10,152** | **3,505** | **225** |

（単位：億円）

| | 平成25年10月～平成26年9月 | | |
|---|---|---|---|
| | 推計値（平成25年9月末基準の期待損失額） | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,549 | 2,139 | △356 |
| ソブリン向け | 14 | △120 | △134 |
| 金融機関等向け | 135 | 82 | △16 |
| 居住用不動産向け | 1,178 | 485 | △46 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 116 | 38 | 0 |
| その他リテール向け | 663 | 246 | 1 |
| **合計** | **8,658** | **2,872** | **△552** |

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

## ■信用リスク削減手法

### （5）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 |
| **内部格付手法** | **24,639** | **48,567** | **65,596** | **446** | **139,250** | **22,071** | **49,436** | **74,460** | **198** | **146,167** |
| 事業法人向け | 20,713 | 45,521 | 53,120 | 446 | 119,803 | 18,137 | 46,026 | 59,913 | 198 | 124,276 |
| ソブリン向け | 25 | 167 | 3,414 | — | 3,607 | 25 | 160 | 6,889 | — | 7,075 |
| 金融機関等向け | 3,630 | 937 | 284 | — | 4,853 | 3,638 | 1,161 | 246 | — | 5,045 |
| リテール向け | 268 | 1,940 | 8,776 | — | 10,985 | 270 | 2,088 | 7,411 | — | 9,770 |
| 居住用不動産向け | — | — | 1,954 | — | 1,954 | — | — | 1,674 | — | 1,674 |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — | 2 | — | 2 | — | — | 2 | — | 2 |
| その他リテール向け | 268 | 1,940 | 6,818 | — | 9,027 | 270 | 2,088 | 5,734 | — | 8,093 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **標準的手法** | **2,386** | ／ | **280** | — | **2,666** | **2,474** | ／ | **1,043** | — | **3,517** |
| ソブリン向け | 2,000 | ／ | 280 | — | 2,280 | 2,000 | ／ | 1,043 | — | 3,043 |
| 金融機関等向け | 53 | ／ | — | — | 53 | 46 | ／ | — | — | 46 |
| 法人等向け | 333 | ／ | — | — | 333 | 428 | ／ | — | — | 428 |
| 抵当権付住宅ローン | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 証券化 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| その他 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| **合計** | **27,025** | **48,567** | **65,876** | **446** | **141,916** | **24,546** | **49,436** | **75,504** | **198** | **149,685** |

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

### (A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| カレント・エクスポージャー方式 | | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引 | | 18,735 | 24,180 | 42,916 | 29,104 | 25,991 | 55,095 |
| 金利関連取引 | | 46,308 | 20,349 | 66,658 | 41,162 | 15,800 | 56,962 |
| 金関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | | 1,532 | 986 | 2,518 | 1,376 | 959 | 2,336 |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | | 173 | 708 | 882 | 511 | 1,337 | 1,849 |
| その他のコモディティ関連取引 | | 3,082 | 11,062 | 14,144 | 5,194 | 12,775 | 17,970 |
| クレジット・デリバティブ取引 | | 580 | 2,497 | 3,078 | 500 | 2,376 | 2,877 |
| **小計** | ① | **70,413** | **59,784** | **130,198** | **77,850** | **59,241** | **137,091** |
| 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | ② | ／ | ／ | 80,862 | ／ | ／ | 86,680 |
| **小計** | ③=①+② | ／ | ／ | **49,336** | ／ | ／ | **50,410** |
| 担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△） | ④ | ／ | ／ | 6,005 | ／ | ／ | 8,216 |
| **合計** | ③+④ | ／ | ／ | **43,330** | ／ | ／ | **42,194** |
| **標準方式** | | | | **与信相当額** | | | **与信相当額** |
| **合計** | | | | **1,918** | | | **2,259** |

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| **長期決済期間取引** | 32 | 17 | 50 | 17 | 30 | 47 |

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

### (B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金融資産担保 | 264 | 125 |
| 資産担保 | 379 | 271 |
| 保証・その他 | 169 | 172 |
| **合計** | **813** | **568** |

### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 想定元本額 | 平成26年度中間期 想定元本額 |
|---|---|---|---|
| **クレジット・デリバティブの種類** | | | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | プロテクションの購入 | 21,855 | 20,966 |
| | プロテクションの提供 | 19,969 | 20,053 |
| トータル・リターン・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| **合計** | **プロテクションの購入** | **21,855** | **20,966** |
| | **プロテクションの提供** | **19,969** | **20,053** |

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ | 1,084 | 315 |

## ■証券化エクスポージャー

### (7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

### ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

#### (A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 1,292 | — | — | — | — | — | 1,292 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 16 | — | — | — | — | — | 16 |
| 当期の損失額 | — | 2 | — | — | — | — | — | 2 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | 3,817 | 100 | — | 3,917 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計 ①+②** | — | **1,292** | — | — | **3,817** | **100** | — | **5,210** |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 1,077 | — | — | — | — | — | 1,077 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 12 | — | — | — | — | — | 12 |
| 当期の損失額 | — | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | 2,073 | — | — | 2,073 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計 ①+②** | — | **1,077** | — | — | **2,073** | — | — | **3,150** |

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

#### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

## (B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 348 | — | — | 3,817 | 100 | — | 4,266 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 348 | — | — | 3,817 | 100 | — | 4,266 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 342 | — | — | 2,051 | — | — | 2,394 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | 21 | — | — | 21 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 342 | — | — | 2,073 | — | — | 2,416 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | 1,183 | — | — | 1,183 |

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 3,372 | — | — | — | 3,372 | — |
| | ～50% | 152 | — | — | — | 152 | — |
| | ～100% | 348 | — | — | — | 348 | — |
| | ～250% | 125 | — | — | — | 125 | — |
| | ～650% | 226 | — | — | — | 226 | — |
| | ～1,250%未満 | 42 | — | — | — | 42 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 4,266 | — | — | — | 4,266 | — |

(単位：億円)

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 1,780 | — | 20 | — | 1,800 | — |
| | ～50% | 58 | — | — | — | 58 | — |
| | ～100% | 342 | — | — | — | 342 | — |
| | ～250% | 129 | — | — | — | 129 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 84 | — | 1 | — | 85 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 2,394 | — | 21 | — | 2,416 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 20 | — | — | — | 20 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | 16 | — | — | — | 16 | — |
| | ～250% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～650% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～1,250%未満 | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 57 | — | — | — | 57 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 10 | — | 0 | — | 10 | — |
| | ～50% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～100% | 11 | — | — | — | 11 | — |
| | ～250% | 6 | — | — | — | 6 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 5 | — | — | — | 5 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 37 | — | 0 | — | 37 | — |

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 21 | — | — | — | — | — | 21 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 14 | — | — | — | — | — | 14 |

## 〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 735 | — | 194 | 713 | 4,476 | — | 656 | 6,777 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 67 | — | — | 67 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 6 | — | 1 | 1 | 42 | — | 2 | 53 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 1,415 | — | 1,876 | 3,562 | 15,477 | — | 3,054 | 25,386 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 1,248 | — | 248 | 640 | 4,176 | — | 807 | 7,121 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 48 | — | — | 48 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 8 | — | 4 | 0 | 35 | — | 5 | 55 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 7,522 | — | 1,100 | 3,132 | 16,704 | — | 4,693 | 33,153 |

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

### （D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 732 | — | 171 | 714 | 4,606 | — | 655 | 6,880 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 521 | — | 421 | 0 | 1,420 | — | 75 | 2,439 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,254 | — | 593 | 714 | 6,026 | — | 731 | 9,320 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 659 | — | 537 | 79 | 2,838 | — | 660 | 4,775 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 716 | — | 235 | 640 | 4,894 | — | 826 | 7,312 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 1,059 | — | 355 | — | 1,400 | — | 5 | 2,820 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,775 | — | 590 | 640 | 6,294 | — | 831 | 10,133 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 1,231 | — | 574 | 102 | 3,600 | — | 683 | 6,192 |

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 6,702 | — | 2,439 | — | 9,141 | — |
| | ～50% | 103 | — | — | — | 103 | — |
| | ～100% | 63 | — | — | — | 63 | — |
| | ～250% | 11 | — | — | — | 11 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 6,880 | — | 2,439 | — | 9,320 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 6,906 | — | 2,574 | — | 9,481 | — |
| | ～50% | 160 | — | — | — | 160 | — |
| | ～100% | 245 | — | 246 | — | 491 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 7,312 | — | 2,820 | — | 10,133 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 40 | — | 14 | — | 55 | — |
| | ～50% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～100% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～250% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 49 | — | 14 | — | 64 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 40 | — | 14 | — | 54 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | 13 | — | 13 | — | 26 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 58 | — | 27 | — | 85 | — |

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 602 | 10,917 | 385 | 522 | 461 | 914 | 1,650 | 15,455 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 252 | 5 | — | 249 | — | 592 | 1,099 |
| オフ・バランス | 176 | — | 116 | 65 | 0 | 4 | 39 | 401 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 778 | 10,917 | 502 | 587 | 461 | 919 | 1,689 | 15,857 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 252 | 5 | — | 249 | — | 592 | 1,099 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 15 | 2 | 12 | 3 | 189 | 6 | 231 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 711 | 534 | 53 | 363 | 460 | 252 | 949 | 3,325 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 465 | 11,480 | 1,547 | 387 | 2,093 | 384 | 1,063 | 17,421 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| オフ・バランス | 415 | — | 486 | — | 47 | 3 | 44 | 997 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 880 | 11,480 | 2,033 | 387 | 2,140 | 387 | 1,108 | 18,419 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 27 | 3 | 6 | — | 127 | 6 | 171 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 799 | 578 | 1,632 | 255 | 2,140 | 125 | 465 | 5,997 |

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当グループの劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度中間期8億円、平成26年度中間期8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 13,243 | 252 | 292 | — | 13,536 | 252 |
| | ～50% | 1,647 | 841 | 65 | — | 1,713 | 841 |
| | ～100% | 173 | 5 | — | — | 173 | 5 |
| | ～250% | 41 | — | — | — | 41 | — |
| | ～650% | 128 | — | 32 | — | 161 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 220 | — | 10 | — | 231 | — |
| 合計 | | 15,455 | 1,099 | 401 | — | 15,857 | 1,099 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 16,134 | 309 | 949 | — | 17,083 | 309 |
| | ～50% | 948 | 441 | — | — | 948 | 441 |
| | ～100% | 51 | — | — | — | 51 | — |
| | ～250% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～650% | 123 | — | 37 | — | 160 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 160 | — | 10 | — | 171 | — |
| 合計 | | 17,421 | 751 | 997 | — | 18,419 | 751 |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 90 | 4 | 2 | — | 92 | 4 |
| | ～50% | 46 | 25 | 1 | — | 48 | 25 |
| | ～100% | 12 | 0 | — | — | 12 | 0 |
| | ～250% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～650% | 47 | — | 9 | — | 56 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 228 | — | 11 | — | 239 | — |
| 合計 | | 434 | 30 | 23 | — | 458 | 30 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 105 | 5 | 6 | — | 111 | 5 |
| | ～50% | 26 | 10 | — | — | 26 | 10 |
| | ～100% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～250% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| | ～650% | 43 | — | 10 | — | 54 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 166 | — | 10 | — | 177 | — |
| 合計 | | 346 | 15 | 27 | — | 374 | 15 |

### 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | 174 | 5 |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | 174 | 5 |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

### 〈持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 持株自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

なお、この他、自己資本比率告示第246条に係る適格サービサーキャッシュアドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年9月末と平成26年9月末における残高は、それぞれ1,036億円、1,109億円です。

## ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### (F) 原資産の種類別の情報

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 資産譲渡型証券化取引 | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合成型証券化取引 | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | 100 | — | — | 100 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 原資産の額の合計　①＋② | — | — | — | — | 100 | — | — | 100 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 資産譲渡型証券化取引 | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合成型証券化取引 | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | 100 | — | — | 100 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 原資産の額の合計　①＋② | — | — | — | — | 100 | — | — | 100 |

注）「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引を目的として保有している資産 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引を目的として保有している資産 | — | — | — | — | — | — | — | — |

## (G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | 0 | — | — | 0 |

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | — | — | — | — | — | — |
| | ～4% | — | — | — | — | — | — |
| | ～8% | — | — | — | — | — | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| **合計** | | 0 | — | — | — | 0 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | — | — | — | — | — | — |
| | ～4% | — | — | — | — | — | — |
| | ～8% | — | — | — | — | — | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| **合計** | | 0 | — | — | — | 0 | — |

## みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

### 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | — | — | — | — | — | — |
| | ～4% | — | — | — | — | — | — |
| | ～8% | — | — | — | — | — | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| 合計 | | 0 | — | — | — | 0 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | — | — | — | — | — | — |
| | ～4% | — | — | — | — | — | — |
| | ～8% | — | — | — | — | — | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| 合計 | | 0 | — | — | — | 0 | — |

### 〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 証券化 | 再証券化 | 証券化 | 再証券化 |
| 証券化エクスポージャーの総額 | — | — | — | — |
| 所要自己資本の総額 | — | — | — | — |

### 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — | — | — | — | — |

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （H）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 51 | 25 | 182 | — | 3 | 45 | 34 | 342 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 24 | 24 |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 51 | 25 | 182 | — | 3 | 45 | 34 | 342 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | 24 | 24 |
| （うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 24 | — | — | 2 | 13 | 2 | 42 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 51 | 22 | 182 | — | 0 | 23 | 24 | 303 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 92 | 45 | 55 | 34 | 0 | 76 | 4 | 308 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 1 | 1 |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 92 | 45 | 55 | 34 | 0 | 76 | 4 | 308 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | 1 | 1 |
| （うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 40 | — | — | 0 | 6 | 1 | 48 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 92 | 43 | 55 | 34 | 0 | 58 | 0 | 284 |

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | 225 | — | — | — | 225 | — |
| | ～4% | 27 | — | — | — | 27 | — |
| | ～8% | 47 | 22 | — | — | 47 | 22 |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 42 | 2 | — | — | 42 | 2 |
| **合計** | | 342 | 24 | — | — | 342 | 24 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | 210 | — | — | — | 210 | — |
| | ～4% | 14 | — | — | — | 14 | — |
| | ～8% | 31 | — | — | — | 31 | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | 2 | — | — | — | 2 | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 48 | 1 | — | — | 48 | 1 |
| **合計** | | 308 | 1 | — | — | 308 | 1 |

# みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～4% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～8% | 3 | 1 | — | — | 3 | 1 |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 42 | 2 | — | — | 42 | 2 |
| 合計 | | 50 | 3 | — | — | 50 | 3 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～1.6% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～4% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| | ～8% | 2 | — | — | — | 2 | — |
| | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～52% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| | ～100%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 48 | 1 | — | — | 48 | 1 |
| 合計 | | 55 | 1 | — | — | 55 | 1 |

## 〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 証券化 | 再証券化 | 証券化 | 再証券化 |
| 証券化エクスポージャーの総額 | — | — | — | — |
| 所要自己資本の総額 | — | — | — | — |

## ■マーケット・リスク

### ○トレーディング業務

#### トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 58 | 54 | 33 |
| 最大値 | 70 | 74 | 68 |
| 最小値 | 33 | 33 | 31 |
| 平均値 | 54 | 57 | 41 |
| バックテスト超過回数 | 1回 | 0回 | 0回 |

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

**VARの手法**

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶ VAR(Value at Risk)
市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶ バックテスト
VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

#### トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 99 | 126 | 113 |
| 最大値 | 150 | 153 | 163 |
| 最小値 | 84 | 83 | 85 |
| 平均値 | 114 | 116 | 115 |

**ストレスVARの手法**

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

▶ ストレスVAR
過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

### ○アウトライヤー基準

#### 「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

| | 損失額 | 総自己資本 | 自己資本に対する割合 |
|---|---|---|---|
| 平成25年9月末基準 | 3,408 | 88,066 | 3.8% |
| 平成26年3月末基準 | 3,866 | 86,559 | 4.4% |
| 平成26年9月末基準 | 4,481 | 91,675 | 4.8% |
| うち円金利の影響 | 1,047 | ／ | ／ |
| ドル金利の影響 | 2,386 | ／ | ／ |
| ユーロ金利の影響 | 875 | ／ | ／ |

▶「アウトライヤー基準」
自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1+Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ
過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 34,476 | 36,549 | 38,830 | 40,363 |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 3,789 | ／ | 3,281 | ／ |
| 合計 | 38,266 | ／ | 42,111 | ／ |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却損益 | 売却益 | 売却損 | 売却損益 | 売却益 | 売却損 |
| 株式等エクスポージャーの売却 | 421 | 452 | 31 | 389 | 398 | 9 |

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 償却損益 | 償却損益 |
| 株式等エクスポージャーの償却 | △44 | △29 |

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | 評価益 | 評価損 | 評価差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 11,946 | 12,909 | 962 | 16,298 | 16,961 | 662 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 差額 | 評価益 | 評価損 | 差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 2,072 | 2,205 | 133 | 1,532 | 1,591 | 59 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| PD／LGD方式 | 12,125 | 41,236 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 4,133 | 6,872 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — |
| 経過措置適用分 | 26,664 | ／ |
| 合計 | 42,923 | 48,108 |

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■連結の範囲

### (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

#### (A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (B) 連結子会社の数

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 連結子会社 | 102社 | 99社 |

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、Mizuho Bank Nederland N.V.(銀行業務、証券業務)、Mizuho Bank (USA)(銀行業務)、みずほ信用保証株式会社(信用保証業務)です。

#### (C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■自己資本の構成

### (2) 自己資本の構成等について

### (A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目** | (1) | | | | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | | 5,424,256 | ／ | 5,655,086 | ／ | 1a+2−1c−26 |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | | 3,690,856 | ／ | 3,690,856 | ／ | 1a |
| うち利益剰余金の額 | | 1,733,399 | ／ | 1,964,229 | ／ | 2 |
| うち自己株式の額(△) | | — | ／ | — | ／ | 1c |
| うち社外流出予定額(△) | | — | ／ | — | ／ | 26 |
| うち上記以外に該当するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 1b |
| その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | | — | 718,163 | 204,607 | 818,428 | 3 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額 | | 289 | ／ | 281 | ／ | 5 |
| 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 24,230 | ／ | 21,485 | ／ | |
| うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 | | 24,230 | ／ | 21,485 | ／ | |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 5,448,776 | ／ | 5,881,459 | ／ | 6 |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目** | (2) | | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 274,648 | 62,721 | 250,885 | 8+9 |
| うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | | — | 77,343 | 12,929 | 51,716 | 8 |
| うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | | — | 197,304 | 49,792 | 199,169 | 9 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | 3,959 | 1,080 | 4,323 | 10 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | | — | △1,947 | 618 | 2,472 | 11 |
| 適格引当金不足額 | | — | — | 379 | 1,334 | 12 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | 2,234 | 396 | 1,585 | 13 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | 310 | 161 | 646 | 14 |
| 前払年金費用の額 | | — | 235,414 | — | — | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | | — | — | 49,980 | 199,922 | 15 |
| 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | — | — | — | 16 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | | — | — | — | — | 17 |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | | — | 94,789 | 18,079 | 72,319 | 18 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | — | — | — | — | 19+20+21 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 19 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 20 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | — | — | — | — | 22 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 23 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 24 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 25 |
| その他Tier1資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 27 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 | (ロ) | — | ／ | 133,418 | ／ | 28 |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) | (ハ) | 5,448,776 | ／ | 5,748,041 | ／ | 29 |

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目** | **(3)** | | | | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 31a 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 31b 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 32 30 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 30 |
| その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 8,281 | ／ | 23,709 | ／ | 34−35 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,321,914 | ／ | 1,175,035 | ／ | 33+35 |
| うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 1,321,914 | ／ | 1,175,035 | ／ | 33 |
| うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 35 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | △38,723 | ／ | △28,354 | ／ | |
| うち為替換算調整勘定の額 | | △38,723 | ／ | △28,354 | ／ | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | （ニ） | 1,291,472 | ／ | 1,170,389 | ／ | 36 |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 37 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 38 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 388 | 48 | 193 | 39 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 95,232 | 23,811 | 95,245 | 40 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 13,335 | ／ | 11,196 | ／ | |
| うちのれん相当額 | | 11,100 | ／ | 8,851 | ／ | |
| うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | — | ／ | — | ／ | |
| うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | 2,234 | ／ | 1,585 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | — | ／ | 758 | ／ | |
| Tier2資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 42 |
| その他Tier1資本に係る調整項目の額 | （ホ） | 13,335 | ／ | 35,055 | ／ | 43 |
| **その他Tier1資本** | | | | | | |
| その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ）） | （ヘ） | 1,278,137 | ／ | 1,135,333 | ／ | 44 |
| **Tier1資本** | | | | | | |
| Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） | （ト） | 6,726,913 | ／ | 6,883,375 | ／ | 45 |
| **Tier2資本に係る基礎項目** | **(4)** | | | | | |
| Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | 264,175 | ／ | 46 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 1,759 | ／ | 5,361 | ／ | 48−49 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,449,701 | ／ | 1,166,740 | ／ | 47+49 |
| うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 1,449,701 | ／ | 1,166,740 | ／ | 47 |
| うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 49 |
| 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 6,244 | ／ | 4,941 | ／ | 50 |
| うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 4,684 | ／ | 4,941 | ／ | 50a |
| うち適格引当金Tier2算入額 | | 1,559 | ／ | — | ／ | 50b |
| 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 495,554 | ／ | 573,250 | ／ | |
| うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額 | | 395,242 | ／ | 493,403 | ／ | |
| うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | 100,312 | ／ | 79,847 | ／ | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額 | （チ） | 1,953,259 | ／ | 2,014,469 | ／ | 51 |

（次ページへ続く）

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 53 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 103,310 | 13,573 | 54,293 | 54 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 256,500 | 51,000 | 204,000 | 55 |
| 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 165,076 | ／ | 140,527 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段の額 | | 165,076 | ／ | 139,769 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | — | ／ | 758 | ／ | |
| Tier2資本に係る調整項目の額 | （リ） | 165,076 | ／ | 205,101 | ／ | 57 |
| **Tier2資本** | | | | | | |
| Tier2資本の額（（チ）－（リ）） | （ヌ） | 1,788,183 | ／ | 1,809,368 | ／ | 58 |
| **総自己資本** | | | | | | |
| 総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） | （ル） | 8,515,097 | ／ | 8,692,743 | ／ | 59 |
| **リスク・アセット** | **（5）** | | | | | |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | 858,627 | ／ | 719,637 | ／ | |
| うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額 | | 197,304 | ／ | 199,169 | ／ | |
| うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額 | | 3,959 | ／ | 4,323 | ／ | |
| うち前払年金費用に関連するものの額 | | 235,414 | ／ | — | ／ | |
| うち退職給付に係る資産に関連するものの額 | | — | ／ | 199,922 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額 | | 421,949 | ／ | 316,221 | ／ | |
| リスク・アセットの額の合計額 | （ヲ） | 51,643,280 | ／ | 54,230,268 | ／ | 60 |
| **連結自己資本比率** | | | | | | |
| 連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ）） | | 10.55% | ／ | 10.59% | ／ | 61 |
| 連結Tier1比率（（ト）／（ヲ）） | | 13.02% | ／ | 12.69% | ／ | 62 |
| 連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ）） | | 16.48% | ／ | 16.02% | ／ | 63 |
| **調整項目に係る参考事項** | **（6）** | | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | | 562,809 | ／ | 610,173 | ／ | 72 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | | 156,127 | ／ | 135,498 | ／ | 73 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | — | ／ | — | ／ | 74 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | 265,623 | ／ | 75,901 | ／ | 75 |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項** | **（7）** | | | | | |
| 一般貸倒引当金の額 | | 4,684 | ／ | 4,941 | ／ | 76 |
| 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 30,424 | ／ | 33,614 | ／ | 77 |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 1,559 | ／ | — | ／ | 78 |
| 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 261,399 | ／ | 273,646 | ／ | 79 |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項** | **（8）** | | | | | |
| 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,321,914 | ／ | 1,175,035 | ／ | 82 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 152,327 | ／ | 223,139 | ／ | 83 |
| 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,449,701 | ／ | 1,288,623 | ／ | 84 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 33,139 | ／ | — | ／ | 85 |

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

## (B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 平成26年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | |
| 現金預け金 | 16,745,104 | 20,184,016 | | |
| コールローン及び買入手形 | 426,650 | 508,611 | | |
| 買現先勘定 | 1,336,891 | 1,036,650 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,102,640 | 41,325 | | |
| 買入金銭債権 | 2,918,760 | 2,935,632 | | |
| 特定取引資産 | 5,815,935 | 6,250,854 | 6−a | |
| 金銭の信託 | 2,837 | 2,779 | | |
| 有価証券 | 43,924,877 | 43,463,696 | 2−b、6−b | |
| 貸出金 | 64,723,442 | 67,812,696 | 6−c | |
| 外国為替 | 1,333,653 | 1,597,228 | | |
| 金融派生商品 | 3,321,733 | 3,478,551 | 6−d | |
| その他資産 | 3,537,214 | 1,791,174 | 3−a、6−e | |
| 有形固定資産 | 820,255 | 827,998 | | |
| 無形固定資産 | 317,107 | 397,204 | 2−a | |
| 退職給付に係る資産 | — | 387,747 | 3−b | |
| 繰延税金資産 | 115,664 | 22,616 | 4−a | |
| 支払承諾見返 | 4,189,765 | 4,873,387 | | |
| 貸倒引当金 | △623,924 | △508,951 | | |
| 投資損失引当金 | △16 | △2 | | |
| **資産の部合計** | **150,008,592** | **155,103,219** | | |
| (負債の部) | | | | |
| 預金 | 85,146,511 | 88,724,581 | | |
| 譲渡性預金 | 13,051,972 | 14,262,975 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 4,228,169 | 4,566,047 | | |
| 売現先勘定 | 7,597,722 | 9,459,024 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,979,685 | 2,654,626 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 619,956 | 707,010 | | |
| 特定取引負債 | 2,958,894 | 3,819,283 | 6−f | |
| 借用金 | 8,668,459 | 6,480,219 | 8−a | |
| 外国為替 | 301,361 | 464,403 | | |
| 短期社債 | 114,797 | 102,280 | | |
| 社債 | 4,140,432 | 4,375,608 | 8−b | |
| 金融派生商品 | 3,464,607 | 3,595,281 | 6−g | |
| その他負債 | 4,702,727 | 2,540,122 | | |
| 賞与引当金 | 15,792 | 16,077 | | |
| 退職給付引当金 | 5,775 | — | | |
| 退職給付に係る負債 | — | 5,727 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 326 | 349 | | |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 | | |
| 偶発損失引当金 | 5,620 | 7,990 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15,532 | 14,635 | | |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 | | |
| 繰延税金負債 | 15,294 | 164,236 | 4−b | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | 4−c | |
| 支払承諾 | 4,189,765 | 4,873,387 | | |
| **負債の部合計** | **142,352,796** | **146,969,423** | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 | 1−a | |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 | 1−b | |
| 利益剰余金 | 1,733,401 | 1,964,229 | 1−c | |
| **株主資本合計** | **5,424,262** | **5,655,090** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 617,373 | 919,009 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,947 | 3,090 | 5 | |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 | | |
| 為替換算調整勘定 | △38,723 | △35,443 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △4,361 | | |
| **その他の包括利益累計額合計** | **718,163** | **1,023,035** | | 3 |
| **少数株主持分** | **1,513,370** | **1,455,669** | 7 | |
| **純資産の部合計** | **7,655,796** | **8,133,795** | | |
| **負債及び純資産の部合計** | **150,008,592** | **155,103,219** | | |

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

## 1. 株主資本

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−a |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−b |
| 利益剰余金 | 1,733,401 | 1,964,229 | | 1−c |
| **株主資本合計** | **5,424,262** | **5,655,090** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 5,424,256 | 5,655,086 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,690,856 | 3,690,856 | | 1a |
| うち利益剰余金の額 | 1,733,399 | 1,964,229 | | 2 |
| うち自己株式の額（△） | — | — | | 1c |
| うち上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

## 2. 無形固定資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 317,107 | 397,204 | | 2−a |
| 有価証券 | 43,924,877 | 43,463,696 | | 2−b |
| うち持分法適用会社に係るのれん相当額 | 66,243 | 53,580 | 持分法適用会社に係るのれん相当額 | |
| 上記に係る税効果 | △108,702 | △137,177 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　のれんに係るもの | 77,343 | 64,645 | | 8 |
| 無形固定資産　その他の無形固定資産 | 197,304 | 248,961 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

## 3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他資産 | 3,537,214 | ／ | | 3−a |
| うち前払年金費用 | 365,267 | ／ | | |
| 退職給付に係る資産 | — | 387,747 | | 3−b |
| 上記に係る税効果 | △129,852 | △137,844 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 235,414 | — | | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 249,903 | | 15 |

## 4. 繰延税金資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 115,664 | 22,616 | | 4−a |
| 繰延税金負債 | 15,294 | 164,236 | | 4−b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | | 4−c |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 108,702 | 137,177 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 129,852 | — | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | — | 137,844 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 3,959 | 5,404 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 265,623 | 75,901 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 265,623 | 75,901 | | 75 |

## 5. 繰延ヘッジ損益

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | △1,947 | 3,090 | | 5 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △1,947 | 3,090 | | 11 |

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 5,815,935 | 6,250,854 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6−a |
| 有価証券 | 43,924,877 | 43,463,696 | | 6−b |
| 貸出金 | 64,723,442 | 67,812,696 | 劣後ローン等を含む | 6−c |
| 金融派生商品 | 3,321,733 | 3,478,551 | | 6−d |
| その他資産 | 3,537,214 | 1,791,174 | 出資金等を含む | 6−e |
| 特定取引負債 | 2,958,894 | 3,819,283 | 特定取引金融派生商品等を含む | 6−f |
| 金融派生商品 | 3,464,607 | 3,595,281 | | 6−g |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 761,297 | 768,680 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 94,789 | 90,398 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 388 | 241 | | 39 |
| Tier2相当額 | 103,310 | 67,867 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 562,809 | 610,173 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 507,860 | 509,555 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | 95,232 | 119,056 | | 40 |
| Tier2相当額 | 256,500 | 255,000 | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 156,127 | 135,498 | | 73 |

## 7. 少数株主持分

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 少数株主持分 | 1,513,370 | 1,455,669 | | 7 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 289 | 281 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 30−31ab−32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 8,281 | 23,709 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 34−35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 1,759 | 5,361 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 48−49 |

## 8. その他資本調達

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 8,668,459 | 6,480,219 | | 8−a |
| 社債 | 4,140,432 | 4,375,608 | | 8−b |
| **合計** | **12,808,891** | **10,855,827** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | 264,175 | | 46 |

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■自己資本

### (3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | EAD | 所要自己資本額 | EAD | 所要自己資本額 |
| **信用リスク** | **1,663,729** | **47,131** | **1,717,775** | **47,044** |
| **内部格付手法** | **1,636,789** | **43,298** | **1,687,621** | **43,042** |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） | 539,542 | 23,128 | 587,065 | 21,311 |
| 事業法人向け（特定貸付債権） | 25,158 | 2,297 | 27,294 | 2,093 |
| ソブリン向け | 743,864 | 701 | 719,727 | 839 |
| 金融機関等向け | 76,164 | 1,897 | 85,198 | 1,947 |
| リテール向け | 132,206 | 5,966 | 131,186 | 5,738 |
| 居住用不動産向け | 102,190 | 3,940 | 100,934 | 3,729 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 3,955 | 335 | 4,629 | 361 |
| その他リテール向け | 26,060 | 1,690 | 25,622 | 1,646 |
| 株式等 | 38,700 | 4,181 | 43,548 | 5,304 |
| PD／LGD方式 | 11,221 | 1,255 | 38,098 | 3,889 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 3,168 | 839 | 5,449 | 1,414 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — | — | — |
| 経過措置適用分 | 24,309 | 2,087 | ／ | ／ |
| 信用リスク・アセットのみなし計算 | 12,025 | 2,510 | 19,142 | 3,608 |
| 購入債権 | 16,927 | 552 | 19,721 | 581 |
| 証券化 | 28,436 | 447 | 30,124 | 387 |
| その他 | 23,761 | 1,613 | 24,612 | 1,229 |
| **標準的手法** | **26,940** | **1,947** | **30,153** | **2,151** |
| ソブリン向け | 2,614 | 40 | 2,882 | 49 |
| 金融機関等向け | 2,886 | 186 | 3,290 | 178 |
| 法人等向け | 19,408 | 1,551 | 21,410 | 1,710 |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 証券化 | — | — | — | — |
| その他 | 2,030 | 169 | 2,570 | 213 |
| **CVAリスク** | ／ | **1,822** | ／ | **1,776** |
| **中央清算機関関連向け** | ／ | **62** | ／ | **74** |
| **マーケット・リスク** | ／ | **859** | ／ | **1,179** |
| **標準的方式** | ／ | **171** | ／ | **191** |
| 金利リスク | ／ | 109 | ／ | 78 |
| 株式リスク | ／ | — | ／ | — |
| 外国為替リスク | ／ | 50 | ／ | 87 |
| コモディティリスク | ／ | 11 | ／ | 24 |
| オプション取引 | ／ | — | ／ | — |
| **内部モデル方式** | ／ | **688** | ／ | **988** |
| **オペレーショナル・リスク** | ／ | **1,769** | ／ | **1,715** |
| **先進的計測手法** | ／ | **1,661** | ／ | **1,548** |
| **基礎的手法** | ／ | **108** | ／ | **166** |
| **連結総所要自己資本額** | ／ | **41,314** | ／ | **43,384** |

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度中間期においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度中間期においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## ■信用リスク

### (4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

#### (A) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **701,469** | **334,985** | **13,897** | **166,112** | **1,216,464** | **670,986** | **309,749** | **14,703** | **197,816** | **1,193,255** |
| **海外** | **224,395** | **82,029** | **22,031** | **51,407** | **379,863** | **270,245** | **94,928** | **23,066** | **56,858** | **445,098** |
| アジア | 64,766 | 15,091 | 2,127 | 12,850 | 94,835 | 76,742 | 17,583 | 2,765 | 16,376 | 113,469 |
| 中南米 | 23,806 | 1,458 | 1,448 | 5,576 | 32,289 | 26,736 | 1,333 | 1,335 | 5,853 | 35,259 |
| 北米 | 78,454 | 51,259 | 6,746 | 25,464 | 161,924 | 97,898 | 54,249 | 6,521 | 27,514 | 186,184 |
| 東欧 | 309 | — | 2 | 78 | 391 | 480 | — | 6 | 45 | 532 |
| 西欧 | 37,152 | 11,283 | 10,347 | 6,313 | 65,097 | 43,451 | 17,404 | 10,967 | 5,370 | 77,193 |
| その他の地域 | 19,905 | 2,936 | 1,358 | 1,123 | 25,324 | 24,935 | 4,355 | 1,470 | 1,697 | 32,458 |
| **合計** | **925,864** | **417,014** | **35,929** | **217,519** | **1,596,327** | **941,231** | **404,677** | **37,769** | **254,674** | **1,638,353** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **26,940** | ／ | ／ | ／ | ／ | **30,153** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

#### (B) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 147,085 | 20,968 | 3,298 | 5,425 | 176,777 | 162,366 | 22,217 | 3,847 | 6,970 | 195,400 |
| 建設業 | 12,443 | 1,744 | 92 | 323 | 14,604 | 13,301 | 1,769 | 99 | 376 | 15,546 |
| 不動産業 | 60,494 | 3,698 | 536 | 141 | 64,871 | 63,368 | 4,155 | 619 | 161 | 68,305 |
| 各種サービス業 | 36,561 | 4,132 | 791 | 400 | 41,885 | 38,322 | 4,107 | 810 | 433 | 43,674 |
| 卸売・小売業 | 74,553 | 6,618 | 1,728 | 9,274 | 92,175 | 81,220 | 7,162 | 1,318 | 10,654 | 100,355 |
| 金融・保険業 | 112,739 | 26,049 | 22,754 | 18,205 | 179,748 | 124,748 | 30,362 | 23,714 | 19,450 | 198,275 |
| 個人 | 117,742 | — | 2 | 114 | 117,858 | 117,810 | — | 2 | 106 | 117,918 |
| その他の業種 | 175,724 | 71,978 | 6,478 | 61,090 | 315,272 | 196,785 | 80,112 | 7,273 | 66,166 | 350,336 |
| 日本国・日本銀行 | 188,518 | 281,824 | 246 | 122,543 | 593,133 | 143,307 | 254,790 | 86 | 150,357 | 548,540 |
| **合計** | **925,864** | **417,014** | **35,929** | **217,519** | **1,596,327** | **941,231** | **404,677** | **37,769** | **254,674** | **1,638,353** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **26,940** | ／ | ／ | ／ | ／ | **30,153** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 1年未満 | 270,071 | 104,834 | 5,492 | 33,534 | 413,933 | 281,462 | 73,775 | 7,822 | 40,080 | 403,140 |
| 1年以上3年未満 | 137,460 | 97,796 | 16,362 | 4,121 | 255,741 | 150,254 | 122,241 | 15,041 | 4,570 | 292,107 |
| 3年以上5年未満 | 132,392 | 111,125 | 7,791 | 116 | 251,425 | 145,346 | 103,318 | 7,500 | 155 | 256,321 |
| 5年以上 | 233,026 | 64,552 | 6,282 | 256 | 304,118 | 240,706 | 62,604 | 7,405 | 774 | 311,491 |
| 期間の定めのないもの等 | 152,912 | 38,705 | — | 179,489 | 371,108 | 123,460 | 42,738 | — | 209,094 | 375,293 |
| **合計** | **925,864** | **417,014** | **35,929** | **217,519** | **1,596,327** | **941,231** | **404,677** | **37,769** | **254,674** | **1,638,353** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **26,940** | ／ | ／ | ／ | ／ | **30,153** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **10,548** | **153** | **155** | **392** | **11,250** | **8,567** | **95** | **45** | **249** | **8,957** |
| **海外** | **3,153** | **8** | **298** | **106** | **3,567** | **2,559** | **21** | **261** | **77** | **2,918** |
| アジア | 420 | 0 | 6 | 38 | 465 | 312 | 0 | 6 | 17 | 336 |
| 中南米 | 1,781 | 0 | 210 | 1 | 1,993 | 1,469 | 0 | 193 | 1 | 1,664 |
| 北米 | 51 | 8 | — | 29 | 89 | 33 | 21 | — | 20 | 74 |
| 東欧 | 4 | — | — | — | 4 | 46 | — | — | — | 46 |
| 西欧 | 634 | 0 | 80 | 37 | 752 | 562 | 0 | 61 | 37 | 661 |
| その他の地域 | 260 | — | 0 | 0 | 261 | 135 | — | — | 0 | 136 |
| **合計** | **13,701** | **162** | **454** | **499** | **14,818** | **11,126** | **116** | **306** | **326** | **11,876** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **9** | ／ | ／ | ／ | ／ | **11** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (E) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 2,744 | 57 | 53 | 127 | 2,982 | 1,903 | 28 | 18 | 62 | 2,012 |
| 建設業 | 435 | 28 | 0 | 7 | 471 | 302 | 3 | 0 | 6 | 312 |
| 不動産業 | 1,601 | 35 | 0 | 2 | 1,640 | 1,105 | 32 | 0 | 8 | 1,145 |
| 各種サービス業 | 1,386 | 17 | 52 | 40 | 1,496 | 1,208 | 9 | 64 | 32 | 1,313 |
| 卸売・小売業 | 1,963 | 12 | 76 | 209 | 2,261 | 1,811 | 12 | 8 | 136 | 1,969 |
| 金融・保険業 | 240 | 3 | 29 | 49 | 322 | 147 | 14 | 0 | 38 | 201 |
| 個人 | 1,814 | — | — | 10 | 1,825 | 1,549 | — | — | 10 | 1,559 |
| その他の業種 | 3,514 | 7 | 241 | 52 | 3,816 | 3,098 | 16 | 214 | 33 | 3,362 |
| **合計** | **13,701** | **162** | **454** | **499** | **14,818** | **11,126** | **116** | **306** | **326** | **11,876** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **9** | ／ | ／ | ／ | ／ | **11** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

### (F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 2,599 | 3,903 |
| | 期中増加額 | 4,221 | 3,312 |
| | 期中減少額 | 2,599 | 3,903 |
| | 中間期末残高 | 4,221 | 3,312 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 888 | 2,061 |
| | 期中増加額 | 2,006 | 1,770 |
| | 期中減少額 | 888 | 2,061 |
| | 中間期末残高 | 2,006 | 1,770 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 10 | 7 |
| | 期中増加額 | 10 | 5 |
| | 期中減少額 | 10 | 7 |
| | 中間期末残高 | 10 | 5 |
| **合計** | **期首残高** | **3,499** | **5,972** |
| | **期中増加額** | **6,239** | **5,089** |
| | **期中減少額** | **3,499** | **5,972** |
| | **中間期末残高** | **6,239** | **5,089** |

注) 1. 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

### (G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成24年度(a) | 平成25年度中間期(b) | 平成25年度(c) | 平成26年度中間期(d) | 増減(b)−(a) | 増減(d)−(c) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国内** | **310** | **1,339** | **1,326** | **1,263** | **1,028** | **△63** |
| 製造業 | 111 | 242 | 307 | 312 | 130 | 5 |
| 建設業 | — | 74 | 75 | 65 | 74 | △10 |
| 不動産業 | 153 | 79 | 74 | 40 | △73 | △33 |
| 各種サービス業 | 4 | 143 | 120 | 111 | 138 | △8 |
| 卸売・小売業 | 19 | 334 | 320 | 330 | 315 | 9 |
| 金融・保険業 | — | 0 | 0 | 6 | 0 | 5 |
| 個人 | — | 384 | 346 | 327 | 384 | △18 |
| その他 | 22 | 79 | 80 | 68 | 57 | △12 |
| **海外** | **516** | **647** | **711** | **469** | **131** | **△241** |
| **適用除外分** | **61** | **19** | **23** | **37** | **△41** | **14** |
| **合計** | **888** | **2,006** | **2,061** | **1,770** | **1,117** | **△291** |

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

### (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 製造業 | 18 | 14 |
| 建設業 | 1 | 2 |
| 不動産業 | 1 | 1 |
| 各種サービス業 | 7 | 8 |
| 卸売・小売業 | 29 | 23 |
| 金融・保険業 | 1 | 0 |
| 個人 | 21 | 32 |
| その他 | 0 | 21 |
| **適用除外分** | **0** | **0** |
| **合計** | **81** | **104** |

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり |
| リスク・ウェイト | 0% | 1,840 | — | 1,840 | 520 | 1,935 | 0 | 1,935 | 564 |
| | 10% | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| | 20% | 646 | 42 | 688 | 133 | 1,216 | 107 | 1,324 | 203 |
| | 35% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 50% | 448 | 28 | 476 | 332 | 584 | 45 | 629 | 334 |
| | 100% | 21,182 | 2,687 | 23,870 | 307 | 22,192 | 3,996 | 26,188 | 409 |
| | 150% | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| | 250% | 62 | — | 62 | — | 75 | — | 75 | — |
| | 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 625% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 937.5% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 24,181 | 2,758 | 26,940 | 1,294 | 26,003 | 4,149 | 30,153 | 1,512 |

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

### (J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 50% | 0 | 0 |
| | 70% | 115 | 102 |
| | 90% | 60 | 60 |
| | 95% | 859 | 706 |
| | 115% | 154 | 258 |
| | 120% | — | 100 |
| | 140% | 102 | — |
| | 250% | 1,113 | 724 |
| | デフォルト | 311 | 293 |
| 合計 | | 2,719 | 2,246 |

### (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 300% | 2,770 | 5,104 |
| | 400% | 398 | 344 |
| 合計 | | 3,168 | 5,449 |

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

## (M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **2.76** | **35.64** | ／ | **41.38** | **575,590** | **429,665** | **145,925** | **127,797** | **75.14** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.29 | ／ | 26.00 | 373,444 | 252,255 | 121,188 | 110,142 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 2.65 | 31.90 | ／ | 71.79 | 191,743 | 167,514 | 24,229 | 17,606 | 75.20 |
| デフォルト | 100.00 | 45.66 | 43.17 | 33.06 | 10,402 | 9,894 | 507 | 47 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.40** | ／ | **1.17** | **746,560** | **597,596** | **148,964** | **4,609** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.40 | ／ | 1.05 | 745,450 | 596,537 | 148,913 | 4,576 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.33 | 37.44 | ／ | 75.62 | 1,109 | 1,057 | 51 | 32 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 62.04 | 57.60 | 58.89 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.35** | **37.70** | ／ | **28.95** | **76,788** | **41,782** | **35,005** | **4,059** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 37.77 | ／ | 26.39 | 71,471 | 38,869 | 32,601 | 3,154 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.93 | 35.91 | ／ | 64.02 | 5,159 | 2,810 | 2,348 | 904 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 67.23 | 64.22 | 39.88 | 157 | 102 | 54 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.40** | **90.00** | ／ | **139.79** | **11,221** | **11,221** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 127.06 | 10,250 | 10,250 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 2.09 | 90.00 | ／ | 257.53 | 954 | 954 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 17 | 17 | — | — | — |
| **合計** | **1.15** | **37.65** | ／ | **20.20** | **1,410,161** | **1,080,266** | **329,895** | **136,465** | **75.13** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 38.45 | ／ | 11.40 | 1,200,615 | 897,912 | 302,703 | 117,873 | 75.12 |
| 非投資適格ゾーン | 2.60 | 32.32 | ／ | 72.50 | 198,967 | 172,338 | 26,629 | 18,544 | 75.19 |
| デフォルト | 100.00 | 46.06 | 43.56 | 35.04 | 10,578 | 10,015 | 562 | 47 | 75.00 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **1.97** | **35.68** | ／ | **37.31** | **628,552** | **468,402** | **160,149** | **142,137** | **75.17** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.34 | ／ | 25.36 | 431,680 | 296,553 | 135,126 | 122,025 | 75.12 |
| 非投資適格ゾーン | 1.87 | 31.58 | ／ | 64.86 | 188,461 | 163,819 | 24,641 | 20,051 | 75.50 |
| デフォルト | 100.00 | 42.62 | 40.14 | 32.87 | 8,409 | 8,028 | 381 | 59 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.24** | ／ | **1.45** | **722,336** | **603,682** | **118,653** | **6,083** | **75.44** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.24 | ／ | 1.38 | 721,661 | 603,075 | 118,585 | 6,038 | 75.44 |
| 非投資適格ゾーン | 1.27 | 36.69 | ／ | 68.95 | 673 | 605 | 68 | 44 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 57.84 | 53.27 | 60.56 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.18** | **37.28** | ／ | **27.48** | **85,872** | **48,192** | **37,679** | **3,999** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.08 | 37.32 | ／ | 25.02 | 80,309 | 44,969 | 35,339 | 3,067 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.86 | 36.31 | ／ | 63.33 | 5,523 | 3,185 | 2,337 | 932 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 98.14 | 96.16 | 26.24 | 38 | 36 | 2 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.29** | **90.00** | ／ | **127.62** | **38,098** | **37,612** | **486** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 115.74 | 35,246 | 34,759 | 486 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 1.80 | 90.00 | ／ | 262.56 | 2,816 | 2,816 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 36 | 36 | — | — | — |
| **合計** | **0.86** | **38.43** | ／ | **21.51** | **1,474,859** | **1,157,889** | **316,970** | **152,220** | **75.18** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 39.32 | ／ | 14.21 | 1,268,897 | 979,359 | 289,538 | 131,131 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 1.84 | 32.56 | ／ | 67.65 | 197,475 | 170,427 | 27,047 | 21,029 | 75.47 |
| デフォルト | 100.00 | 43.08 | 40.61 | 37.84 | 8,486 | 8,102 | 383 | 59 | 75.00 |

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## (N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.48** | **42.20** | ／ | **34.04** | **102,190** | **99,869** | **2,321** | **137** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.81 | 42.08 | ／ | 34.17 | 100,473 | 98,195 | 2,277 | 137 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 49.41 | 47.42 | 26.25 | 1,717 | 1,673 | 43 | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.63** | **78.80** | ／ | **70.68** | **3,955** | **2,647** | **1,308** | **14,699** | **8.90** |
| 非デフォルト | 3.39 | 78.82 | ／ | 70.74 | 3,945 | 2,639 | 1,305 | 14,681 | 8.90 |
| デフォルト | 100.00 | 72.53 | 68.90 | 47.90 | 9 | 7 | 2 | 17 | 11.90 |
| **その他リテール向け** | **5.26** | **54.11** | ／ | **50.69** | **26,060** | **25,901** | **158** | **164** | **66.66** |
| 非デフォルト | 1.76 | 54.35 | ／ | 51.39 | 25,132 | 25,010 | 121 | 126 | 58.09 |
| デフォルト | 100.00 | 47.68 | 45.29 | 31.79 | 927 | 891 | 36 | 38 | 95.08 |
| **合計** | **3.06** | **45.65** | ／ | **38.42** | **132,206** | **128,418** | **3,788** | **15,002** | **10.14** |
| 非デフォルト | 1.07 | 45.58 | ／ | 38.63 | 129,551 | 125,846 | 3,705 | 14,946 | 9.92 |
| デフォルト | 100.00 | 48.89 | 46.75 | 28.27 | 2,654 | 2,572 | 82 | 56 | 68.54 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.17** | **42.14** | ／ | **34.02** | **100,934** | **98,944** | **1,989** | **108** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.78 | 42.05 | ／ | 34.11 | 99,525 | 97,568 | 1,956 | 108 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 48.48 | 46.41 | 27.34 | 1,409 | 1,375 | 33 | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.23** | **78.51** | ／ | **66.29** | **4,629** | **3,072** | **1,557** | **15,314** | **10.17** |
| 非デフォルト | 3.04 | 78.52 | ／ | 66.32 | 4,620 | 3,065 | 1,554 | 15,296 | 10.16 |
| デフォルト | 100.00 | 72.25 | 68.56 | 48.89 | 9 | 6 | 2 | 18 | 12.72 |
| **その他リテール向け** | **4.87** | **54.31** | ／ | **52.59** | **25,622** | **25,474** | **148** | **162** | **65.61** |
| 非デフォルト | 1.74 | 54.56 | ／ | 53.26 | 24,805 | 24,694 | 111 | 124 | 56.43 |
| デフォルト | 100.00 | 46.54 | 44.11 | 32.18 | 816 | 779 | 36 | 38 | 95.38 |
| **合計** | **2.73** | **45.80** | ／ | **38.78** | **131,186** | **127,490** | **3,695** | **15,585** | **11.20** |
| 非デフォルト | 1.05 | 45.76 | ／ | 38.95 | 128,951 | 125,328 | 3,622 | 15,528 | 10.99 |
| デフォルト | 100.00 | 47.87 | 45.66 | 29.20 | 2,234 | 2,161 | 72 | 56 | 68.79 |

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

| | 平成24年10月～平成25年9月 | 平成25年10月～平成26年9月 |
|---|---|---|
| | 実績値 | 実績値 |
| 事業法人向け | 228 | △349 |
| ソブリン向け | △0 | △0 |
| 金融機関等向け | △27 | △16 |
| 居住用不動産向け | △1 | △46 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 5 | △0 |
| その他リテール向け | 21 | 1 |
| **合計** | **226** | **△410** |

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△636億円の△410億円となりました。

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

| | 平成19年10月～平成20年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 5,128 | 1,559 | 1,551 | 4,952 | 88 | △1,224 |
| ソブリン向け | 9 | 9 | 0 | 11 | 11 | △0 |
| 金融機関等向け | 42 | 42 | 29 | 77 | 40 | 315 |
| 居住用不動産向け | 839 | 174 | 166 | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 66 | 21 | △1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | 477 | 121 | 46 | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **6,563** | **1,930** | **1,792** | **5,041** | **139** | **△909** |

(単位：億円)

| | 平成20年10月～平成21年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,371 | 2,490 | 2,222 | 3,235 | 1,085 | 1,860 |
| ソブリン向け | 9 | 8 | △0 | 7 | 7 | △0 |
| 金融機関等向け | 30 | 1 | △2 | 184 | △160 | 2 |
| 居住用不動産向け | 945 | 219 | 211 | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 71 | 27 | 18 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | 508 | 147 | 62 | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **7,936** | **2,895** | **2,512** | **3,427** | **932** | **1,862** |

(単位：億円)

| | 平成21年10月～平成22年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 8,089 | 2,731 | 267 | 5,074 | 1,811 | 148 |
| ソブリン向け | 5 | 5 | — | 35 | 35 | △0 |
| 金融機関等向け | 54 | 27 | 17 | 403 | 59 | △48 |
| 居住用不動産向け | 1,057 | 253 | 361 | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 94 | 32 | 1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | 525 | 146 | 221 | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **9,827** | **3,196** | **869** | **5,513** | **1,905** | **100** |

(単位：億円)

| | 平成22年10月～平成23年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,931 | 2,388 | 492 | 4,070 | 1,252 | △99 |
| ソブリン向け | 7 | 7 | 0 | 6 | 6 | △0 |
| 金融機関等向け | 72 | 28 | 13 | 276 | 38 | △14 |
| 居住用不動産向け | 1,405 | 374 | 132 | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 98 | 34 | 1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | 761 | 235 | 39 | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **9,276** | **3,067** | **679** | **4,353** | **1,297** | **△114** |

(単位：億円)

| | 平成23年10月～平成24年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,173 | 2,060 | 67 | 2,846 | 1,144 | 200 |
| ソブリン向け | 7 | 6 | — | 6 | 6 | △0 |
| 金融機関等向け | 92 | 34 | △12 | 262 | 41 | △34 |
| 居住用不動産向け | 1,433 | 414 | △118 | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 99 | 33 | 3 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | 714 | 221 | 15 | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **8,520** | **2,771** | **△44** | **3,115** | **1,192** | **166** |

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：億円）

| | 平成24年10月～平成25年9月 | | | 平成25年10月～平成26年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値（平成24年9月末基準の期待損失額） | | 実績値 | 推計値（平成25年9月末基準の期待損失額） | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 7,589 | 2,554 | 228 | 6,364 | 2,011 | △349 |
| ソブリン向け | 24 | 24 | △0 | 14 | 14 | △0 |
| 金融機関等向け | 152 | 76 | △27 | 139 | 86 | △16 |
| 居住用不動産向け | 1,317 | 523 | △1 | 1,157 | 472 | △46 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 104 | 34 | 5 | 112 | 36 | △0 |
| その他リテール向け | 687 | 247 | 21 | 633 | 228 | 1 |
| **合計** | **9,876** | **3,460** | **226** | **8,421** | **2,850** | **△410** |

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

## ■信用リスク削減手法

### (5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 |
| **内部格付手法** | **22,954** | **45,258** | **64,528** | **446** | **133,187** | **20,390** | **46,744** | **73,947** | **198** | **141,280** |
| 事業法人向け | 19,028 | 42,374 | 52,464 | 446 | 114,314 | 16,456 | 43,479 | 59,409 | 198 | 119,543 |
| ソブリン向け | 25 | 6 | 3,002 | — | 3,034 | 25 | 14 | 6,880 | — | 6,921 |
| 金融機関等向け | 3,630 | 937 | 284 | — | 4,853 | 3,638 | 1,161 | 246 | — | 5,045 |
| リテール向け | 268 | 1,940 | 8,776 | — | 10,985 | 270 | 2,088 | 7,411 | — | 9,770 |
| 居住用不動産向け | — | — | 1,954 | — | 1,954 | — | — | 1,674 | — | 1,674 |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — | 2 | — | 2 | — | — | 2 | — | 2 |
| その他リテール向け | 268 | 1,940 | 6,818 | — | 9,027 | 270 | 2,088 | 5,734 | — | 8,093 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **標準的手法** | **53** | ／ | — | — | **53** | **46** | ／ | — | — | **46** |
| ソブリン向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 金融機関等向け | 53 | ／ | — | — | 53 | 46 | ／ | — | — | 46 |
| 法人等向け | 0 | ／ | — | — | 0 | 0 | ／ | — | — | 0 |
| 抵当権付住宅ローン | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 証券化 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| その他 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| **合計** | **23,007** | **45,258** | **64,528** | **446** | **133,241** | **20,437** | **46,744** | **73,947** | **198** | **141,327** |

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

### (A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| カレント・エクスポージャー方式 | | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引 | | 17,436 | 23,064 | 40,501 | 27,656 | 24,973 | 52,629 |
| 金利関連取引 | | 42,295 | 19,695 | 61,990 | 39,972 | 21,006 | 60,979 |
| 金関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | | 11 | 115 | 126 | 9 | 192 | 202 |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | | 0 | 0 | 1 | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | | 341 | 537 | 878 | 270 | 366 | 636 |
| クレジット・デリバティブ取引 | | 247 | 370 | 618 | 172 | 317 | 490 |
| **小計** | ① | **60,333** | **43,784** | **104,117** | **68,082** | **46,855** | **114,938** |
| 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | ② | ／ | ／ | 65,964 | ／ | ／ | 74,795 |
| **小計** | ③=①+② | ／ | ／ | **38,153** | ／ | ／ | **40,143** |
| 担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△） | ④ | ／ | ／ | 4,073 | ／ | ／ | 4,539 |
| **合計** | ③+④ | ／ | ／ | **34,080** | ／ | ／ | **35,604** |
| **標準方式** | | | | **与信相当額** | | | **与信相当額** |
| **合計** | | | | **1,974** | | | **2,405** |

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| **長期決済期間取引** | **29** | **13** | **43** | **7** | **30** | **37** |

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

### (B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金融資産担保 | 264 | 125 |
| 資産担保 | 379 | 271 |
| 保証・その他 | 169 | 172 |
| **合計** | **813** | **568** |

### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 想定元本額 | 平成26年度中間期 想定元本額 |
|---|---|---|---|
| **クレジット・デリバティブの種類** | | | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | プロテクションの購入 | 4,069 | 3,247 |
| | プロテクションの提供 | 2,696 | 2,580 |
| トータル・リターン・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| **合計** | **プロテクションの購入** | **4,069** | **3,247** |
| | **プロテクションの提供** | **2,696** | **2,580** |

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ | 1,084 | 277 |

## ■証券化エクスポージャー

### (7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

### ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

#### (A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 895 | — | — | — | — | — | 895 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 8 | — | — | — | — | — | 8 |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | 3,817 | 100 | — | 3,917 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計 ①+②** | — | **895** | — | — | **3,817** | **100** | — | **4,813** |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 764 | — | — | — | — | — | 764 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 5 | — | — | — | — | — | 5 |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | 2,073 | — | — | 2,073 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計 ①+②** | — | **764** | — | — | **2,073** | — | — | **2,837** |

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

#### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

## (B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | — | — | — | 3,817 | 100 | — | 3,917 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | — | — | — | 3,817 | 100 | — | 3,917 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | — | — | — | 2,051 | — | — | 2,051 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | 21 | — | — | 21 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | — | — | — | 2,073 | — | — | 2,073 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | 1,183 | — | — | 1,183 |

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 3,372 | — | — | — | 3,372 | — |
| | ～50% | 152 | — | — | — | 152 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 125 | — | — | — | 125 | — |
| | ～650% | 226 | — | — | — | 226 | — |
| | ～1,250%未満 | 42 | — | — | — | 42 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | | 3,917 | — | — | — | 3,917 | — |

(単位：億円)

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 1,780 | — | 20 | — | 1,800 | — |
| | ～50% | 58 | — | — | — | 58 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 129 | — | — | — | 129 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 84 | — | 1 | — | 85 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | | 2,051 | — | 21 | — | 2,073 | — |

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 20 | — | — | — | 20 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～650% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～1,250%未満 | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 41 | — | — | — | 41 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 10 | — | 0 | — | 10 | — |
| | ～50% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 6 | — | — | — | 6 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 5 | — | — | — | 5 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 25 | — | 0 | — | 25 | — |

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 7 | — | — | — | — | — | 7 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 3 | — | — | — | — | — | 3 |

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 735 | — | 194 | 713 | 4,476 | — | 656 | 6,777 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 67 | — | — | 67 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 6 | — | 1 | 1 | 42 | — | 2 | 53 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 1,415 | — | 1,876 | 3,562 | 15,477 | — | 3,054 | 25,386 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 1,248 | — | 248 | 640 | 4,176 | — | 807 | 7,121 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 48 | — | — | 48 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 8 | — | 4 | 0 | 35 | — | 5 | 55 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 7,522 | — | 1,100 | 3,132 | 16,704 | — | 4,693 | 33,153 |

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

### （D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 732 | — | 171 | 714 | 4,606 | — | 655 | 6,880 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 521 | — | 421 | 0 | 1,420 | — | 75 | 2,439 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,254 | — | 593 | 714 | 6,026 | — | 731 | 9,320 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 659 | — | 537 | 79 | 2,838 | — | 660 | 4,775 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 716 | — | 235 | 640 | 4,894 | — | 826 | 7,312 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 1,059 | — | 355 | — | 1,400 | — | 5 | 2,820 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,775 | — | 590 | 640 | 6,294 | — | 831 | 10,133 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 1,231 | — | 574 | 102 | 3,600 | — | 683 | 6,192 |

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 6,702 | — | 2,439 | — | 9,141 | — |
| | ～50% | 103 | — | — | — | 103 | — |
| | ～100% | 63 | — | — | — | 63 | — |
| | ～250% | 11 | — | — | — | 11 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 6,880 | — | 2,439 | — | 9,320 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 6,906 | — | 2,574 | — | 9,481 | — |
| | ～50% | 160 | — | — | — | 160 | — |
| | ～100% | 245 | — | 246 | — | 491 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 7,312 | — | 2,820 | — | 10,133 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 40 | — | 14 | — | 55 | — |
| | ～50% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～100% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～250% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 49 | — | 14 | — | 64 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 40 | — | 14 | — | 54 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | 13 | — | 13 | — | 26 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 58 | — | 27 | — | 85 | — |

### 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

### 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 584 | 10,911 | 179 | 522 | 460 | 747 | 1,544 | 14,949 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 252 | — | — | 249 | — | 592 | 1,093 |
| オフ・バランス | 176 | — | — | 65 | 0 | — | 6 | 248 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 760 | 10,911 | 179 | 587 | 460 | 747 | 1,551 | 15,198 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 252 | — | — | 249 | — | 592 | 1,093 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 15 | 2 | 12 | 3 | 103 | 6 | 144 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 711 | 534 | 53 | 363 | 460 | 238 | 880 | 3,243 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 455 | 11,480 | 1,446 | 387 | 2,093 | 289 | 959 | 17,112 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| オフ・バランス | 415 | — | 336 | — | 47 | — | 6 | 806 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 871 | 11,480 | 1,782 | 387 | 2,140 | 289 | 966 | 17,918 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 27 | 3 | 6 | — | 57 | 6 | 102 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 799 | 578 | 1,632 | 255 | 2,140 | 117 | 382 | 5,906 |

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度中間期8億円、平成26年度中間期8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 12,933 | 252 | 176 | — | 13,109 | 252 |
| | ～50% | 1,647 | 841 | 65 | — | 1,713 | 841 |
| | ～100% | 101 | — | — | — | 101 | — |
| | ～250% | 41 | — | — | — | 41 | — |
| | ～650% | 87 | — | — | — | 87 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 137 | — | 6 | — | 144 | — |
| 合計 | | 14,949 | 1,093 | 248 | — | 15,198 | 1,093 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 15,955 | 309 | 799 | — | 16,754 | 309 |
| | ～50% | 943 | 441 | — | — | 943 | 441 |
| | ～100% | 41 | — | — | — | 41 | — |
| | ～250% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～650% | 72 | — | — | — | 72 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 95 | — | 6 | — | 102 | — |
| 合計 | | 17,112 | 751 | 806 | — | 17,918 | 751 |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 87 | 4 | 1 | — | 88 | 4 |
| | ～50% | 46 | 25 | 1 | — | 48 | 25 |
| | ～100% | 7 | — | — | — | 7 | — |
| | ～250% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～650% | 36 | — | — | — | 36 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 146 | — | 7 | — | 153 | — |
| 合計 | | 331 | 30 | 9 | — | 341 | 30 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 103 | 5 | 4 | — | 108 | 5 |
| | ～50% | 26 | 10 | — | — | 26 | 10 |
| | ～100% | 2 | — | — | — | 2 | — |
| | ～250% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| | ～650% | 29 | — | — | — | 29 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 101 | — | 7 | — | 108 | — |
| 合計 | | 264 | 15 | 12 | — | 276 | 15 |

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | 174 | 5 |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | 174 | 5 |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （F）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （H）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

# みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■マーケット・リスク

### ○トレーディング業務

#### トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

| | 平成25年7月～平成25年9月 | 平成25年7月～平成26年3月 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 37 | 19 | 19 |
| 最大値 | 37 | 50 | 29 |
| 最小値 | 14 | 14 | 10 |
| 平均値 | 22 | 26 | 18 |
| バックテスト超過回数 | 2回 | 2回 | 0回 |

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後(平成25年7月)の数値を記載しています。

**VARの手法**

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
VAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

#### トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

| | 平成25年7月～平成25年9月 | 平成25年7月～平成26年3月 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 40 | 31 | 52 |
| 最大値 | 50 | 67 | 93 |
| 最小値 | 27 | 27 | 24 |
| 平均値 | 42 | 40 | 51 |

**ストレスVARの手法**

線形リスク ：分散・共分散法
非線形リスク ：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR ：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準 ：①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

### ○アウトライヤー基準

#### 「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

| | 損失額 | 総自己資本 | 自己資本に対する割合 |
|---|---|---|---|
| 平成25年9月末基準 | 3,156 | 85,150 | 3.7% |
| 平成26年3月末基準 | 3,801 | 81,806 | 4.6% |
| 平成26年9月末基準 | 4,347 | 86,927 | 5.0% |
| うち円金利の影響 | 981 | ／ | ／ |
| ドル金利の影響 | 2,431 | ／ | ／ |
| ユーロ金利の影響 | 722 | ／ | ／ |

注）マーケット・リスクに関する各種定義は215ページに記載しています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 31,159 | 33,221 | 34,942 | 36,468 |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 3,475 | ／ | 2,983 | ／ |
| 合計 | 34,634 | ／ | 37,926 | ／ |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却損益 | 売却益 | 売却損 | 売却損益 | 売却益 | 売却損 |
| 株式等エクスポージャーの売却 | 187 | 201 | 13 | 238 | 244 | 5 |

注）中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 償却損益 | 償却損益 |
| 株式等エクスポージャーの償却 | △10 | △20 |

注）中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | 評価益 | 評価損 | 評価差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 10,440 | 11,416 | 976 | 14,275 | 14,966 | 690 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 差額 | 評価益 | 評価損 | 差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 2,062 | 2,192 | 130 | 1,525 | 1,580 | 55 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| PD／LGD方式 | 11,221 | 38,098 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 3,168 | 5,449 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — |
| 経過措置適用分 | 24,309 | ／ |
| 合計 | 38,700 | 43,548 |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■自己資本の構成

### (1) 自己資本の構成等について

### (A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目** | (1) | | | | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | | 5,346,980 | ／ | 5,515,892 | ／ | 1a+2−1c−26 |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | | 3,690,856 | ／ | 3,690,856 | ／ | 1a |
| うち利益剰余金の額 | | 1,656,123 | ／ | 1,825,035 | ／ | 2 |
| うち自己株式の額(△) | | — | ／ | — | ／ | 1c |
| うち社外流出予定額(△) | | — | ／ | — | ／ | 26 |
| うち上記以外に該当するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 1b |
| 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | | — | 750,934 | 205,842 | 823,369 | 3 |
| 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 5,346,980 | ／ | 5,721,734 | ／ | 6 |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目** | (2) | | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 193,606 | 48,954 | 195,816 | 8+9 |
| うちのれんに係るものの額 | | — | — | — | — | 8 |
| うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | | — | 193,606 | 48,954 | 195,816 | 9 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | — | — | — | 10 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | | — | 14,604 | △2,213 | △8,855 | 11 |
| 適格引当金不足額 | | — | 78,242 | 14,469 | 57,709 | 12 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | 2,234 | 396 | 1,585 | 13 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | — | — | — | 14 |
| 前払年金費用の額 | | — | 235,414 | 51,701 | 206,805 | 15 |
| 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | — | — | — | 16 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | | — | — | — | — | 17 |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | | — | 95,172 | 13,398 | 53,595 | 18 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | — | — | — | — | 19+20+21 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 19 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 20 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | — | — | — | — | 22 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 23 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 24 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 25 |
| その他Tier1資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 27 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 | (ロ) | — | ／ | 126,706 | ／ | 28 |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) | (ハ) | 5,346,980 | ／ | 5,595,028 | ／ | 29 |

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目** | **(3)** | | | | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 31a 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 31b 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 32 30 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 30 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,321,914 | ／ | 1,175,035 | ／ | 33+35 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | △1,214 | ／ | △1,289 | ／ | |
| うち為替換算調整勘定の額 | | △1,214 | ／ | △1,289 | ／ | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | (ニ) | 1,320,700 | ／ | 1,173,745 | ／ | 36 |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 37 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 38 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 393 | 40 | 160 | 39 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 158,414 | 31,149 | 124,597 | 40 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 41,498 | ／ | 30,524 | ／ | |
| うちのれん相当額 | | — | ／ | — | ／ | |
| うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | — | ／ | — | ／ | |
| うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | 2,234 | ／ | 1,585 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 39,264 | ／ | 28,938 | ／ | |
| Tier2資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 42 |
| その他Tier1資本に係る調整項目の額 | (ホ) | 41,498 | ／ | 61,714 | ／ | 43 |
| **その他Tier1資本** | | | | | | |
| その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) | (ヘ) | 1,279,201 | ／ | 1,112,031 | ／ | 44 |
| **Tier1資本** | | | | | | |
| Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) | (ト) | 6,626,181 | ／ | 6,707,059 | ／ | 45 |
| **Tier2資本に係る基礎項目** | **(4)** | | | | | |
| Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | 264,175 | ／ | 46 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 1,436,785 | ／ | 1,166,741 | ／ | 47+49 |
| 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 1,248 | ／ | 908 | ／ | 50 |
| うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 1,248 | ／ | 908 | ／ | 50a |
| うち適格引当金Tier2算入額 | | — | ／ | — | ／ | 50b |
| 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 474,098 | ／ | 541,317 | ／ | |
| うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額 | | 373,786 | ／ | 461,470 | ／ | |
| うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | 100,312 | ／ | 79,847 | ／ | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額 | (チ) | 1,912,132 | ／ | 1,973,141 | ／ | 51 |

（次ページへ続く）

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 53 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 104,767 | 11,274 | 45,098 | 54 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 256,500 | 51,000 | 204,000 | 55 |
| 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 45,583 | ／ | 30,317 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段の額 | | 6,318 | ／ | 1,378 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 39,264 | ／ | 28,938 | ／ | |
| Tier2資本に係る調整項目の額 | （リ） | 45,583 | ／ | 92,591 | ／ | 57 |
| **Tier2資本** | | | | | | |
| Tier2資本の額（（チ）－（リ）） | （ヌ） | 1,866,549 | ／ | 1,880,550 | ／ | 58 |
| **総自己資本** | | | | | | |
| 総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） | （ル） | 8,492,731 | ／ | 8,587,609 | ／ | 59 |
| **リスク・アセット** | **（5）** | | | | | |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | 1,790,897 | ／ | 1,127,642 | ／ | |
| うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額 | | 193,606 | ／ | 195,816 | ／ | |
| うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| うち前払年金費用に関連するものの額 | | 235,414 | ／ | 206,805 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額 | | 1,361,876 | ／ | 725,021 | ／ | |
| リスク・アセットの額の合計額 | （ヲ） | 51,231,492 | ／ | 53,175,444 | ／ | 60 |
| **自己資本比率** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ）） | | 10.43% | ／ | 10.52% | ／ | 61 |
| Tier1比率（（ト）／（ヲ）） | | 12.93% | ／ | 12.61% | ／ | 62 |
| 総自己資本比率（（ル）／（ヲ）） | | 16.57% | ／ | 16.14% | ／ | 63 |
| **調整項目に係る参考事項** | **（6）** | | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | | 557,356 | ／ | 597,860 | ／ | 72 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | | 143,706 | ／ | 129,388 | ／ | 73 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | — | ／ | — | ／ | 74 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | 248,742 | ／ | 76,054 | ／ | 75 |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項** | **（7）** | | | | | |
| 一般貸倒引当金の額 | | 1,248 | ／ | 908 | ／ | 76 |
| 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 1,909 | ／ | 1,844 | ／ | 77 |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 78 |
| 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 273,693 | ／ | 284,198 | ／ | 79 |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項** | **（8）** | | | | | |
| 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,321,914 | ／ | 1,175,035 | ／ | 82 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 152,327 | ／ | 223,139 | ／ | 83 |
| 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | | 1,436,785 | ／ | 1,277,142 | ／ | 84 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 46,053 | ／ | — | ／ | 85 |

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

## (B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期<br>公表中間貸借対照表 | 平成26年度中間期<br>公表中間貸借対照表 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| **(資産の部)** | | | | |
| 現金預け金 | 16,597,464 | 19,934,577 | | |
| コールローン | 403,267 | 489,672 | | |
| 買現先勘定 | 1,327,936 | 1,021,922 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,102,640 | 41,325 | | |
| 買入金銭債権 | 508,266 | 423,715 | | |
| 特定取引資産 | 5,779,965 | 6,555,562 | 6−a | |
| 金銭の信託 | 2,836 | 2,778 | | |
| 有価証券 | 44,449,583 | 43,953,689 | | |
| 貸出金 | 64,708,374 | 67,685,858 | 6−c | |
| 外国為替 | 1,287,970 | 1,556,947 | | |
| 金融派生商品 | 4,160,207 | 4,432,970 | 6−d | |
| その他資産 | 3,162,842 | 1,537,996 | | |
| 有形固定資産 | 814,449 | 821,774 | | |
| 無形固定資産 | 300,397 | 379,782 | 2 | |
| 前払年金費用 | 365,267 | 401,096 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 90,164 | — | | |
| 支払承諾見返 | 5,252,233 | 5,978,617 | | |
| 貸倒引当金 | △536,748 | △429,081 | | |
| 投資損失引当金 | △1,233 | △0 | | |
| **資産の部合計** | **149,775,888** | **154,789,206** | | |
| **(負債の部)** | | | | |
| 預金 | 84,423,029 | 87,731,799 | | |
| 譲渡性預金 | 13,261,670 | 14,461,751 | | |
| コールマネー | 4,216,880 | 4,553,279 | | |
| 売現先勘定 | 7,509,503 | 9,439,934 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,979,685 | 2,654,626 | | |
| 特定取引負債 | 2,999,956 | 4,111,825 | 6−f | |
| 借用金 | 10,204,425 | 7,944,241 | | |
| 外国為替 | 323,080 | 488,727 | | |
| 短期社債 | 25,000 | 25,000 | | |
| 社債 | 4,061,782 | 4,318,208 | 7−b | |
| 金融派生商品 | 4,305,211 | 4,550,497 | 6−g | |
| その他負債 | 3,950,414 | 1,699,822 | | |
| 賞与引当金 | 13,891 | 13,963 | | |
| 貸出金売却損失引当金 | 346 | 1,735 | | |
| 偶発損失引当金 | 652 | 1,679 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15,532 | 14,635 | | |
| 債券払戻損失引当金 | 47,588 | 52,760 | | |
| 繰延税金負債 | — | 120,496 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | 4−c | |
| 支払承諾 | 5,252,233 | 5,978,617 | | |
| **負債の部合計** | **143,672,340** | **148,244,659** | | |
| **(純資産の部)** | | | | |
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 | 1−a | |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 | 1−b | |
| 利益剰余金 | 1,654,394 | 1,822,851 | | |
| **株主資本合計** | **5,345,255** | **5,513,712** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 596,082 | 901,152 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,748 | △11,058 | | |
| 土地再評価差額金 | 141,461 | 140,740 | | |
| **評価・換算差額等合計** | **758,292** | **1,030,834** | | |
| **純資産の部合計** | **6,103,548** | **6,544,547** | | |
| **負債及び純資産の部合計** | **149,775,888** | **154,789,206** | | |

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成25年度中間期1,494,410百万円、平成26年度中間期1,418,045百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

| 中間貸借対照表科目名 | 平成25年度中間期<br>中間連結財務諸表に基づく金額 | 平成26年度中間期<br>中間連結財務諸表に基づく金額 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 44,384,778 | 43,933,302 | 6−b | |
| その他資産 | 3,528,144 | 1,537,999 | 6−e | |
| 繰延税金資産 | 93,554 | — | 4−a | |
| 借用金 | 8,710,014 | 6,526,195 | 7−a | |
| 繰延税金負債 | — | 120,490 | 4−b | |
| 利益剰余金 | 1,656,125 | 1,825,035 | 1−c | |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,604 | △11,068 | 5 | |
| 評価・換算差額等合計 | 750,934 | 1,029,212 | | 3 |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

## 1. 株主資本

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 1,404,065 | 1,404,065 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−a |
| 資本剰余金 | 2,286,795 | 2,286,795 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1−b |
| 利益剰余金 | 1,656,125 | 1,825,035 | | 1−c |
| **株主資本合計** | **5,346,986** | **5,515,896** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 5,346,980 | 5,515,892 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,690,856 | 3,690,856 | | 1a |
| うち利益剰余金の額 | 1,656,123 | 1,825,035 | | 2 |
| うち自己株式の額（△） | — | — | | 1c |
| うち上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

## 2. 無形固定資産

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 300,397 | 379,782 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | △106,791 | △135,012 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　のれんに係るもの | — | — | | 8 |
| 無形固定資産　その他の無形固定資産 | 193,606 | 244,770 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

## 3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用 | 365,267 | 401,096 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | △129,852 | △142,589 | | |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 235,414 | 258,506 | | 15 |

## 4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 93,554 | — | | 4−a |
| 繰延税金負債 | — | 120,490 | | 4−b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,455 | 81,057 | | 4−c |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 106,791 | 135,012 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 129,852 | 142,589 | | |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | — | 資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 248,742 | 76,054 | 資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 248,742 | 76,054 | | 75 |

## 5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | 14,604 | △11,068 | | 5 |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | 14,604 | △11,068 | | 11 |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 5,779,965 | 6,555,562 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6−a |
| 有価証券 | 44,384,778 | 43,933,302 | | 6−b |
| 貸出金 | 64,708,374 | 67,685,858 | 劣後ローン等を含む | 6−c |
| 金融派生商品 | 4,160,207 | 4,432,970 | | 6−d |
| その他資産 | 3,528,144 | 1,537,999 | 出資金等を含む | 6−e |
| 特定取引負債 | 2,999,956 | 4,111,825 | 特定取引金融派生商品等を含む | 6−f |
| 金融派生商品 | 4,305,211 | 4,550,497 | | 6−g |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 757,689 | 721,427 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 95,172 | 66,994 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 393 | 200 | | 39 |
| Tier2相当額 | 104,767 | 56,372 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 557,356 | 597,860 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 558,620 | 540,134 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | 158,414 | 155,746 | | 40 |
| Tier2相当額 | 256,500 | 255,000 | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 143,706 | 129,388 | | 73 |

## 7. その他資本調達

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 8,710,014 | 6,526,195 | | 7−a |
| 社債 | 4,061,782 | 4,318,208 | | 7−b |
| **合計** | **12,771,797** | **10,844,404** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 30−31ab−32 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | 264,175 | | 46 |

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

## ■自己資本

### (2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | EAD | 所要自己資本額 | EAD | 所要自己資本額 |
| **信用リスク** | **1,663,539** | **46,697** | **1,716,647** | **46,248** |
| **内部格付手法** | **1,660,560** | **44,678** | **1,713,889** | **44,274** |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） | 535,969 | 23,139 | 584,094 | 21,328 |
| 事業法人向け（特定貸付債権） | 25,962 | 2,374 | 27,955 | 2,170 |
| ソブリン向け | 739,600 | 688 | 714,501 | 823 |
| 金融機関等向け | 101,963 | 2,308 | 114,188 | 2,410 |
| リテール向け | 129,616 | 5,582 | 129,020 | 5,459 |
| 居住用不動産向け | 99,666 | 3,594 | 98,804 | 3,470 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 3,955 | 335 | 4,629 | 361 |
| その他リテール向け | 25,994 | 1,652 | 25,585 | 1,626 |
| 株式等 | 46,565 | 5,478 | 51,430 | 6,206 |
| PD／LGD方式 | 15,011 | 2,273 | 47,007 | 5,069 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 2,892 | 747 | 4,423 | 1,137 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — | — | — |
| 経過措置適用分 | 28,661 | 2,457 | ／ | ／ |
| 信用リスク・アセットのみなし計算 | 11,936 | 2,481 | 19,223 | 3,635 |
| 購入債権 | 16,769 | 544 | 19,537 | 577 |
| 証券化 | 28,625 | 495 | 29,292 | 423 |
| その他 | 23,550 | 1,584 | 24,646 | 1,240 |
| **標準的手法** | **2,979** | **122** | **2,757** | **118** |
| ソブリン向け | 1,317 | — | 1,252 | — |
| 金融機関等向け | 167 | 2 | 35 | 0 |
| 法人等向け | — | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 証券化 | — | — | — | — |
| その他 | 1,494 | 119 | 1,469 | 117 |
| **CVAリスク** | ／ | **1,846** | ／ | **1,793** |
| **中央清算機関関連向け** | ／ | **50** | ／ | **61** |
| **マーケット・リスク** | ／ | **811** | ／ | **1,125** |
| **標準的方式** | ／ | **164** | ／ | **186** |
| 金利リスク | ／ | 106 | ／ | 72 |
| 株式リスク | ／ | — | ／ | — |
| 外国為替リスク | ／ | 46 | ／ | 89 |
| コモディティリスク | ／ | 11 | ／ | 24 |
| オプション取引 | ／ | — | ／ | — |
| **内部モデル方式** | ／ | **647** | ／ | **938** |
| **オペレーショナル・リスク** | ／ | **1,661** | ／ | **1,548** |
| **先進的計測手法** | ／ | **1,661** | ／ | **1,548** |
| **基礎的手法** | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **単体総所要自己資本額** | ／ | **40,985** | ／ | **42,540** |

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度中間期においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度中間期においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■信用リスク

### (3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

#### (A) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **709,904** | **337,456** | **13,500** | **156,074** | **1,216,934** | **681,367** | **311,691** | **14,447** | **186,444** | **1,193,951** |
| **海外** | **246,844** | **86,547** | **23,380** | **46,290** | **403,063** | **295,080** | **100,091** | **25,079** | **51,170** | **471,422** |
| アジア | 59,246 | 15,929 | 1,937 | 11,402 | 88,516 | 70,905 | 19,088 | 2,640 | 14,967 | 107,601 |
| 中南米 | 29,268 | 1,728 | 1,429 | 374 | 32,800 | 31,800 | 1,613 | 1,301 | 541 | 35,255 |
| 北米 | 84,169 | 54,070 | 9,059 | 25,832 | 173,131 | 105,456 | 57,019 | 9,568 | 27,959 | 200,004 |
| 東欧 | 5,087 | 370 | 2 | 263 | 5,724 | 4,756 | 370 | 6 | 213 | 5,347 |
| 西欧 | 49,106 | 11,447 | 9,642 | 7,056 | 77,253 | 57,145 | 17,566 | 10,125 | 5,535 | 90,373 |
| その他の地域 | 19,965 | 3,000 | 1,308 | 1,361 | 25,636 | 25,016 | 4,434 | 1,436 | 1,953 | 32,840 |
| **合計** | **956,748** | **424,003** | **36,880** | **202,364** | **1,619,997** | **976,448** | **411,783** | **39,526** | **237,615** | **1,665,374** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,979** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,757** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

#### (B) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 145,931 | 20,968 | 3,283 | 2,351 | 172,534 | 162,359 | 22,217 | 3,819 | 3,053 | 191,450 |
| 建設業 | 12,701 | 1,744 | 92 | 28 | 14,565 | 13,614 | 1,769 | 99 | 29 | 15,513 |
| 不動産業 | 60,409 | 3,694 | 536 | 56 | 64,697 | 63,138 | 4,152 | 619 | 74 | 67,985 |
| 各種サービス業 | 36,766 | 4,191 | 779 | 79 | 41,816 | 38,515 | 4,159 | 780 | 104 | 43,559 |
| 卸売・小売業 | 76,499 | 6,618 | 1,719 | 6,477 | 91,315 | 83,498 | 7,146 | 1,307 | 7,573 | 99,525 |
| 金融・保険業 | 140,673 | 34,436 | 23,910 | 15,142 | 214,163 | 156,685 | 39,189 | 26,085 | 16,601 | 238,561 |
| 個人 | 115,541 | — | 2 | 114 | 115,657 | 115,915 | — | 2 | 106 | 116,024 |
| その他の業種 | 179,436 | 70,525 | 6,310 | 55,840 | 312,112 | 199,083 | 78,359 | 6,727 | 60,042 | 344,212 |
| 日本国・日本銀行 | 188,788 | 281,824 | 246 | 122,275 | 593,135 | 143,636 | 254,790 | 86 | 150,029 | 548,541 |
| **合計** | **956,748** | **424,003** | **36,880** | **202,364** | **1,619,997** | **976,448** | **411,783** | **39,526** | **237,615** | **1,665,374** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,979** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,757** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 1年未満 | 293,644 | 104,256 | 5,208 | 23,400 | 426,509 | 309,581 | 73,425 | 7,648 | 28,092 | 418,747 |
| 1年以上3年未満 | 145,251 | 97,569 | 14,958 | 1,012 | 258,792 | 154,571 | 121,817 | 13,593 | 1,115 | 291,098 |
| 3年以上5年未満 | 133,519 | 111,069 | 10,016 | 449 | 255,054 | 149,956 | 103,302 | 11,343 | 625 | 265,227 |
| 5年以上 | 233,891 | 64,548 | 6,697 | 344 | 305,481 | 241,655 | 62,600 | 6,941 | 1,376 | 312,574 |
| 期間の定めのないもの等 | 150,441 | 46,559 | — | 177,158 | 374,159 | 120,684 | 50,637 | — | 206,404 | 377,726 |
| **合計** | **956,748** | **424,003** | **36,880** | **202,364** | **1,619,997** | **976,448** | **411,783** | **39,526** | **237,615** | **1,665,374** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,979** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,757** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **10,146** | **153** | **155** | **392** | **10,848** | **8,286** | **95** | **45** | **249** | **8,676** |
| **海外** | **3,191** | **2** | **269** | **104** | **3,567** | **2,580** | **3** | **260** | **77** | **2,920** |
| アジア | 355 | 0 | 6 | 38 | 400 | 262 | 0 | 5 | 17 | 285 |
| 中南米 | 1,781 | 0 | 210 | 1 | 1,993 | 1,469 | 0 | 193 | 1 | 1,664 |
| 北米 | 45 | 2 | — | 27 | 75 | 31 | 3 | — | 20 | 55 |
| 東欧 | 4 | — | — | — | 4 | 58 | — | — | — | 58 |
| 西欧 | 743 | 0 | 51 | 37 | 832 | 621 | 0 | 61 | 37 | 721 |
| その他の地域 | 260 | — | 0 | 0 | 261 | 135 | — | — | 0 | 136 |
| **合計** | **13,337** | **156** | **424** | **497** | **14,415** | **10,866** | **98** | **305** | **326** | **11,597** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **0** | ／ | ／ | ／ | ／ | **0** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (E) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 2,720 | 57 | 53 | 127 | 2,957 | 1,864 | 28 | 18 | 62 | 1,973 |
| 建設業 | 458 | 28 | 0 | 7 | 494 | 327 | 3 | 0 | 6 | 337 |
| 不動産業 | 1,600 | 32 | 0 | 2 | 1,635 | 1,105 | 29 | 0 | 8 | 1,142 |
| 各種サービス業 | 1,435 | 17 | 51 | 40 | 1,545 | 1,228 | 9 | 63 | 32 | 1,334 |
| 卸売・小売業 | 1,979 | 12 | 76 | 209 | 2,277 | 1,814 | 12 | 8 | 136 | 1,971 |
| 金融・保険業 | 233 | 0 | — | 47 | 281 | 146 | 0 | — | 38 | 185 |
| 個人 | 1,771 | — | — | 10 | 1,782 | 1,516 | — | — | 10 | 1,526 |
| その他の業種 | 3,138 | 7 | 241 | 52 | 3,440 | 2,863 | 15 | 214 | 33 | 3,127 |
| **合計** | **13,337** | **156** | **424** | **497** | **14,415** | **10,866** | **98** | **305** | **326** | **11,597** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **0** | ／ | ／ | ／ | ／ | **0** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

### (F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 2,508 | 3,399 |
| | 期中増加額 | 3,745 | 2,875 |
| | 期中減少額 | 2,508 | 3,399 |
| | 中間期末残高 | 3,745 | 2,875 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 812 | 1,699 |
| | 期中増加額 | 1,611 | 1,409 |
| | 期中減少額 | 812 | 1,699 |
| | 中間期末残高 | 1,611 | 1,409 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 10 | 7 |
| | 期中増加額 | 10 | 5 |
| | 期中減少額 | 10 | 7 |
| | 中間期末残高 | 10 | 5 |
| **合計** | **期首残高** | **3,331** | **5,106** |
| | **期中増加額** | **5,367** | **4,290** |
| | **期中減少額** | **3,331** | **5,106** |
| | **中間期末残高** | **5,367** | **4,290** |

注) 1. 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度中間期の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

### (G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位:億円)

| | 平成24年度(a) | 平成25年度中間期(b) | 平成25年度(c) | 平成26年度中間期(d) | 増減(b)−(a) | 増減(d)−(c) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国内** | **310** | **977** | **1,000** | **955** | **666** | **△45** |
| 製造業 | 111 | 242 | 307 | 312 | 130 | 5 |
| 建設業 | — | 74 | 75 | 65 | 74 | △10 |
| 不動産業 | 153 | 79 | 74 | 40 | △73 | △33 |
| 各種サービス業 | 4 | 143 | 120 | 111 | 138 | △8 |
| 卸売・小売業 | 19 | 334 | 320 | 330 | 315 | 9 |
| 金融・保険業 | — | 0 | 0 | 6 | 0 | 5 |
| 個人 | — | 23 | 20 | 19 | 23 | △0 |
| その他 | 22 | 79 | 80 | 68 | 57 | △12 |
| **海外** | **501** | **633** | **698** | **454** | **131** | **△244** |
| **適用除外分** | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | **812** | **1,611** | **1,699** | **1,409** | **798** | **△289** |

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

### (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 製造業 | 18 | 14 |
| 建設業 | 1 | 2 |
| 不動産業 | 1 | 1 |
| 各種サービス業 | 7 | 8 |
| 卸売・小売業 | 29 | 23 |
| 金融・保険業 | 1 | 0 |
| 個人 | 0 | 1 |
| その他 | 0 | 21 |
| **適用除外分** | — | — |
| **合計** | **59** | **72** |

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり |
| リスク・ウェイト | 0% | 1,317 | — | 1,317 | — | 1,252 | — | 1,252 | — |
| | 10% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 20% | 167 | — | 167 | — | 35 | — | 35 | — |
| | 35% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 50% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 1,494 | — | 1,494 | — | 1,470 | — | 1,470 | — |
| | 150% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 625% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 937.5% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 2,979 | — | 2,979 | — | 2,758 | — | 2,758 | — |

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

### (J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 50% | 0 | 0 |
| | 70% | 115 | 102 |
| | 90% | 60 | 60 |
| | 95% | 859 | 706 |
| | 115% | 154 | 258 |
| | 120% | — | 100 |
| | 140% | 102 | — |
| | 250% | 1,113 | 724 |
| | デフォルト | 311 | 293 |
| 合計 | | 2,719 | 2,246 |

### (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 300% | 2,749 | 4,284 |
| | 400% | 143 | 139 |
| 合計 | | 2,892 | 4,423 |

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## (M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **2.78** | **35.64** | ／ | **41.68** | **572,663** | **420,441** | **152,222** | **125,578** | **75.14** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.27 | ／ | 26.07 | 369,550 | 245,321 | 124,228 | 107,625 | 75.14 |
| 非投資適格ゾーン | 2.66 | 31.95 | ／ | 72.08 | 192,672 | 165,305 | 27,367 | 17,902 | 75.17 |
| デフォルト | 100.00 | 45.81 | 43.30 | 33.26 | 10,439 | 9,814 | 625 | 50 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.40** | ／ | **1.15** | **742,295** | **594,652** | **147,642** | **4,678** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.40 | ／ | 1.04 | 741,156 | 593,594 | 147,562 | 4,645 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.30 | 37.46 | ／ | 74.57 | 1,138 | 1,057 | 80 | 32 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 58.16 | 53.45 | 62.37 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.24** | **38.17** | ／ | **26.84** | **102,586** | **50,721** | **51,865** | **17,668** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.08 | 38.18 | ／ | 24.65 | 96,368 | 46,702 | 49,665 | 16,714 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.77 | 37.38 | ／ | 61.37 | 6,092 | 3,917 | 2,174 | 953 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 68.87 | 66.25 | 34.82 | 126 | 100 | 25 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **1.12** | **90.00** | ／ | **189.31** | **15,011** | **15,011** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 124.46 | 11,875 | 11,875 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 4.73 | 90.00 | ／ | 431.87 | 3,124 | 3,124 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 12 | 12 | — | — | — |
| **合計** | **1.14** | **37.82** | ／ | **21.16** | **1,432,557** | **1,080,827** | **351,730** | **147,925** | **75.12** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 38.54 | ／ | 11.69 | 1,218,950 | 897,493 | 321,457 | 128,986 | 75.12 |
| 非投資適格ゾーン | 2.63 | 33.04 | ／ | 77.31 | 203,027 | 173,405 | 29,622 | 18,888 | 75.16 |
| デフォルト | 100.00 | 46.14 | 43.63 | 34.62 | 10,579 | 9,928 | 650 | 50 | 75.00 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **1.98** | **35.68** | ／ | **37.60** | **626,060** | **458,220** | **167,839** | **143,036** | **75.19** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 37.34 | ／ | 25.46 | 427,602 | 288,400 | 139,202 | 122,177 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 1.87 | 31.64 | ／ | 65.11 | 190,020 | 161,831 | 28,189 | 20,799 | 75.51 |
| デフォルト | 100.00 | 42.65 | 40.16 | 33.01 | 8,436 | 7,988 | 448 | 59 | 75.00 |
| **ソブリン向け** | **0.01** | **38.24** | ／ | **1.43** | **717,108** | **600,056** | **117,052** | **6,284** | **75.43** |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.24 | ／ | 1.37 | 716,433 | 599,449 | 116,984 | 6,239 | 75.43 |
| 非投資適格ゾーン | 1.27 | 36.69 | ／ | 68.95 | 673 | 605 | 68 | 44 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 57.84 | 53.27 | 60.56 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.14** | **37.86** | ／ | **25.54** | **114,862** | **56,441** | **58,420** | **20,335** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 37.87 | ／ | 23.43 | 107,980 | 51,784 | 56,196 | 19,348 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 0.66 | 37.33 | ／ | 58.86 | 6,842 | 4,620 | 2,221 | 986 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 98.14 | 96.16 | 26.24 | 38 | 36 | 2 | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.26** | **90.00** | ／ | **134.81** | **47,007** | **46,520** | **486** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.07 | 90.00 | ／ | 116.80 | 42,175 | 41,688 | 486 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 1.52 | 90.00 | ／ | 288.20 | 4,812 | 4,812 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 19 | 19 | — | — | — |
| **合計** | **0.85** | **38.76** | ／ | **22.48** | **1,505,037** | **1,161,239** | **343,798** | **169,656** | **75.17** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 39.60 | ／ | 14.93 | 1,294,191 | 981,322 | 312,869 | 147,765 | 75.13 |
| 非投資適格ゾーン | 1.82 | 33.24 | ／ | 70.22 | 202,349 | 171,870 | 30,479 | 21,831 | 75.49 |
| デフォルト | 100.00 | 43.02 | 40.53 | 35.70 | 8,496 | 8,046 | 450 | 59 | 75.00 |

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

## (N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.14** | **42.11** | ／ | **33.73** | **99,666** | **99,562** | **103** | **137** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.78 | 42.08 | ／ | 33.83 | 98,298 | 98,195 | 103 | 137 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 44.58 | 42.55 | 26.90 | 1,367 | 1,367 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.63** | **78.80** | ／ | **70.68** | **3,955** | **2,647** | **1,308** | **14,699** | **8.90** |
| 非デフォルト | 3.39 | 78.82 | ／ | 70.74 | 3,945 | 2,639 | 1,305 | 14,681 | 8.90 |
| デフォルト | 100.00 | 72.53 | 68.90 | 47.90 | 9 | 7 | 2 | 17 | 11.90 |
| **その他リテール向け** | **5.07** | **54.08** | ／ | **50.75** | **25,994** | **25,849** | **145** | **164** | **66.66** |
| 非デフォルト | 1.76 | 54.35 | ／ | 51.39 | 25,119 | 25,010 | 108 | 126 | 58.09 |
| デフォルト | 100.00 | 46.23 | 43.80 | 32.24 | 875 | 838 | 36 | 38 | 95.08 |
| **合計** | **2.78** | **45.63** | ／ | **38.27** | **129,616** | **128,059** | **1,556** | **15,002** | **10.14** |
| 非デフォルト | 1.06 | 45.64 | ／ | 38.44 | 127,363 | 125,846 | 1,517 | 14,946 | 9.92 |
| デフォルト | 100.00 | 45.34 | 43.15 | 29.06 | 2,252 | 2,213 | 38 | 56 | 68.54 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **1.92** | **42.08** | ／ | **33.75** | **98,804** | **98,723** | **81** | **108** | **75.00** |
| 非デフォルト | 0.76 | 42.05 | ／ | 33.82 | 97,650 | 97,568 | 81 | 108 | 75.00 |
| デフォルト | 100.00 | 44.61 | 42.52 | 27.68 | 1,154 | 1,154 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **3.23** | **78.51** | ／ | **66.29** | **4,629** | **3,072** | **1,557** | **15,314** | **10.17** |
| 非デフォルト | 3.04 | 78.52 | ／ | 66.32 | 4,620 | 3,065 | 1,554 | 15,296 | 10.16 |
| デフォルト | 100.00 | 72.25 | 68.56 | 48.89 | 9 | 6 | 2 | 18 | 12.72 |
| **その他リテール向け** | **4.77** | **54.29** | ／ | **52.62** | **25,585** | **25,447** | **138** | **162** | **65.61** |
| 非デフォルト | 1.74 | 54.57 | ／ | 53.26 | 24,795 | 24,694 | 101 | 124 | 56.43 |
| デフォルト | 100.00 | 45.64 | 43.19 | 32.44 | 790 | 753 | 36 | 38 | 95.38 |
| **合計** | **2.53** | **45.81** | ／ | **38.66** | **129,020** | **127,243** | **1,776** | **15,585** | **11.20** |
| 非デフォルト | 1.03 | 45.82 | ／ | 38.80 | 127,066 | 125,328 | 1,737 | 15,528 | 10.99 |
| デフォルト | 100.00 | 45.16 | 42.91 | 29.71 | 1,953 | 1,914 | 39 | 56 | 68.79 |

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

| | 平成24年10月～平成25年9月 | 平成25年10月～平成26年9月 |
|---|---|---|
| | 実績値 | 実績値 |
| 事業法人向け | 226 | △342 |
| ソブリン向け | △0 | △0 |
| 金融機関等向け | △4 | △16 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 5 | △0 |
| その他リテール向け | ／ | ／ |
| **合計** | **228** | **△358** |

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△586億円の△358億円となりました。

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

| | 平成19年10月～平成20年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 5,269 | 1,701 | 1,551 | 4,904 | 48 | △1,241 |
| ソブリン向け | 9 | 9 | 0 | 11 | 10 | △0 |
| 金融機関等向け | 42 | 42 | 29 | 82 | 45 | 276 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 66 | 21 | △1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **5,388** | **1,775** | **1,580** | **4,998** | **104** | **△965** |

(単位：億円)

| | 平成20年10月～平成21年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,378 | 2,497 | 2,222 | 3,182 | 1,047 | 1,862 |
| ソブリン向け | 9 | 8 | △0 | 6 | 6 | △0 |
| 金融機関等向け | 30 | 1 | △2 | 236 | △68 | 6 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 71 | 27 | 18 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **6,490** | **2,536** | **2,238** | **3,426** | **985** | **1,869** |

(単位：億円)

| | 平成21年10月～平成22年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 8,094 | 2,736 | 267 | 5,070 | 1,819 | 153 |
| ソブリン向け | 5 | 5 | — | 35 | 35 | △0 |
| 金融機関等向け | 54 | 27 | 17 | 542 | 230 | △45 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 94 | 32 | 1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **8,249** | **2,801** | **286** | **5,648** | **2,084** | **108** |

(単位：億円)

| | 平成22年10月～平成23年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,936 | 2,393 | 492 | 4,057 | 1,245 | △98 |
| ソブリン向け | 7 | 7 | 0 | 6 | 6 | △0 |
| 金融機関等向け | 72 | 28 | 13 | 252 | 41 | △12 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 98 | 34 | 1 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **7,114** | **2,462** | **508** | **4,316** | **1,292** | **△110** |

(単位：億円)

| | 平成23年10月～平成24年9月 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 旧みずほ銀行 | | | 旧みずほコーポレート銀行 | | |
| | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 6,177 | 2,065 | 67 | 2,884 | 1,186 | 199 |
| ソブリン向け | 7 | 6 | — | 5 | 5 | △0 |
| 金融機関等向け | 92 | 34 | △12 | 234 | 35 | △32 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 99 | 33 | 3 | ／ | ／ | ／ |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **6,377** | **2,140** | **58** | **3,124** | **1,227** | **167** |

（単位：億円）

| | 平成24年10月～平成25年9月 | | | 平成25年10月～平成26年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値（平成24年9月末基準の期待損失額） | | 実績値 | 推計値（平成25年9月末基準の期待損失額） | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 7,615 | 2,586 | 226 | 6,407 | 2,064 | △342 |
| ソブリン向け | 24 | 23 | △0 | 14 | 13 | △0 |
| 金融機関等向け | 122 | 65 | △4 | 126 | 72 | △16 |
| 居住用不動産向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 適格リボルビング型リテール向け | 104 | 34 | 5 | 112 | 36 | △0 |
| その他リテール向け | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **合計** | **7,867** | **2,710** | **228** | **6,660** | **2,187** | **△358** |

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

## ■信用リスク削減手法

### （4）ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 |
| **内部格付手法** | **22,937** | **44,288** | **62,882** | **544** | **130,653** | **20,374** | **45,554** | **72,369** | **198** | **138,495** |
| 事業法人向け | 19,012 | 42,330 | 50,815 | 544 | 112,702 | 16,439 | 43,444 | 57,828 | 198 | 117,910 |
| ソブリン向け | 25 | 6 | 3,002 | — | 3,034 | 25 | 14 | 6,880 | — | 6,921 |
| 金融機関等向け | 3,631 | 11 | 288 | — | 3,931 | 3,638 | 7 | 248 | — | 3,894 |
| リテール向け | 268 | 1,940 | 8,776 | — | 10,985 | 270 | 2,088 | 7,411 | — | 9,770 |
| 居住用不動産向け | — | — | 1,954 | — | 1,954 | — | — | 1,674 | — | 1,674 |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — | 2 | — | 2 | — | — | 2 | — | 2 |
| その他リテール向け | 268 | 1,940 | 6,818 | — | 9,027 | 270 | 2,088 | 5,734 | — | 8,093 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **標準的手法** | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| ソブリン向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 法人等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 証券化 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| その他 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| **合計** | **22,937** | **44,288** | **62,882** | **544** | **130,653** | **20,374** | **45,554** | **72,369** | **198** | **138,495** |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

### (A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

| カレント・エクスポージャー方式 | | 平成25年度中間期 グロスの再構築コスト | 平成25年度中間期 グロスのアドオン | 平成25年度中間期 与信相当額 | 平成26年度中間期 グロスの再構築コスト | 平成26年度中間期 グロスのアドオン | 平成26年度中間期 与信相当額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外国為替関連取引 | | 20,677 | 25,155 | 45,833 | 32,768 | 26,964 | 59,733 |
| 金利関連取引 | | 50,729 | 24,548 | 75,278 | 49,043 | 28,478 | 77,521 |
| 金関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | | 11 | 115 | 126 | 9 | 192 | 202 |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | | 0 | 0 | 1 | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | | 341 | 537 | 878 | 270 | 366 | 637 |
| クレジット・デリバティブ取引 | | 247 | 370 | 618 | 172 | 317 | 490 |
| **小計** | ① | **72,008** | **50,728** | **122,737** | **82,265** | **56,320** | **138,585** |
| 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | ② | ／ | ／ | 81,927 | ／ | ／ | 94,613 |
| **小計** | ③=①+② | ／ | ／ | **40,809** | ／ | ／ | **43,971** |
| 担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△） | ④ | ／ | ／ | 4,074 | ／ | ／ | 4,539 |
| **合計** | ③+④ | ／ | ／ | **36,735** | ／ | ／ | **39,431** |
| **標準方式** | | | | **与信相当額** | | | **与信相当額** |
| **合計** | | | | ／ | | | ／ |

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 グロスの再構築コスト | 平成25年度中間期 グロスのアドオン | 平成25年度中間期 与信相当額 | 平成26年度中間期 グロスの再構築コスト | 平成26年度中間期 グロスのアドオン | 平成26年度中間期 与信相当額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **長期決済期間取引** | 29 | 13 | 43 | 7 | 30 | 37 |

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

### (B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金融資産担保 | 264 | 125 |
| 資産担保 | 379 | 271 |
| 保証・その他 | 167 | 153 |
| **合計** | **811** | **550** |

### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 想定元本額 | 平成26年度中間期 想定元本額 |
|---|---|---|---|
| **クレジット・デリバティブの種類** | | | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | プロテクションの購入 | 4,069 | 3,247 |
| | プロテクションの提供 | 2,696 | 2,580 |
| トータル・リターン・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| **合計** | **プロテクションの購入** | **4,069** | **3,247** |
| | **プロテクションの提供** | **2,696** | **2,580** |

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ | 1,084 | 277 |

## ■証券化エクスポージャー

### (6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

### ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

#### (A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | 895 | — | — | — | — | — | 895 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 8 | — | — | — | — | — | 8 |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | 3,817 | 100 | — | 3,917 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計　①+②** | — | **895** | — | — | **3,817** | **100** | — | **4,813** |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | 764 | — | — | — | — | — | 764 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 5 | — | — | — | — | — | 5 |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | 2,073 | — | — | 2,073 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計　①+②** | — | **764** | — | — | **2,073** | — | — | **2,837** |

注）1. 「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているもののうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

#### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## (B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 240 | — | — | 3,817 | 100 | — | 4,158 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 240 | — | — | 3,817 | 100 | — | 4,158 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 240 | — | — | 2,051 | — | — | 2,292 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | 21 | — | — | 21 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 240 | — | — | 2,073 | — | — | 2,314 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | 1,183 | — | — | 1,183 |

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 3,372 | — | — | — | 3,372 | — |
| | ～50% | 152 | — | — | — | 152 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 365 | — | — | — | 365 | — |
| | ～650% | 226 | — | — | — | 226 | — |
| | ～1,250%未満 | 42 | — | — | — | 42 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 4,158 | — | — | — | 4,158 | — |

(単位：億円)

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 1,780 | — | 20 | — | 1,800 | — |
| | ～50% | 58 | — | — | — | 58 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 369 | — | — | — | 369 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 84 | — | 1 | — | 85 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 2,292 | — | 21 | — | 2,314 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 20 | — | — | — | 20 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 52 | — | — | — | 52 | — |
| | ～650% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～1,250%未満 | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 85 | — | — | — | 85 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 10 | — | 0 | — | 10 | — |
| | ～50% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | 43 | — | — | — | 43 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | 5 | — | — | — | 5 | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 62 | — | 0 | — | 62 | — |

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 7 | — | — | — | — | — | 7 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 3 | — | — | — | — | — | 3 |

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 735 | — | 194 | 713 | 4,476 | — | 656 | 6,777 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 67 | — | — | 67 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 6 | — | 1 | 1 | 42 | — | 2 | 53 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 1,415 | — | 1,876 | 3,562 | 15,477 | — | 3,054 | 25,386 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **原資産の額** | 1,248 | — | 248 | 640 | 4,176 | — | 807 | 7,121 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | 48 | — | — | 48 |
| **原資産に関する当期の想定損失額** | 8 | — | 4 | 0 | 35 | — | 5 | 55 |
| **当期に証券化を行ったエクスポージャーの額** | 7,522 | — | 1,100 | 3,132 | 16,704 | — | 4,693 | 33,153 |

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

### （D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 484 | — | 55 | 106 | 2,769 | — | 364 | 3,780 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 1,013 | — | 549 | 494 | 3,033 | — | 395 | 5,487 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,498 | — | 605 | 600 | 5,803 | — | 760 | 9,268 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 904 | — | 549 | 89 | 2,756 | — | 688 | 4,988 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 売掛債権・手形債権 | 不動産 | その他 | 合計 |
| **オン・バランス** | 599 | — | 16 | — | 2,353 | — | 477 | 3,445 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | 1,163 | — | 574 | 501 | 3,101 | — | 336 | 5,677 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | 1,762 | — | 590 | 501 | 5,455 | — | 813 | 9,123 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 1,231 | — | 574 | 102 | 2,823 | — | 664 | 5,396 |

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 3,613 | — | 5,487 | — | 9,100 | — |
| | ～50% | 93 | — | — | — | 93 | — |
| | ～100% | 63 | — | — | — | 63 | — |
| | ～250% | 10 | — | — | — | 10 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 3,780 | — | 5,487 | — | 9,268 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 3,282 | — | 5,212 | — | 8,495 | — |
| | ～50% | 161 | — | — | — | 161 | — |
| | ～100% | 1 | — | 465 | — | 466 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 3,445 | — | 5,677 | — | 9,123 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 25 | — | 34 | — | 59 | — |
| | ～50% | 3 | — | — | — | 3 | — |
| | ～100% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～250% | 1 | — | — | — | 1 | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 34 | — | 34 | — | 68 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 23 | — | 31 | — | 55 | — |
| | ～50% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～100% | 0 | — | 24 | — | 25 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 28 | — | 56 | — | 85 | — |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### (E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 584 | 10,911 | 179 | 522 | 460 | 747 | 1,544 | 14,949 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 252 | — | — | 249 | — | 592 | 1,093 |
| オフ・バランス | 176 | — | — | 65 | 0 | — | 6 | 248 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 760 | 10,911 | 179 | 587 | 460 | 747 | 1,551 | 15,198 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 252 | — | — | 249 | — | 592 | 1,093 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 15 | 2 | 12 | 3 | 103 | 6 | 144 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 711 | 534 | 53 | 363 | 460 | 238 | 880 | 3,243 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 455 | 11,480 | 1,384 | 387 | 2,093 | 289 | 959 | 17,050 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| オフ・バランス | 415 | — | 334 | — | 47 | — | 6 | 804 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 871 | 11,480 | 1,718 | 387 | 2,140 | 289 | 966 | 17,854 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | 127 | — | — | 623 | — | — | 751 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | 27 | 3 | 6 | — | 57 | 6 | 102 |
| （うち原資産が海外資産である取引） | 799 | 578 | 1,568 | 255 | 2,140 | 117 | 382 | 5,843 |

注）1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額（自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い）は、平成25年度中間期8億円、平成26年度中間期8億円となっています。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転（ヘッジ）効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 12,933 | 252 | 176 | — | 13,109 | 252 |
| | ～50% | 1,647 | 841 | 65 | — | 1,713 | 841 |
| | ～100% | 101 | — | — | — | 101 | — |
| | ～250% | 41 | — | — | — | 41 | — |
| | ～650% | 87 | — | — | — | 87 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 137 | — | 6 | — | 144 | — |
| 合計 | | 14,949 | 1,093 | 248 | — | 15,198 | 1,093 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 15,893 | 309 | 797 | — | 16,690 | 309 |
| | ～50% | 943 | 441 | — | — | 943 | 441 |
| | ～100% | 41 | — | — | — | 41 | — |
| | ～250% | 4 | — | — | — | 4 | — |
| | ～650% | 72 | — | — | — | 72 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 95 | — | 6 | — | 102 | — |
| 合計 | | 17,050 | 751 | 804 | — | 17,854 | 751 |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 87 | 4 | 1 | — | 88 | 4 |
| | ～50% | 46 | 25 | 1 | — | 48 | 25 |
| | ～100% | 7 | — | — | — | 7 | — |
| | ～250% | 8 | — | — | — | 8 | — |
| | ～650% | 36 | — | — | — | 36 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 146 | — | 7 | — | 153 | — |
| 合計 | | 331 | 30 | 9 | — | 341 | 30 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 103 | 5 | 4 | — | 107 | 5 |
| | ～50% | 26 | 10 | — | — | 26 | 10 |
| | ～100% | 2 | — | — | — | 2 | — |
| | ～250% | 0 | — | — | — | 0 | — |
| | ～650% | 29 | — | — | — | 29 | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | 101 | — | 7 | — | 108 | — |
| 合計 | | 264 | 15 | 12 | — | 276 | 15 |

# みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | 174 | 5 |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | 174 | 5 |

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （F）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （H）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ■マーケット・リスク

### ○トレーディング業務

#### トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移 （単位：億円）

| | 平成25年7月～平成25年9月 | 平成25年7月～平成26年3月 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 34 | 18 | 17 |
| 最大値 | 34 | 46 | 27 |
| 最小値 | 13 | 13 | 9 |
| 平均値 | 20 | 24 | 17 |
| バックテスト超過回数 | 2回 | 1回 | 0回 |

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後（平成25年7月）の数値を記載しています。

**VARの手法**

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
VAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

#### トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

| | 平成25年7月～平成25年9月 | 平成25年7月～平成26年3月 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 37 | 29 | 48 |
| 最大値 | 47 | 62 | 90 |
| 最小値 | 25 | 25 | 22 |
| 平均値 | 40 | 38 | 48 |

**ストレスVARの手法**

線形リスク　：分散・共分散法
非線形リスク　：モンテカルロシミュレーション法
ストレスVAR　：線形リスクと非線形リスクの単純合算
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（265営業日）

### ○アウトライヤー基準

#### 「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

| | 損失額 | 総自己資本 | 自己資本に対する割合 |
|---|---|---|---|
| 平成25年9月末基準 | 3,125 | 84,927 | 3.6% |
| 平成26年3月末基準 | 3,765 | 80,717 | 4.6% |
| 平成26年9月末基準 | 4,294 | 85,876 | 5.0% |
| うち円金利の影響 | 981 | ／ | ／ |
| ドル金利の影響 | 2,430 | ／ | ／ |
| ユーロ金利の影響 | 722 | ／ | ／ |

注）マーケット・リスクに関する各種定義は215ページに記載しています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 30,798 | 32,823 | 33,871 | 35,596 |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 9,773 | ／ | 9,206 | ／ |
| 合計 | 40,572 | ／ | 43,078 | ／ |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却損益 | 売却益 | 売却損 | 売却損益 | 売却益 | 売却損 |
| 株式等エクスポージャーの売却 | 145 | 158 | 12 | 240 | 244 | 3 |

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 償却損益 | 償却損益 |
| 株式等エクスポージャーの償却 | △4 | △2 |

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | 評価益 | 評価損 | 評価差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 10,133 | 11,110 | 976 | 13,449 | 14,139 | 690 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 差額 | 評価益 | 評価損 | 差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 2,024 | 2,036 | 11 | 1,725 | 1,725 | — |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| PD／LGD方式 | 15,011 | 47,007 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 2,892 | 4,423 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — |
| 経過措置適用分 | 28,661 | ／ |
| 合計 | 46,565 | 51,430 |

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■連結の範囲

### (1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

#### (A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (B) 連結子会社の数

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 連結子会社 | 10社 | 10社 |

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、みずほ信不動産販売株式会社(不動産仲介業務)、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)(信託業務、銀行業務)、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.(信託業務、銀行業務)です。

#### (C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■自己資本の構成

### (2) 自己資本の構成等について

### (A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目** | (1) | | | | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | | 378,688 | ／ | 413,961 | ／ | 1a+2−1c−26 |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | | 262,874 | ／ | 262,874 | ／ | 1a |
| うち利益剰余金の額 | | 115,813 | ／ | 151,086 | ／ | 2 |
| うち自己株式の額(△) | | — | ／ | — | ／ | 1c |
| うち社外流出予定額(△) | | — | ／ | — | ／ | 26 |
| うち上記以外に該当するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 1b |
| その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | | — | 66,210 | 16,954 | 67,816 | 3 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額 | | — | ／ | — | ／ | 5 |
| 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 1,891 | ／ | 2,059 | ／ | |
| うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額 | | 1,891 | ／ | 2,059 | ／ | |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 380,580 | ／ | 432,974 | ／ | 6 |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目** | (2) | | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 15,089 | 2,977 | 11,909 | 8+9 |
| うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | | — | — | — | — | 8 |
| うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | | — | 15,089 | 2,977 | 11,909 | 9 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | 29 | 1,304 | 5,217 | 10 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | | — | △4,339 | △499 | △1,999 | 11 |
| 適格引当金不足額 | | — | 2,704 | 634 | 2,539 | 12 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | 1,336 | 209 | 836 | 13 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | — | — | — | 14 |
| 前払年金費用の額 | | — | 27,067 | — | — | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | | — | — | 3,965 | 15,862 | 15 |
| 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | — | — | — | 16 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | | — | — | — | — | 17 |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | | — | 5,955 | 215 | 860 | 18 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | — | — | — | — | 19+20+21 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 19 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 20 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | — | — | — | — | 22 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 23 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 24 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 25 |
| その他Tier1資本不足額 | | 5,776 | ／ | 3,230 | ／ | 27 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 | (ロ) | 5,776 | ／ | 12,037 | ／ | 28 |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) | (ハ) | 374,803 | ／ | 420,937 | ／ | 29 |

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目** | **(3)** | | | | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 31a 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 31b 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 32 30 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 30 |
| その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 1,008 | ／ | 1,231 | ／ | 34−35 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | ／ | — | ／ | 33+35 |
| うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 33 |
| うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 35 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | △632 | ／ | △245 | ／ | |
| うち為替換算調整勘定の額 | | △632 | ／ | △245 | ／ | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | （ニ） | 376 | ／ | 985 | ／ | 36 |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 37 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 38 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 148 | 1 | 5 | 39 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 40 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 6,153 | ／ | 4,215 | ／ | |
| うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額 | | 3,466 | ／ | 2,109 | ／ | |
| うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | 1,336 | ／ | 836 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 1,350 | ／ | 1,269 | ／ | |
| Tier2資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 42 |
| その他Tier1資本に係る調整項目の額 | （ホ） | 6,153 | ／ | 4,216 | ／ | 43 |
| **その他Tier1資本** | | | | | | |
| その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ）） | （ヘ） | — | ／ | — | ／ | 44 |
| **Tier1資本** | | | | | | |
| Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） | （ト） | 374,803 | ／ | 420,937 | ／ | 45 |
| **Tier2資本に係る基礎項目** | **(4)** | | | | | |
| Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額 | | 237 | ／ | 289 | ／ | 48−49 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 69,040 | ／ | 25,206 | ／ | 47+49 |
| うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | | 69,040 | ／ | 25,206 | ／ | 47 |
| うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 49 |
| 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 208 | ／ | 121 | ／ | 50 |
| うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 208 | ／ | 121 | ／ | 50a |
| うち適格引当金Tier2算入額 | | — | ／ | — | ／ | 50b |
| 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 40,096 | ／ | 44,985 | ／ | |
| うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額 | | 40,096 | ／ | 44,985 | ／ | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額 | （チ） | 109,583 | ／ | 70,602 | ／ | 51 |

（次ページへ続く）

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 53 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 4,795 | 190 | 760 | 54 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 55 |
| 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 1,492 | ／ | 1,297 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段の額 | | 141 | ／ | 28 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 1,350 | ／ | 1,269 | ／ | |
| Tier2資本に係る調整項目の額 | （リ） | 1,492 | ／ | 1,487 | ／ | 57 |
| **Tier2資本** | | | | | | |
| Tier2資本の額（（チ）－（リ）） | （ヌ） | 108,091 | ／ | 69,115 | ／ | 58 |
| **総自己資本** | | | | | | |
| 総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） | （ル） | 482,894 | ／ | 490,053 | ／ | 59 |
| **リスク・アセット** | **（5）** | | | | | |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | 54,136 | ／ | 33,163 | ／ | |
| うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額 | | 11,622 | ／ | 9,799 | ／ | |
| うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額 | | 29 | ／ | 5,217 | ／ | |
| うち前払年金費用に関連するものの額 | | 27,067 | ／ | — | ／ | |
| うち退職給付に係る資産に関連するものの額 | | — | ／ | 15,862 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額 | | 15,416 | ／ | 2,284 | ／ | |
| リスク・アセットの額の合計額 | （ヲ） | 2,595,719 | ／ | 2,569,864 | ／ | 60 |
| **連結自己資本比率** | | | | | | |
| 連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ）） | | 14.43% | ／ | 16.37% | ／ | 61 |
| 連結Tier1比率（（ト）／（ヲ）） | | 14.43% | ／ | 16.37% | ／ | 62 |
| 連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ）） | | 18.60% | ／ | 19.06% | ／ | 63 |
| **調整項目に係る参考事項** | **（6）** | | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | | 40,300 | ／ | 45,577 | ／ | 72 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | | 2,206 | ／ | 2,172 | ／ | 73 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | — | ／ | — | ／ | 74 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | 33,954 | ／ | 14,105 | ／ | 75 |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項** | **（7）** | | | | | |
| 一般貸倒引当金の額 | | 208 | ／ | 121 | ／ | 76 |
| 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 1,013 | ／ | 1,235 | ／ | 77 |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 78 |
| 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 13,418 | ／ | 13,148 | ／ | 79 |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項** | **（8）** | | | | | |
| 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | | — | ／ | — | ／ | 82 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 83 |
| 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | | 69,040 | ／ | 61,369 | ／ | 84 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 2,660 | ／ | — | ／ | 85 |

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

## (B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 平成26年度中間期<br>公表中間連結貸借対照表 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | |
| 現金預け金 | 921,192 | 1,483,327 | | |
| コールローン及び買入手形 | 13,683 | 8,833 | | |
| 買入金銭債権 | 60,135 | 51,433 | | |
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 | 6−a | |
| 金銭の信託 | 1,509 | 2,413 | | |
| 有価証券 | 2,242,166 | 1,730,231 | 2−b、6−b | |
| 貸出金 | 3,315,213 | 3,044,954 | 6−c | |
| 外国為替 | 328 | 1,200 | | |
| その他資産 | 143,455 | 107,192 | 3−a、6−d | |
| 有形固定資産 | 30,435 | 30,631 | | |
| 無形固定資産 | 21,486 | 21,658 | 2−a | |
| 退職給付に係る資産 | — | 30,802 | 3−b | |
| 繰延税金資産 | 12,616 | 2,881 | 4−a | |
| 支払承諾見返 | 43,429 | 41,688 | | |
| 貸倒引当金 | △16,836 | △10,910 | | |
| 投資損失引当金 | △11 | △1 | | |
| **資産の部合計** | **6,848,314** | **6,617,391** | | |
| (負債の部) | | | | |
| 預金 | 2,042,825 | 2,543,461 | | |
| 譲渡性預金 | 1,079,820 | 784,290 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,129,285 | 1,030,814 | | |
| 売現先勘定 | — | 10,945 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 549,085 | 440,751 | | |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 | 6−e | |
| 借用金 | 307,636 | 160,170 | 8−a | |
| 社債 | 78,700 | 42,200 | 8−b | |
| 信託勘定借 | 1,050,061 | 932,263 | | |
| その他負債 | 41,564 | 54,527 | 6−f | |
| 賞与引当金 | 2,770 | 2,721 | | |
| 退職給付引当金 | 557 | — | | |
| 退職給付に係る負債 | — | 683 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 295 | 264 | | |
| 偶発損失引当金 | 13,490 | — | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,121 | 1,119 | | |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 | 4−b | |
| 支払承諾 | 43,429 | 41,688 | | |
| **負債の部合計** | **6,400,277** | **6,114,563** | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 247,369 | 247,369 | 1−a | |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 | 1−b | |
| 利益剰余金 | 115,813 | 151,086 | 1−c | |
| **株主資本合計** | **378,688** | **413,961** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,182 | 96,904 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 | 5 | |
| 為替換算調整勘定 | △632 | △307 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △9,327 | | |
| **その他の包括利益累計額合計** | **66,210** | **84,771** | | 3 |
| **少数株主持分** | **3,138** | **4,095** | 7 | |
| **純資産の部合計** | **448,036** | **502,827** | | |
| **負債及び純資産の部合計** | **6,848,314** | **6,617,391** | | |

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

## 1. 株主資本

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 247,369 | 247,369 | | 1−a |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 | | 1−b |
| 利益剰余金 | 115,813 | 151,086 | | 1−c |
| **株主資本合計** | **378,688** | **413,961** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 378,688 | 413,961 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | 262,874 | 262,874 | | 1a |
| うち利益剰余金の額 | 115,813 | 151,086 | | 2 |
| うち自己株式の額（△） | — | — | | 1c |
| うち上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

## 2. 無形固定資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 21,486 | 21,658 | | 2−a |
| 有価証券 | 2,242,166 | 1,730,231 | | 2−b |
| うち持分法適用会社に係るのれん相当額 | — | — | 持分法適用会社に係るのれん相当額 | |
| 上記に係る税効果 | △6,397 | △6,771 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　のれんに係るもの | — | — | | 8 |
| 無形固定資産　その他の無形固定資産 | 15,089 | 14,887 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

## 3. 前払年金費用／退職給付に係る資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他資産 | 143,455 | ／ | | 3−a |
| うち前払年金費用 | 42,037 | ／ | | |
| 退職給付に係る資産 | — | 30,802 | | 3−b |
| 上記に係る税効果 | △14,969 | △10,974 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 27,067 | — | | 15 |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 19,828 | | 15 |

## 4. 繰延税金資産

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 12,616 | 2,881 | | 4−a |
| 繰延税金負債 | 0 | 0 | | 4−b |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 6,397 | 6,771 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 14,969 | — | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | — | 10,974 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | 29 | 6,521 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 33,954 | 14,105 | 資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 33,954 | 14,105 | | 75 |

## 5. 繰延ヘッジ損益

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 | | 5 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △4,339 | △2,499 | | 11 |

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6−a |
| 有価証券 | 2,242,166 | 1,730,231 | | 6−b |
| 貸出金 | 3,315,213 | 3,044,954 | 劣後ローン等を含む | 6−c |
| その他資産 | 143,455 | 107,192 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6−d |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 | 特定取引金融派生商品等を含む | 6−e |
| その他負債 | 41,564 | 54,527 | 金融派生商品等を含む | 6−f |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 51,200 | 47,610 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 5,955 | 1,075 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 148 | 6 | | 39 |
| Tier2相当額 | 4,795 | 950 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 40,300 | 45,577 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 2,206 | 2,172 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 2,206 | 2,172 | | 73 |

## 7. 少数株主持分

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 少数株主持分 | 3,138 | 4,095 | | 7 |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 30−31ab−32 |
| その他Tier1資本に係る額 | 1,008 | 1,231 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 34−35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る額 | 237 | 289 | 算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後 | 48−49 |

## 8. その他資本調達

### ①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間連結貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 307,636 | 160,170 | | 8−a |
| 社債 | 78,700 | 42,200 | | 8−b |
| **合計** | **386,336** | **202,370** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 46 |

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■自己資本

### (3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | EAD | 所要自己資本額 | EAD | 所要自己資本額 |
| **信用リスク** | **92,133** | **2,106** | **81,124** | **2,015** |
| **内部格付手法** | **89,914** | **2,029** | **78,863** | **1,917** |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） | 29,566 | 888 | 29,642 | 762 |
| 事業法人向け（特定貸付債権） | 2,922 | 220 | 2,757 | 165 |
| ソブリン向け | 36,495 | 17 | 31,108 | 63 |
| 金融機関等向け | 6,177 | 63 | 1,599 | 29 |
| リテール向け | 3,277 | 158 | 2,951 | 141 |
| 居住用不動産向け | 1,604 | 77 | 1,402 | 67 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 45 | 7 | 33 | 5 |
| その他リテール向け | 1,626 | 74 | 1,514 | 68 |
| 株式等 | 2,851 | 345 | 3,230 | 458 |
| PD／LGD方式 | 241 | 25 | 2,526 | 273 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 533 | 142 | 704 | 185 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — | — | — |
| 経過措置適用分 | 2,076 | 177 | ／ | ／ |
| 信用リスク・アセットのみなし計算 | 777 | 188 | 941 | 201 |
| 購入債権 | 484 | 6 | 195 | 2 |
| 証券化 | 767 | 20 | 661 | 15 |
| その他 | 6,593 | 118 | 5,774 | 76 |
| **標準的手法** | **2,219** | **64** | **2,260** | **79** |
| ソブリン向け | 729 | — | 302 | — |
| 金融機関等向け | 896 | 14 | 1,273 | 20 |
| 法人等向け | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 証券化 | — | — | — | — |
| その他 | 592 | 50 | 684 | 58 |
| **CVAリスク** | ／ | **13** | ／ | **19** |
| **中央清算機関関連向け** | ／ | **0** | ／ | **0** |
| **マーケット・リスク** | ／ | **15** | ／ | **18** |
| **標準的方式** | ／ | **3** | ／ | **0** |
| 金利リスク | ／ | — | ／ | — |
| 株式リスク | ／ | — | ／ | — |
| 外国為替リスク | ／ | 0 | ／ | 0 |
| コモディティリスク | ／ | 3 | ／ | 0 |
| オプション取引 | ／ | — | ／ | — |
| **内部モデル方式** | ／ | **11** | ／ | **18** |
| **オペレーショナル・リスク** | ／ | **194** | ／ | **185** |
| **先進的計測手法** | ／ | **170** | ／ | **158** |
| **基礎的手法** | ／ | **23** | ／ | **26** |
| **連結総所要自己資本額** | ／ | **2,076** | ／ | **2,055** |

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度中間期においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度中間期においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## ■信用リスク

### (4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

## ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

### (A) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **50,886** | **16,072** | **101** | **14,429** | **81,490** | **39,819** | **12,107** | **177** | **19,234** | **71,339** |
| **海外** | **915** | **5,812** | **147** | **2** | **6,878** | **943** | **4,821** | **144** | **11** | **5,921** |
| アジア | 118 | 1 | — | 0 | 120 | 165 | 1 | — | 0 | 167 |
| 中南米 | 439 | — | — | — | 439 | 411 | — | — | — | 411 |
| 北米 | 138 | 4,899 | 64 | 1 | 5,103 | 105 | 2,005 | 48 | 1 | 2,161 |
| 東欧 | 0 | — | — | — | 0 | — | — | — | — | — |
| 西欧 | 20 | 911 | 82 | 0 | 1,015 | 30 | 2,815 | 95 | 10 | 2,951 |
| その他の地域 | 198 | — | — | 0 | 198 | 228 | — | — | 0 | 229 |
| **合計** | **51,802** | **21,885** | **248** | **14,432** | **88,369** | **40,763** | **16,929** | **322** | **19,246** | **77,260** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,219** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,260** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

### (B) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 7,090 | 1,246 | 0 | 110 | 8,449 | 6,655 | 1,369 | — | 94 | 8,119 |
| 建設業 | 691 | 89 | — | 0 | 781 | 667 | 121 | — | 0 | 789 |
| 不動産業 | 10,596 | 897 | — | 31 | 11,526 | 10,513 | 966 | — | 2 | 11,482 |
| 各種サービス業 | 769 | 34 | — | 3 | 807 | 687 | 36 | — | 0 | 724 |
| 卸売・小売業 | 1,904 | 150 | — | 10 | 2,065 | 1,931 | 172 | — | 7 | 2,112 |
| 金融・保険業 | 5,653 | 385 | 248 | 5,242 | 11,529 | 4,698 | 392 | 322 | 683 | 6,096 |
| 個人 | 1,863 | — | — | 1 | 1,865 | 1,614 | — | — | 1 | 1,616 |
| その他の業種 | 9,182 | 6,441 | 0 | 6,595 | 22,219 | 9,650 | 5,469 | 0 | 5,775 | 20,895 |
| 日本国・日本銀行 | 14,048 | 12,639 | — | 2,436 | 29,124 | 4,343 | 8,401 | — | 12,680 | 25,424 |
| **合計** | **51,802** | **21,885** | **248** | **14,432** | **88,369** | **40,763** | **16,929** | **322** | **19,246** | **77,260** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,219** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,260** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## (C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 1年未満 | 23,319 | 2,777 | 1 | 7,727 | 33,826 | 12,590 | 5,320 | 2 | 13,405 | 31,318 |
| 1年以上3年未満 | 8,230 | 7,542 | 63 | 32 | 15,868 | 8,900 | 395 | 75 | 7 | 9,379 |
| 3年以上5年未満 | 7,757 | 5,613 | 45 | 10 | 13,426 | 6,817 | 2,832 | 47 | — | 9,697 |
| 5年以上 | 12,193 | 3,091 | 138 | — | 15,423 | 12,207 | 5,139 | 197 | — | 17,544 |
| 期間の定めのないもの等 | 301 | 2,860 | — | 6,662 | 9,824 | 246 | 3,240 | — | 5,833 | 9,320 |
| **合計** | **51,802** | **21,885** | **248** | **14,432** | **88,369** | **40,763** | **16,929** | **322** | **19,246** | **77,260** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,219** | ／ | ／ | ／ | ／ | **2,260** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **332** | **5** | — | **5** | **343** | **227** | **1** | — | **4** | **233** |
| **海外** | **0** | — | — | — | **0** | **0** | — | — | — | **0** |
| アジア | — | — | — | — | — | 0 | — | — | — | 0 |
| 中南米 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 0 |
| 北米 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 東欧 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 西欧 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の地域 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | **332** | **5** | — | **5** | **343** | **227** | **1** | — | **4** | **233** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | — | ／ | ／ | ／ | ／ | — |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (E) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 105 | 3 | — | 0 | 109 | 17 | 0 | — | 0 | 18 |
| 建設業 | 1 | 0 | — | 0 | 1 | 1 | 0 | — | 0 | 1 |
| 不動産業 | 133 | 0 | — | 1 | 134 | 134 | 0 | — | 1 | 135 |
| 各種サービス業 | 6 | 0 | — | 0 | 7 | 2 | 0 | — | 0 | 3 |
| 卸売・小売業 | 10 | 0 | — | 0 | 10 | 3 | 0 | — | 0 | 3 |
| 金融・保険業 | — | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | — | 0 | 0 |
| 個人 | 75 | — | — | 1 | 77 | 66 | — | — | 1 | 68 |
| その他の業種 | 0 | 0 | — | 1 | 1 | 0 | 0 | — | 1 | 1 |
| **合計** | **332** | **5** | — | **5** | **343** | **227** | **1** | — | **4** | **233** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | — | ／ | ／ | ／ | ／ | — |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

### (F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 119 | 87 |
| | 期中増加額 | 116 | 49 |
| | 期中減少額 | 119 | 87 |
| | 中間期末残高 | 116 | 49 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 68 | 57 |
| | 期中増加額 | 52 | 59 |
| | 期中減少額 | 68 | 57 |
| | 中間期末残高 | 52 | 59 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 0 | 0 |
| | 期中増加額 | 0 | 0 |
| | 期中減少額 | 0 | 0 |
| | 中間期末残高 | 0 | 0 |
| **合計** | **期首残高** | **188** | **145** |
| | **期中増加額** | **168** | **109** |
| | **期中減少額** | **188** | **145** |
| | **中間期末残高** | **168** | **109** |

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

### (G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成24年度(a) | 平成25年度中間期(b) | 平成25年度(c) | 平成26年度中間期(d) | 増減(b)－(a) | 増減(d)－(c) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国内** | **68** | **52** | **57** | **59** | **△16** | **1** |
| 製造業 | 5 | 0 | 0 | 6 | △4 | 6 |
| 建設業 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業 | 46 | 36 | 43 | 39 | △9 | △4 |
| 各種サービス業 | 0 | — | — | 0 | △0 | 0 |
| 卸売･小売業 | 2 | 1 | 0 | 0 | △0 | — |
| 金融･保険業 | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 13 | 13 | 13 | 12 | △0 | △0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| **海外** | **0** | **0** | **0** | **0** | **△0** | **—** |
| **適用除外分** | **0** | **0** | **0** | **0** | **△0** | **△0** |
| **合計** | **68** | **52** | **57** | **59** | **△16** | **1** |

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

### (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 製造業 | 2 | — |
| 建設業 | — | — |
| 不動産業 | — | — |
| 各種サービス業 | 0 | — |
| 卸売･小売業 | — | — |
| 金融･保険業 | — | — |
| 個人 | — | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| **適用除外分** | — | — |
| **合計** | **2** | **0** |

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり |
| リスク・ウェイト | 0% | 727 | 2 | 729 | 724 | 299 | 2 | 302 | 296 |
| | 10% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 20% | 868 | 22 | 890 | — | 1,255 | 12 | 1,267 | — |
| | 35% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 50% | 2 | — | 2 | — | 2 | — | 2 | — |
| | 100% | 537 | 33 | 571 | — | 649 | 9 | 658 | — |
| | 150% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 250% | 24 | — | 24 | — | 30 | — | 30 | — |
| | 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 625% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 937.5% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 2,161 | 57 | 2,219 | 724 | 2,236 | 24 | 2,260 | 296 |

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

### (J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 50% | — | — |
| | 70% | — | — |
| | 90% | — | — |
| | 95% | 32 | — |
| | 115% | — | — |
| | 120% | — | 136 |
| | 140% | 136 | — |
| | 250% | 76 | 44 |
| | デフォルト | — | — |
| 合計 | | 246 | 180 |

### (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 300% | 451 | 627 |
| | 400% | 81 | 77 |
| 合計 | | 533 | 704 |

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

## (M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **1.50** | **33.71** | ／ | **34.35** | **32,540** | **27,286** | **5,253** | **4,051** | **74.79** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 36.09 | ／ | 25.88 | 23,864 | 19,561 | 4,303 | 3,203 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 2.48 | 26.59 | ／ | 58.64 | 8,421 | 7,470 | 950 | 848 | 74.01 |
| デフォルト | 100.00 | 46.70 | 44.85 | 24.48 | 254 | 254 | — | — | — |
| **ソブリン向け** | **0.00** | **38.24** | ／ | **0.58** | **36,495** | **24,198** | **12,296** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.24 | ／ | 0.56 | 36,487 | 24,190 | 12,296 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.70 | 38.39 | ／ | 90.29 | 8 | 8 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 58.11 | 53.40 | 62.41 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.07** | **38.39** | ／ | **12.66** | **6,364** | **5,925** | **439** | **202** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.05 | 38.39 | ／ | 11.69 | 6,288 | 5,855 | 433 | 202 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.53 | 38.39 | ／ | 93.28 | 76 | 70 | 6 | — | — |
| デフォルト | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.20** | **90.00** | ／ | **133.08** | **241** | **241** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 90.00 | ／ | 112.42 | 207 | 207 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.91 | 90.00 | ／ | 259.83 | 33 | 33 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 0 | 0 | — | — | — |
| **合計** | **0.65** | **36.47** | ／ | **16.55** | **75,642** | **57,653** | **17,989** | **4,253** | **74.80** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 37.65 | ／ | 11.00 | 66,848 | 49,815 | 17,032 | 3,405 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 2.47 | 26.96 | ／ | 59.78 | 8,539 | 7,582 | 956 | 848 | 74.01 |
| デフォルト | 100.00 | 46.70 | 44.85 | 24.48 | 254 | 254 | — | — | — |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **0.94** | **34.16** | ／ | **30.58** | **32,364** | **27,197** | **5,167** | **4,103** | **74.75** |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 36.29 | ／ | 25.19 | 25,035 | 20,700 | 4,334 | 3,361 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.71 | 26.39 | ／ | 49.74 | 7,172 | 6,339 | 832 | 741 | 73.63 |
| デフォルト | 100.00 | 50.35 | 49.25 | 14.64 | 157 | 157 | — | — | — |
| **ソブリン向け** | **0.00** | **38.07** | ／ | **2.53** | **31,108** | **26,765** | **4,343** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.07 | ／ | 2.51 | 31,100 | 26,757 | 4,343 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.65 | 38.23 | ／ | 88.17 | 8 | 8 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 51.36 | 47.09 | 56.55 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.10** | **38.23** | ／ | **21.96** | **1,650** | **1,233** | **416** | **53** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.05 | 38.23 | ／ | 19.52 | 1,578 | 1,173 | 405 | 53 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.26 | 38.23 | ／ | 76.13 | 71 | 60 | 11 | — | — |
| デフォルト | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.45** | **90.00** | ／ | **135.13** | **2,526** | **2,526** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.08 | 90.00 | ／ | 111.96 | 2,186 | 2,186 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 2.43 | 90.00 | ／ | 280.75 | 337 | 337 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 1 | 1 | — | — | — |
| **合計** | **0.47** | **38.15** | ／ | **21.38** | **67,649** | **57,722** | **9,927** | **4,156** | **74.76** |
| 投資適格ゾーン | 0.05 | 39.23 | ／ | 16.44 | 59,901 | 50,818 | 9,083 | 3,415 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.74 | 29.35 | ／ | 60.32 | 7,589 | 6,745 | 843 | 741 | 73.63 |
| デフォルト | 100.00 | 50.70 | 49.60 | 24.90 | 158 | 158 | — | — | — |

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## (N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.90** | **42.18** | ／ | **44.30** | **1,604** | **1,603** | **0** | — | — |
| 非デフォルト | 1.17 | 42.09 | ／ | 44.62 | 1,576 | 1,575 | 0 | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 47.66 | 45.67 | 26.44 | 28 | 28 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **11.81** | **79.34** | ／ | **77.43** | **45** | **26** | **19** | **54** | **36.05** |
| 非デフォルト | 5.56 | 78.82 | ／ | 81.28 | 42 | 23 | 19 | 54 | 35.92 |
| デフォルト | 100.00 | 86.69 | 84.93 | 23.24 | 3 | 2 | 0 | 0 | 67.22 |
| **その他リテール向け** | **3.81** | **46.13** | ／ | **34.09** | **1,626** | **1,594** | **32** | **32** | **100.00** |
| 非デフォルト | 0.84 | 45.96 | ／ | 34.17 | 1,578 | 1,545 | 32 | 32 | 100.00 |
| デフォルト | 100.00 | 51.75 | 49.37 | 31.54 | 48 | 48 | — | — | — |
| **合計** | **3.48** | **44.66** | ／ | **39.69** | **3,277** | **3,224** | **52** | **86** | **59.99** |
| 非デフォルト | 1.07 | 44.49 | ／ | 39.95 | 3,197 | 3,144 | 52 | 86 | 59.97 |
| デフォルト | 100.00 | 51.64 | 49.41 | 29.43 | 79 | 79 | 0 | 0 | 67.22 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.88** | **42.14** | ／ | **43.97** | **1,402** | **1,402** | **0** | — | — |
| 非デフォルト | 1.13 | 42.05 | ／ | 44.27 | 1,377 | 1,377 | 0 | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 46.98 | 44.90 | 27.46 | 24 | 24 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **11.16** | **78.89** | ／ | **78.81** | **33** | **17** | **16** | **20** | **76.72** |
| 非デフォルト | 5.95 | 78.52 | ／ | 81.89 | 31 | 15 | 15 | 20 | 76.82 |
| デフォルト | 100.00 | 85.17 | 83.19 | 26.14 | 1 | 1 | 0 | 0 | 65.63 |
| **その他リテール向け** | **3.79** | **46.27** | ／ | **34.10** | **1,514** | **1,490** | **24** | **24** | **100.00** |
| 非デフォルト | 0.85 | 46.11 | ／ | 34.17 | 1,469 | 1,445 | 24 | 24 | 100.00 |
| デフォルト | 100.00 | 51.25 | 48.84 | 31.88 | 44 | 44 | — | — | — |
| **合計** | **3.44** | **44.68** | ／ | **39.30** | **2,951** | **2,910** | **40** | **44** | **89.14** |
| 非デフォルト | 1.04 | 44.53 | ／ | 39.53 | 2,879 | 2,838 | 40 | 44 | 89.24 |
| デフォルト | 100.00 | 50.65 | 48.37 | 30.20 | 71 | 71 | 0 | 0 | 65.63 |

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

| | 平成24年10月～平成25年9月 | 平成25年10月～平成26年9月 |
|---|---|---|
| | 実績値 | 実績値 |
| 事業法人向け | △3 | △7 |
| ソブリン向け | 2 | △134 |
| 金融機関等向け | — | — |
| 居住用不動産向け | 0 | 0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 0 | 0 |
| その他リテール向け | △0 | 0 |
| **合計** | **△0** | **△142** |

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△141億円の△142億円となりました。

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

| | 平成19年10月～平成20年9月 | | | 平成20年10月～平成21年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 518 | 365 | △44 | 332 | 281 | 257 |
| ソブリン向け | 0 | △114 | 8 | 0 | △123 | 1 |
| 金融機関等向け | 3 | 3 | — | 1 | 1 | 0 |
| 居住用不動産向け | 19 | 11 | 2 | 18 | 9 | 2 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 8 | 3 | 1 | 8 | 3 | 3 |
| その他リテール向け | 24 | 4 | △2 | 24 | 12 | △0 |
| **合計** | **573** | **273** | **△35** | **386** | **186** | **263** |

(単位：億円)

| | 平成21年10月～平成22年9月 | | | 平成22年10月～平成23年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 598 | 474 | 36 | 495 | 408 | 19 |
| ソブリン向け | 0 | △124 | 3 | 0 | △129 | 2 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | △0 | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 21 | 11 | 4 | 26 | 13 | 1 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 9 | 4 | 0 | 8 | 4 | 0 |
| その他リテール向け | 21 | 12 | 3 | 25 | 15 | 7 |
| **合計** | **652** | **380** | **49** | **557** | **313** | **30** |

(単位：億円)

| | 平成23年10月～平成24年9月 | | | 平成24年10月～平成25年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成24年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 323 | 253 | 11 | 224 | 150 | △3 |
| ソブリン向け | 0 | △131 | 1 | 0 | △132 | 2 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | — | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 26 | 14 | △2 | 22 | 13 | 0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 7 | 3 | 0 | 5 | 2 | 0 |
| その他リテール向け | 35 | 20 | △0 | 33 | 20 | △0 |
| **合計** | **395** | **162** | **10** | **287** | **56** | **△0** |

(単位：億円)

| | 平成25年10月～平成26年9月 | | |
|---|---|---|---|
| | 推計値(平成25年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 183 | 125 | △7 |
| ソブリン向け | 0 | △134 | △134 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 20 | 12 | 0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 4 | 2 | 0 |
| その他リテール向け | 29 | 18 | 0 |
| **合計** | **239** | **25** | **△142** |

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

## ■信用リスク削減手法

### (5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 |
| **内部格付手法** | 1,699 | 3,488 | 1,070 | — | 6,258 | 1,695 | 2,848 | 519 | — | 5,064 |
| 事業法人向け | 1,699 | 3,327 | 658 | — | 5,685 | 1,695 | 2,703 | 510 | — | 4,909 |
| ソブリン向け | — | 161 | 411 | — | 573 | — | 145 | 9 | — | 154 |
| 金融機関等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 居住用不動産向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **標準的手法** | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| ソブリン向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 法人等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 証券化 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| その他 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| **合計** | 1,699 | 3,488 | 1,070 | — | 6,258 | 1,695 | 2,848 | 519 | — | 5,064 |

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

### (A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| カレント・エクスポージャー方式 | | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引 | | 26 | 29 | 55 | 5 | 16 | 21 |
| 金利関連取引 | | 567 | 548 | 1,116 | 674 | 633 | 1,307 |
| 金関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 | | — | — | — | — | — | — |
| **小計** | ① | **594** | **577** | **1,172** | **679** | **649** | **1,329** |
| 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | ② | ／ | ／ | 780 | ／ | ／ | 864 |
| **小計** | ③=①+② | ／ | ／ | **391** | ／ | ／ | **464** |
| 担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△） | ④ | ／ | ／ | 87 | ／ | ／ | 120 |
| **合計** | ③+④ | ／ | ／ | **304** | ／ | ／ | **344** |
| **標準方式** | | | | **与信相当額** | | | **与信相当額** |
| **合計** | | | | ／ | | | ／ |

注）与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| **長期決済期間取引** | — | — | — | — | — | — |

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

### (B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金融資産担保 | — | — |
| 資産担保 | — | — |
| 保証・その他 | — | — |
| **合計** | — | — |

### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 想定元本額 | 平成26年度中間期 想定元本額 |
|---|---|---|---|
| **クレジット・デリバティブの種類** | | | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| トータル・リターン・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| **合計** | **プロテクションの購入** | — | — |
| | **プロテクションの提供** | — | — |

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ | — | — |

## ■証券化エクスポージャー

### (7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

### ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

#### (A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 396 | — | — | — | — | — | 396 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 7 | — | — | — | — | — | 7 |
| 当期の損失額 | — | 2 | — | — | — | — | — | 2 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計** ①+② | — | 396 | — | — | — | — | — | 396 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ① | — | 313 | — | — | — | — | — | 313 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 6 | — | — | — | — | — | 6 |
| 当期の損失額 | — | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額 ② | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計** ①+② | — | 313 | — | — | — | — | — | 313 |

注) 1.「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

#### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

## (B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | 348 | — | — | — | — | — | 348 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | 348 | — | — | — | — | — | 348 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **オン・バランス** | — | 342 | — | — | — | — | — | 342 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **オフ・バランス** | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | — | 342 | — | — | — | — | — | 342 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 348 | — | — | — | 348 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | | 348 | — | — | — | 348 | — |

(単位：億円)

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 342 | — | — | — | 342 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | | 342 | — | — | — | 342 | — |

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 16 | — | — | — | 16 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 16 | — | — | — | 16 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 11 | — | — | — | 11 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 11 | — | — | — | 11 | — |

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 13 | — | — | — | — | — | 13 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 10 | — | — | — | — | — | 10 |

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （C）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 18 | 6 | 206 | — | 1 | — | 69 | 302 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | 5 | — | — | — | — | 5 |
| オフ・バランス | — | — | 116 | — | — | — | — | 116 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 18 | 6 | 323 | — | 1 | — | 69 | 419 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | 5 | — | — | — | — | 5 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | — | — | — | — |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 9 | — | 100 | — | — | — | 58 | 168 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | 149 | — | — | — | — | 149 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9 | — | 249 | — | — | — | 58 | 318 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | — | — | — | — |

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 296 | — | 116 | — | 413 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 5 | 5 | — | — | 5 | 5 |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 302 | 5 | 116 | — | 419 | 5 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 168 | — | 149 | — | 318 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 168 | — | 149 | — | 318 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 2 | — | 1 | — | 4 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 3 | 0 | 1 | — | 4 | 0 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 1 | — | 1 | — | 3 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 1 | — | 1 | — | 3 | — |

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年9月末と平成26年9月末における残高は、それぞれ1,036億円、1,109億円です。

## ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （F）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （H）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

# みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

## ■マーケット・リスク

### ○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 34 | 52 | 34 |
| 最大値 | 67 | 136 | 110 |
| 最小値 | 10 | 10 | 13 |
| 平均値 | 32 | 52 | 57 |
| バックテスト超過回数 | 2回 | 1回 | 0回 |

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

**VARの手法**

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 54 | 59 | 89 |
| 最大値 | 147 | 221 | 314 |
| 最小値 | 36 | 36 | 50 |
| 平均値 | 69 | 93 | 137 |

**ストレスVARの手法**

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

### ○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

| | 損失額 | 総自己資本 | 自己資本に対する割合 |
|---|---|---|---|
| 平成25年9月末基準 | 266 | 4,828 | 5.5% |
| 平成26年3月末基準 | 293 | 4,566 | 6.4% |
| 平成26年9月末基準 | 350 | 4,900 | 7.1% |
| うち円金利の影響 | 119 | ／ | ／ |
| ドル金利の影響 | 90 | ／ | ／ |
| ユーロ金利の影響 | 140 | ／ | ／ |

注）マーケット・リスクに関する各種定義は215ページに記載しています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 2,111 | 2,111 | 2,372 | 2,372 |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 155 | ／ | 146 | ／ |
| 合計 | 2,266 | ／ | 2,518 | ／ |

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却損益 | 売却益 | 売却損 | 売却損益 | 売却益 | 売却損 |
| 株式等エクスポージャーの売却 | 69 | 70 | 1 | 33 | 34 | 0 |

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 償却損益 | 償却損益 |
| 株式等エクスポージャーの償却 | △0 | △0 |

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | 評価益 | 評価損 | 評価差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 845 | 884 | 38 | 1,112 | 1,139 | 27 |

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

#### (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| PD／LGD方式 | 241 | 2,526 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 533 | 704 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — |
| 経過措置適用分 | 2,076 | ／ |
| 合計 | 2,851 | 3,230 |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## ■自己資本の構成

### (1) 自己資本の構成等について

### (A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目** | (1) | | | | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | | 376,145 | ／ | 409,803 | ／ | 1a+2−1c−26 |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | | 262,874 | ／ | 262,874 | ／ | 1a |
| うち利益剰余金の額 | | 113,270 | ／ | 146,928 | ／ | 2 |
| うち自己株式の額(△) | | — | ／ | — | ／ | 1c |
| うち社外流出予定額(△) | | — | ／ | — | ／ | 26 |
| うち上記以外に該当するものの額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 1b |
| 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | | — | 66,671 | 18,824 | 75,297 | 3 |
| 経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | ／ | — | ／ | |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 | (イ) | 376,145 | ／ | 428,627 | ／ | 6 |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目** | (2) | | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | | — | 10,000 | 1,897 | 7,589 | 8+9 |
| うちのれんに係るものの額 | | — | — | — | — | 8 |
| うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | | — | 10,000 | 1,897 | 7,589 | 9 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | | — | — | 1,490 | 5,963 | 10 |
| 繰延ヘッジ損益の額 | | — | △4,339 | △499 | △1,999 | 11 |
| 適格引当金不足額 | | — | 4,605 | 969 | 3,878 | 12 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | — | 1,336 | 209 | 836 | 13 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | | — | — | — | — | 14 |
| 前払年金費用の額 | | — | 26,770 | 5,747 | 22,988 | 15 |
| 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | | — | — | — | — | 16 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | | — | — | — | — | 17 |
| 少数出資金融機関等の普通株式の額 | | — | 5,755 | 200 | 802 | 18 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | — | — | — | — | 19+20+21 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 19 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 20 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | — | — | — | — | 22 |
| うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | | — | — | — | — | 23 |
| うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 24 |
| うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — | 25 |
| その他Tier1資本不足額 | | 3,637 | ／ | 2,775 | ／ | 27 |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 | (ロ) | 3,637 | ／ | 12,790 | ／ | 28 |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) | (ハ) | 372,508 | ／ | 415,837 | ／ | 29 |

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目** | (3) | | | | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 31a 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 31b 30 |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 32 30 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 30 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | — | ／ | — | ／ | 33+35 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | — | ／ | — | ／ | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | (ニ) | — | ／ | — | ／ | 36 |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 37 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 38 |
| 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | 144 | 1 | 5 | 39 |
| その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 40 |
| 経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 3,637 | ／ | 2,774 | ／ | |
| うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | 1,336 | ／ | 836 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 2,301 | ／ | 1,938 | ／ | |
| Tier2資本不足額 | | — | ／ | — | ／ | 42 |
| その他Tier1資本に係る調整項目の額 | (ホ) | 3,637 | ／ | 2,775 | ／ | 43 |
| **その他Tier1資本** | | | | | | |
| その他Tier1資本の額（(ニ)−(ホ)） | (ヘ) | — | ／ | — | ／ | 44 |
| **Tier1資本** | | | | | | |
| Tier1資本の額（(ハ)＋(ヘ)） | (ト) | 372,508 | ／ | 415,837 | ／ | 45 |
| **Tier2資本に係る基礎項目** | (4) | | | | | |
| Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | | — | ／ | — | ／ | 46 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | 69,040 | ／ | 25,206 | ／ | 47+49 |
| 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 189 | ／ | 102 | ／ | 50 |
| うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 189 | ／ | 102 | ／ | 50a |
| うち適格引当金Tier2算入額 | | — | ／ | — | ／ | 50b |
| 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 39,870 | ／ | 44,684 | ／ | |
| うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額 | | 39,870 | ／ | 44,684 | ／ | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額 | (チ) | 109,100 | ／ | 69,993 | ／ | 51 |

（次ページへ続く）

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

| | | 平成25年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 平成26年度中間期 | 経過措置による不算入額 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目** | | | | | | |
| 自己保有Tier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 53 |
| 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | 4,666 | 178 | 715 | 54 |
| その他金融機関等のTier2資本調達手段の額 | | — | — | — | — | 55 |
| 経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額 | | 2,439 | ／ | 1,964 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段の額 | | 137 | ／ | 26 | ／ | |
| うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 | | 2,301 | ／ | 1,938 | ／ | |
| Tier2資本に係る調整項目の額 | （リ） | 2,439 | ／ | 2,143 | ／ | 57 |
| **Tier2資本** | | | | | | |
| Tier2資本の額（（チ）－（リ）） | （ヌ） | 106,661 | ／ | 67,850 | ／ | 58 |
| **総自己資本** | | | | | | |
| 総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） | （ル） | 479,169 | ／ | 483,687 | ／ | 59 |
| **リスク・アセット** | **（5）** | | | | | |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額 | | 51,729 | ／ | 38,668 | ／ | |
| うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額 | | 10,000 | ／ | 7,589 | ／ | |
| うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額 | | — | ／ | 5,963 | ／ | |
| うち前払年金費用に関連するものの額 | | 26,770 | ／ | 22,988 | ／ | |
| うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額 | | 14,958 | ／ | 2,126 | ／ | |
| リスク・アセットの額の合計額 | （ヲ） | 2,566,501 | ／ | 2,540,835 | ／ | 60 |
| **自己資本比率** | | | | | | |
| 普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ）） | | 14.51% | ／ | 16.36% | ／ | 61 |
| Tier1比率（（ト）／（ヲ）） | | 14.51% | ／ | 16.36% | ／ | 62 |
| 総自己資本比率（（ル）／（ヲ）） | | 18.67% | ／ | 19.03% | ／ | 63 |
| **調整項目に係る参考事項** | **（6）** | | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | | 40,443 | ／ | 45,485 | ／ | 72 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | | 1,116 | ／ | 1,067 | ／ | 73 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | — | ／ | — | ／ | 74 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | | 33,500 | ／ | 12,495 | ／ | 75 |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項** | **（7）** | | | | | |
| 一般貸倒引当金の額 | | 189 | ／ | 102 | ／ | 76 |
| 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 464 | ／ | 598 | ／ | 77 |
| 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 78 |
| 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | | 13,692 | ／ | 13,486 | ／ | 79 |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項** | **（8）** | | | | | |
| 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | | — | ／ | — | ／ | 82 |
| 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | — | ／ | — | ／ | 83 |
| 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | | 69,040 | ／ | 61,369 | ／ | 84 |
| 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | | 2,660 | ／ | — | ／ | 85 |

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

## (B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間貸借対照表」及び中間貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 科目 | 平成25年度中間期<br>公表中間貸借対照表 | 平成26年度中間期<br>公表中間貸借対照表 | 付表<br>参照番号 | 「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号 |
|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | |
| 現金預け金 | 767,702 | 1,332,593 | | |
| コールローン | 13,683 | 8,833 | | |
| 買入金銭債権 | 60,135 | 51,433 | | |
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 | 6−a | |
| 金銭の信託 | 1,509 | 2,413 | | |
| 有価証券 | 2,257,488 | 1,744,726 | 6−b | |
| 貸出金 | 3,324,314 | 3,054,146 | 6−c | |
| 外国為替 | 328 | 1,200 | | |
| その他資産 | 83,002 | 92,435 | 6−d | |
| 有形固定資産 | 26,216 | 26,484 | | |
| 無形固定資産 | 15,528 | 14,731 | 2 | |
| 前払年金費用 | 41,569 | 44,621 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 13,173 | — | 4−a | |
| 支払承諾見返 | 43,351 | 41,627 | | |
| 貸倒引当金 | △14,958 | △9,161 | | |
| 投資損失引当金 | △11 | △1 | | |
| **資産の部合計** | **6,692,544** | **6,477,137** | | |
| (負債の部) | | | | |
| 預金 | 1,902,546 | 2,433,549 | | |
| 譲渡性預金 | 1,084,020 | 788,490 | | |
| コールマネー | 1,129,285 | 1,030,814 | | |
| 売現先勘定 | — | 10,945 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 549,085 | 440,751 | | |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 | 6−e | |
| 借用金 | 307,635 | 160,170 | 7−a | |
| 社債 | 78,700 | 42,200 | 7−b | |
| 信託勘定借 | 1,050,061 | 932,263 | | |
| その他負債 | 28,895 | 19,512 | 6−f | |
| 賞与引当金 | 1,899 | 1,927 | | |
| 偶発損失引当金 | 13,490 | — | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,121 | 1,119 | | |
| 繰延税金負債 | — | 1,179 | 4−b | |
| 支払承諾 | 43,351 | 41,627 | | |
| **負債の部合計** | **6,249,726** | **5,973,212** | | |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 247,369 | 247,369 | 1−a | |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 | 1−b | |
| 利益剰余金 | 113,270 | 146,928 | 1−c | |
| **株主資本合計** | **376,145** | **409,803** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,010 | 96,620 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 | 5 | |
| **評価・換算差額等合計** | **66,671** | **94,121** | | 3 |
| **純資産の部合計** | **442,817** | **503,924** | | |
| **負債及び純資産の部合計** | **6,692,544** | **6,477,137** | | |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

## 1. 株主資本

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 247,369 | 247,369 | | 1−a |
| 資本剰余金 | 15,505 | 15,505 | | 1−b |
| 利益剰余金 | 113,270 | 146,928 | | 1−c |
| **株主資本合計** | **376,145** | **409,803** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | 376,145 | 409,803 | 普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前） | |
| うち資本金及び資本剰余金の額 | 262,874 | 262,874 | | 1a |
| うち利益剰余金の額 | 113,270 | 146,928 | | 2 |
| うち自己株式の額（△） | — | — | | 1c |
| うち上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

## 2. 無形固定資産

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 15,528 | 14,731 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | △5,528 | △5,244 | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　のれんに係るもの | — | — | | 8 |
| 無形固定資産　その他の無形固定資産 | 10,000 | 9,487 | のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） | 9 |
| 無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ | — | — | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

## 3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用 | 41,569 | 44,621 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | △14,798 | △15,885 | | |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 26,770 | 28,735 | | 15 |

## 4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 13,173 | — | | 4−a |
| 繰延税金負債 | — | 1,179 | | 4−b |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 5,528 | 5,244 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 14,798 | 15,885 | | |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） | — | 7,454 | | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 33,500 | 12,495 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 33,500 | 12,495 | | 75 |

## 5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | △4,339 | △2,499 | | 5 |

②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度 中間期 | 平成26年度 中間期 | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | △4,339 | △2,499 | | 11 |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 59,508 | 71,052 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6−a |
| 有価証券 | 2,257,488 | 1,744,726 | | 6−b |
| 貸出金 | 3,324,314 | 3,054,146 | 劣後ローン等を含む | 6−c |
| その他資産 | 124,571 | 92,435 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6−d |
| 特定取引負債 | 59,633 | 68,661 | 特定取引金融派生商品等を含む | 6−e |
| その他負債 | 28,895 | 19,512 | 金融派生商品等を含む | 6−f |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 51,010 | 47,388 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | 5,755 | 1,003 | | 18 |
| その他Tier1相当額 | 144 | 6 | | 39 |
| Tier2相当額 | 4,666 | 894 | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額 | 40,443 | 45,485 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 1,116 | 1,067 | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2相当額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 1,116 | 1,067 | | 73 |

## 7. その他資本調達

### ①中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 中間貸借対照表科目 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 307,635 | 160,170 | | 7−a |
| 社債 | 78,700 | 42,200 | | 7−b |
| **合計** | **386,335** | **202,370** | | |

### ②自己資本の構成

（単位：百万円）

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | — | — | | 46 |

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

## ■自己資本

### (2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | EAD | 所要自己資本額 | EAD | 所要自己資本額 |
| **信用リスク** | **91,834** | **2,103** | **80,959** | **2,016** |
| **内部格付手法** | **91,462** | **2,061** | **80,480** | **1,958** |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） | 29,660 | 897 | 29,737 | 770 |
| 事業法人向け（特定貸付債権） | 2,922 | 220 | 2,757 | 165 |
| ソブリン向け | 36,495 | 17 | 31,108 | 63 |
| 金融機関等向け | 7,456 | 73 | 2,853 | 38 |
| リテール向け | 3,269 | 153 | 2,944 | 136 |
| 居住用不動産向け | 1,600 | 75 | 1,399 | 65 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 44 | 5 | 32 | 4 |
| その他リテール向け | 1,624 | 72 | 1,511 | 67 |
| 株式等 | 3,006 | 359 | 3,378 | 476 |
| PD／LGD方式 | 306 | 31 | 2,682 | 292 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 532 | 142 | 695 | 183 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — | — | — |
| 経過措置適用分 | 2,167 | 185 | ／ | ／ |
| 信用リスク・アセットのみなし計算 | 777 | 188 | 942 | 201 |
| 購入債権 | 484 | 6 | 195 | 2 |
| 証券化 | 767 | 21 | 661 | 15 |
| その他 | 6,621 | 123 | 5,900 | 88 |
| **標準的手法** | **371** | **29** | **478** | **38** |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | — | — | — |
| 法人等向け | — | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 証券化 | — | — | — | — |
| その他 | 371 | 29 | 478 | 38 |
| **CVAリスク** | ／ | **12** | ／ | **19** |
| **中央清算機関関連向け** | ／ | **0** | ／ | **0** |
| **マーケット・リスク** | ／ | **14** | ／ | **18** |
| **標準的方式** | ／ | **3** | ／ | **0** |
| 金利リスク | ／ | — | ／ | — |
| 株式リスク | ／ | — | ／ | — |
| 外国為替リスク | ／ | 0 | ／ | 0 |
| コモディティリスク | ／ | 3 | ／ | 0 |
| オプション取引 | ／ | — | ／ | — |
| **内部モデル方式** | ／ | **11** | ／ | **18** |
| **オペレーショナル・リスク** | ／ | **170** | ／ | **158** |
| **先進的計測手法** | ／ | **170** | ／ | **158** |
| **基礎的手法** | ／ | ／ | ／ | ／ |
| **単体総所要自己資本額** | ／ | **2,053** | ／ | **2,032** |

注）1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け（特定貸付債権を除く）：一般事業法人や個人事業主等向けの与信（リテール向け与信に該当するものを除く）
・事業法人向け（特定貸付債権）：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン（居住用不動産向け）、カードローン（適格リボルビング型リテール向け）、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等（その他リテール向け）
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等（特定取引資産を除く）
※平成25年度中間期においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置（金融庁告示附則第13条）を適用しています。平成26年度中間期においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権（証券化に該当するものを除く）
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信（特定貸付債権に該当するものを除く）
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

## ■信用リスク

### (3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

#### (A) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **50,971** | **16,101** | **101** | **14,457** | **81,632** | **39,908** | **12,127** | **177** | **19,360** | **71,573** |
| **海外** | **2,195** | **5,939** | **147** | **2** | **8,285** | **2,197** | **4,949** | **144** | **11** | **7,303** |
| アジア | 118 | 1 | — | 0 | 120 | 165 | 1 | — | 0 | 167 |
| 中南米 | 439 | — | — | — | 439 | 411 | — | — | — | 411 |
| 北米 | 138 | 4,945 | 64 | 1 | 5,150 | 105 | 2,051 | 48 | 1 | 2,208 |
| 東欧 | 0 | — | — | — | 0 | — | — | — | — | — |
| 西欧 | 1,300 | 992 | 82 | 0 | 2,375 | 1,285 | 2,895 | 95 | 10 | 4,286 |
| その他の地域 | 198 | — | — | 0 | 198 | 228 | — | — | 0 | 229 |
| **合計** | **53,166** | **22,040** | **248** | **14,460** | **89,917** | **42,106** | **17,076** | **322** | **19,372** | **78,877** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **371** | ／ | ／ | ／ | ／ | **478** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

#### (B) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 7,090 | 1,246 | 0 | 110 | 8,449 | 6,655 | 1,369 | — | 94 | 8,119 |
| 建設業 | 691 | 89 | — | 0 | 781 | 667 | 121 | — | 0 | 789 |
| 不動産業 | 10,596 | 897 | — | 31 | 11,525 | 10,513 | 965 | — | 2 | 11,482 |
| 各種サービス業 | 769 | 37 | — | 3 | 811 | 687 | 39 | — | 0 | 728 |
| 卸売・小売業 | 1,904 | 150 | — | 10 | 2,065 | 1,931 | 172 | — | 7 | 2,112 |
| 金融・保険業 | 6,932 | 532 | 248 | 5,242 | 12,955 | 5,953 | 539 | 322 | 683 | 7,498 |
| 個人 | 1,855 | — | — | 1 | 1,857 | 1,607 | — | — | 1 | 1,609 |
| その他の業種 | 9,275 | 6,447 | 0 | 6,623 | 22,346 | 9,745 | 5,467 | 0 | 5,901 | 21,113 |
| 日本国・日本銀行 | 14,048 | 12,639 | — | 2,436 | 29,124 | 4,343 | 8,401 | — | 12,680 | 25,424 |
| **合計** | **53,166** | **22,040** | **248** | **14,460** | **89,917** | **42,106** | **17,076** | **322** | **19,372** | **78,877** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **371** | ／ | ／ | ／ | ／ | **478** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 1年未満 | 24,692 | 2,777 | 1 | 7,727 | 35,198 | 13,939 | 5,320 | 2 | 13,405 | 32,668 |
| 1年以上3年未満 | 8,230 | 7,542 | 63 | 32 | 15,868 | 8,900 | 395 | 75 | 7 | 9,379 |
| 3年以上5年未満 | 7,757 | 5,613 | 45 | 10 | 13,426 | 6,817 | 2,832 | 47 | — | 9,697 |
| 5年以上 | 12,192 | 3,091 | 138 | — | 15,422 | 12,207 | 5,139 | 197 | — | 17,543 |
| 期間の定めのないもの等 | 294 | 3,016 | — | 6,690 | 10,001 | 240 | 3,387 | — | 5,959 | 9,587 |
| **合計** | **53,166** | **22,040** | **248** | **14,460** | **89,917** | **42,106** | **17,076** | **322** | **19,372** | **78,877** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | **371** | ／ | ／ | ／ | ／ | **478** |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## ○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

## (D) 地域別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| **国内** | **325** | **5** | — | **5** | **336** | **221** | **1** | — | **4** | **227** |
| **海外** | **0** | — | — | — | **0** | **0** | — | — | — | **0** |
| アジア | — | — | — | — | — | 0 | — | — | — | 0 |
| 中南米 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 0 |
| 北米 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 東欧 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 西欧 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の地域 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合計** | **325** | **5** | — | **5** | **336** | **221** | **1** | — | **4** | **227** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | — | ／ | ／ | ／ | ／ | — |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

## (E) 業種別内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 | 貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス | 有価証券 | デリバティブ | その他 | 合計 |
| 製造業 | 105 | 3 | — | 0 | 109 | 17 | 0 | — | 0 | 18 |
| 建設業 | 1 | 0 | — | 0 | 1 | 1 | 0 | — | 0 | 1 |
| 不動産業 | 133 | 0 | — | 1 | 134 | 134 | 0 | — | 1 | 135 |
| 各種サービス業 | 6 | 0 | — | 0 | 7 | 2 | 0 | — | 0 | 3 |
| 卸売・小売業 | 10 | 0 | — | 0 | 10 | 3 | 0 | — | 0 | 3 |
| 金融・保険業 | — | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | — | 0 | 0 |
| 個人 | 68 | — | — | 1 | 70 | 60 | — | — | 1 | 62 |
| その他の業種 | 0 | 0 | — | 1 | 1 | 0 | 0 | — | 1 | 1 |
| **合計** | **325** | **5** | — | **5** | **336** | **221** | **1** | — | **4** | **227** |
| **適用除外分** | ／ | ／ | ／ | ／ | — | ／ | ／ | ／ | ／ | — |

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## ○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

### (F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 114 | 84 |
| | 期中増加額 | 112 | 46 |
| | 期中減少額 | 114 | 84 |
| | 中間期末残高 | 112 | 46 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 53 | 42 |
| | 期中増加額 | 37 | 44 |
| | 期中減少額 | 53 | 42 |
| | 中間期末残高 | 37 | 44 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 0 | 0 |
| | 期中増加額 | 0 | 0 |
| | 期中減少額 | 0 | 0 |
| | 中間期末残高 | 0 | 0 |
| **合計** | **期首残高** | **168** | **127** |
| | **期中増加額** | **149** | **91** |
| | **期中減少額** | **168** | **127** |
| | **中間期末残高** | **149** | **91** |

注) 一般貸倒引当金は、中間貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

### (G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成24年度(a) | 平成25年度中間期(b) | 平成25年度(c) | 平成26年度中間期(d) | 増減(b)－(a) | 増減(d)－(c) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **国内** | **53** | **37** | **42** | **44** | **△16** | **2** |
| 製造業 | 5 | 0 | 0 | 6 | △4 | 6 |
| 建設業 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業 | 43 | 33 | 40 | 36 | △10 | △3 |
| 各種サービス業 | 0 | — | — | 0 | △0 | 0 |
| 卸売･小売業 | 2 | 1 | 0 | 0 | △0 | — |
| 金融･保険業 | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 1 | 1 | 1 | 1 | △0 | △0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | △0 | △0 |
| **海外** | **0** | **0** | **0** | **0** | **△0** | **—** |
| **適用除外分** | **0** | **0** | **0** | **0** | **△0** | **△0** |
| **合計** | **53** | **37** | **42** | **44** | **△16** | **2** |

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

### (H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 製造業 | 2 | — |
| 建設業 | — | — |
| 不動産業 | — | — |
| 各種サービス業 | 0 | — |
| 卸売･小売業 | — | — |
| 金融･保険業 | — | — |
| 個人 | — | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| **適用除外分** | — | — |
| **合計** | **2** | **0** |

注) 1. 中間損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

## ○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | 平成26年度中間期 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり | オンバランス | オフバランス | 合計 | うち外部格付あり |
| リスク・ウェイト | 0% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 10% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 20% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 35% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 50% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 100% | 371 | — | 371 | — | 478 | — | 478 | — |
| | 150% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 350% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 625% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 937.5% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 371 | — | 371 | — | 478 | — | 478 | — |

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

### (J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 | — | — |

## ○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

### (K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 50% | — | — |
| | 70% | — | — |
| | 90% | — | — |
| | 95% | 32 | — |
| | 115% | — | — |
| | 120% | — | 136 |
| | 140% | 136 | — |
| | 250% | 76 | 44 |
| | デフォルト | — | — |
| 合計 | | 246 | 180 |

### (L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | 300% | 451 | 619 |
| | 400% | 81 | 76 |
| 合計 | | 532 | 695 |

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## (M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **1.50** | **33.74** | ／ | **34.57** | **32,633** | **27,380** | **5,253** | **4,051** | **74.79** |
| 投資適格ゾーン | 0.10 | 36.09 | ／ | 25.88 | 23,864 | 19,561 | 4,303 | 3,203 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 2.47 | 26.79 | ／ | 59.23 | 8,514 | 7,564 | 950 | 848 | 74.01 |
| デフォルト | 100.00 | 46.70 | 44.85 | 24.48 | 254 | 254 | — | — | — |
| **ソブリン向け** | **0.00** | **38.24** | ／ | **0.58** | **36,495** | **24,198** | **12,296** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.24 | ／ | 0.56 | 36,487 | 24,190 | 12,296 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.70 | 38.39 | ／ | 90.29 | 8 | 8 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 58.11 | 53.40 | 62.41 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.07** | **38.39** | ／ | **12.05** | **7,644** | **5,925** | **1,718** | **202** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.05 | 38.39 | ／ | 11.23 | 7,568 | 5,855 | 1,712 | 202 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.53 | 38.39 | ／ | 93.28 | 76 | 70 | 6 | — | — |
| デフォルト | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.18** | **90.00** | ／ | **129.24** | **306** | **306** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.08 | 90.00 | ／ | 111.78 | 270 | 270 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.91 | 90.00 | ／ | 262.41 | 35 | 35 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 0 | 0 | — | — | — |
| **合計** | **0.64** | **36.56** | ／ | **16.62** | **77,079** | **57,810** | **19,268** | **4,253** | **74.80** |
| 投資適格ゾーン | 0.04 | 37.71 | ／ | 11.05 | 68,190 | 49,878 | 18,311 | 3,405 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 2.45 | 27.16 | ／ | 60.40 | 8,634 | 7,677 | 956 | 848 | 74.01 |
| デフォルト | 100.00 | 46.70 | 44.85 | 24.48 | 254 | 254 | — | — | — |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **事業法人向け** | **0.94** | **34.19** | ／ | **30.75** | **32,459** | **27,292** | **5,167** | **4,103** | **74.75** |
| 投資適格ゾーン | 0.09 | 36.29 | ／ | 25.19 | 25,035 | 20,700 | 4,334 | 3,361 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.70 | 26.60 | ／ | 50.25 | 7,267 | 6,434 | 832 | 741 | 73.63 |
| デフォルト | 100.00 | 50.35 | 49.25 | 14.64 | 157 | 157 | — | — | — |
| **ソブリン向け** | **0.00** | **38.07** | ／ | **2.53** | **31,108** | **26,765** | **4,343** | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.00 | 38.07 | ／ | 2.51 | 31,100 | 26,757 | 4,343 | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 0.65 | 38.23 | ／ | 88.17 | 8 | 8 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 51.36 | 47.09 | 56.55 | 0 | 0 | — | — | — |
| **金融機関等向け** | **0.09** | **38.23** | ／ | **16.21** | **2,904** | **1,233** | **1,671** | **53** | **75.00** |
| 投資適格ゾーン | 0.06 | 38.23 | ／ | 14.70 | 2,833 | 1,173 | 1,659 | 53 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.26 | 38.23 | ／ | 76.13 | 71 | 60 | 11 | — | — |
| デフォルト | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー** | **0.43** | **90.00** | ／ | **136.36** | **2,682** | **2,682** | — | — | — |
| 投資適格ゾーン | 0.08 | 90.00 | ／ | 111.74 | 2,314 | 2,314 | — | — | — |
| 非投資適格ゾーン | 2.32 | 90.00 | ／ | 287.55 | 367 | 367 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 90.00 | ／ | 1,192.50 | 1 | 1 | — | — | — |
| **合計** | **0.46** | **38.27** | ／ | **21.55** | **69,156** | **57,974** | **11,181** | **4,156** | **74.76** |
| 投資適格ゾーン | 0.05 | 39.31 | ／ | 16.47 | 61,283 | 50,945 | 10,337 | 3,415 | 75.00 |
| 非投資適格ゾーン | 1.73 | 29.74 | ／ | 61.83 | 7,713 | 6,870 | 843 | 741 | 73.63 |
| デフォルト | 100.00 | 50.70 | 49.60 | 24.90 | 158 | 158 | — | — | — |

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

## (N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.71** | **42.12** | ／ | **44.34** | **1,600** | **1,600** | — | — | — |
| 非デフォルト | 1.17 | 42.09 | ／ | 44.62 | 1,575 | 1,575 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 44.58 | 42.55 | 26.90 | 24 | 24 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **8.69** | **78.61** | ／ | **80.17** | **44** | **24** | **19** | **54** | **36.05** |
| 非デフォルト | 5.56 | 78.82 | ／ | 81.28 | 42 | 23 | 19 | 54 | 35.92 |
| デフォルト | 100.00 | 72.52 | 68.90 | 47.96 | 1 | 1 | 0 | 0 | 67.22 |
| **その他リテール向け** | **3.67** | **46.11** | ／ | **34.10** | **1,624** | **1,592** | **32** | **32** | **100.00** |
| 非デフォルト | 0.84 | 45.96 | ／ | 34.17 | 1,578 | 1,545 | 32 | 32 | 100.00 |
| デフォルト | 100.00 | 51.10 | 48.70 | 31.68 | 46 | 46 | — | — | — |
| **合計** | **3.27** | **44.60** | ／ | **39.74** | **3,269** | **3,217** | **52** | **86** | **59.99** |
| 非デフォルト | 1.07 | 44.49 | ／ | 39.95 | 3,196 | 3,144 | 51 | 86 | 59.97 |
| デフォルト | 100.00 | 49.29 | 47.00 | 30.37 | 72 | 72 | 0 | 0 | 67.22 |

(単位:億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EAD加重平均 PD(%) | EAD加重平均 LGD(%) | EAD加重平均 ELdefault(%) | EAD加重平均 リスク・ウェイト(%) | EAD (億円) | オンバランス | オフバランス | コミットメントの未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%) |
| **居住用不動産向け** | **2.72** | **42.10** | ／ | **44.00** | **1,399** | **1,399** | — | — | — |
| 非デフォルト | 1.13 | 42.05 | ／ | 44.27 | 1,377 | 1,377 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00 | 44.61 | 42.52 | 27.69 | 22 | 22 | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向け** | **8.81** | **78.33** | ／ | **80.89** | **32** | **16** | **16** | **20** | **76.72** |
| 非デフォルト | 5.95 | 78.52 | ／ | 81.89 | 31 | 15 | 15 | 20 | 76.82 |
| デフォルト | 100.00 | 72.25 | 68.56 | 48.89 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65.63 |
| **その他リテール向け** | **3.61** | **46.23** | ／ | **34.11** | **1,511** | **1,487** | **24** | **24** | **100.00** |
| 非デフォルト | 0.85 | 46.11 | ／ | 34.17 | 1,469 | 1,445 | 24 | 24 | 100.00 |
| デフォルト | 100.00 | 50.41 | 47.99 | 32.01 | 42 | 42 | — | — | — |
| **合計** | **3.24** | **44.63** | ／ | **39.33** | **2,944** | **2,904** | **40** | **44** | **89.14** |
| 非デフォルト | 1.04 | 44.53 | ／ | 39.53 | 2,878 | 2,838 | 39 | 44 | 89.24 |
| デフォルト | 100.00 | 48.75 | 46.43 | 30.79 | 65 | 65 | 0 | 0 | 65.63 |

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

## (O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

| | 平成24年10月～平成25年9月 | 平成25年10月～平成26年9月 |
|---|---|---|
| | 実績値 | 実績値 |
| 事業法人向け | △3 | △7 |
| ソブリン向け | 2 | △134 |
| 金融機関等向け | — | — |
| 居住用不動産向け | △0 | 0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 0 | 0 |
| その他リテール向け | △0 | 0 |
| **合計** | **△2** | **△142** |

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が減少し、損失の実績値合計は前回比△140億円の△142億円となりました。

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## (P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

| | 平成19年10月～平成20年9月 | | | 平成20年10月～平成21年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成19年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成20年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 516 | 363 | △44 | 343 | 293 | 257 |
| ソブリン向け | 0 | △114 | 8 | 0 | △123 | 1 |
| 金融機関等向け | 3 | 3 | — | 1 | 1 | 0 |
| 居住用不動産向け | 16 | 15 | 0 | 14 | 13 | △0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 4 | 3 | △0 | 4 | 4 | △0 |
| その他リテール向け | 17 | 15 | △1 | 18 | 18 | 0 |
| **合計** | **558** | **286** | **△37** | **383** | **207** | **258** |

(単位：億円)

| | 平成21年10月～平成22年9月 | | | 平成22年10月～平成23年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成21年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成22年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 599 | 475 | 36 | 494 | 408 | 18 |
| ソブリン向け | 0 | △124 | 3 | 0 | △129 | 2 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | △0 | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 16 | 16 | 0 | 22 | 22 | △0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 5 | 5 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| その他リテール向け | 17 | 16 | 0 | 22 | 21 | 1 |
| **合計** | **640** | **389** | **40** | **546** | **329** | **22** |

(単位：億円)

| | 平成23年10月～平成24年9月 | | | 平成24年10月～平成25年9月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 推計値(平成23年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 | 推計値(平成24年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 322 | 253 | 11 | 224 | 151 | △3 |
| ソブリン向け | 0 | △131 | 1 | 0 | △132 | 2 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | — | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 23 | 23 | 0 | 19 | 19 | △0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 4 | 4 | △0 | 3 | 3 | 0 |
| その他リテール向け | 33 | 32 | 0 | 31 | 30 | △0 |
| **合計** | **385** | **183** | **13** | **281** | **73** | **△2** |

(単位：億円)

| | 平成25年10月～平成26年9月 | | |
|---|---|---|---|
| | 推計値(平成25年9月末基準の期待損失額) | | 実績値 |
| | | 引当控除後 | |
| 事業法人向け | 183 | 126 | △7 |
| ソブリン向け | 0 | △134 | △134 |
| 金融機関等向け | 1 | 1 | — |
| 居住用不動産向け | 18 | 18 | 0 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 2 | 2 | 0 |
| その他リテール向け | 28 | 27 | 0 |
| **合計** | **235** | **42** | **△142** |

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

## ■信用リスク削減手法

### (4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | 平成26年度中間期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 | 金融資産担保 | 資産担保 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 合計 |
| **内部格付手法** | 1,699 | 3,471 | 1,070 | — | 6,241 | 1,695 | 2,837 | 519 | — | 5,053 |
| 事業法人向け | 1,699 | 3,309 | 658 | — | 5,667 | 1,695 | 2,692 | 510 | — | 4,898 |
| ソブリン向け | — | 161 | 411 | — | 573 | — | 145 | 9 | — | 154 |
| 金融機関等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 居住用不動産向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他リテール向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **標準的手法** | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| ソブリン向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 法人等向け | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 抵当権付住宅ローン | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| 証券化 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| その他 | — | ／ | — | — | — | — | ／ | — | — | — |
| **合計** | 1,699 | 3,471 | 1,070 | — | 6,241 | 1,695 | 2,837 | 519 | — | 5,053 |

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

### (A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| カレント・エクスポージャー方式 | | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引 | | 0 | 0 | 0 | — | — | — |
| 金利関連取引 | | 567 | 548 | 1,116 | 674 | 633 | 1,307 |
| 金関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | | — | — | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 | | — | — | — | — | — | — |
| **小計** | ① | **568** | **548** | **1,116** | **674** | **633** | **1,307** |
| 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | ② | ／ | ／ | 780 | ／ | ／ | 864 |
| **小計** | ③=①+② | ／ | ／ | **336** | ／ | ／ | **442** |
| 担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△） | ④ | ／ | ／ | 87 | ／ | ／ | 120 |
| **合計** | ③+④ | ／ | ／ | **248** | ／ | ／ | **322** |
| **標準方式** | | | | **与信相当額** | | | **与信相当額** |
| **合計** | | | | ／ | | | ／ |

注）与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 | グロスの再構築コスト | グロスのアドオン | 与信相当額 |
| **長期決済期間取引** | — | — | — | — | — | — |

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

### (B) 信用リスク削減手法適用額（種類別）

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 金融資産担保 | — | — |
| 資産担保 | — | — |
| 保証・その他 | — | — |
| **合計** | — | — |

### (C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 想定元本額 | 平成26年度中間期 想定元本額 |
|---|---|---|---|
| **クレジット・デリバティブの種類** | | | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| トータル・リターン・スワップ | プロテクションの購入 | — | — |
| | プロテクションの提供 | — | — |
| **合計** | **プロテクションの購入** | — | — |
| | **プロテクションの提供** | — | — |

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ | — | — |

## ■証券化エクスポージャー

### (6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

### ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

#### (A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | 396 | — | — | — | — | — | 396 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 7 | — | — | — | — | — | 7 |
| 当期の損失額 | — | 2 | — | — | — | — | — | 2 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計　①+②** | — | **396** | — | — | — | — | — | **396** |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **資産譲渡型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　① | — | 313 | — | — | — | — | — | 313 |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | 6 | — | — | — | — | — | 6 |
| 当期の損失額 | — | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期中に認識した売却損益の額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **合成型証券化取引** | | | | | | | | |
| 原資産の額　② | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちデフォルトしたエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期の損失額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期に証券化を行ったエクスポージャーの額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **原資産の額の合計　①+②** | — | **313** | — | — | — | — | — | **313** |

注）1.「当期」に関する情報については、平成25年度中間期、平成26年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

#### 〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| **証券化取引を目的として保有している資産** | — | — | — | — | — | — | — | — |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## (B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

### 〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 348 | — | — | — | — | — | 348 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 348 | — | — | — | — | — | 348 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：億円)

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| オン・バランス | — | 342 | — | — | — | — | — | 342 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 342 | — | — | — | — | — | 342 |
| (うち再証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち原資産が海外資産である取引) | — | — | — | — | — | — | — | — |

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

### 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 348 | — | — | — | 348 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 348 | — | — | — | 348 | — |

(単位：億円)

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 342 | — | — | — | 342 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 342 | — | — | — | 342 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 16 | — | — | — | 16 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 16 | — | — | — | 16 | — |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — | — | — | — | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 12 | — | — | — | 12 | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 12 | — | — | — | 12 | — |

## 〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

## 〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 13 | — | — | — | — | — | 13 |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | 証券化商品 | 合計 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | 10 | — | — | — | — | — | 10 |

## 〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （C）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

### （E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 18 | 6 | 206 | — | 1 | — | 69 | 302 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | 5 | — | — | — | — | 5 |
| オフ・バランス | — | — | 116 | — | — | — | — | 116 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 18 | 6 | 323 | — | 1 | — | 69 | 419 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | 5 | — | — | — | — | 5 |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | — | — | — | — |

（単位：億円）

| | 平成26年度中間期 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | クレジットカード与信 | 住宅ローン | 自動車ローン | リース料債権 | 事業法人 | 不動産 | その他 | 合計 |
| オン・バランス | 9 | — | 100 | — | — | — | 58 | 168 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス | — | — | 149 | — | — | — | — | 149 |
| うち再証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 9 | — | 249 | — | — | — | 58 | 318 |
| （うち再証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち原資産が海外資産である取引） | — | — | — | — | — | — | — | — |

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

## 〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 296 | — | 116 | — | 413 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 5 | 5 | — | — | 5 | 5 |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 302 | 5 | 116 | — | 419 | 5 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 168 | — | 149 | — | 318 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 168 | — | 149 | — | 318 | — |

## 〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 2 | — | 1 | — | 4 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 3 | 0 | 1 | — | 4 | 0 |

（単位：億円）

| | | 平成26年度中間期 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | オン・バランス | うち再証券化エクスポージャー | オフ・バランス | うち再証券化エクスポージャー | 合計 | うち再証券化エクスポージャー |
| リスク・ウェイト | ～20% | 1 | — | 1 | — | 3 | — |
| | ～50% | — | — | — | — | — | — |
| | ～100% | — | — | — | — | — | — |
| | ～250% | — | — | — | — | — | — |
| | ～650% | — | — | — | — | — | — |
| | ～1,250%未満 | — | — | — | — | — | — |
| | 1,250% | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 1 | — | 1 | — | 3 | — |

# みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

| | | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| リスク・ウェイト | ～20% | — | — |
| | ～50% | — | — |
| | ～100% | — | — |
| | ～250% | — | — |
| | ～650% | — | — |
| | 650%超 | — | — |
| 合計 | | — | — |

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額 | — | — |

なお、この他、自己資本比率告示第268条に係る適格サービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成25年9月末と平成26年9月末における残高は、それぞれ1,036億円、1,109億円です。

## ○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （F）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （H）原資産の種類別の情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

### （I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

### （J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## ■マーケット・リスク

### ○トレーディング業務

#### トレーディング業務における市場リスク量（VAR）の推移　（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 34 | 52 | 34 |
| 最大値 | 67 | 136 | 110 |
| 最小値 | 10 | 10 | 13 |
| 平均値 | 32 | 52 | 57 |
| バックテスト超過回数 | 2回 | 1回 | 0回 |

注）1. 市場リスク量（VAR）は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

**VARの手法**

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

#### トレーディング業務におけるストレスVARの推移　（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|---|
| 期末日 | 54 | 59 | 89 |
| 最大値 | 147 | 221 | 314 |
| 最小値 | 36 | 36 | 50 |
| 平均値 | 69 | 93 | 137 |

**ストレスVARの手法**

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年（251営業日）

### ○アウトライヤー基準

#### 「アウトライヤー基準」の結果　（単位：億円）

| | 損失額 | 総自己資本 | 自己資本に対する割合 |
|---|---|---|---|
| 平成25年9月末基準 | 266 | 4,791 | 5.5% |
| 平成26年3月末基準 | 293 | 4,512 | 6.5% |
| 平成26年9月末基準 | 350 | 4,836 | 7.2% |
| うち円金利の影響 | 119 | ／ | ／ |
| ドル金利の影響 | 90 | ／ | ／ |
| ユーロ金利の影響 | 140 | ／ | ／ |

注）マーケット・リスクに関する各種定義は215ページに記載しています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャー

### (7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

#### (A) 中間貸借対照表計上額

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | 平成26年度中間期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 2,105 | 2,105 | 2,363 | 2,363 |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 316 | ／ | 302 | ／ |
| 合計 | 2,422 | ／ | 2,666 | ／ |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却損益 | 売却益 | 売却損 | 売却損益 | 売却益 | 売却損 |
| 株式等エクスポージャーの売却 | 69 | 70 | 1 | 33 | 34 | 0 |

注）中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

#### (C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| | 償却損益 | 償却損益 |
| 株式等エクスポージャーの償却 | △0 | △0 |

注）中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

#### (D) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | 評価益 | 評価損 | 評価差額 | 評価益 | 評価損 |
| 株式等エクスポージャー | 840 | 879 | 38 | 1,104 | 1,131 | 27 |

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

#### (E) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも、該当ありません。

## (F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

（単位：億円）

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|---|---|---|
| PD／LGD方式 | 306 | 2,682 |
| マーケット・ベース方式（簡易手法適用分） | 532 | 695 |
| マーケット・ベース方式（内部モデル手法適用分） | — | — |
| 経過措置適用分 | 2,167 | ／ |
| 合計 | 3,006 | 3,378 |

# みずほフィナンシャルグループの株式事務のご案内

| | |
|---|---|
| ● 決算日 | 3月31日 |
| ● 定時株主総会 | 6月下旬 |
| ● 配当金受領株主確定日 | 3月31日および9月30日（中間配当金） |
| ● 基準日 | 定時株主総会については、3月31日とします。<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告します。 |
| ● 公告方法 | 電子公告（当社ウェブサイトに掲載します）。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| ● 上場証券取引所 | 東京（第1部）、ニューヨーク*<br>*米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。 |
| ● 国内証券取引所の証券コード | 8411 |

● 各種ご照会先

<table>
<tr><th></th><th>証券会社等に口座をお持ちの株主さま</th><th>証券会社等に口座がない場合（特別口座）</th></tr>
<tr><td>各種お手続き<br>（住所変更、配当金受取方法の変更等）</td><td rowspan="2">お取引のある証券会社等に<br>直接お問い合わせください</td><td rowspan="2">みずほ信託銀行　証券代行部<br>〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4<br>ウェブサイトURL<br>http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取・買増請求</td></tr>
<tr><td>お受け取り未済の配当金のご請求*</td><td colspan="2" rowspan="2">フリーダイヤル　0120-288-324<br>（土・日・祝日を除く 9：00～17：00）</td></tr>
<tr><td>支払明細等の発行</td></tr>
</table>

*お受け取り未済の配当金のご請求につきましては、最寄りのみずほ信託銀行、みずほ銀行の各支店にてもお取り扱いいたします。

# ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

## ディスクロージャー方針

### 1．基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

### 2．情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

### 3．情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・ディスクロージャー誌への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

# お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

## みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

### （取組方針）

当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

### （適正取得）

当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

### （利用目的）

当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

### （第三者提供の制限）

当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。

### （機微（センシティブ）情報の取扱い）

当社グループは、お客さまの機微情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

### （安全管理措置）

当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、合理的な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先について、適切に監督してまいります。

### （継続的改善）

当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

### （開示等のご請求手続）

当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

### （ご意見・ご要望のお申し出）

当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

# ウェブサイトのご案内

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。
また、ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供していますので、ぜひご活用ください。

〈みずほ〉について
- トップメッセージ
- 会社概要
- ブランド戦略

株主・投資家のみなさまへ
- 財務情報
- IR関連情報
- 株式関連情報
- 個人投資家のみなさまへ

CSR（企業の社会的責任）
- CSRレポート
- 金融教育

採用情報

ニュースリリース

ニュースリリースメール配信

よくあるご質問

みずほフィナンシャルグループ ウェブサイト
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/

○個人投資家向けコンテンツのご案内
URL:http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/

デザインを一新し、さらに見やすくなりました。〈みずほ〉の強みや配当情報、業績・財務情報等をわかりやすくご説明しています。

○Facebookページのご案内
URL:http://www.facebook.com/mizuhofg/

IR情報やCSR活動、CM動画といった〈みずほ〉のさまざまな情報を発信しています。

○主なグループ会社ウェブサイト

| | |
|---|---|
| みずほ銀行 | URL:http://www.mizuhobank.co.jp/ |
| みずほ信託銀行 | URL:http://www.mizuho-tb.co.jp/ |
| みずほ証券 | URL:http://www.mizuho-sc.com/ |
| 資産管理サービス信託銀行 | URL:http://www.tcsb.co.jp/ |
| みずほ投信投資顧問 | URL:http://www.mizuho-am.co.jp/ |
| DIAMアセットマネジメント | URL:http://www.diam.co.jp/ |
| みずほ総合研究所 | URL:http://www.mizuho-ri.co.jp/ |
| みずほ情報総研 | URL:http://www.mizuho-ir.co.jp/ |

みずほフィナンシャルグループ
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ銀行
コーポレート・コミュニケーション部

みずほ信託銀行
経営企画部